

平成 27 年度
事務事業評価表（基本）

上巻（P1～P516）

性質区分

「啓発・イベント」	(P1～P124)
「相談・指導」	(P125～136)
「審査・許認可・指導・措置」	(P137～P286)
「サービス提供」	(P287～P402)
「健康診査・検診」	(P403～P454)
「教育」	(P455～P492)
「指定管理者」	(P493～P516)

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	事務事業名	評価担当課	施策番号	頁
啓発・イベント	熱中症予防対策事業（高齢者）	高齢者支援課	0101	1
	薬物乱用防止啓発	地域保健課		3
	受動喫煙防止普及啓発事業	健康づくり課		5
	がん検診PR事業	健康づくり課	0103	7
	食育月間等普及啓発	健康づくり課	0104	9
	地域医療保健衛生従事者表彰事務	地域保健課	0201	11
	国民健康保険事業趣旨普及	国保年金課	0203	13
	エイズ・性感染症対策	保健予防課	0301	15
	動物適正飼養推進	生活衛生課	0304	17
	異世代・地域交流事業	高齢者支援課	0401	19
	介護予防普及啓発事業	高齢者支援課	0402	21
	障害者週間行事	障害者施設課	0501	23
	赤ちゃんの駅事業	育成課	0602	25
	ふれあい共食会事業委託	高齢者支援課	0802	27
	社会を明るくする運動	地域教育課	1004	29
	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託	道路管理課	1102	31
	放置自転車追放キャラバン	道路管理課		33
	交通安全運動推進	道路管理課	1103	35
	上千葉砂原公園ふれあい動物広場運営業務委託	公園課	1201	37
	新宿交通公園内ミニSL運行	公園課		39
	緑化意識事業	環境課	1302(1301)	41
	河川浄化運動	環境課	1302	43
	河川愛護活動	街づくり調整課		45
	環境月間普及啓発	環境課	1304	47
	ポイ捨て防止等環境美化活動	地域振興課	1305	49
	環境美化の日事業	地域振興課		51
かつしかエコライフプラザ管理運営	リサイクル清掃課	1306	53	

性質区分	事務事業名	評価担当課	施策番号	頁
啓発・イベント	葛飾区認定製品販売会事業	商工振興課	1401	55
	トイレランド運営事業	商工振興課	1402	57
	ふれあいレクリエーション農園事業	産業経済課	1403	59
	農業オリエンテーリング事業	産業経済課		61
	産業フェア事業	商工振興課		63
	金魚展示場管理運営	公園課	1501	65
	菖蒲まつり支援事業	観光課	1502	67
	水元公園レンタサイクル事業委託	観光課		69
	葛飾納涼花火大会事業	観光課		71
	子どもまつり大会事業	観光課		73
	パルフェスタ	人権推進課	1601	75
	非核平和都市宣言関連事業	総務課	1602	77
	地区センターまつり等支援	地域振興課	1701	79
	JOBANアトライン協議会	文化国際課	1801	81
	区民文化祭	生涯学習課		83
	合唱祭	生涯学習課		85
	総合芸術祭典	生涯学習課		87
	文化財保護普及・啓発	生涯学習課		89
	教育委員会表彰	指導室	1902	91
	はたちのつどい	地域教育課	2001	93
	子どもまつり	地域教育課		95
	特別展・企画展等展示	生涯学習課	2101	97
	プラネタリウム番組制作	生涯学習課		99
	学び交流まつり	生涯学習課		101
	子ども読書活動推進	中央図書館	2102	103
	読書活動啓発事業	中央図書館		105
かつしかふれあいRUNフェスタ事業	生涯スポーツ課	2201	107	
スポーツフェスティバル	生涯スポーツ課		109	

性質区分	事務事業名	評価担当課	施策番号	頁	
啓発・イベント	区民体育大会	生涯スポーツ課	2201	111	
	少年スポーツ等推進	生涯スポーツ課		113	
	協働推進事業	政策企画課	—	115	
	自治功労者表彰	総務課	—	117	
	新年賀詞交歓会関連	総務課	—	119	
	文化・芸術・スポーツ功労章顕彰	総務課	—	121	
	納税奨励事務（税の普及・広報）	税務課	—	123	
相談・指導	高齢者総合相談事業	高齢者支援課	0101(0403)	125	
	家庭療養事業	地域保健課	0101	127	
	家庭訪問	青戸保健センター		129	
	精神保健相談	保健予防課	0202	131	
	東京都夜間休日連絡通報受理業務委託	地域保健課	0301	133	
	結核患者の治療成功率向上事業	保健予防課		135	
	薬事衛生普及・啓発	生活衛生課	0303	137	
	I T ・活動情報サロン	高齢者支援課	0401	139	
	手話相談	障害福祉課	0501	141	
	身体障害者相談員活動	障害福祉課		143	
	知的障害者相談員活動	障害福祉課		145	
	自立生活支援センター事業	障害者施設課		147	
	難病リハビリ教室	保健予防課		149	
	難病医療相談	保健予防課		151	
	難病患者会支援	保健予防課		153	
	難病患者訪問看護	保健予防課		155	
	子ども発達センター事業	障害者施設課		0503	157
	母子保健指導事業	子ども家庭支援課		0601(0102)	159
	母子相談	子育て支援課	0604	161	
	私立母子生活支援施設措置	子育て支援課		163	
	母子等緊急一時保護	子育て支援課		165	

性質区分	事務事業名	評価担当課	施策番号	頁
相談・指導	子ども総合センター等運営	子ども家庭支援課	0604	167
	生活保護	西生活課 (東生活課)	0701	169
	福祉サービス苦情調整委員	福祉管理課	0801	171
	高齢者虐待防止事業	高齢者支援課	0802	173
	住宅相談・情報提供	住環境整備課	0904	175
	民間住宅斡旋事務	住環境整備課		177
	建築紛争調停委員会委員報酬（建築に関する指導・調整）	住環境整備課	0905	179
	野鳥等の保護・被害対策	環境課	1302	181
	公害防止啓発・指導	環境課	1303	183
	農業基本構想推進事業	産業経済課	1402	185
	内職相談あっせん事業	産業経済課	1404	187
	相談事業（女性の自立支援等）	人権推進課	1601	189
	女性相談	東生活課 (西生活課)		191
	地域活動の支援・協働の推進	地域振興課	1701	193
	外国人生活相談	文化国際課	1802	195
	特別支援教育推進事業	指導室	1901	197
	スクールカウンセラー派遣事業	指導室	1902	199
	スクールソーシャルワーカー派遣事業	指導室		201
	学校支援指導員派遣事業	指導室		203
	教育相談	指導室		205
	若者の社会参加支援事業委託	地域教育課	2001	207
	学習相談・学習情報の提供	生涯学習課	2101	209
	地域スポーツ活動推進	生涯スポーツ課	2201	211
	区民相談事務	広報課	—	213
審査・許認可・指導・措置	心身障害者医療費助成	障害福祉課	0203	215
	大気汚染障害者認定審査会事務	地域保健課		217
	自立支援医療（精神障害者）	保健予防課		219
	難病等医療費助成	保健予防課		221

性質区分	事務事業名	評価担当課	施策番号	頁
審査・許認可・指導・措置	食品衛生許認可事務・監視指導	生活衛生課	0302	223
	医務許認可事務・監視指導	生活衛生課	0303	225
	薬事衛生許認可事務・監視指導	生活衛生課		227
	環境衛生許認可事務・監視指導	生活衛生課	0304	229
	特別養護老人ホーム等措置	高齢者支援課	0403	231
	養護老人ホーム措置	高齢者支援課		233
	介護認定審査会運営	介護保険課		235
	障害福祉サービス給付審査会運営	障害福祉課	0501	237
	重度心身障害者（児）手当	障害福祉課		239
	私立幼稚園指導監督事務	育成課(子育て支援課)	0602	241
	社会福祉法人認可・指導検査事務	福祉管理課	0801	243
	建築審査会委員報酬(建築審査会の運営)	街づくり調整課	0901	245
	土地利用の指導	街づくり調整課		247
	都市計画法53条許可	建築課		249
	住宅用家屋証明事務	住環境整備課	0904	251
	都営住宅関連	住環境整備課		253
	開発行為許可事務	住環境整備課	0905	255
	建築基準法に基づく道路管理	住環境整備課		257
	東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言	住環境整備課		259
	違反建築物指導・是正事務	建築課		261
	建築確認システム運用（建築確認事務）	建築課		263
	通路協定関連事務	建築課		265
	屋外広告物許可事務	道路管理課		267
	特殊建築物等定期報告事務	建築課	1001	269
	公害発生源規制・指導	環境課	1303	271
	一般廃棄物処理業許可事務	清掃事務所	1307	273
	建設リサイクル法事務	建築課		275
バリアフリー法審査認定事務	建築課	1603	277	

性質区分	事務事業名	評価担当課	施策番号	頁
審査・許認可・指導・措置	発掘調査等文化財保護	生涯学習課	1801	279
	私立学校認可等事務	地域振興課	1904	281
	自動車臨時運行許可事務	地域振興課	—	283
	国民年金	国保年金課		285
サービス提供	区民保養施設提供事業	地域振興課	0101	287
	休日・土曜応急診療事業（固定診療所）	地域保健課	0201	289
	休日応急診療事業（輪番制）委託	地域保健課		291
	小児初期救急平日夜間診療事業委託	地域保健課		293
	ねたきり高齢者歯科診療	健康づくり課		295
	障害児・者歯科診療	健康づくり課		297
	くつろぎ入浴事業	高齢者支援課	0401	299
	はり・灸・マッサージ事業	高齢者支援課		301
	介護相談員事業	福祉管理課	0403	303
	高齢者生活支援サービス委託	高齢者支援課		305
	生活支援ショートステイ	高齢者支援課		307
	配食サービス事業	高齢者支援課		309
	緊急一時介護委託	高齢者支援課		311
	出張理美容事業（高齢者）	高齢者支援課		313
	寝具乾燥消毒委託（高齢者）	高齢者支援課	0403	315
	移動支援事業委託	障害福祉課	0501	317
	車いす貸出	障害福祉課		319
	緊急一時保護委託	障害福祉課		321
	手話通訳者等派遣事業委託	障害福祉課		323
	出張理美容事業（障害者）	障害福祉課		325
	巡回入浴サービス委託	障害福祉課		327
	寝具乾燥消毒委託（障害者）	障害福祉課		329
	配食サービス事業委託（障害者）	障害福祉課		331
	自立訓練事業	障害者施設課		333

性質区分	事務事業名	評価担当課	施策番号	頁	
サービス提供	生活介護事業	障害者施設課	0501	335	
	地域活動支援センター事業	障害者施設課		337	
	児童館管理運営	育成課	0602	339	
	ファミリーサポートセンター運営委託	育成課	0603	341	
	学童保育事業運営	育成課		343	
	病児・病後児保育委託	子育て支援課		345	
	訪問型保育委託	子育て支援課		347	
	家庭福祉員運営委託	子育て支援課		349	
	緊急一時保育運営委託	子育て支援課		351	
	保育園管理運営	保育管理課		353	
	介護人材雇用促進事業	介護保険課		0801	355
	いきいきふれあいサロン事業	福祉管理課		0802	357
	かつしかあんしんネットワーク事業	高齢者支援課 (障害福祉課)			359
	地域開放型花壇管理運営	公園課	1201	361	
	グリーンバンク事業	環境課	1302	363	
	アメリカシロヒトリ防除対策事業	環境課	1303	365	
	拠点回収促進	清掃事務所	1306	367	
	資源回収	清掃事務所		369	
	放置自転車リサイクル	道路管理課	1306	371	
	し尿収集運搬	清掃事務所	1307	373	
	粗大ごみ収集運搬	清掃事務所		375	
	動物死体処理	清掃事務所		377	
	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬	清掃事務所		379	
	区民農園新設・維持管理	環境課	1403	381	
	ボランティア保険	総務課	1701	383	
	学校受付業務委託	庶務課	1904	385	
	通学児童案内等業務委託	庶務課		387	
学校給食運営（小学校）	学務課	389			

性質区分	事務事業名	評価担当課	施策番号	頁
サービス提供	学校給食運営（中学校）	学務課	1904	391
	放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）	地域教育課	2001	393
	学校施設等開放	庶務課	2101	395
	オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）	中央図書館	2102	397
	図書館業務委託（中央図書館カウンター業務）	中央図書館		399
	図書資料等提供	中央図書館		401
健康診査・検診	20歳代・30歳代健康診査	健康づくり課	0103	403
	施設通所者健康診査事業（障害者）	健康づくり課		405
	前立腺がん検診	健康づくり課		407
	特定健康診査追加検査	健康づくり課		409
	母親健康診査	健康づくり課		411
	葛飾区基本健康診査	健康づくり課		413
	胃がん検診	健康づくり課		415
	眼科健康診査事業	健康づくり課		417
	骨粗しょう症検診	健康づくり課		419
	子宮がん検診・子宮頸がん予防ワクチン接種	健康づくり課		421
	成人歯科健康診査事業	健康づくり課		423
	大腸がん検診	健康づくり課		425
	乳がん検診	健康づくり課		427
	肺がん検診	健康づくり課		429
	健康診査事業（後期高齢者医療事業）	国保年金課	0203	431
	特定健康診査・特定保健指導事業	国保年金課		433
	ウイルス肝炎検査事業	保健予防課	0301	435
	感染症予防対策	保健予防課		437
	結核予防事業	保健予防課		439
	予防接種事業	保健予防課		441
すくすく歯育て支援事業	健康づくり課	0601(0102)	443	
母子健康診査事業	子ども家庭支援課		445	

性質区分	事務事業名	評価担当課	施策番号	頁	
健康診査・ 検診	学校衛生管理（小学校）	学務課	1904	447	
	学校衛生管理（中学校）	学務課		449	
	結核検診（小学校）	学務課		451	
	結核検診（中学校）	学務課		453	
教育	幼稚園管理運営	学務課	0602	455	
	中学生産業教育・職業体験事業	産業経済課	1404	457	
	英語等検定料助成	指導室	1901	459	
	科学教育センター運営	指導室		461	
	学力・学習意識調査委託	指導室		463	
	葛飾スタンダード定着度調査委託	指導室		465	
	学習支援講師派遣事業	指導室		467	
	小中一貫教育推進	指導室		469	
	日本語指導員派遣事業	指導室		471	
	学校図書館支援	指導室		473	
	特色ある学校づくり推進	指導室		475	
	特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）	学務課		1902	477
	国際理解教育推進	指導室	479		
	クラスサポーター派遣事業	指導室	481		
	中学生職場体験事業	指導室	483		
	移動教室、体験学習	指導室	485		
	適応指導教室運営	指導室	487		
	連合行事	指導室	1903		489
	課外活動指導員	地域教育課	2002		491
	指定管理者	自転車駐車場管理運営	道路管理課	1102	493
駐車場事業運営		道路管理課	495		
柴又公園管理運営委託		公園課	1201	497	
地域産業振興会館維持管理委託		産業経済課	1402	499	
地域産業振興会館運営委託		産業経済課		501	

性質区分	事務事業名	評価担当課	施策番号	頁
指定管理者	東四つ木工場ビル	商工振興課	1403	503
	観光事業運営委託	観光課	1501	505
	観光文化センター等維持管理	観光課		507
	文化会館・亀有文化ホール管理運営	文化国際課	1801	509
	文化芸術創造事業運営	文化国際課		511
	日光林間学園管理運営	学校施設課	1902	513
	総合スポーツセンター管理運営	生涯スポーツ課	2202	515

このページは白紙です。

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	熱中症予防対策事業（高齢者）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 外出時に立ち寄ることができる一時涼み所を、総合庁舎や地区センターなどの公共施設をはじめ、区内の民間事業所に設置し、高齢者の熱中症を予防する。 一時涼み所期間中は健康プラザかつしかと憩い交流館（4館）にウォーターサーバーを設置（レンタル）し、一時涼み所を設置する民間事業所には、のぼり旗、竿、台を貸与する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	気温が高くなる期間に一時涼み所を開設し、熱中症に対する注意を喚起し、高齢者の熱中症を予防する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
一時涼み所 設置か所数	設置か所を集計	か所	目標	58	58	137
			実績	58	70	141
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
民間事業所設置か所数の増	設置か所を集計	か所	目標	0	10	80
			実績	0	12	84
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	884	164	305
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,675	2,589	1,146
支出	直接事業費 (b)	千円	1,769	413	661
	需用費	千円	951	362	560
	役務費	千円	0	0	54
	委託料	千円	619	0	0
	使用料及び賃借料	千円	41	51	47
	備品購入費	千円	158	0	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	790	2,340	790
	人件費	千円	790	2,340	790
		人	0.10	0.30	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	80	285	20	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	80	285	20	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,639	3,038	1,471	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		一時涼み所開設数		
実績数値 (g)	か所	58	70	141
単位あたり区単コスト (a/g)	円	30,397	36,986	8,128
単位あたりコスト (f/g)	円	48,552	43,400	10,433

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	薬物乱用防止啓発	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	東京都薬物乱用防止条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>麻薬・覚せい剤等薬物の乱用防止に関する区民向け啓発活動を、薬物乱用防止指導員と連携して実施。</p> <p>①地区協議会定例会の開催（年4～5回）</p> <p>②地区協議会研修会の開催（年1回）</p> <p>③区内中学校から薬物乱用防止ポスター・標語の作品募集（年1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優秀作品等は同協議会区民大会、社会を明るくする運動総会会場等で展示啓発活動を実施 ・最優秀作品については、デザイン等を使用し啓発用グッズを作成し、イベント等で配布、区民への啓発 ・最優秀作品については、それぞれ東京都薬物乱用防止推進協議会へ推薦 <p>④薬物乱用防止葛飾区民大会の開催（年1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演 ・ポスター・標語の入賞者の表彰 ・ポスター・標語入賞作品展示 <p>⑤その他の啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内小中学校で「薬物乱用防止教室」の実施 ・子どもまつり、産業フェア、東京拘置所矯正展、各地区まつり等のイベントでチラシ・ティッシュペーパー等を配布 ・区広報紙、FMかつしか、メールマガジン等で広報など <p>⑥薬剤師会と連携し、薬物相談窓口を設置、区民の相談に応じている</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	<p>①薬物の恐ろしさ・危険性などイベント・薬物乱用防止教室等を通じ、区民に周知・PR活動をしていく。</p> <p>②「薬物乱用防止推進葛飾区地区協議会」の活動を活発にしていく。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
葛飾区民大会参加人数	出席者名簿	人	目標	120	120	120
			実績	63	62	88
薬物乱用防止ポスター・標語応募数	ポスター応募者+標語の応募者	件	目標	1,000	1,000	600
			実績	570	271	219

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
こどもまつり等の街頭啓発活動数	活動報告	回	目標	8	8	8
			実績	10	6	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,935	1,895	1,867
支出	直接事業費 (b)	千円	355	335	287
	消耗品費	千円	337	322	271
	通信運搬費	千円	18	13	16
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	160	181	40
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	160	181	40
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,095	2,076	1,907

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		各参加者数（区民大会、定例会・研修会）		
実績数値 (g)		153	172	481
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,647	11,017	3,881
単位あたりコスト (f/g)	円	13,693	12,070	3,965

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	受動喫煙防止普及啓発事業	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	健康増進法第25条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 受動喫煙により、肺がんをはじめとするがんや虚血性心疾患、脳虚血、呼吸器疾患など、多くの疾患の原因となることが知られている。そこで、受動喫煙防止対策を推進し、区民を受動喫煙の害から守ることを目的に、禁煙・分煙を推進している飲食店、理・美容所、公衆浴場を対象に、禁煙分煙推進店登録制度を実施している。</p> <p>また、たばこの健康影響についての十分な知識の普及啓発を行ない、受動喫煙防止を推進する。</p> <p>【実施内容】 全面禁煙・完全分煙・時間禁煙の3つの登録要件から店側の申請により、調査及び審査の結果、登録された店舗に対して、受動喫煙を受けずに安心して利用できる店であることがわかりやすいように、店頭にはるステッカーの配布や区のホームページを通じて、店舗の情報提供を行っている。</p> <p>広報などでたばこの健康影響について普及啓発する。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度は飲食店のみを対象としていたが、平成22年度からは理・美容所、公衆浴場に対象を拡大した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	健康増進法第25条で示されている多数の者が利用する施設について、受動喫煙防止対策を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
乳幼児家庭の喫煙率	4か月時健診時調査	%	目標	40.0	38.0	35.2
			実績	40.2	39.4	39.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
広報回数	広報かつしか等への掲載回数	回	目標	6	6	6
			実績	3	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	1	1	3	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	316	859	872	
支出	直接事業費 (b)	千円	1	2	6	
	通信運搬費	千円	1	2	1	
	消耗品費	千円	0	0	5	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	316	858	869
		人件費	千円	316	858	869
		人	0.04	0.11	0.11	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	32	105	22	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	32	105	22	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	349	965	897	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		禁煙・分煙推進店舗登録制度の登録店数		
実績数値 (g)	店	36	40	49
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,778	21,475	17,796
単位あたりコスト (f/g)	円	9,694	24,125	18,306

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	がん検診PR事業	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 がん検診の受診率向上のため様々な方法によりがん検診に関する普及啓発を行っている。</p> <p>【実施内容】</p> <p>① 広報への繰り返し掲載、ホームページ・FMの活用を行う。その他区民が目にする印刷物（受診票送付用封筒）などにごん検診受診勧奨のキャッチコピーを入れる。</p> <p>② 各種健康診査と同時のごん検診受診体制（健診通知に案内同封）、女性特有のごん検診及び大腸がん検診の無料クーポン送付など、個別送付によるPRを行っている。</p> <p>③ PTAへのパンフレット配付を行い、がん検診対象初期年齢層へのPRを行う。</p> <p>④ はなしょうぶコールを活用し電話での受付を実施している。</p> <p>⑤ 保健師との連携により、乳がんの自己触診の方法など、がん対策の周知を行う。</p> <p>【過去の改善実績】</p> <p>① 唯一予防できる子宮がんを若い女性に知ってもらい、検診とワクチンの2本立てで子宮頸がん撲滅を目指す「Whats 子宮頸がん？」というパンフレットを作成し、検診及びワクチンの受診向上を図った。</p> <p>② 平成22年度においては、「あと20年生きられたのに…がんによる早すぎる死を受け入れられますか。」という斬新なキャッチコピーを用いたパンフレットの全戸配布を行い、がん検診への認識を広めた。</p> <p>③がん検診の検査の様子がイラストで理解できるパンフレットを新たに作成し、健康フェア等で配布した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	より多くの区民が受診するよう促し、がんり患者の早期発見及び早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診率（胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺）の平均	—	%	目標	21.1	18.6	19.5
			実績	18.2	17.9	19.8
がん検診のべ受診者数	—	人	目標	153,063	148,682	154,776
			実績	131,962	141,527	151,826

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
広報記事掲載のべ回数及びエフエム放送回数	—	回	目標	—	—	77
			実績	—	—	79
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,066	1,370	1,451
支出	直接事業費 (b)	千円	565	278	424
	消耗品費	千円	245	0	0
	印刷製本費	千円	320	278	424
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,501	1,092
	人件費	千円	1,501	1,092	1,027
		人	0.19	0.14	0.13
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	152	133	26
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	152	133	26
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,218	1,503	1,477

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		がん検診のべ受診者数		
実績数値 (g)	人	131,962	141,527	151,826
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16	10	10
単位あたりコスト (f/g)	円	17	11	10

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食育月間等普及啓発	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	食育基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	全区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区民に対して、食育月間や各種イベントなどの機会をとらえて、食育に関する様々な情報を発信し、理解と取り組みを促すことを目的に実施する。</p> <p>【活動内容等】 ①6月の食育月間に、区民ホールや中央図書館などでパネル等の展示を行うとともに、広報紙やかつしかFMで食育に関する事業や月間の取り組み等を紹介する。 ②産業フェア、消費生活展などのイベントに参加して、パネル等の展示やクイズを実施する。 ③ホームページで食育情報を発信する。</p> <p>【過去の改善実績】 産業フェアでは、平成23年度から金曜日と土曜・日曜日で来場者に応じて、内容を変えた展示やクイズを実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0104	食育を通じて、心身ともに健康で豊かに生活できるようにします
事務事業目的	区民が食育を理解し、取り組むために必要な情報を、様々な機会や手段で提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
イベント参加者数	—	人	目標	5,750	6,000	7,000
			実績	5,295	7,169	3,643
ホームページ閲覧数	—	件	目標	3,300	3,600	13,000
			実績	8,396	13,188	20,198

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
パネル展等実施回数	—	回	目標	12	12	15
			実績	14	15	14
食育コンテンツ更新回数	—	回	目標	15	15	33
			実績	20	27	43
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	150	196	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,058	8,213	8,788
支出	直接事業費 (b)	千円	336	531	414
	消耗品費	千円	188	142	160
	印刷製本費	千円	137	389	249
	通信運搬費	千円	11	0	5
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,372	7,878
	人件費	千円	5,372	7,878	8,374
		人	0.68	1.01	1.06
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	500	0	0
	調整額 (e)	千円	544	960	212
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	544	960	212
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,752	9,369	9,000

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		イベント参加者数		
実績数値 (g)	人	5,295	7,169	3,643
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,144	1,146	2,412
単位あたりコスト (f/g)	円	1,275	1,307	2,470

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域医療保健衛生従事者表彰事務	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者との協働
対象者	区内の地域医療・保健衛生業務従事者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>功績があった区内の地域医療・保健衛生業務従事者の表彰を行う。表彰は、区が主催するものと、医師会及び歯科医師会等の関係機関が実施する表彰を区が後援して、併せて表彰するものがある。</p> <p>【区主催による表彰】 ①地域医療功労者表彰（内規該当者6名程度、年1回実施）</p> <p>【関係機関が実施する表彰を区が後援して併せて表彰】 ①救急医療従事者表彰（葛飾救急業務連絡協議会主催、20名程度、年1回実施） ②地域医療功労者表彰・永年勤続職員表彰（葛飾区医師会主催、医師20名・職員250名程度、年1回実施） ③永年功労者表彰（葛飾区歯科医師会主催「先輩に感謝する会」、歯科医師4～7名程度、年1回実施）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	医療従事者が、地域医療に貢献する意識を高め、区民の保健衛生・医療機会の確保の向上に尽力する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
表彰者数	区主催表彰受賞者数+関係機関が実施する表彰受賞者数	人	目標	300	300	300
			実績	308	301	254
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
表彰式開催回数	区主催表彰式+関係機関主催表彰式	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	656	686	681
支出	直接事業費 (b)	千円	261	296	286
	消耗品費	千円	113	151	131
	印刷製本費	千円	68	65	75
	負担金	千円	80	80	80
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	390
	人件費	千円	395	390	395
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	40	48	10
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	40	48	10
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	696	734	691

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		対象者数（表彰者）		
実績数値 (g)	人	308	301	254
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,130	2,279	2,681
単位あたりコスト (f/g)	円	2,260	2,439	2,720

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	国民健康保険事業趣旨普及	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和34年度	根拠法令	国民健康保険法82条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区国民健康保険被保険者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 印刷物や広報紙等を活用して、国民健康保険の制度概要や給付内容、保険料計算方法、各種届出、及び健康増進に関する情報を被保険者に提供する。</p> <p>【活動内容】 ①制度の概要や給付内容、各種届出等を詳しく説明する小冊子「国保のしおり（約60頁）」を新規加入者、希望者に国保年金課・区民事務所等の窓口で配布する。 ②保険料決定通知書の見方や保険料の計算・納付方法を案内するチラシ「国保だより」を6月発送の保険料決定通知に同封し、被保険者全世帯に配布する。 ③生活習慣病対策等の情報を記載した「保健パンフレット」を国保年金課・区民事務所等の窓口で引き続き配布する。また平成24年度から、それまでの「保健パンフレット」にかえて、新たに生活習慣病に関する知識と特定保健指導の必要性を普及啓発するチラシを印刷し、特定保健指導対象者への利用勧奨通知に同封している。 ④広報かつしか、区ホームページ、かつしかFM等で届出等に関する情報を発信する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	国民健康保険制度と事業内容を理解してもらうことで、国民健康保険事業の円滑な運営を推進する。また、健康づくりについて普及啓発を行うことにより、医療と健康の問題に対する関心と理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
広報回数（広報かつしか掲載数＋かつしかFM放送数）	広報かつしか記事掲出回数と、かつしかインフォメーション延べ放送回数	回	目標	100	100	100
			実績	72	89	90
特定保健指導利用率	利用者数／対象者数×100（*26年度実績は暫定値）	%	目標	45	28	36
			実績	15	15	17

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
国保だよりの配布部数	—	部	目標	95,000	95,000	95,000
			実績	95,000	95,000	95,000
国保のしおりの配布部数	—	部	目標	22,000	22,000	22,000
			実績	21,000	21,000	21,000
特定保健指導利用勧奨通知の送付数	—	通	目標	—	6,000	6,100
			実績	—	4,967	4,456
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,064	2,111	2,169	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,274	1,331	1,379	
	消耗品費	千円	0	0	0	
	印刷製本費	千円	1,274	1,331	1,379	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	790
		人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,144	2,206	2,189	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		配布部数（国保だよりと国保のしおりの合計配布部数）		
実績数値 (g)	部	116,000	116,000	116,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18	18	19
単位あたりコスト (f/g)	円	18	19	19

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	エイズ・性感染症対策	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度HIV検査、平成12年度性感染症検査	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】エイズのまん延を予防し、正しい知識の普及啓発のために性感染症予防相談、抗体検査を実施している。また療養支援ネットワークの確立を図りエイズ患者及びHIV感染者を総合的に支援していくためにエイズ連携会議を開催している。</p> <p>【手段】①エイズ・性感染症に関する情報を広報などで区民に提供し、感染予防の普及啓発を行う。また、若年者の感染予防のため、学校保健と連携し健康教育を協働する。区内の大学の学園祭にブースを出展し、ティッシュ配布、保健師による相談業務を実施している。②HIV検査（即日検査）や性感染症の検査を実施し、受検者へ予防のための正しい知識の普及と、感染者の早期発見と受診勧奨、治療の徹底を指導する。③エイズ連携会議を開催し、保健、医療、福祉などの関係機関が、エイズ対策の推進に関する情報交換をすることにより、ネットワークの確立を図り患者の療養支援及び感染拡大を予防する。</p> <p>【実績等】HIV検査は平成19年度の途中より即日検査を導入し、判定保留の結果の方に確認検査を実施する方法へ変更した。平成20年度から通年で即日検査となり、受検者数が増加した。しかし、21年度に新型インフルエンザが発生し、不急不要の用事は避けるよう広報された影響から、21年度の受検者は大幅に減少した。その後も減少傾向が続いていたが、平成25年度はマスコミ等の報道が後押しとなり、受検者が増加した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	エイズや性感染症について正しい知識の普及啓発をし、感染予防と不安の軽減を図る。検査陽性者を早期発見し、適切な医療につなげ治療を勧める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
HIV陽性者の医療機関紹介率	〔当年紹介数者数÷当年HIV陽性者数〕×100	%	目標	100	100	100
			実績	該当なし	100	100
HIV即日検査者増加率	〔当年検査者数÷平成21年度検査者（508人）数〕×100	%	目標	100	100	100
			実績	86	90	92

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
エイズ・性感染症検査件数と相談件数	HIV検査受検者数、STI結果聞きに来た人数、電話相談件数	件	目標	700	700	700
			実績	633	649	620
普及啓発健康教育参加者数	受講者数	人	目標	1,370	1,370	1,370
			実績	1,061	1,391	1,318
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	787	1,167	1,234
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,418	8,461	9,155
支出	直接事業費 (b)	千円	1,076	1,069	1,020
	消耗品費	千円	482	429	425
	印刷製本費	千円	93	84	89
	委託料	千円	501	556	506
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	9,596	7,448
	人件費	千円	9,596	7,448	8,517
		人	1.22	1.06	1.13
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	533	1,111	852
	調整額 (e)	千円	968	817	206
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	968	817	206
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,173	10,445	10,595

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		周知件数（エイズ・性感染症検査件数＋相談件数）		
実績数値 (g)	件	633	649	620
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,458	13,037	14,766
単位あたりコスト (f/g)	円	19,231	16,094	17,089

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	動物適正飼養推進	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	動物の飼養者及び、その他全住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 捕獲犬・負傷動物の公示事務 東京都動物の愛護及び管理に関する条例第24条により、都が収容した所有者不明の犬、猫等を公示（2日間）する。</p> <p>(2) 動物に関する苦情・相談事務 犬の鳴き声や猫のフン等に関する苦情を区民から受け付け、飼い主の適正飼養を指導する。</p> <p>(3) 動物飼養に関するチラシや啓発プレートの配付・設置事務 ①犬の狂犬病予防集合注射のお知らせを送付する際に、犬の適正飼養のチラシを同封する。 ②犬の登録や注射済票の発行時に犬の適正飼養のチラシを窓口（保健所、区民事務所）で配布する。 ③啓発プレートを区民の苦情等により、保健所、区民事務所、地域振興課、すぐやる課、道路保全事務所等で配布する。</p> <p>④飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成事業 区民が、区内の飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を区内の動物病院で受けた際、その費用の一部を助成する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0304	生活環境の衛生を維持します
事務事業目的	動物愛護意識の高揚及び生活環境の向上。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
苦情・相談件数（犬に関するもの）	—	件	目標	100	100	100
			実績	104	89	117
苦情・相談件数（猫に関するもの）	—	件	目標	250	250	250
			実績	221	214	171

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
普及啓発活動件数（啓発プレート配布数）	配布枚数	枚	目標	1,450	1,500	1,600
			実績	1,410	1,420	1,350
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	605	614	812
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	17,192	17,865	17,027
支出	直接事業費 (b)	千円	1,652	2,099	2,829
	消耗品費	千円	317	399	359
	通信運搬	千円	27	38	716
	補助金	千円	1,308	1,662	1,754
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	16,145	16,380
	人件費	千円	16,145	16,380	15,010
		人	2.15	2.10	1.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,560	1,995	380
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,560	1,995	380
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	19,357	20,474	18,219

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		周知件数（普及啓発活動件数）		
実績数値 (g)	件	1,410	1,420	1,350
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,193	12,581	12,613
単位あたりコスト (f/g)	円	13,728	14,418	13,496

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	異世代・地域交流事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民・区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 地域の異世代間の交流を通じて相互の理解を深めるとともに、シニア世代が蓄積してきた知恵や知識の伝承・継承を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 回想法を通じた若い世代との交流</p> <p>① 高校生（葛飾総合高校、農産高校）、東京都済生会看護専門学校生との回想法による交流</p> <p>② シニアフェアでの回想法体験や回想展示による交流</p> <p>③ 「戦争体験と回想法」による交流</p> <p>(2) 囲碁将棋大会を通じた地域交流</p> <p>① シニア活動支援センターで毎年1回実施</p> <p>(3) NPO法人葛飾アクティブ・COMによる交流事業（委託）</p> <p>① 農産高校生と園芸や食品加工を通じた交流「シニア活き活き教室」</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	地域の異世代間の交流を通じて相互の理解を深めるとともに、シニア世代が蓄積してきた知恵や知識の伝承・継承を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
満足度	内容が良いと答えた方÷アンケート総数×100	%	目標	80	100	90
			実績	100	100	94
異世代・地域交流参加者数	異世代・地域交流事業の参加者数（延べ）	人	目標	400	450	500
			実績	478	525	422

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
実施回数	—	回	目標	10	15	20
			実績	18	20	19
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,217	2,189	2,208
支出	直接事業費 (b)	千円	104	142	125
	報償費	千円	90	100	100
	通信運搬費	千円	9	10	0
	使用料及び賃借料	千円	5	5	5
	消耗品費	千円	0	27	20
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,113	2,047
	人件費	千円	3,085	2,016	2,083
		人	0.55	0.29	0.30
	再雇用職員	千円	28	31	0
		人	0.01	0.01	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	440	219	46
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	440	219	46
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,657	2,408	2,254

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		参加人数		
実績数値 (g)	人	478	525	422
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,730	4,170	5,232
単位あたりコスト (f/g)	円	7,651	4,586	5,341

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護予防普及啓発事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	介護保険法第115条の45第1項
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	65歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【目的】 65歳以上の高齢者が、本事業に参加することで、介護予防について関心を持ち、日常生活に介護予防をとり入れられるようになる。</p> <p>【実施内容】</p> <p>1 介護予防講演会 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、介護予防講演会を開催する。</p> <p>2 はつらつ事業 認知機能の低下、閉じこもり・うつ傾向などの生活リスクを抱える高齢者に対して、指先を使う創作活動、健康づくりの講座や体操等の予防プログラムを提供する。</p> <p>3 ふれあい銭湯事業 区内銭湯の開店前の時間に、脱衣所などを活用して健康体操やレクリエーションなどを行う。</p> <p>4 シニア版ポニースクール事業 区内乗馬施設において、1回2時間程度の時間で、介護予防に関する講話やポニー乗馬（引き馬）、餌やり、ポニーの手入れなどを行う。乗馬により、腹筋や背筋の強化や足腰のトレーニング、正しい姿勢を保持することなどから、介護予防の意欲を高める。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0402	高齢者が介護を必要とせずに自立して生活できるようにします
事務事業目的	介護予防に関する活動の普及及び啓発を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
65歳以上の区民のうち、介護を必要としない人の割合	介護保険事業状況報告	%	目標	—	83.8	83.3
			実績	83.7	83.1	82.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
事業参加人数	—	人	目標	—	470	500
			実績	478	421	358
事業実施回数	—	回	目標	—	479	470
			実績	535	535	532
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	4,430	4,235	4,182
	都道府県支出金	千円	2,215	2,117	2,091
	その他	千円	8,859	8,979	8,364
	一般財源 (a)	千円	6,885	5,928	6,784
支出	直接事業費 (b)	千円	17,718	16,640	16,728
	報償費	千円	66	66	66
	消耗品費	千円	14	14	15
	委託料	千円	17,638	16,558	16,644
	通信運搬費	千円	0	2	3
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,555	3,510	3,555
	人件費	千円	3,555	3,510	3,555
		人	0.45	0.45	0.45
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	1,116	1,109	1,138	
調整額 (e)	千円	360	428	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	428	90	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	22,749	21,687	21,511	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		介護予防普及啓発事業回数		
実績数値 (g)	回	535	535	532
単位あたり区単コスト (a/g)	円	12,868	11,080	12,752
単位あたりコスト (f/g)	円	42,521	40,536	40,434

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者週間行事	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	障害者基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者、地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害者週間にウエルピアまつりや障害者作品展を開催し、障害者への理解を深める。</p> <p>【活動内容】 ①ウエルピアまつり……地域住民と障害者のふれあいを通して、障害者への理解を深めるため、ウエルピアかつしかを会場におまつりを開催する。 ②障害者作品展……障害者の作品や障害者施設の活動を展示、発表する場を設けることにより、日頃あまりなじみのない障害者の活動やその成果等について、知ってもらう。 ③障害者福祉表彰……障害を克服し、自立した生活を送られている方をはじめ、長年にわたり、障害者の支援に功労があった方、障害者の雇用に多大な協力をいただいている事業所を顕彰し、今後の励みとなるようにする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者が地域とふれあう場を作ることにより、地域社会の障害者への理解促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
障害者作品展来場者数	—	人	目標	1,650	1,650	1,500
			実績	1,215	1,452	1,220
作品展出品者・団体数	—	件	目標	60	60	60
			実績	55	60	54

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
ウエルピアまつり開催日数	—	日	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
作品展開催日数	—	日	目標	7	7	7
			実績	7	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	146	146	150
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,715	1,663	1,850
支出	直接事業費 (b)	千円	281	249	262
	消耗品費	千円	79	52	61
	印刷製本費	千円	48	48	49
	食糧費	千円	16	7	8
	通信運搬費	千円	11	11	11
	筆耕翻訳料	千円	33	37	37
	自動車借上料	千円	94	94	96
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560	1,738
	人件費	千円	1,580	1,560	1,738
		人	0.20	0.20	0.22
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	160	190	44
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	160	190	44	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,021	1,999	2,044

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		障害者作品展来場者数		
実績数値 (g)	人	1,215	1,452	1,220
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,412	1,145	1,516
単位あたりコスト (f/g)	円	1,663	1,377	1,675

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	赤ちゃんの駅事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	乳幼児を育てる保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 公共施設を中心とした施設内におむつ替えや授乳可能なスペースを確保する。このことにより、保護者が乳幼児と一緒に外出する時のおむつ替えと授乳などを気軽に行えるような環境を整備する。</p> <p>【実施内容】 ①設置施設数 計47箇所（平成27年3月31日時点） ②おむつ替えベッド・授乳イス・ポット等を備えたスペースを確保し、「赤ちゃんの駅」を設置する。 ③設置場所にのぼり旗やステッカーを表示することで赤ちゃんの駅の位置を区民に知らせる。 ④区のホームページ、広報かつしかや、『育児支援ガイドブック』、『かつしか子育てマップ』（外部サイト）等において、設置場所を広く周知する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	乳幼児を育てる保護者が安心して外出できる環境をつくる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
一ヶ月の利用組数	平成25年度の一施設あたりの月平均利用組数の「23」に設置数をかけた人数	23組× （設置施設数）	目標	897	1,012	1,081
			実績	—	—	1,099
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
設置箇所数	新規設置箇所数	箇所	目標	4	3	2
			実績	4	5	3
HPや広報等での周知	周知の回数	回	目標	10	10	10
			実績	5	11	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	295	361	64
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,085	1,404	1,249
支出	直接事業費 (b)	千円	590	985	523
	消耗品費	千円	294	535	428
	備品費	千円	296	450	95
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	790	780	790
	人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	80	95	20	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	80	95	20	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,460	1,860	1,333

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		新規設置施設数		
実績数値 (g)	件	4	5	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	271,250	244,600	416,333
単位あたりコスト (f/g)	円	365,000	372,000	444,333

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ふれあい共食会事業委託	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 事業内容</p> <p>(1) 食卓会「ふれあい共食会」の定期的な開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で孤立しがちな高齢者等がふれあい集える食卓会を開催する。 ・食卓会運営を支援するボランティアを募集し、参加していただく。 <p>(2) 事業周知・推進のための講演会の開催</p> <p>「高齢社会における地域での助け合い・ふれあい活動の推進」を主なテーマとして講演会を実施する。</p> <p>2 事業実施者</p> <p>特定非営利活動法人 中・西会（委託契約）</p> <p>3 実施回数・時間等</p> <p>(1) 食卓会 定期的に（概ね2週間に1回実施）年24回程度実施する。</p> <p>(2) 講演会 平成27年度中に1回実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	地域の高齢者が世代を超えてふれあう活動を通して、高齢者を支える地域住民のネットワークをつくる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
食卓会「ふれあい共食会」の参加者数	食卓会「ふれあい共食会」の参加者数	人	目標	600	600	400
			実績	490	388	394
講演会参加者数	講演会参加者数	人	目標	50	50	50
			実績	53	35	54

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
食卓会「ふれあい共食会」の開催回数	食卓会「ふれあい共食会」の開催回数	回	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
講演会の開催回数	講演会の開催回数	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	682	337	347	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,580	1,897	1,927	
支出	直接事業費 (b)	千円	682	674	694	
	委託料	千円	682	674	694	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560	1,580
		人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,422	2,424	2,294	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		食事会「ふれあい共食会」への参加者数		
実績数値 (g)	人	490	388	394
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,224	4,889	4,891
単位あたりコスト (f/g)	円	4,943	6,247	5,822

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	社会を明るくする運動	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和26年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>「犯罪や非行のない明るい社会を築く」ことを目指し、法務省が主唱する全国的な運動。毎年7月の強調月間には、区では保護司会と協働し、駅頭や街頭における広報活動として、啓発物品ティッシュペーパーの配布や、更には広く区民の理解を得るための「かつしか区民の集い」を実施している。</p> <p>また保護司会独自に、各地域で懇談会やミニ集会、子どもたちから「ハガキによるメッセージ募集」などを実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1004	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心して暮らせるまちにします
事務事業目的	区民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更正について理解を深めることで、犯罪や非行を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
「かつしか区民の集い」参加人数	かつしか区民の集い当日の参加者数	人	目標	600	690	690
			実績	690	690	750
社会を明るくする運動活動実績	行事等参加者数	人	目標	15,100	11,000	10,600
			実績	10,755	10,153	10,149

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
駅頭広報ティッシュペーパー等配布数	7月1日にJR3駅、京成8駅、北総1駅で配布	個	目標	20,000	18,000	17,500
			実績	18,000	18,000	17,500
駅頭広報従事者数	7月1日にJR3駅、京成8駅、北総1駅で従事	人	目標	360	372	380
			実績	372	382	353
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	887	1,726	1,700
支出	直接事業費 (b)	千円	327	326	330
	消耗品費	千円	191	191	194
	通信運搬費	千円	6	5	6
	使用料及び賃借料	千円	130	130	130
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	560	1,400
	人件費	千円	0	780	790
		人	0.00	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	560	620	580
		人	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	95	20
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	95	20
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	887	1,821	1,720

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（区民の集い、各種行事等）		
実績数値 (g)	人	10,755	10,153	10,149
単位あたり区単コスト (a/g)	円	82	170	168
単位あたりコスト (f/g)	円	82	179	169

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	違法駐車防止巡回指導及び誘導委託	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	葛飾区違法駐車等の防止に関する条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独(委託)
対象者	道路に違法に駐車している自動車運転者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	道路に駐車している自動車の運転者に違法駐車をしないようシルバー人材センターに委託し、違法駐車防止重点地域である新小岩駅周辺・亀有駅南口・金町駅北口で土・日・祝日の午後1～4時にチラシを配布して指導誘導及び啓発活動を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	交通事故及び交通渋滞を解消するため、違法駐車防止を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
区内JR3駅での一日平均の違法駐車台数	—	台	目標	92	90	70
			実績	87	73	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
指導、誘導件数(車両台数)	—	台	目標	4,000	4,000	2,200
			実績	3,406	2,493	2,134
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,806	2,796	2,894	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,016	2,016	2,104	
	委託料	千円	2,016	2,016	2,104	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	790
		人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,886	2,891	2,914	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		周知件数（指導、誘導件数（車両台数））		
実績数値 (g)	台	3,406	2,493	2,134
単位あたり区単コスト (a/g)	円	824	1,122	1,356
単位あたりコスト (f/g)	円	847	1,160	1,366

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放置自転車追放キャラバン	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・区内12駅の周辺など自転車が集中する地域において、チラシやティッシュ等の啓発グッズを配布し、放置自転車一掃を呼びかける。平成14年度からは、自治町会、商店会、警察及び鉄道事業者等と協働して、キャラバン形式で実施している。 ・26年度から放置につながる自転車盗難防止も同時に啓発活動をする放置自転車及び盗難防止キャンペーンとして実施し、大型商業施設でも実施した。 ・平成26年度は11回開催し、各団体から879人の参加を得た。 ・区は、参加団体との日程等の調整、依頼文書の発行、また当日の作業の指示及び安全管理を行う。 ・特に、6月に実施する亀有駅周辺地区においては、地域の子ども会や銀行等と協働して、地域の子供たちが「メッセージボード付きひまわりプランター」や、放置自転車禁止のポスターを路上掲示して放置自転車防止を呼び掛けている。 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	自転車の適正な利用の推進と放置自転車を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
1日の平均的自転車放置率	(一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数) 区内12駅周辺で月1回 [10月は2回]実施する 放自転車実態調査	%	目標	10	10	7
			実績	9	7	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
区民等の参加人数	現場確認	人	目標	1,100	1,200	1,050
			実績	1,024	889	879
啓発グッズ配布数	現場確認	個	目標	47,000	47,000	30,000
			実績	41,400	27,020	18,425
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,236	5,153	5,983
支出	直接事業費 (b)	千円	151	123	118
	消耗品費	千円	136	111	96
	通信運搬費	千円	15	12	22
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	5,085	5,030
	人件費	千円	5,085	5,030	5,865
		人	0.75	0.75	0.95
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	440	523	110
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	440	523	110
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,676	5,676	6,093

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		周知件数（啓発グッズ配布数）		
実績数値 (g)	個	41,400	27,020	18,425
単位あたり区単コスト (a/g)	円	126	191	325
単位あたりコスト (f/g)	円	137	210	331

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	交通安全運動推進	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	交通安全対策基本法
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>○春・秋の交通安全運動期間や、毎月10日の交通安全日等に、主催機関（区、警察署、交通安全協会等）及び協賛団体（自治町会、PTA等）との連携により、区民に対し交通安全の啓発活動を行い、交通事故防止を図る。</p> <p>交通安全協議会（区、区議会、都、警察署、消防署又は区内関係団体代表で構成）を開催するとともに、交通安全実施要領の作成や地域講習会の開催等を実施している。また、交通安全広報活動を広報紙、かつしかFM、ポスター又はHPにより周知し、交通安全意識向上を図っている。</p> <p>○「交通安全区民のつどい」等で交通安全普及啓発活動を行うとともに、交通安全概要を発行している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1103	歩行者・自転車の安全通行の確保や啓発活動を進め、交通事故を少なくします
事務事業目的	交通安全意識を持ってルールとマナーを守り、事故に遭わない、起こさないようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
交通安全行事（区民のつどい・高齢者のつどい・自転車事故防止のつどい等各種イベント）参加者数	—	人	目標	5,000	5,000	6,500
			実績	6,083	6,325	8,703
区内の交通事故発生件数	—	件	目標	1,630	1,600	1,200
			実績	1,496	1,291	1,137

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
広報回数（広報かつしか・かつしかFM放送・スポット放送・HP・掲示板等）	—	回	目標	300	300	380
			実績	420	366	364
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,208	4,498	8,653
支出	直接事業費 (b)	千円	1,888	1,908	1,813
	報償費	千円	198	222	72
	消耗品費	千円	1,583	1,583	1,636
	委託料	千円	47	47	49
	使用料及び賃借料	千円	60	56	56
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	6,320	2,590	6,840
	人件費	千円	6,320	2,590	6,840
		人	0.80	0.70	1.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	640	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	640	0	0	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,848	4,498	8,653	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ来場者数（つどい等各種イベント）		
実績数値 (g)	人	6,083	6,325	8,703
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,349	711	994
単位あたりコスト (f/g)	円	1,455	711	994

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	上千葉砂原公園ふれあい動物 広場運営業務委託	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	都市公園法、葛飾区立公園のふれあい動物広場等の管理運営に関する規則
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 児童の健全育成に向けて、動物の観察、触れ合い、飼育方法の学習等を通じて動物愛護心を育てる。</p> <p>【活動内容】 ①管理運営は業者委託により実施 ②ア. 動物の展示コーナー事業、イ. ポニー乗馬（引き馬）事業、ウ. ヤギ・ウサギ・モルモット等の動物との触れ合い事業、エ. 出張動物園事業（福祉施設等に出向きふれあい事業を実施）等、オ. 飼育ボランティアの指導援助事業 ③入園料は無料、公開時間は午前9時～午後5時、休業日は月・火・祝日の翌日（その日が日曜日又は祝日に当たるときを除く）及び12月28日～1月4日</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	できるだけ多くの児童に動物と接する機会を設け、動物の観察、ふれ合い、飼育方法等の学習を通じ動物愛護心を育て、児童の健全育成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
ふれあい動物コーナー利用者数	—	人	目標	45,000	45,000	45,000
			実績	55,272	53,801	55,848
ポニー乗馬利用者数 (ポニー教室参加者含む)	—	人	目標	35,000	35,000	35,000
			実績	46,964	45,050	43,853

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
延べPR回数(ふれあい動物コーナー利用者の増加)	—	回	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
延べPR回数(乗馬利用者の増加)	—	回	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	37,303	38,304	39,800	
支出	直接事業費 (b)	千円	36,513	37,524	39,420	
	委託料	千円	36,513	37,524	39,420	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	380
		人件費	千円	790	780	380
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,623	1,638	1,543	
	減価償却費	千円	1,543	1,543	1,543	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	38,926	39,942	41,343	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値 (g)	人	205,444	195,683	204,730
単位あたり区単コスト (a/g)	円	182	196	194
単位あたりコスト (f/g)	円	189	204	202

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新宿交通公園内ミニSL運行	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	都市公園法第2条の3、葛飾区ミニSL条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 児童の健全育成に向けて、ミニSLの運行、鉄道教室を開催し科学的探究心を育む。</p> <p>【活動内容】 ①業者委託による管理運営 ②ミニSL運転業務：年間100日程度実施。土曜日は新幹線・ディーゼル機関車、日曜日・祝日にSLを運行。子供の日と体育の日は無料開放。料金は、子供（小学生）30円/回、大人100円/回、運転時間は、午前10時～12時、午後1時～4時 ③鉄道教室事業（イベントを併設）：年間5回開催、児童が興味を引くような鉄道に関連する教材を選んで実施。併せてミニSL運転体験の実施。 ④設備保守管理 ⑤軌道内安全管理</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	ミニSL等の運行を通して児童の科学への関心や探究心を高め健全な育成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
乗客数	—	人	目標	70,000	70,000	50,000
			実績	56,245	53,395	57,267
鉄道教室参加者数	—	人	目標	700	700	700
			実績	817	750	1,120

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
延べPR回数（ミニSL乗客数の向上）	—	回	目標	6	6	6
			実績	6	6	6
延べPR回数（鉄道教室参加者数の向上）	—	回	目標	10	10	10
			実績	6	6	10
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	2,494	2,351	2,611	
	一般財源 (a)	千円	14,182	14,139	14,457	
支出	直接事業費 (b)	千円	15,728	15,554	16,120	
	委託料	千円	15,728	15,554	16,120	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	948	936	948
		人件費	千円	948	936	948
		人	0.12	0.12	0.12	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	589	607	517	
	減価償却費	千円	493	493	493	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	96	114	24	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	17,265	17,097	17,585	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ来場者数（乗客数）		
実績数値 (g)	人	162,450	127,647	152,768
単位あたり区単コスト (a/g)	円	87	111	95
単位あたりコスト (f/g)	円	106	134	115

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑化意識事業	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例 等
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>①緑化推進協力員制度 ②緑化推進功労者表彰 ③花と緑のはがきコンクール ④緑の募金交付金事業等の各事業を通じ、区民の緑化意識を高め、緑化推進について啓発していく。また、環境・緑化フェアで花と緑のクイズを実施し、さらにイベントの際には緑化推進協力員の協力による園芸相談を開催したり、緑化推進協力員による園芸教室を開催し、区民が緑に親しむ機会を提供したり緑の大切さを考えてもらう契機とする。（①については昭和50年度開始 その他は昭和52年以降開始）</p> <p>③のはがきコンクールについては、平成26年度に写真の部を新設した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302 豊かな自然を守り育てます 1301 環境活動団体等のネットワーク化を図るとともに環境活動の担い手を育成します
事務事業目的	緑化推進協力員の活動支援や区内における緑化活動の実績が顕著な団体または個人を緑化推進功労者として表彰するなど、緑化活動の一層の推進を図る。また、各種緑化啓発イベント等を実施することにより区民の緑化意識を高めていく。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
各種緑化啓発イベント参加者数	花と緑のはがきコンクール応募者数+花と緑のクイズ参加者数	人	目標	1,850	1,850	1,850
			実績	1,845	1,622	2,082
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
花と緑のはがきコンクール応募者数	—	人	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	1,545	1,322	1,746
花と緑のクイズ参加者数	—	人	目標	350	350	350
			実績	300	300	336
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,256	8,076	7,814
支出	直接事業費 (b)	千円	1,146	981	1,099
	報償費	千円	734	722	734
	消耗品費	千円	269	125	219
	印刷製本費	千円	113	98	107
	通信運搬費	千円	30	36	39
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,110	7,095	6,715
	人件費	千円	7,110	6,630	6,715
		人	0.90	0.85	0.85
	再雇用職員	千円	0	465	0
		人	0.00	0.15	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	720	808	170	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	720	808	170	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,976	8,884	7,984

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数 (各種緑化啓発イベント)		
実績数値 (g)	人	1,845	1,622	2,082
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,475	4,979	3,753
単位あたりコスト (f/g)	円	4,865	5,477	3,835

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	河川浄化運動	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	綾瀬川清流ルネッサンス連絡会規約
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区民、国、流域自治体と連携して、①綾瀬川の長期的な水環境改善の取り組みを維持する活動の継続 ②綾瀬川中下流域2区4市（葛飾区、足立区、草加市、越谷市、八潮市、川口市）による流域連携の下に行う合同調査等 ③綾瀬川クリーンキャンペーン（区民及び環境保全団体とともに、綾瀬川をきれいにするための普及啓発活動として行うイベント）、綾瀬川みんなで水質調査、江戸川を守る会、区民及び環境保全団体の活動紹介等の支援を通じた普及啓発活動を実施する。</p> <p>なお、①については平成23年11月をもって解散された「綾瀬川清流ルネッサンスⅡ地域協議会」における活動を継続していくために設立された「綾瀬川清流ルネッサンス連絡会」にて取組を行っている。③の綾瀬川クリーンキャンペーンについては、平成24年度から毎年6月に実施する「かつしか環境・緑化フェア」内にてブースを設けることとして、実施形態を変更した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	区内を流れる河川の水質を毎年向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
綾瀬川の水質（BOD）	水質の汚染度（区環境課が実施する水戸橋における年平均のBOD）	mg/L	目標	3	3	3
			実績	3.3	2.2	1.8
キャンペーン参加者数	綾瀬川みんなで水質調査、綾瀬川クリーンキャンペーンの延べ参加者数	人	目標	1,300	3,500	3,800
			実績	4,520	3,620	3,525

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
流域関係機関との協議回数	綾瀬川清流ルネッサンス連絡会、綾瀬川浄化対策協議会、江戸川を守る会での会議回数	回	目標	17	14	14
			実績	13	17	17
キャンペーン実施回数	綾瀬川みんなで水質調査、綾瀬川クリーンキャンペーンの実施回数	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	158	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,360	4,139	4,255
支出	直接事業費 (b)	千円	410	397	305
	報償費	千円	0	0	30
	消耗品費	千円	84	71	52
	通信運搬費	千円	0	0	2
	保険料	千円	0	0	1
	委託料	千円	246	246	140
	負担金	千円	80	80	80
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,950	3,900	3,950
	人件費	千円	3,950	3,900	3,950
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	400	475	100	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	400	475	100	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	4,760	4,772	4,355

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数 (各キャンペーン)		
実績数値 (g)	人	4,520	3,620	3,525
単位あたり区単コスト (a/g)	円	965	1,143	1,207
単位あたりコスト (f/g)	円	1,053	1,318	1,235

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	河川愛護活動	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>荒川クリーンエイドは、平成6年から荒川の自然環境を保全するため、ゴミを「拾う」から「捨てさせない」仕組みづくりについて考えながら、区民及びNPO、企業、自治体が連携して清掃活動を実施する。また、荒川を考える葛飾区民会議は、荒川の将来をよりよいものとしていくために、住民や行政等で、お互いの英知を提供し、荒川の持つ様々な価値や機能についての知識を深め、これを守り育てる住民参加の場として開催する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	区民の河川環境を守る意識を高める。また、河川流域の近隣自治体や国及びNPO等と協力して、区民参加の河川愛護活動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
荒川クリーンエイド参加者数	—	人	目標	200	200	200
			実績	378	0	1,751
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
ポスター掲示、リーフレット配布箇所数	—	箇所	目標	15	15	20
			実績	18	18	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,727	1,624	2,686	
支出	直接事業費 (b)	千円	147	64	1,106	
	委託料	千円	147	64	1,106	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560	1,580
		人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	40	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,887	1,814	2,726	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（クリーンエイド）		
実績数値 (g)	人	378	0	1,751
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,569	—	1,534
単位あたりコスト (f/g)	円	4,992	—	1,557

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境月間普及啓発	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>1 6月の環境月間に合わせて、区民団体（環境保全活動団体）や事業者、協力団体（公共機関等）の参加・協力を得て、区主催の「かつしか環境・緑化フェア」を、テクノプラザかつしかを会場として開催する。 【平成26年度実績】参加団体数：31団体、入場者数：3,500人</p> <p>2 区民団体（環境保全活動団体）の活動や地球温暖化防止に関する取組みなどを紹介する「環境月間パネル展」を、区民ホール、エコライフプラザ、地区センターの区施設5会場を巡回して実施する。【平成26年度実績】開催日数：40日間、入場者数：5306人</p> <p>3 小学校4～6年生及び中学生を対象に、環境をテーマとする「環境ポスターコンクール」を実施する。審査会で優秀作品を選出し、入賞者は表彰するとともに、優秀作品は区民ホール、エコライフプラザ・地区センターの区施設6会場を巡回する優秀作品展示会を行う。 【平成26年度実績】応募作品数：543点、表彰数：57点、入場者数5,000人</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1304	温室効果ガスを削減するため、省エネ行動や再生可能エネルギー利用を促進します
事務事業目的	イベント等を通して、区民の環境保全や地球温暖化防止に関する意識や緑化意識を高め、一人ひとりが環境に配慮した行動を実践する契機とするとともに、緑の保全と創出を促進する。また、ポスターの作成及び展示等を通して、児童・生徒のほか区民の環境保全等に関する意識の啓発を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
環境月間イベント来場者数	環境・緑化フェア、パネル展の来場者数	人	目標	7,000	7,000	7,000
			実績	7,830	7,898	8,806
ポスターコンクールの来場者数	ポスターコンクールの応募者及び来場者数	人	目標	4,500	5,000	5,000
			実績	5,001	5,147	5,543

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
環境月間イベント、ポスターコンクール開催回数	—	回	目標	12	12	12
			実績	11	12	12
環境月間イベント出展団体数	—	団体	目標	34	35	35
			実績	38	31	31
ポスターコンクール応募作品数	—	作品	目標	770	600	600
			実績	521	547	543
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,182
	一般財源 (a)	千円	5,298	7,224	6,217
支出	直接事業費 (b)	千円	1,348	1,374	1,474
	消耗品費	千円	322	318	346
	印刷製本費	千円	171	169	155
	委託料	千円	574	604	653
	使用料及び賃借料	千円	281	283	298
	報償費	千円			22
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,950	5,850	5,925
	人件費	千円	3,950	5,850	5,925
		人	0.50	0.75	0.75
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	400	713	150	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	400	713	150	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,698	7,937	7,549	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ来場者数（フェア・作品展）		
実績数値 (g)	人	12,831	13,045	14,349
単位あたり区単コスト (a/g)	円	413	621	433
単位あたりコスト (f/g)	円	444	682	526

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ポイ捨て防止等環境美化活動	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民、事業者、在勤、在学、地域活動団体、来訪者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>「葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例」の趣旨を広く周知する。</p> <p>①区内全駅で歩行喫煙者に直接注意を行うパトロールの実施 ②区内駅頭やお祭りなどのイベント会場でポイ捨て等禁止キャンペーンの実施 ③広報かつしかやエフエムかつしか、京成タウンバス車内放送を利用した広報活動 ④路面シールなど禁止周知サインの設置 ⑤禁止周知プレートの区民への配布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1305	ごみのない、きれいで清潔なまちにします
事務事業目的	ポイ捨てをしない、しにくい状態をつくり、ごみのないきれいで清潔なまちにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
JR3駅におけるポイ捨て数	ポイ捨て実態調査（JR3駅においてポイ捨てされたたばこ、空き缶、空き瓶、ペットボトルの数）	個	目標	10,500	10,500	10,500
			実績	10,404	10,501	10,852
区内がごみのない、きれいで清潔なまちになっていると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	39.4	40.3	45.7

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
広報かつしか特集号への掲載	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
イベント会場・駅頭における啓発活動の回数	—	回	目標	39	39	39
			実績	42	42	42
パトロール実施回数	—	回	目標	2,444	2,444	2,444
			実績	4,278	4,278	2,444
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	37,861	37,511	26,801
支出	直接事業費 (b)	千円	31,620	31,349	20,560
	消耗品費	千円	2,031	1,817	1,919
	広告料	千円	315	315	324
	委託料	千円	29,274	29,217	18,317
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	6,241	6,162
	人件費	千円	6,241	6,162	6,241
		人	0.79	0.79	0.79
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	632	751	158
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	632	751	158
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	38,493	38,262	26,959

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		周知件数（各事業）		
実績数値 (g)	件	4,322	4,322	2,488
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,760	8,679	10,772
単位あたりコスト (f/g)	円	8,906	8,853	10,836

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境美化の日事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	「ごみのない、きれいで清潔なまち宣言」に基づく活動実施要綱
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	環境美化の重要性を広く周知するため、5月の最終日曜日を「葛飾区環境美化の日」とし、自治町会等の関係協力団体に道路、公園など、公共の場所の清掃活動への参加を呼びかけて実施している。また、当日は、荒川・江戸川河川敷利用者や子ども会等によりクリーン作戦を実施している。区は、清掃活動に必要な清掃資材（軍手、ごみ袋）について参加予定数の1/3を配布するとともに、集積したごみの回収・処分等の経費を負担している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1305	ごみのない、きれいで清潔なまちにします
事務事業目的	区民一人ひとりが「まち」をあげて美化活動に参加することにより、「ごみを捨てない」美化意識を深めるとともに、地域における美化活動の一層の発展を図ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加を表明した団体数	—	団体	目標	220	220	220
			実績	231	248	236
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
ポスター、チラシの配布枚数	—	枚	目標	19,500	19,000	19,000
			実績	18,239	18,819	18,578
広報かつしか（特集号）への掲載	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,252	8,080	8,913
支出	直接事業費 (b)	千円	5,618	5,477	6,274
	消耗品費	千円	861	926	951
	通信運搬費	千円	2,093	1,843	2,476
	委託料	千円	2,664	2,708	2,847
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,634	2,603
	人件費	千円	2,634	2,603	2,639
		人	0.36	0.36	0.36
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	248	295	62
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	248	295	62
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,500	8,375	8,975

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		参加を表明した団体数		
実績数値 (g)	団体	231	248	236
単位あたり区単コスト (a/g)	円	35,723	32,581	37,767
単位あたりコスト (f/g)	円	36,797	33,770	38,030

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかエコライフプラザ管理運営	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	かつしかエコライフプラザ条例・同施行規則
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区民や事業者がより主体的・積極的にエコライフや3Rに取り組むための情報提供、学習、実践、活動、人材育成の拠点として、平成23年6月に開設した。(立石図書館併設)</p> <p>【活動内容】</p> <p>①エコ校房…不要となったものを再生利用するための講座や、廃材等を使った工作教室を実施する。</p> <p>②展示・学習コーナー…環境や3Rに関するパネルの展示、分別ゲームや発電装置など、体験をとおして環境や3Rの啓発を行う。</p> <p>③リユース家具展示・販売コーナー…粗大ごみとして出された家具の中から使えるものを修理した後、展示・販売を行う。</p> <p>④日用不用品販売コーナー…区民から無償で提供された新品同様の日用品・衣料品の展示・販売を行う。 また、区オリジナル古紙再生品（トイレトーパー・ティッシューパー）の販売を行う。</p> <p>⑤研修室…講座、講演会、フリーマーケットのほか、団体、一般への貸し出しを行う。 (有料)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	区民がモノをごみとして「消費する、捨てる」という考え方から「発生を抑制する、再利用・再生使用する」という考え方へと転換し、資源循環型社会の形成に向けた意識を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量	家庭ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	546	534	522
			実績	547	533	523
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
リユース家具提供数	—	個	目標	—	—	9,000
			実績	9,202	8,219	9,611
展示学習コーナー来場者数	—	人	目標	—	—	22,000
			実績	20,835	21,382	24,444
日用不用品販売コーナー来場者数	—	人	目標	—	—	36,000
			実績	32,047	34,751	45,201
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	3,812	3,544	4,057
	一般財源 (a)	千円	15,978	15,615	13,155
支出	直接事業費 (b)	千円	10,310	11,359	10,102
	消耗品費	千円	357	372	317
	修繕料	千円	51	16	52
	通信運搬費	千円	5	6	7
	手数料	千円	0	0	3
	委託料	千円	9,779	10,965	9,723
	備品費	千円	118	0	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	9,480	7,800	7,110
	人件費	千円	9,480	7,800	7,110
		人	1.20	1.00	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	960	950	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	960	950	180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	20,750	20,109	17,392

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値 (g)	人	85,057	102,555	112,248
単位あたり区単コスト (a/g)	円	188	152	117
単位あたりコスト (f/g)	円	244	196	155

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾区認定製品販売会事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>これまで区が認定してきた「メイドインかつしか」製品を一堂に集めた販売会「ミライテラス」を実施する。</p> <p>開催日時：第1回 平成25年7月28日（日）10時から15時 第2回 平成26年1月26日（日）10時から15時 第3回 平成26年10月26日（日）10時から15時 第4回 平成27年1月25日（日）10時から15時</p> <p>会場：テクノプラザかつしか 運営方法：葛飾ブランド、伝統産業、一店一品、葛飾産野菜に関する団体から選出した連絡員により、企画・運営</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1401	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します
事務事業目的	区で認定している葛飾産認定製品のPR販売の機会を提供し、一層の産業振興を図るため、販売会を開催し、各認定製品の普及や販売促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
延べ来場者数	販売会の実施期間（2日間）の延べ来場者数	人	目標	—	3,000	3,500
			実績	—	3,000	4,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
出展者数	—	店	目標	—	70	70
			実績	—	74	58
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	3,861	2,100
支出	直接事業費 (b)	千円	0	741	520
	消耗品費	千円	0	156	87
	印刷製本費	千円	0	104	174
	委託料	千円	0	210	0
	使用料及び賃借料	千円	0	271	259
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	3,120
	人件費	千円	0	3,120	1,580
		人	0.00	0.40	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	380	40
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	380	40
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	4,241	2,140

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値 (g)		—	3,000	4,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	1,287	525
単位あたりコスト (f/g)	円	—	1,414	535

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	トイランド運営事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内児童・生徒等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 トイランドの運営 テクノプラザかつしか内にトイランドとしておもちゃを常時展示している。昔懐かしいおもちゃなど、区内で製造されたおもちゃを展示している。 平成24年3月に施設改修に伴い、移設、リニューアルを行った。</p> <p>2 おもちゃアイデアコンクール 「こんなおもちゃがあったらいいな」をテーマに区内小学生から作品を募集し、審査・表彰を行う。（募集：年1回－6月から8月末）平成22年度は教育委員会で実施。 平成22年度から東京理科大賞を設定、24年度からは表彰式を産業フェアのイベントとして実施。</p> <p>3 おもちゃ病院 ボランティアの（登録者8名）の協力により、壊れたおもちゃを修理する。毎月第4日曜日（例外：10月は産業フェア前半の3日間、12月は第3日曜日）の年14日、テクノプラザかつしかで開催している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	おもちゃの展示やコンクールなどおもちゃに触れる機会の提供により、葛飾区のおもちゃ産業の歴史についての理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
おもちゃアイデアコンクールの応募件数	応募件数	件	目標	200	200	200
			実績	204	132	101
おもちゃ病院の受付件数	受付件数	件	目標	320	320	320
			実績	332	329	376

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
トイランドの展示替え・催事の回数	—	回	目標	—	—	3
			実績	3	3	2
おもちゃ病院の開催回数	開催回数	回	目標	14	14	14
			実績	14	14	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,265	1,269	1,255
支出	直接事業費 (b)	千円	475	489	465
	消耗品費	千円	47	66	43
	委託料	千円	374	370	300
	使用料及び賃借料	千円	54	53	55
	印刷製本費	千円	0	0	67
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
	人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	80	95	20
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	80	95	20
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,345	1,364	1,275

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ来場者数（おもちゃ病院の受付件数）		
実績数値 (g)	件	332	329	376
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,810	3,857	3,338
単位あたりコスト (f/g)	円	4,051	4,146	3,391

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ふれあいレクリエーション農園事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 レクリエーションとして、区民に区内農家が育てた野菜の収穫体験の場を提供する。</p> <p>26年度実施内容 トマト・ジャガイモ・枝豆など6品目で実施。参加家族516。有料（利用料は利用者が農家に支払う）。区は、広報紙等での利用者募集、抽選、当選者への通知を行う。利用者は、定められた収穫期間に畑へ出向き、作物を収穫する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	農産物の収穫体験を通して区民の都市農業・都市農地への理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加家族数	—	家族	目標	420	440	440
			実績	493	478	516
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
実施区画数	—	区画	目標	510	520	520
			実績	523	548	697
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	930	886	861	
支出	直接事業費 (b)	千円	140	106	71	
	消耗品費	千円	140	106	71	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	790
		人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,010	981	881	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		来場者数（参加家族数）		
実績数値 (g)	家族	493	478	516
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,886	1,854	1,669
単位あたりコスト (f/g)	円	2,049	2,052	1,707

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	農業オリエンテーリング事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>家族でオリエンテーリング形式で農地を回りながら野菜を収穫することにより、農業や農家とのふれあいを楽しみ、葛飾区における都市農業の現状や農地の役割を知ってもらう。</p> <p>【募集方法】 広報かつしか・区HPで募集し、往復はがき又は電子申請で受け付ける。 【参加費】 1家族 1,500円 【実施時期】 11月の日曜又は祝日（1日間） 【内容】 2時間程度で、地図をたよりに水元地区の農園をまわり野菜を収穫する。 【主な収穫物】 かぶ、小松菜、ほうれんそう 【運営方法】 J A東京スマイルとの共催（会場設営、農地選定等はJ A東京スマイルに委託） 【改善実績】 子ども参加の条件を外し、夫婦や友人同士での利用を可とした(26年度～)。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	農地を回りながら野菜を収穫し、都市農業の現状や都市農地の役割への区民の理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加家族数	—	家族	目標	75	80	80
			実績	77	56	101
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
広報紙・HP・FB・産業情報誌・FMでの周知件数	—	件	目標	—	—	14
			実績	—	—	14
チラシ配布数	—	枚	目標	—	—	500
			実績	—	—	500
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	116	84	151	
	一般財源 (a)	千円	1,128	1,150	1,106	
支出	直接事業費 (b)	千円	454	454	467	
	委託料	千円	454	454	467	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	790
		人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,324	1,329	1,277	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ来場者数（参加家族数）		
実績数値 (g)	件	77	56	101
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,649	20,536	10,950
単位あたりコスト (f/g)	円	17,195	23,732	12,644

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	産業フェア事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	葛飾区産業フェア運営要綱
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民・区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	1 内容 区内産品をPRするため、展示・実演・販売等を行う 2 開催日 (1) 前半 工業・商業・観光展 10月(第3土曜日を含む金～日曜日) (2) 後半 農業・伝統産業展 10月(第4土曜日を含む金～日曜日) 3 場所 テクノプラザかつしか(前後半)、城東地域中小企業振興センター(前半のみ) 4 運営方法 出展企業・団体などで構成する実行委員会・運営委員会により企画・運営		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	大人から子どもまで幅広い区民をはじめとする地域住民の方に、商業・工業・農業・伝統産業・観光などの区内産業に対する理解を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
来場者数	産業フェア実施期間(6日間)の延べ来場者数	人	目標	75,000	85,000	70,000
			実績	94,000	77,000	120,000
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
出展社数	産業フェア実施期間(6日間)の出展社数	社	目標	510	510	510
			実績	477	468	475
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	36,822	39,208	52,554
支出	直接事業費 (b)	千円	27,992	28,883	38,144
	報償費	千円	150	0	0
	消耗品費	千円	91	284	138
	印刷製本費	千円	878	1,014	1,042
	食糧費	千円	75	99	102
	通信運搬費	千円	125	140	97
	広告料	千円	252	252	259
	筆耕翻訳料	千円	5	0	0
	保険料	千円	272	270	61
	委託料	千円	21,480	22,142	31,021
	自動車借上料	千円	1,433	1,470	942
	使用料及び賃借料	千円	3,231	3,212	2,302
	負担金	千円	0	0	2,180
	職員人件費 (c)	千円	8,830	10,325	14,410
	人件費	千円	8,690	10,325	14,410
		人	1.10	1.35	1.85
	再雇用職員	千円	140	0	0
		人	0.05	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	880	1,235	360
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	880	1,235	360
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	37,702	40,443	52,914

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値 (g)	人	94,000	77,000	120,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	392	509	438
単位あたりコスト (f/g)	円	401	509	441

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	金魚展示場管理運営	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【事業概要】 平成8年の東京都水産試験場水元本場移転計画に伴い、地元住民等から水郷景観の保全や金魚、オニバス等の保護育成の請願が出され、区議会において全会一致で採択された。これを受け、区から東京都に働きかけた結果、平成10年度より葛飾区が水産試験場跡地施設を借り受け、金魚を飼育、展示するに至った。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1) 委託業務</p> <p>①金魚の飼育管理及び繁殖 ②展示場内施設維持管理及び清掃 ③見学者等の安全管理 ④金魚展示場ボランティアへの支援 ⑤区事業への協力</p> <p>2) 実施事業</p> <p>①金魚配布 ②金魚すくい ③金魚有償配布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします
事務事業目的	旧都立水産試験場で飼育、管理されてきた貴重な金魚を飼育することで種の保存をするとともに、展示公開することで、区民（来場者）に潤いとやすらぎを与える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
金魚展示場来園者数	毎年30,000人を基準値とする	人	目標	30,000	30,000	30,000
			実績	24,005	22,884	25,159
金魚の有償配布	売り上げ金額	円	目標	315,000	315,000	315,000
			実績	221,100	310,000	568,700

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
金魚展示場開設日数	—	日	目標	246	246	246
			実績	246	246	249
金魚飼育数	—	匹	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	1,700	1,260	2,120
金魚の有償配布	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	221	310	568
	一般財源 (a)	千円	8,304	8,025	8,795
支出	直接事業費 (b)	千円	6,787	6,619	7,625
	委託費	千円	5,967	5,967	6,138
	修繕料	千円	287	75	840
	通信運搬費	千円	0	0	0
	負担金（光熱水費）	千円	513	557	627
	消耗品費	千円	20	20	20
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,738	1,716	1,738
	人件費	千円	1,738	1,716	1,738
		人	0.22	0.22	0.22
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	176	209	44
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	176	209	44	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,701	8,544	9,407

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値 (g)	人	24,005	22,884	25,159
単位あたり区単コスト (a/g)	円	355	364	350
単位あたりコスト (f/g)	円	362	373	374

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	菖蒲まつり支援事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 堀切菖蒲園及び都立水元公園を中心に、6月の月上旬から約20日間にわたりイベント等を実施する「葛飾菖蒲まつり」を支援する。</p> <p>■堀切かつしか菖蒲まつり運営協議会 構成団体：観光協会堀切支部、堀切自治町会連合会、堀切地域各商店街、青少年育成堀切地区委員会</p> <p>■水元公園葛飾菖蒲まつり実行委員会 構成団体：観光協会水元支部、水元自治町会連合会、水元・金町地域各商店街、青少年育成水元地区委員会</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	葛飾区の花「花しょうぶ」にちなんだイベントを通して、区民の地域への関心や愛着を深めるとともに、区内外に「葛飾菖蒲まつり」の魅力を発信し、地域の賑わいを創出する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
来場者数	—	万人	目標	46	46	46
			実績	47	46	43
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
雑誌等への掲載数	—	件	目標	—	—	—
			実績	9	7	11
菖蒲めぐりバス運行本数 (1日あたり)	—	本	目標	—	—	—
			実績	15	8	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	14,457	14,377	14,936
支出	直接事業費 (b)	千円	12,087	12,037	12,566
	印刷製本費	千円	300	300	348
	広告料	千円	126	126	130
	委託料	千円	11,659	11,609	12,086
	使用料及び賃借料	千円	2	2	2
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
	人件費	千円	2,370	2,340	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	240	285	60
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	240	285	60
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	14,697	14,662	14,996

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		来場者数		
実績数値 (g)	人	470,000	460,000	430,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	31	31	35
単位あたりコスト (f/g)	円	31	32	35

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水元公園レンタサイクル事業委託	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【平成26年度概要】 都立水元公園内においてレンタサイクル事業を実施する。 実施日：5月～11月（平成26年度の場合）の土日祝 ただし、葛飾菖蒲まつり期間中は平日も実施 時 間：午前10時～午後4時 料 金：大人200円 子ども（小・中学生）100円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	都立水元公園内において、来園者の利便性を向上し、水元公園の魅力の発見・紹介により観光資源としての認知度を高め、地域の観光振興や賑わいの創出につなげていく。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
自転車貸出回数	—	台	目標	—	—	2,000
			実績	2,773	1,428	3,302
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
自転車貸出回数	—	台	目標	—	—	2,000
			実績	2,773	1,428	3,302
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	571	
	一般財源 (a)	千円	0	0	5,154	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	4,935	
	委託料	千円	0	0	4,935	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	0	790
		人件費	千円	0	0	790
		人	0.00	0.00	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	5,745	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		自転車貸出台数		
実績数値 (g)	台	—	—	3,302
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	1,561
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	1,740

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾納涼花火大会事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 7月下旬の火曜日に、柴又の江戸川河川敷において、葛飾区・(社)葛飾区観光協会の2者の主催で、実行委員会を組織し花火大会を実施する。</p> <p>【活動内容等】 ①打上花火数(スターマイン)約13,000発を1時間程度で打ち上げる。 ②実行委員会が協賛金を募り、有料指定席の販売を行う。 ③実行委員会事務局は区観光課内に設置し、区職員が事務局業務を担当している。 ④警察、消防、区、観光協会、自治会、委託警備等約1,490人(平成26年度実績)が大会従事にあっている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	区民の観光レクリエーションと葛飾区の観光振興を目的として実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
観客数	—	万人	目標	39	58	58
			実績	58	35	63
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
ポスター配付数	—	枚	目標	—	—	—
			実績	850	950	900
有料指定席販売実績数/有料指定席販売数×100	—	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	41,571	11,423	46,530	
支出	直接事業費 (b)	千円	33,671	3,623	38,630	
	委託料	千円	12,671	0	0	
	負担金	千円	21,000	3,623	38,630	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	7,900	7,800	7,900
		人件費	千円	7,900	7,800	7,900
			人	1.00	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	800	950	200	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	800	950	200	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	42,371	12,373	46,730	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		観客数		
実績数値 (g)	人	580,000	350,000	630,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	72	33	74
単位あたりコスト (f/g)	円	73	35	74

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子どもつり大会事業	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 都立水元公園小合溜において、中学生以下を対象とした子どもつり大会を毎年1回、葛飾区子どもまつりと同時に開催する。 主 催：葛飾区・葛飾区釣友連盟・(社)葛飾区観光協会 参加費：無料 貸 竿：約250本 記念品：釣りマナー講習会を受講した者に抽選で記念品を配布</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1502	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わうようにします
事務事業目的	子どもに正しい釣りのマナーを教え、環境美化につなげるとともに、水元地域の観光振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加者数	—	人	目標	800	800	800
			実績	500	0	700
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
水元マップ配付数	—	人	目標	1,500	1,000	1,000
			実績	500	0	700
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,020	992	1,784	
支出	直接事業費 (b)	千円	230	212	994	
	消耗品費	千円	67	59	19	
	食糧費	千円	18	0	19	
	委託料	千円	129	147	943	
	使用料及び賃借料	千円	16	6	13	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	790
		人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,100	1,087	1,804	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		参加者数		
実績数値 (g)	人	500	0	700
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,040	—	2,549
単位あたりコスト (f/g)	円	2,200	—	2,577

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	パルフェスタ	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 日頃より男女平等推進センターを拠点として活動している団体の活動の成果発表と、男女平等推進センターのより一層のPRを目的として毎年、3月初旬に2日間開催している。実施・運営は、パルフェスタ実行委員会を組織し、団体と葛飾区の共催として行う。</p> <p>【活動内容等】</p> <p>① 人権・男女平等にかかる啓発資料の展示・配布 ② 活動団体の展示・発表、健康相談、医療福祉相談、栄養相談、障害者施設の自主生産品販売等に係る支援 ③ 広報かつしか、開催周知用チラシ、区ホームページ、ポスター（区内掲示板・施設及び近隣区の施設に掲出）、FMかつしか等、さまざまな媒体により周知</p> <p>【過去の改善実績等】 実施・運営にあたっては、パルフェスタ実行委員会を立ち上げ、団体と区の共催により、団体の企画能力の向上のほか、団体相互の連携強化及び職員人件費の削減に努めてきたところである。平成21年度からは、団体構成員の高齢化に配慮し、展示パネル、長机等の設置などパルフェスタ会場設営を委託することにより、団体の負担軽減を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	パルフェスタの参加者や来場者が男女共同参画や女性の自立について考え、男女平等の理念に基づいた活動を促進するためパルフェスタを実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
男女の共同参画が進んでいると思う区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	54.0	54.1	54.4
			実績	50.3	36.1	37.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
パルフェスタ来場者数	—	人	目標	2,050	2,000	1,500
			実績	1,800	1,200	1,400
協働団体数	—	団体	目標	29	30	25
			実績	28	23	43
パルフェスタアンケートによる初来場者の割合	—	%	目標	10.0	50.0	50.0
			実績	45.6	32.7	40.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,436	2,630	2,781
支出	直接事業費 (b)	千円	856	962	982
	消耗品費	千円	58	63	43
	印刷製本費	千円	129	129	147
	委託料	千円	669	770	792
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	108	219
	調整額 (e)	千円	160	190	40
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	160	190	40
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,596	2,820	2,821

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		パルフェスタ来場者数		
実績数値 (g)	人	1,800	1,200	1,400
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,353	2,192	1,986
単位あたりコスト (f/g)	円	1,442	2,350	2,015

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	非核平和都市宣言関連事業	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>唯一の被爆国の自治体として、世界の恒久平和と核兵器の廃絶を求めていくことを宣言した「葛飾区非核平和都市宣言」に則り、各種非核平和事業を行う。</p> <p>①非核平和祈念のつどいをテクノプラザかつしかにて開催（例年8月1日）。議員や連合町会長を招待する他、会場付近の保育園や高齢者クラブにも協力を仰いでいる。平成17年度から、区内小中学校に千羽鶴の作製を依頼、本つどいで献架等に活用する。</p> <p>②原爆資料及び写真ポスター展（7月中旬～8月中旬）</p> <p>③折鶴コーナー設置（7月中旬）</p> <p>④広島及び長崎平和祈念式典等への職員派遣</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1602	世界平和を願い、核兵器廃絶を望むようにします
事務事業目的	区民一人ひとりに戦争の悲惨さと核兵器の恐ろしさを訴え、非核平和に対する意識の継続・向上を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
非核平和に関心のある区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	76.5	75.0	75.0
			実績	70.5	69.0	69.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
アンケート回収数（被爆体験講話会・原爆資料展）	—	枚	目標	1,500	1,500	1,000
			実績	973	670	1,095
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,787	6,197	4,300
支出	直接事業費 (b)	千円	1,257	3,077	1,140
	報償費	千円	10	15	25
	消耗品費	千円	104	143	106
	印刷製本費	千円	40	40	43
	修繕料	千円	196	1,874	0
	通信運搬費	千円	475	507	522
	筆耕翻訳料	千円	23	23	21
	保険料	千円	22	0	0
	委託料	千円	315	387	281
	使用料及び賃借料	千円	72	76	142
	負担金	千円	0	12	0
	職員人件費 (c)	千円	5,530	3,120	3,160
	人件費	千円	5,530	3,120	3,160
		人	0.70	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	560	380	80
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	560	380	80	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,347	6,577	4,380	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義			—	
実績数値 (g)	—	—	—	—
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	—

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地区センターまつり等支援	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	まちづくり懇談会や地区センター管理運営協議会が実施主体となり、コミュニティ活動やレクリエーション・学習交流等で地区センターを利用している団体等の日頃の成果を発表する場として、地区センターまつりを実施する。 区は、会場設営委託料や各種消耗品などの経費を助成するほか運営の支援を行っている。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	実施主体の企画・運営力の向上を図るとともに、各団体の活動の活性化と地区センターの利用促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
実施地区率	実施地区数／対象地区数 (19地区) × 100	%	目標	52.63	52.63	52.63
			実績	52.63	52.63	47.36
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
地区センターまつり実施地区	—	地区	目標	10	10	10
			実績	10	10	9
ホームページへの掲載回数	—	回	目標	10	10	10
			実績	10	10	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,469	11,507	11,915
支出	直接事業費 (b)	千円	3,821	2,968	3,266
	消耗品費	千円	486	268	472
	食糧費	千円	630	556	548
	通信運搬費	千円	3	1	6
	委託料	千円	2,393	1,831	1,922
	自動車借上料	千円	299	302	278
	使用料及び賃借料	千円	10	10	10
	報償費	千円	0	0	30
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,648	8,539	8,649
	人件費	千円	8,648	8,539	8,649
		人	1.10	1.10	1.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	872	1,036	218	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	872	1,036	218	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,341	12,543	12,133	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値 (g)	人	36,990	32,789	36,955
単位あたり区単コスト (a/g)	円	337	351	322
単位あたりコスト (f/g)	円	361	383	328

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	JOBANアートライン協議 会	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	JOBANアートライン協議会会則
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	常磐線沿線自治体住民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 アートを基調とした常磐線沿線情報の共有と連携環境の整備により、常磐線沿線のイメージアップ、活性化、情報発信力の強化、交流人口の拡大を図るため設立された協議会。 総会を年1回（会員：葛飾区長）、幹事会を年2回（会員：文化国際課長）開催している。（平成26年度は「JOBAN アートアンブレラ in 上野」の開催準備で幹事会を4回開催） 構成団体：台東区、荒川区、足立区、葛飾区、松戸市、柏市、我孫子市、取手市（事務局）、東京藝術大学、JR東日本。</p> <p>【主な活動内容】 ①「JOBANアートアンブレラ」の実施 JR東日本の引き取りのない忘れ物傘にペイントを施し再利用するアートイベントを実施する。平成21年度から24年度までは北千住駅構内で年に1回実施していたが、平成25年度にアートキャラバンとして、構成自治体ごとに計8回実施した。 平成26年度は、常磐線の東京駅乗り入れに合わせて全団体合同で「JOBAN アートアンブレラ in 上野」を実施した。 ②情報の共有・発信 各構成団体で実施するアートイベント等の情報を事務局で集約し、各構成団体のホームページやJR常磐線駅構内待合室等においてPRを図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	アートを基調とした常磐線沿線情報の共有と連携環境の整備により、常磐線沿線のイメージアップ、活性化、情報発信力の強化、交流人口の拡大を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
イベント参加者数	JOBANアートアンブレラ参加者数	人	目標	—	400	80
			実績	95	520	176
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
イベント開催数	JOBANアートアンブレラ開催数	回	目標	—	1	1
			実績	1	8	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	445	440	495	
支出	直接事業費 (b)	千円	50	50	100	
	負担金	千円	50	50	100	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	395	390	395
		人件費	千円	395	390	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	10	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	10	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	485	488	505	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		イベント参加者数		
実績数値 (g)	人	95	520	176
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,684	846	2,813
単位あたりコスト (f/g)	円	5,105	938	2,869

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民文化祭	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	一般		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【実施内容】</p> <p>①10月初旬～11月中旬までの約40日間、17項目に分けて実施</p> <p>②文化協会17団体との共催実施（発表・展示・大会等）、合唱連盟との共催実施（合唱の部）、その他の種目の発表の場（フリーステージ）は区主催</p> <p>③リリオホール・シンフォニー・テクノプラザ・4地区センターの施設を使用</p> <p>④賞状・トロフィーの授与あり（10部門）</p> <p>⑤周知方法 広報紙他</p> <p>⑥募集方法 文化協会加盟団体種目は各団体において、その他は生涯学習課</p> <p>⑦費用負担 区負担分（会場使用料、ポスター等の印刷、謝礼等報償費、設営委託料等）参加団体負担分（出展・出品にかかる経費）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	<p>区が文化祭という発表の場を提供することによって、文化芸術活動に日頃から取り組んでいる区民が、目標を持って更に生き生きと活動できる。区民が文化祭に参加・鑑賞することによって身近な文化・芸術に親しみ、日本の伝統文化の継承活動に対する関心や参加意欲を高めしていく。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
来場者数	—	人	目標	7,100	7,100	7,100
			実績	6,948	6,397	5,812
参加者満足度	(好評アンケート数/アンケート回収数) × 100	%	目標	75	75	75
			実績	73	73	70

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
種目数	—	種目	目標	17	17	17
			実績	17	17	17
参加者数	—	人	目標	3,400	3,400	3,400
			実績	3,237	3,056	3,019
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	9,229	9,271	9,625
支出	直接事業費 (b)	千円	4,094	4,201	4,490
	報償費	千円	530	530	530
	消耗品費	千円	193	253	556
	印刷製本費	千円	403	506	408
	食糧費	千円	40	40	40
	手数料	千円	24	24	25
	委託費	千円	433	466	525
	使用料及び賃借料	千円	2,471	2,382	2,406
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,135	5,070	5,135
	人件費	千円	5,135	5,070	5,135
		人	0.65	0.65	0.65
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	520	618	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	520	618	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,749	9,889	9,755

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		来場者数		
実績数値 (g)	人	6,948	6,397	5,812
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,328	1,449	1,656
単位あたりコスト (f/g)	円	1,403	1,546	1,678

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	合唱祭	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	葛飾区合唱連盟と共催で開催。 ①年に1回、毎年6月に開催 ②役割分担 区分担…会場使用にかかる経費、講師謝礼、広報活動、合唱連盟分担…プログラム作成、運営にかかるその他経費、実際の運営 ③運営 実行委員会形式により、運営にかかる委員を、合唱連盟加盟団体や参加団体が自主的に分担し、開催している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	(1)練習成果の発表の場と交流機会を提供することによって、団体の参加意欲を持たせるとともに活動の活性化を促し、区民の合唱技術の向上につなげる。 (2)合唱祭への来場を促進し、合唱活動をとおして区民の文化活動を振興する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
来場者数	合唱祭への来場者・参加者	人	目標	1,300	1,400	1,400
			実績	1,392	1,378	1,540
参加団体満足度	合唱祭参加者に実施しているアンケート結果	%	目標	85	85	85
			実績	72	69	73

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加団体数	合唱祭への参加団体	団体	目標	35	35	35
			実績	32	30	35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,847	2,816	2,839
支出	直接事業費 (b)	千円	872	866	864
	報償費	千円	276	276	276
	消耗品費	千円	15	20	21
	手数料	千円	24	24	25
	使用料及び賃借料	千円	557	546	542
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,975	1,950	1,975
	人件費	千円	1,975	1,950	1,975
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	200	238	50	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	200	238	50	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,047	3,054	2,889	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		来場者数		
実績数値 (g)	人	1,392	1,378	1,540
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,045	2,044	1,844
単位あたりコスト (f/g)	円	2,189	2,216	1,876

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合芸術祭典	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	地域との協働
対象者	葛飾区文化協会会員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 文化協会の主催事業である総合芸術祭典を区民文化振興の観点から支援し、経費の一部を負担する。</p> <p>【活動内容】 1 主催 葛飾区文化協会 葛飾区教育委員会 2 実施時期 6月 ①発表の部（葛西ばやし・吟剣詩舞道・日本舞踊・民謡民舞2団体・謡曲・新舞踊・三曲） ②展示の部（書道・華道・俳句・短歌・川柳）（茶席）展示と同時開催（写真・盤景） ③大会の部 囲碁・将棋 3 参加者 発表・展示は文化協会加盟団体会員、大会は区民一般参加あり 4 周知方法 広報紙他 5 費用 区負担（プログラム印刷、会場・付帯設備使用料）協会負担（ポスター印刷他）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	日頃から熱心に文化芸術活動に取り組んでいる会員が、総合芸術祭典の開催によって、目標を持って更に活発な活動をする。各団体が協力し合い事業を主体的に実施することで、各団体間の交流を深め、文化活動を活性化させる。区民に鑑賞・参加してもらうを通じ、会員が区民の文化芸術活動に貢献する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
来場者数	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,763	1,875	1,512
参加者満足度	(好評回答数/アンケート回収数) × 100	%	目標	78	90	90
			実績	90	84	88

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
出演・出展・参加者数	—	人	目標	720	720	720
			実績	687	649	608
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,109	2,052	2,576
支出	直接事業費 (b)	千円	529	492	522
	印刷製本費	千円	79	79	84
	使用料及び賃借料	千円	450	413	438
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560	2,054
		人	0.20	0.20	0.26
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	160	190	52
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	160	190	52
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,269	2,242	2,628

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		来場者数		
実績数値 (g)	人	1,763	1,875	1,512
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,196	1,094	1,704
単位あたりコスト (f/g)	円	1,287	1,196	1,738

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化財保護普及・啓発	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①柴又地域文化的景観調査 調査期間：平成23年度～26年度（4年間） 柴又地域文化的景観調査委員会 2回実施、調査委託先：東京大学 地域住民向説明会、フォーラム等の実施</p> <p>②区内19連合町会からそれぞれ推薦された19名の文化財保護推進委員による文化財愛護思想の普及・啓発活動・文化財めぐり（年3回）、情報紙発行（年4回）、文化講座（年1回）</p> <p>③23年度をもって中止した旧家所蔵歴史民俗資料等調査（団員7名／各年8回調査実施） 旧家・神社などに眠る貴重な文化財を調査、登録文化財候補として審議会に挙げる。 発見した史料等は報告書にまとめ、成果として協力者へ配布し、区民も図書館・博物館・区政情報コーナーで閲覧ができる。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	<p>①地域の文化財に関する区民の認識を深め、郷土愛を育む。また、文化財への関心は年代による偏りがあるため、伝承の見地からも、若年層の参加を増やす。</p> <p>②区内の文化財を適切に保護・周知し、後世に伝えていく。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
報告書、情報誌の発行部数	文化財に関する報告書、情報誌の発行部数	回	目標	12,500	12,500	12,500
			実績	12,000	12,000	12,300
講座等参加者数	文化的景観説明会・フォーラム、文化財めぐり等の参加者数	人	目標	200	240	280
			実績	212	294	365

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
文化財関係の刊行物の発行回数	文化財情報誌等の発行回数	回	目標	4	4	5
			実績	4	4	5
講座等の開催回数	文化的景観説明会・フォーラム、文化財めぐり等の開催回数	回	目標	4	4	7
			実績	4	7	7
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	4,442	1,584	1,924
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	18	22	34
	一般財源 (a)	千円	12,466	6,482	7,793
支出	直接事業費 (b)	千円	12,900	6,138	6,628
	報償費	千円	2,326	2,753	2,997
	費用弁償	千円	37	0	0
	消耗品費	千円	187	242	181
	印刷製本費	千円	83	569	1,552
	通信運搬費	千円	75	87	71
	保険料	千円	8	8	7
	委託料	千円	10,184	2,479	1,820
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,135	1,950	1,185
	人件費	千円	2,135	1,950	1,185
		人	0.35	0.25	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,891	0	1,938
調整額 (e)	千円	160	238	30	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	160	238	30	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	17,086	8,326	9,781

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ来場者数（文化財めぐり、文化講座等）		
実績数値 (g)	人	212	294	365
単位あたり区単コスト (a/g)	円	58,800	22,048	21,351
単位あたりコスト (f/g)	円	80,593	28,320	26,797

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	教育委員会表彰	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独
対象者	区立小・中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	①理数教育の充実を図るため、「葛飾みらい科学研究コンクール」を実施し、自由研究の成果を表彰する。 ②文章を書くことに対する関心や意欲を高め、文章表現力の向上を図るため、作文集「かつしかの子」を作成し、優れた作品に対して、豊田正子賞として表彰する。 ③児童・生徒の体力向上のために、小学校連合陸上競技大会、中学校陸上競技大会での優秀な記録に対して表彰する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	すべての子どもの個性や能力を引き出し、最大限に伸ばすために、自分のよさを肯定的に認めることのできる機会を設け、児童・生徒の自己肯定感を高める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
「自分にはよいところがあると思う。」児童・生徒の比率	区学力調査（意識調査）の小4・中1の数値平均	%	目標	—	—	68.0
			実績	63.7	66.2	66.0
「自分は、先生から認められていると思う。」児童・生徒の比率	区学力調査（意識調査）の小4・中1の数値平均	%	目標	—	—	55.0
			実績	52.5	53.4	54.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
葛飾みらい科学研究コンクール	個人研究、研究組の表彰数	人・組	目標	—	—	150
			実績	—	—	70
豊田正子賞	作品掲載者数	人	目標	—	—	130
			実績	—	—	193
小学校連合陸上競技大会・中学校陸上競技大会	好記録者	人	目標	—	—	20
			実績	—	—	23
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	1,927
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	742
	報償費	千円	0	0	60
	消耗品費	千円	0	0	586
	印刷製本費	千円	0	0	96
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	0	1,185
	人件費	千円	0	0	1,185
		人	0.00	0.00	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	0	0	30	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	30	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	0	1,957

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		表彰数		
実績数値 (g)	人	—	—	286
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	6,738
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	6,843

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	はたちのつどい	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	20歳を迎える区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>成人になった事を自覚し、自立しようとする青年を祝い励ますことを目的に次のとおり「はたちのつどい」を実施する。</p> <p>(1) 開催日時 1月の第2月曜日（成人の日）午前10時30分～午後1時</p> <p>(2) 会場 かつしかシンフォニーヒルズ</p> <p>(3) 内容</p> <p>ア 式典・記念コンサート 祝辞、葛飾吹奏楽団・ゲストの演奏など</p> <p>イ 憩いの広場 青少年委員会による着付け直しコーナー ジュニアリーダークラブによるドリンクコーナー・記念写真等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	はたちのつどいに参加したことにより、成人としての自覚を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加者数	対象者の6割（過去平均）	人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,100	2,500	2,500
事故件数	事故件数なしを目指す	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
案内ハガキ枚数 (対象者全員に案内通知)	住民基本台帳から抽出	枚	目標	4,000	4,000	4,000
			実績	4,024	4,024	4,255
警備配置人数	参加者15人／警備員1名	人	目標	140	166	166
			実績	161	168	164
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	9,565	9,560	9,657
支出	直接事業費 (b)	千円	5,615	5,660	5,707
	報償費	千円	30	30	30
	消耗品費	千円	49	88	57
	印刷製本費	千円	54	54	57
	食糧費	千円	78	82	82
	通信運搬費	千円	202	201	222
	筆耕翻訳料	千円	19	19	19
	委託料	千円	4,089	4,068	4,121
	使用料及び賃借料	千円	1,094	1,118	1,119
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,950	3,900	3,950
	人件費	千円	3,950	3,900	3,950
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	400	475	100
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	400	475	100	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,965	10,035	9,757	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		参加者数		
実績数値 (g)	人	2,100	2,500	2,500
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,555	3,824	3,863
単位あたりコスト (f/g)	円	4,745	4,014	3,903

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子どもまつり	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>葛飾区と葛飾区子ども会育成会連合会（区子連）の共催事業。4月下旬の休日に実施しており、会場は都立水元公園中央広場他を使用している。まつりの内容は、子ども向けの工作やゲーム、スポーツなどのコーナーを設けて、体験してもらうものとなっている。</p> <p>開催にあたっては、主催者による企画打合せや協力団体等による実行委員会を組織し、運営を行っている。周知方法は、区広報紙への掲載やポスター・チラシを各子ども会や各小学校、区施設等に配布し参加を呼びかけている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	<p>手作りの遊びの楽しさを体験することで、能動的な遊びの意欲が高まる。 親子同士、他の家族との関係が深まる。 子ども会活動が活性化する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
まつりへの参加者数	当日の参加者数	人	目標	25,000	24,000	25,000
			実績	12,000	—	23,000
参加者の満足度	アンケート調査	%	目標	90	90	90
			実績	86	—	92

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
まつりの従事者（ボランティア）数	当日の本部・各コーナーに従事した人数	人	目標	1,300	1,250	1,300
			実績	1,228	—	1,136
催し物のコーナー	当日催しを行ったコーナー数	コーナー	目標	32	32	32
			実績	32	—	29
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,903	5,421	7,104
支出	直接事業費 (b)	千円	4,533	3,081	4,734
	報償費	千円	85	0	85
	消耗品費	千円	1,032	521	883
	印刷製本費	千円	152	152	157
	食糧費	千円	550	0	600
	通信運搬費	千円	16	24	16
	委託料	千円	2,427	2,262	2,683
	自動車借上げ料	千円	159	106	182
	使用料及び賃借料	千円	112	0	112
	筆耕翻訳料	千円	0	16	16
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340	2,370
	人件費	千円	2,370	2,340	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	240	285	60
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	240	285	60	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,143	5,706	7,164	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		参加者数		
実績数値 (g)	人	12,000	0	23,000
単位あたり区単コスト (a/g)	円	575	—	309
単位あたりコスト (f/g)	円	595	—	311

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別展・企画展等展示	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平成3年7月の開館から、博物館が調査・研究の対象とする地域史（考古・歴史・民俗・地理）及び天文学の新たな情報や調査研究の成果を「特別展、企画展」として年2回、また、博物館にボランティアとして参加している区民等の活動の成果を紹介する「活動成果展」を年1回開催している。 さらに、平成25年度に実施した常設展示室の改修部分において、特集展示等の展示替えを行っている。</p> <p>【過去の改善実績等】 ①平成23年度は、開館20周年記念展「小宮家のわざと人」を実施した。 ②平成24年度は、区制施行80周年を記念し、「平櫛田中とかつしか」、「葛飾区80年 町・暮らしの移り変わり」、「東京低地災害史」を実施した。 ③平成25年度は、下半期工事休館。上半期に特別展「肥やしの底チカラ」を実施した。 ④平成26年度は、区民や博物館ボランティアとの協働で、企画展「日本刀の美と技」、特別展「かつしか街歩きアーカイブス2」を実施した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	博物館資料の展示・公開を通じて、郷土葛飾の歴史や文化・自然等を学び、地域への理解・関心・愛着を高めていただく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
1日あたり観覧者数	特別展・企画展・収蔵品展・活動成果展の1日の観覧者	人	目標	200	257	250
			実績	216	346	287
観覧者満足度	アンケート結果（高評価回答／総回答数）×100	%	目標	—	—	90
			実績	—	—	92

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
開催日数	—	日	目標	150	35	100
			実績	148	35	90
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	160	73	101
	一般財源 (a)	千円	30,753	12,096	23,973
支出	直接事業費 (b)	千円	22,163	8,771	15,897
	報償費	千円	227	156	322
	消耗品費	千円	160	171	348
	印刷製本費	千円	2,583	762	1,766
	通信運搬費	千円	6,259	3,645	2,824
	広告料	千円	599	126	389
	保険料	千円	4	2	5
	委託料	千円	12,175	3,738	10,174
	自動車借上料	千円	101	76	0
	使用料及び賃借料	千円	55	95	69
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	8,480	3,120	7,900
	人件費	千円	8,480	3,120	7,900
		人	1.10	0.40	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	270	278	277
	調整額 (e)	千円	840	380	200
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	840	380	200	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	31,753	12,549	24,274	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（観覧者数）		
実績数値 (g)	人	31,859	12,104	25,824
単位あたり区単コスト (a/g)	円	965	999	928
単位あたりコスト (f/g)	円	997	1,037	940

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	プラネタリウム番組制作	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 天文の普及と科学教育の推進を目的に、大人から子どもまでが「宇宙」について楽しみながら学べる内容のプラネタリウム番組を平成3年7月から制作・投映している。 平成19年3月には、プラネタリウム機器のリニューアルを実施し、デジタルプラネタリウムと日本初となる全宇宙の三次元地図システム（デジタルユニバース）を導入した。これにより、今までのプラネタリウムでは体験できなかった「宇宙の旅を楽しむ番組」を制作しているほか、「子ども番組」や音楽と星空を楽しむ「ミュージック・プラネット」、生演奏と星空の「プラネタリウムコンサート」など、様々な番組を投映している。また、小・中学校の天文分野の授業の1つとして「学習番組」、幼稚園・保育園を対象とした「幼児番組」を投映している。 さらに、番組内容の充実を図るため、リニューアルを契機に天文研究機関や宇宙開発機関との連携やオリジナルCG制作に取り組んだ。</p> <p>【過去の改善実績等】 ①平成21年度には、ハワイのイミロア天文学センターとプラネタリウム番組を共同制作した。 ②平成22年度には、探査機などのオリジナルのCGデータを制作し、番組内での使用のほか、館の画像財産としての蓄積を進めた。 ③平成24年度には、国際プラネタリウム協会総会併催イベント「ドームフェスト2012」にて「シンフォニー・オブ・ユニバース第3番」が最終選考作品に選出され、会場にて投映。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	プラネタリウムを活用し、区民等に最新の科学・宇宙の情報を発信し、科学や宇宙について「知る・学ぶ・考える・体験する」面白さを実感していただき、科学教育の促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
プラネタリウム観覧者数 （学習投映を含む）	通常番組、学習番組、幼児番組、企画番組の観覧者	人	目標	45,000	25,000	50,000
			実績	53,532	35,335	48,827
観覧者満足度	番組終了後に実施しているアンケートの結果（好評回答数／アンケート回収数×100）	%	目標	90	90	95
			実績	94	94	88

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
1年間のプラネタリウム番組の自主制作数	—	本	目標	25	15	10
			実績	25	6	12
1年間の投映数	—	回	目標	840	420	930
			実績	937	547	948
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	8,252	4,914	6,999
	一般財源 (a)	千円	35,951	22,557	32,524
支出	直接事業費 (b)	千円	29,660	13,102	25,134
	消耗品費	千円	26	52	38
	印刷製本費	千円	485	316	539
	委託費	千円	29,143	12,728	24,551
	使用料及び賃借料	千円	6	6	6
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,900	5,460	5,530
	人件費	千円	5,900	5,460	5,530
		人	0.80	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	8,643	8,909	8,859
調整額 (e)	千円	560	665	140	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	560	665	140	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	44,763	28,136	39,663	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ来場者数(観覧者数)		
実績数値 (g)	人	53,532	35,335	48,827
単位あたり区単コスト (a/g)	円	672	638	666
単位あたりコスト (f/g)	円	836	796	812

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学び交流まつり	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>学び交流館の利用団体が主体となり、日頃の活動成果の発表、並びに団体同士や地域住民との交流を目的に、新小岩・亀有・柴又・水元の4学び交流館にてまつりを開催する。まつりの企画・運営は利用団体協議会が組織する実行委員会によって行う。ここ数年、実行委員会主体に実施されるよう支援してきたことにより、実行委員会が主体性をもって企画・運営している。教育委員会は、共催し、会場の確保・広報等の協力、企画・運営への助言を行う。平成26年度の来場者 ①新小岩750人 ②亀有2,500人 ③柴又820人 ④水元2,716人 計6,786人。まつり開催日数 8日間（各館2日間）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	<p>利用団体が培った活動成果等を地域に発表することで、地域の文化・学習活動の発展を図る。利用団体が主体的にまつりを運営することで、様々な学習活動を自主的に企画し運営できる力を育む。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
来場者数	—	人	目標	6,000	9,000	6,000
			実績	10,040	11,050	6,786
参加団体に対するアンケート結果	参加団体の満足度	%	目標	85	88	90
			実績	88	89	90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加団体数	—	団体	目標	100	100	110
			実績	110	110	116
新規参加団体の数	—	団体	目標	3	2	3
			実績	0	9	23
館まつり実行委員会の実施回数	—	回	目標	12	12	12
			実績	14	14	13
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,151	5,070	5,240	
支出	直接事業費 (b)	千円	41	80	120	
	消耗品費	千円	41	80	120	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	5,110	4,990	5,120
		人件費	千円	5,110	4,680	5,120
		人	0.70	0.60	0.70	
	再雇用職員	千円	0	310	0	
		人	0.00	0.10	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	480	570	120	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	480	570	120	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,631	5,640	5,360	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ来場者数		
実績数値 (g)	人	10,040	11,050	6,786
単位あたり区単コスト (a/g)	円	513	459	772
単位あたりコスト (f/g)	円	561	510	790

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども読書活動推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	中学生以下の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 乳幼児から中学生までの発達期の子どもたちに対して、保育園・幼稚園・学校や児童館・保健所など関係部署と連携して、各世代の推薦図書の紹介を行うなど、読書活動へのきっかけを提供する。</p> <p>【活動内容】 保健所等で行う乳幼児健康診査で絵本の読み聞かせを行い、ブックスタートパック（絵本1冊・イラストアドバイス集・図書リスト・児童館案内等）を手渡すブックスタート事業を実施する。また、調べ学習用の図書の配送や各学級で行っている学級文庫への図書の配送など学校支援図書団体パック配送を実施する。また、平成25年度より、保健所から送付される3歳の「乳幼児健診のお知らせ」に引換券を同封し、図書館に来館した区内在住の3歳児を対象として、絵本1冊とリーフレットを手渡すセカンドブック事業を実施した。</p> <p>【過去の改善実績】 ボランティアを活用して、お話し会の回数を増やしたり、ブックスタートを引換券方式から実物の配布に変更した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	「葛飾区子ども読書活動推進計画」に基づき、保健所や学校、児童館と連携しながら、子どもたちが本に親しみを持ち、自主的に読書活動を行えるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
児童書の貸出冊数	—	冊	目標	1,100,000	1,100,000	1,100,000
			実績	1,022,730	971,215	960,466
小学4年生の平均読書数 （この1か月に読んだ本の数）	確かな学力の定着度調査	冊	目標	11.00	11.00	10.20
			実績	10.00	10.10	9.70

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
ブックスタートパック手渡し数	—	パック	目標	3,800	3,800	3,800
			実績	3,594	3,617	3,693
学級配送コンテナ数	—	箱	目標	2,000	2,100	2,150
			実績	2,028	2,108	2,181
セカンドブック配布冊数	—	冊	目標	—	1,800	1,800
			実績	—	1,447	2,286
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	35,188	40,685	41,491
支出	直接事業費 (b)	千円	3,588	6,365	6,731
	報償費	千円	70	60	70
	消耗品費	千円	2,355	4,945	4,937
	印刷製本費	千円	0	57	61
	委託料	千円	1,163	1,303	1,663
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	31,600	34,320	34,760
	人件費	千円	31,600	34,320	34,760
		人	4.00	4.40	4.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	3,200	4,180	880	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,200	4,180	880	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	38,388	44,865	42,371	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		周知件数（ブックスタートパック手渡し数）		
実績数値 (g)	件	3,594	3,617	3,693
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,791	11,248	11,235
単位あたりコスト (f/g)	円	10,681	12,404	11,473

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	読書活動啓発事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和42年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民を対象に、本に興味を持ち、読書活動を始めきっかけづくりを目的として、乳幼児から高齢者まで誰もが参加できる事業を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①講演会②映画会③子ども映画会④お話し会⑤一日図書館員⑥園・学級招待⑦読み聞かせ会⑧施設訪問⑨図書館見学⑩中学生職場体験⑪新任教諭他研修等受入⑫子ども読書の日記念お話し会⑬小さい子向けお話し会⑭クリスマス会⑮七夕かざりを作ろう⑯かつしかデジタルライブラリー公開記念講演会等。 また、中央図書館開館5周年記念としてのイベント「講演会・朗読会・影絵芝居等」を開催し図書館利用者の拡大につなげた。</p> <p>【過去の改善実績】 子どもの読書活動推進のため、事業の実施回数を増やすとともに、PR活動の拡大に努め、参加者の増へとつなげた。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	多様な学習機会を提供し参加者数を増やすことにより、図書館利用者数及び図書資料貸出数の増につなげる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
年間図書資料貸出数	—	冊	目標	3,600,000	3,600,000	3,600,000
			実績	3,529,068	3,370,970	3,332,172
年間図書館来館者数	—	人	目標	3,400,000	3,400,000	3,400,000
			実績	3,309,752	3,245,074	3,239,835

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
年間行事参加者数 （講演会・映画会・子ども映画会等）	—	人	目標	51,000	57,000	58,000
			実績	56,822	57,772	63,550
年間行事開催数	—	回	目標	2,200	2,550	2,700
			実績	2,504	2,673	2,701
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	69,118	70,906	70,600
支出	直接事業費 (b)	千円	829	801	1,147
	報償費	千円	737	708	1,083
	消耗品費	千円	62	64	35
	食糧費	千円	21	20	20
	筆耕翻訳料	千円	9	9	9
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	55,300	56,940	56,090
	人件費	千円	55,300	56,940	56,090
		人	7.00	7.30	7.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	12,989	13,165	13,363
調整額 (e)	千円	5,600	6,935	1,420	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	5,600	6,935	1,420	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	74,718	77,841	72,020	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（各行事）		
実績数値 (g)	人	56,822	57,772	63,550
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,216	1,228	1,111
単位あたりコスト (f/g)	円	1,315	1,349	1,133

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかふれあいRUN フェスタ	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民及び全国のマラソン愛好者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【実施内容】 メイン種目とする「ふれあい健康RUN（1km～10km）」では、子どもから高齢者までが一緒に走れるよう、他の多くの大会で見られる年齢による区分ではなく、距離により区分し、健康づくりやファンラン（楽しみながら走ること）など、自分の目的に沿った距離で参加することができるとともに、競技性を持たせた「チャレンジRUN（10km・ハーフ）」も実施する。</p> <p>また、区内関係団体や学生などによる運営補助、地元飲食店や協力団体などによるブースの出店、会場付近の商店街などと連携した参加者サービスなどにより「葛飾らしさ」を演出し、会場に訪れる参加者や家族、仲間などが、大いに楽しめるイベントとしていく。</p> <p>【実施日】3月の第2日曜日 (平成26年度：平成27年3月8日実施、平成27年度：平成28年3月13日実施予定)</p> <p>【会 場】堀切水辺公園および周辺施設</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	子どもから高齢者まで区民の誰もが参加できるスポーツの機会を提供し、スポーツ実施率の向上や健康増進に取り組むきっかけづくりとするとともに、これを契機に、多世代の交流や地域の交流、さらには、区民や関係団体等との協働をより一層推し進め、スポーツによる元気なまちづくりにつなげていきます。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
区民エントリー数	全種目の区民エントリー 数合計	人	目標	—	—	2,800
			実績	—	—	2,511
出走者からの評価	「大会レポ」採点点数 平均点	点	目標	—	—	80
			実績	—	—	83.5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
全エントリー数	全種目のエントリー数合 計	人	目標	—	—	6,000
			実績	—	—	5,950
協力団体数	イベントに協力した団体 の合計	団体	目標	—	—	22
			実績	—	—	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	9,920	38,355
支出	直接事業費 (b)	千円	0	6,020	23,170
	使用料及び賃借料	千円	0	0	170
	負担金	千円	0	20	23,000
	委託料	千円	0	6,000	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	3,900
	人件費	千円	0	3,900	15,185
		人	0.00	0.50	2.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	370
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	370
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	9,920	38,725

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		全エントリー数		
実績数値 (g)	人	—	—	5,950
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	6,446
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	6,508

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スポーツフェスティバル	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第23条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内全スポーツ施設を利用して、各種イベントを実施する。陸上競技場では、運動会形式の親子リレーなど地区対抗競技（参加地区：青少年育成地区委員会19地区）や、誰でも自由に参加できる、パン食いゲームなど実施する。また、陸上競技場周辺広場や体育館内では、様々なスポーツ体験コーナー、区内企業や障害者施設によるフードコート、施設を巡ってスタンプを集めるウォークラリーイベントを実施する。その他、温水プールやトレーニングルーム・野球場・テニスコートなど施設無料開放や、民間フィットネスクラブによる協賛プログラムを実施するなど、区民がスポーツを気軽に楽しめる1日となるようなイベントを実施する。企画・運営は関係団体による実行委員会を組織して行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	<p>体育の日を記念したスポーツの祭典として、区民に広くスポーツへの理解と関心を深め、積極的にスポーツ活動に参加する意欲と高揚を促し共に、多くの区民にスポーツと健康を意識させてゆく。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
各種イベントの延べ参加人数	全イベントの参加人数	人	目標	35,000	36,000	35,000
			実績	32,194	35,492	15,902
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
実施イベント数	全イベント数	回	目標	78	79	86
			実績	78	87	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	15,512	16,606	17,344
支出	直接事業費 (b)	千円	9,242	9,451	8,654
	報償費	千円	554	571	146
	消耗品費	千円	1,065	1,062	1,483
	印刷製本費	千円	426	401	400
	食糧費	千円	300	367	281
	通信運搬費	千円	61	61	62
	手数料	千円	80	84	26
	筆耕翻訳料	千円	21	21	21
	保険料	千円	158	160	145
	委託料	千円	4,983	4,978	4,376
	自動車借上料	千円	567	567	583
	使用料及び賃借料	千円	1,027	1,179	1,131
	職員人件費 (c)	千円	6,270	7,155	8,690
	人件費	千円	6,270	7,000	8,690
		人	0.90	0.95	1.00
	再雇用職員	千円	0	155	0
		人	0.00	0.05	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	560	807	220
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	560	807	220
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	16,072	17,413	17,564	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	32,194	35,492	15,902
単位あたり区単コスト (a/g)	円	450	468	1,091
単位あたりコスト (f/g)	円	467	491	1,105

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民体育大会	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第22条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>体育協会加盟の各団体が主管となり、各種目において少年少女から高齢者を対象とした区民体育大会（春季33種目・夏季4種目・秋季33種目・冬季2種目）、墨東地域の交流を兼ねて各種目5年に一度本区が担当となる墨東五区大会（14種目）を開催する。広報紙・インターネットによる各大会の募集案内や、各大会ごとの大会要項・申込書配布などを行う（各大会の運営は各連盟にて実施）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	区民が日頃の練習の成果を試す機会を提供し、各世代に合わせた競技力向上・維持増進、また継続的にスポーツに親しめるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
区民体育大会の延べ参加人数	—	人	目標	—	40,000	35,000
			実績	36,005	31,318	30,005
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
区民体育大会の延べ大会数	—	回	目標	70	69	71
			実績	69	69	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	23,523	26,195	21,799
支出	直接事業費 (b)	千円	14,848	17,890	15,204
	報償費	千円	0	46	46
	消耗品費	千円	2,111	2,055	2,028
	印刷製本費	千円	1,755	1,522	1,537
	食糧費	千円	203	167	205
	通信運搬費	千円	32	24	25
	手数料	千円	30	0	0
	保険料	千円	100	100	171
	委託料	千円	3,527	2,836	2,836
	自動車借上料	千円	667	610	981
	使用料及び賃借料	千円	6,423	10,530	7,375
	職員人件費 (c)	千円	8,675	8,305	6,595
	人件費	千円	8,675	6,755	6,595
		人	1.55	1.05	1.30
	再雇用職員	千円	0	1,550	0
		人	0.00	0.50	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	560	665	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	560	665	90	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	24,083	26,860	21,889	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	38,185	33,943	31,185
単位あたり区単コスト (a/g)	円	616	772	699
単位あたりコスト (f/g)	円	631	791	702

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	少年スポーツ等推進	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第22条
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営・委託）
対象者	区内小中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 主として少年少女に対しスポーツを始めるきっかけづくりの場としての教室や気軽に参加できるスポーツ大会など多様なスポーツの機会を提供するために実施する。</p> <p>【活動内容】 スポーツ教室 区民スポーツ大会（ジュニアエンジョイスポーツ） 水泳管理指導員養成講習会</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	区内小中学生に対して、様々なスポーツの機会を提供することで、健康でいきいきとした生活を送ることができる状態にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
少年スポーツ等教室参加者数	—	人	目標	—	350	350
			実績	295	244	259
少年スポーツ等区民スポーツ大会参加者数	延べ参加者数（エンジョイスポーツ総合開会式+当日のスポーツ教室+ジュニアエンジョイスポーツ大会）+その他の大会	人	目標	—	22,125	22,000
			実績	24,925	23,618	23,166

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
全教室の実施回数合計	—	回	目標	—	6	6
			実績	6	6	4
大会数	—	回	目標	—	15	15
			実績	15	15	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	22,890	22,144	21,863
支出	直接事業費 (b)	千円	14,930	15,614	13,423
	報償費	千円	356	365	46
	消耗品費	千円	1,904	1,637	1,807
	印刷製本費	千円	252	253	286
	通信運搬費	千円	3	4	4
	保険料	千円	84	60	101
	委託料	千円	9,616	10,624	9,022
	自動車借上料	千円	19	80	63
	使用料及び賃借料	千円	2,696	2,591	2,094
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	7,960	6,530	8,440
	人件費	千円	7,960	6,220	8,440
		人	1.30	0.85	1.25
	再雇用職員	千円	0	310	0
		人	0.00	0.10	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	600	807	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	600	807	180	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	23,490	22,951	22,043	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（教室＋ジュニアエンジョイスポーツ大会＋水泳管理指導員養成講習会）		
実績数値 (g)	人	25,235	23,871	23,446
単位あたり区単コスト (a/g)	円	907	926	932
単位あたりコスト (f/g)	円	931	960	940

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	協働推進事業	重点評価区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	政策企画課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、事業者、区職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 地域社会が直面する課題を解決し、葛飾区をより良いまちとしていくために、下町かつしかの人情や地域の絆を活かしながら、より多くの区民や事業者等が様々な分野で協働ができる環境づくりを進めていく。 また、区民や事業者等が協働による活動に参加するきっかけとなる新たなしくみづくりを検討・実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区民や事業者等が、地域社会を良くしようという思いを持ち、お互いの特性を理解・尊重しながら様々な活動をすることにより、区をより良いまちとしていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
区に「ずっと住み続けたい」と思う割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	48.0
			実績	—	47.4	51.3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
職員出前講座開催件数	—	回	目標	—	—	25
			実績	—	—	30
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	15,698
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	2,268
	消耗品費	千円	0	0	343
	委託料	千円	0	0	1,280
	印刷製本費	千円	0	0	645
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	0
	人件費	千円	0	0	13,430
		人	0.00	0.00	1.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	340
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	340
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	16,038

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		葛飾区民		
実績数値 (g)	人	—	—	449,750
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	35
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	36

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自治功労者表彰	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和37年度	根拠法令	葛飾区表彰規則 葛飾区自治功労表彰要綱
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	本区の自治行政に寄与し、功労顕著にして他の模範となる者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 各分野（地域振興、納税、消防、社会福祉など）において区民生活の向上や自治行政に寄与するなど、本区の発展に多大な貢献をした者を表彰する。</p> <p>【活動内容等】 ① 自治功労者表彰には功労別表彰の「自治功労者表彰」と、功績がより顕著な者（再表彰者含む）に対する「特別表彰」（特別表彰制度は平成14年度開始）の2種類がある。 ② 被表彰者は、所属部局の長の内申により、審査会の審査を経て区長が決定する。 ③ 例年11月に表彰式を開催。記念品、表彰状、被表彰者名簿、記念写真を授与する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	自治行政に寄与し、功労顕著にして他の規範となる行為を表彰することにより、区の振興発展を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
地域活動に参加したことがあると答えた回答率	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	26.0	26.0	30.0
			実績	18.6	28.5	25.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
表彰者数	—	人	目標	130	130	130
			実績	98	85	134
式典表彰者の出席率	—	%	目標	80.0	80.0	85.0
			実績	74.0	82.4	75.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,739	4,226	4,785
支出	直接事業費 (b)	千円	1,579	1,496	2,020
	消耗品費	千円	1,059	1,012	1,455
	印刷製本費	千円	156	168	220
	食糧費	千円	27	8	11
	委託料	千円	272	233	245
	使用料及び賃借料	千円	58	56	56
	通信運搬費	千円	7	19	33
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,160	2,730	2,765
	人件費	千円	3,160	2,730	2,765
		人	0.40	0.35	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	320	333	70	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	320	333	70	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,059	4,559	4,855	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		表彰者数		
実績数値 (g)	人	98	85	134
単位あたり区単コスト (a/g)	円	48,357	49,718	35,709
単位あたりコスト (f/g)	円	51,622	53,629	36,231

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	新年賀詞交歓会関連	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民、職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	①仕事始・納式開催準備、式進行、区長挨拶の放送及び挨拶文送付 ②新年賀詞交歓会招待者リストの取りまとめ・招待状発送等準備会の開催		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	①仕事始・納式 職員の士気高揚を図る。 ②新年賀詞交歓会 円滑な区政運営と振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
賀詞交歓会招待者数	—	人	目標	1,600	1,600	1,700
			実績	1,492	1,678	1,518
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
開催回数（賀詞交歓会）	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
開催回数（仕事始、納式）	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,331	1,880	1,955
支出	直接事業費 (b)	千円	751	710	770
	食糧費	千円	665	613	669
	通信運搬費	千円	60	71	75
	使用料及び賃借料	千円	26	26	26
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,170
	人件費	千円	1,580	1,170	1,185
		人	0.20	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	140	143	30
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	140	143	30
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,471	2,023	1,985

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ来場者数(賀詞交歓会)		
実績数値 (g)	人	1,492	1,678	1,518
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,562	1,120	1,288
単位あたりコスト (f/g)	円	1,656	1,205	1,308

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化・芸術・スポーツ功労章 顕彰	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区文化・芸術・スポーツ功労章 顕彰要綱
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 葛飾区文化・芸術・スポーツ功労章顕彰は昭和59年より行っている。 ・ 被顕彰者は各部局の内申により、審査会の審査（随時）を経て区長が決定する。 ・ 区長が決定後に表彰式を開催。功労章、賞状、記念品を授与する。 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	広く区民に敬愛され社会に希望を与え、葛飾区の名を高めた者及び団体の功績を称えること で文化芸術スポーツの振興発展を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
日頃から運動やスポーツをしている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	60.0
			実績	—	59.3	61.8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
推薦件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	0	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	395	476	466	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	86	71	
	消耗品費	千円	0	76	60	
	筆耕翻訳料	千円	0	10	11	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	395	390	395
		人件費	千円	395	390	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	10	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	10	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	435	524	476	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（表彰者数）		
実績数値 (g)	人	0	3	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	155,333
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	158,667

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	納税奨励事務（税の普及・広報）	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	税務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	—
性質区分	啓発・イベント	実施形態	区単独（直営）
対象者	納税義務者、中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 申告期限・納期限の周知及び口座振替の勧奨、租税教育の推進を図る。</p> <p>【活動内容】 ①広報かつしか、かつしかエフエム、ホームページ、納税キャンペーンにより、申告期限・納期限の周知及び口座振替の勧奨をする。 ②庁用車約50台に年間4回、納期限を表示したマグネットパネルを約2週間ずつ掲示し、納期限の周知を図る。 ③区立中学校校長会に依頼し、学校を通じ夏休み期間中に中学生から「税についての作文」を募集する。（葛飾納税貯蓄組合連合会主催） 文の構成や内容、税に対する理解度などを審査し、最優秀作品には区長表彰を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成18年度から納税キャンペーンを実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	広報活動により、納税意識の向上、特別区税の期限内申告、期限内納付及び口座振替による納付を促し安定した区の財源確保を図る。また、作文募集を通じて税についての意識を高め、租税教育の推進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
住民税普通徴収納期内納付率	納期内収入額／調定額×100 （※統計処理時期の関係により、各年度の実績値は前年度のものとする）	%	目標	75.0	75.0	75.0
			実績	71.9	71.9	71.7
住民税普通徴収申告者数	課税（均等割のみ・所得割のみ・均等割＋所得割）＋非課税	人	目標	200,000	200,000	200,000
			実績	198,856	199,588	198,446

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
広報活動の実施件数	周知件数（FM放送回数＋広報紙掲載回数＋掲示する庁用車台数）	件	目標	300	300	210
			実績	289	209	209
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	166	212	175
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,333	2,347	2,432
支出	直接事業費 (b)	千円	244	239	252
	消耗品費	千円	5	3	3
	印刷製本費	千円	235	232	245
	筆耕翻訳料	千円	4	4	4
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,255	2,320
	人件費	千円	1,975	2,320	2,355
		人	0.25	0.35	0.35
	再雇用職員	千円	280	0	0
		人	0.10	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	200	238	50
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	200	238	50
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,699	2,797	2,657

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		周知件数 (FM放送回数+広報紙掲載回数+掲示する庁用車台数)		
実績数値 (g)	件	289	209	209
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,073	11,230	11,636
単位あたりコスト (f/g)	円	9,339	13,383	12,713

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者総合相談事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法第4条第1・2項など
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>（1）高齢者の在宅支援 認知症等により判断能力が低下しているひとり暮らし高齢者や、自ら疾病等を抱えている高齢者が高齢者を介護する、いわゆる「老老介護」の世帯などの困難事例について、継続的な在宅支援を行う。</p> <p>（2）高齢者の権利擁護 判断能力が著しく低下している高齢者の成年後見申立や徘徊高齢者の緊急一時保護など、高齢者の権利擁護を行う。</p> <p>（3）支援の調整 東西生活課や保健所・保健センター、介護保険課、医療機関等、多職種・多機関に係わる事案に対して、ケース会議の開催などを通して支援の調整を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	高齢者が在宅生活を継続できるようにするとともに、必要に応じて施設入所等の支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
継続支援の件数	継続的に在宅支援を行う件数	件	目標	—	—	—
			実績	137	163	249
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談窓口開設日数	高齢者相談窓口開設日数（高齢者支援課）	日	目標	245	244	244
			実績	245	244	244
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	9,593	10,239	9,480
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	9,035	10,100
	人件費	千円	9,035	9,360	9,480
		人	1.25	1.20	1.20
	再雇用職員	千円	0	740	0
		人	0.00	0.20	0.00
	間接費 (d)	千円	558	139	0
	調整額 (e)	千円	840	1,141	240
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	840	1,141	240
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,433	11,380	9,720

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		継続支援の件数		
実績数値 (g)	件	137	163	249
単位あたり区単コスト (a/g)	円	70,022	62,816	38,072
単位あたりコスト (f/g)	円	76,153	69,816	39,036

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭療養事業	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の公害認定患者		
裁量区分	なし（公害健康被害の補償等に関する法律に基づくため）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>公害認定患者に対して、保健師が電話または訪問することで、近況の把握とともに、療養上の必要な助言・指導を行う。</p> <p>【時期】 通年（おおむね3年に1回は、助言・指導を行う）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	療養上の悩みなどについて、適切なアドバイスや指導を受けることにより、長期間に渡る療養生活において自己管理能力を高め回復促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
連絡等を行った患者数	連絡等を行った患者数	人	目標	360	440	480
			実績	571	543	576
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
療養上の必要な助言・指導	相談件数	件	目標	360	440	480
			実績	571	543	576
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	5	5	5	
	一般財源 (a)	千円	2,221	1,891	1,408	
支出	直接事業費 (b)	千円	7	7	7	
	消耗品費	千円	7	7	7	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,219	1,889	1,406
		人件費	千円	2,219	1,827	1,261
		人	0.35	0.25	0.17	
	再雇用職員	千円	0	62	145	
		人	0.00	0.02	0.05	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	176	209	30	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	176	209	30	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,402	2,105	1,443	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	人	571	543	576
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,890	3,483	2,444
単位あたりコスト (f/g)	円	4,207	3,877	2,505

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭訪問	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	青戸保健センター

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年	根拠法令	地域保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 療養上の保健指導が必要と認められる人及びその家族に対し保健師が訪問して、健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。</p> <p>【活動内容】 ①保健師の家庭訪問は家庭で療養されている方に対しその療養方法や介護をされている方の健康管理法について話をしている。 ②生活習慣病予防のための生活指導、認知症・寝たきり・閉じこもりにならないための指導や助言を行う。 ③介護保険サービス・保健所で実施する機能訓練事業の紹介や医療機関等の紹介を行う。 ④医療機関や訪問看護ステーション、地域包括支援センターなど関係機関との調整を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	生活の拠点である家庭を訪問し、健康問題を抱える本人及び家族を支援することで、現在の健康の保持増進を図りQOLの高い生活を過ごすことができる体制を整える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
地域ネットワークにより家庭訪問数を増やす（家庭訪問の実数）	家庭訪問数実数	人	目標	2,147	2,167	2,186
			実績	2,412	2,759	2,908
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
家庭訪問件数	訪問延件数	人	目標	4,001	4,038	4,074
			実績	5,311	5,752	5,882
面接相談・電話相談・その他相談 関係機関との連絡連携数	面接相談・電話相談・その他相談・関係機関との連絡連携の件数	人	目標	30,697	30,998	31,277
			実績	34,083	36,145	37,579
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	57	405	405	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	53,262	47,015	47,118	
支出	直接事業費 (b)	千円	88	82	74	
	消耗品費	千円	88	82	74	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	53,231	47,338	47,449
		人件費	千円	53,231	47,338	47,449
		人	6.77	6.09	5.91	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	6,039	5,747	1,182	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	6,039	5,747	1,182	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	59,358	53,167	48,705	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		訪問延べ人数（総数）		
実績数値 (g)	人	39,394	41,897	43,461
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,352	1,122	1,084
単位あたりコスト (f/g)	円	1,507	1,269	1,121

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神保健相談	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 昭和50年度都より移管。精神科医師による来所相談、保健師による相談、冊子「道しるべ」の配布及び困難事例検討会を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①医師による相談 保健所・保健センターで月1回から3回、予約により精神科医師による来所相談（心の相談及び受診等）を実施。また、必要に応じ医師と保健師による同行訪問を実施する。 ②保健師による相談 保健所・保健センターで随時、面接・電話・訪問による相談・指導を実施する。 ③冊子「道しるべ」の配布 保健所・保健センターにおいて「道しるべ」を配布し、相談先や福祉サービス等を紹介する。 ④困難事例検討会 精神保健相談業務の対応困難事例の増加に対応し、医療・福祉・法律等に関する専門家による検討会を開催する。 ⑤精神障害者及びその家族を対象とした相談事業を行うNPO法人に対し、補助を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0202	心の健康を保ち、適切な精神医療につながるようにします
事務事業目的	広範にわたる精神保健や精神障害に関する相談をし、悩みや不安を解消する。精神保健福祉に関する適切な医療や福祉サービスを受けることにつなげる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談者の相談目的達成度	目的達成者／相談者×100	%	目標	95	95	95
			実績	96	93	95
相談者における問題解決行動の実践度	行動実践者／相談者×100	%	目標	75	75	75
			実績	60	68	77

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
医師による相談件数（延）	—	件	目標	450	423	430
			実績	423	379	382
保健師による相談・指導件数（延）	—	件	目標	14,000	17,466	19,300
			実績	17,466	19,129	20,960
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	30	30
	都道府県支出金	千円	0	15	15
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	66,764	69,840	59,749
支出	直接事業費 (b)	千円	210	208	100
	報償費	千円	32	43	0
	印刷製本費	千円	63	65	0
	通信運搬費	千円	4	0	0
	手数料	千円	11	0	0
	補助金	千円	100	100	100
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	62,797	65,841
	人件費	千円	62,797	65,841	55,885
		人	8.05	8.52	7.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	3,757	3,836	3,809
	調整額 (e)	千円	6,288	7,952	1,410
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	6,288	7,952	1,410
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	73,052	77,837	61,204

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ相談件数（総数）		
実績数値 (g)	件	17,466	19,129	20,960
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,823	3,651	2,851
単位あたりコスト (f/g)	円	4,183	4,069	2,920

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東京都夜間休日連絡通報受理業務委託	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	地域保健法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、食品衛生法等東京都保健医療情報センターにおける連絡通報業務実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>連絡通報受理業務委託契約を結んでいる「東京都保健医療情報センター」において、区民等からの緊急通報の受理及び関係機関への連絡等を行う。センターから連絡を受けた区は、適切・必要な対応を行う。</p> <p>1 感染症発生時の処理 2 食中毒発生時の処理 3 こう傷犬等の処理 等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	区民からの、夜間・休日における必要かつ重要な事象の連絡・通報について、迅速に対応することにより、健康被害等の未然防止を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
問合せ受理件数	問合せ件数（人口比按分）	件	目標	150	150	150
			実績	157	157	174
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
委託日数	年中無休	日	目標	365	365	365
			実績	365	365	365
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,630	1,623	1,617	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,235	1,233	1,222	
	委託料	千円	1,235	1,233	1,222	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	395	390	395
		人件費	千円	395	390	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	10	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	10	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,670	1,671	1,627	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談件数（問い合わせ受理件数）		
実績数値 (g)	件	157	157	174
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,382	10,338	9,293
単位あたりコスト (f/g)	円	10,637	10,643	9,351

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核患者の治療成功率向上事業	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に関する法律（第53条の14）
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	結核患者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【DOTSとは】 結核という病気は、治療薬を定められた期間中飲み続けなければほとんど治癒する。しかし、これを中断すると結核菌は、治療薬に対する耐性を持ってしまう。これは、薬剤耐性結核菌と呼ばれ、この菌に対する治療方法は、確立されていない。このような状況を作り出さないためには、医師、看護師、保健師、家族等、患者を取り巻く周囲の人々の支援が重要である。患者やその家族及び医療機関、薬局等の関係機関と連携をとり、服薬を完了させるしくみのことをDOTS（Directly Observed Treatment, Short Course）という。</p> <p>【事務事業の実施内容、手段】 ①結核患者に家庭訪問や面接相談の方法により、治療の継続ができるよう保健指導、療養の支援を行う。 ②DOTS（直接服薬確認治療）検討会を実施し、医療機関、薬局等の関係機関と連携し地域におけるDOTSを推進する。 ③結核患者の評価を行い、治療を中断してしまう可能性が高い者については、毎週1回以上の訪問を行う等、個人にあわせた保健指導を実施する。 ④治療成功に向けて、より質の高いDOTSのしくみづくりをする。</p> <p>【過去の改善実績等】 ①喀痰塗抹陽性患者から全結核患者に対象をひろげた。 ②結核患者の発生率が高い高齢者と接する機会の多い介護、福祉分野等の職員を対象とした講演会を実施し、結核治療継続の重要性について知識の普及を図っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	<p>①結核患者が治療を中断することなく、必要な期間適正な医療を受ける。 ②糖尿病など合併症のある者や治療中断者の経験を持つハイリスク者に、適切な保健指導を実施することにより治療継続する。 ③ ①～②により、結核患者を救命し、感染源をなくしかつ薬剤耐性結核の発生を防止する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
治療中断者数	中断者とは、医師の診断による服薬義務を果たさずに自己判断で中断した者（連続60日以上あるいは2月）。治療中に死亡した者などは対象外とする。	人	目標	5以下	5以下	5以下
			実績	3	1	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
地域の医療機関、薬局等とのDOTSカンファレンス年間開催数	指定医療機関とのカンファレンスの開催回数	回	目標	3	3	3
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,440	1,440	1,332
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	8,723	7,077	8,396
支出	直接事業費 (b)	千円	999	717	1,433
	報償費	千円	14	14	28
	消耗品費	千円	67	31	66
	印刷製本費	千円	10	15	11
	手数料	千円	120	180	270
	委託料	千円	788	477	1,058
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	9,164	7,800	8,295
	人件費	千円	9,164	7,800	8,295
		人	1.16	1.00	1.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	928	950	210	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	928	950	210	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	11,091	9,467	9,938

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ相談件数（総数）		
実績数値 (g)	件	649	939	968
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,441	7,537	8,674
単位あたりコスト (f/g)	円	17,089	10,082	10,267

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	薬事衛生普及・啓発	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	薬事法、薬剤師法、麻薬及び向精神薬取締法、毒物及び劇物取締法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	薬事営業者（薬局、毒劇物販売業等）、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 薬事関係相談受付 薬事営業者からの法律や手続きに関する問い合わせに回答する。また、区民から薬事営業者への苦情・相談が寄せられた場合、その施設から事情を聞き、改善すべき点等を指導する。（平成9年度開始）</p> <p>(2) 講習会実施 年1回、薬事営業者を対象に薬事法あるいは毒物劇物取締法について中央区、台東区、墨田区、江東区、足立区、江戸川区と合同で実施する。また、7区講習会以外にも依頼があれば、その都度、講習会を実施する。（平成9年度開始）</p> <p>(3) 家庭用品の取扱いに関する情報提供 家庭用品販売業者の店舗立ち入りの際に、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律等に基づいて、その取扱い方法などについて、情報提供を行う。（平成12年度開始）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0303	医療と医薬品の安全を推進します
事務事業目的	<p>薬事営業者に法令を理解してもらうことにより</p> <p>(1) 医薬品の情報提供や適正使用を推進し、区民の健康管理に寄与する。</p> <p>(2) 毒物劇物の保管・管理の徹底や毒物劇物による事件・事故を未然に防ぎ区民の健康被害を防止する。</p> <p>(3) 有害物質を含有する家庭用品による区民の健康被害を防止する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
講習会参加率（H24毒劇、H25薬局、H26販売業）	（講習会参加施設数÷全施設数）×100	%	目標	60.00	60.00	50.00
			実績	42.31	42.15	17.11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
薬事関係相談受付数	薬事営業者及び区民への普及啓発実績	件	目標	700	700	550
			実績	619	514	574
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,824	1,585	1,650
支出	直接事業費 (b)	千円	59	60	60
	消耗品費	千円	10	10	10
	通信運搬費	千円	19	20	20
	負担金	千円	30	30	30
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,765	1,325
	人件費	千円	1,765	1,170	1,580
		人	0.25	0.15	0.20
	再雇用職員	千円	0	155	0
		人	0.00	0.05	0.00
	間接費 (d)	千円	0	200	10
	調整額 (e)	千円	160	143	40
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	160	143	40
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,984	1,728	1,690

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	619	514	574
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,947	3,084	2,875
単位あたりコスト (f/g)	円	3,205	3,361	2,944

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	IT・活動情報サロン	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>社会貢献活動に参加意欲のあるシニアのための相談・情報基地として、地域の活動に関する情報の提供や交流支援等を実施するとともに、シニアのパソコンのスキルアップをするための講座や相談業務を行う。</p> <p>(1) 運営 葛飾アクティブ.COMに委託 (2) 開室時間 毎週日曜日～木曜日 午前9時～午後4時（木曜日のみ午後8時まで） (3) 事業内容</p> <p>① 健康ダーツ、健康麻雀等の高齢者の仲間づくりや交流の支援 ② ボランティア活動等の情報提供やアドバイス ③ 手打ちそば、布ぞうり等の体験講座、シニアフォーラムの開催、喫茶運営 ④ パソコン講座の開催およびパソコンに関する相談業務 ⑤ メールマガジン、ミニコミ誌「かつしかまちナビ」の発行</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	IT・活動情報サロンの運営やシニアを対象とした事業を通して、シニアが地域活動に積極的に参加できるように支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
開所1日あたり来場者数	来場者数÷開所日数	人	目標	50	50	55
			実績	57	52	68
IT・活動情報サロン内のパソコン講座・パソコン相談数	パソコン講座参加者、相談者の延べ人数	人	目標	700	640	700
			実績	698	619	782

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
パソコン教室コース数	—	コース	目標	—	—	24
			実績	57	66	67
体験講座の回数	—	回	目標	—	—	5
			実績	17	15	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,814	2,781	2,883
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,493	5,228	6,277
支出	直接事業費 (b)	千円	6,117	5,769	6,865
	通信委運搬費	千円	108	142	266
	委託料	千円	5,783	5,401	5,949
	使用料及び賃借料	千円	226	226	650
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,190	2,240
	人件費	千円	790	2,240	2,295
		人	0.10	0.55	0.55
	再雇用職員	千円	1,400	0	0
		人	0.50	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	80	48	10
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	80	48	10
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,387	8,057	9,170

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		来場者数		
実績数値 (g)	人	698	619	782
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,870	8,446	8,027
単位あたりコスト (f/g)	円	12,016	13,015	11,726

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	手話相談	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	葛飾区手話通訳者設置要綱（平成4年度）
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	聴覚障害者等身体障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 聴覚障害者及び音声言語機能障害者に対して手話通訳者が福祉に関する相談及び受付を行う。 また、障害福祉課以外の課からの依頼に基づき、手話通訳者を派遣し聴覚障害者等の手続き等の支援を行う。</p> <p>【実施内容】 ① 聴覚障害者及び音声言語機能障害者に関する相談 ② 聴覚障害者及び音声言語機能障害者の手続きに係る支援 ③ 聴覚障害者及び音声言語機能障害者の手話による通訳及び支援</p> <p>【実施方法】 手話通訳者2名を専門非常勤職員として採用し、窓口開設時間に合わせて、終日対応している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	手話通訳者2名を専門非常勤職員として採用することにより、聴覚障害者等の福祉に関する相談、受付を行うとともに、他課からの手話通訳依頼に応じて、手話通訳者として派遣し、聴覚障害者等との円滑なコミュニケーションを図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談支援件数	窓口での相談等件数	件	目標	1,800	2,000	3,100
			実績	2,807	3,028	3,017
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
窓口での申請代行・受付数	代理支援件数	件	目標	400	500	550
			実績	567	563	515
他課へのサービス提供数	派遣通訳件数	件	目標	150	150	150
			実績	124	192	176
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,604	1,645	1,441
	都道府県支出金	千円	802	823	720
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,955	3,884	4,185
支出	直接事業費 (b)	千円	5,571	5,564	5,556
	非常勤職員報酬	千円	4,825	4,825	4,836
	社会保険料	千円	734	739	720
	費用弁償	千円	12	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
	人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	8	0
	調整額 (e)	千円	80	95	20
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	80	95	20
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,441	6,447	6,366

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談支援件数		
実績数値 (g)	件	2,807	3,028	3,017
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,409	1,283	1,387
単位あたりコスト (f/g)	円	2,295	2,129	2,110

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	身体障害者相談員活動	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	身体障害者福祉法
性質区分	相談・指導	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	なし(身体障害者福祉法)		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 身体障害者（児）への相談・指導等を通じて、更生援護を図ることを目的としている。</p> <p>【実施内容】</p> <p>1 身体障害者相談員（障害者団体の協力を得て、相談員を選出し、区長が委嘱している）による身体障害者の更生援護（身障手帳取得、更生医療、補装具交付、施設入所、住宅設備改善、就労等）の相談、指導等を受けられる制度</p> <p>2 相談員の業務：身体障害者地域活動の中核となり、身体障害者の更生援護に関する相談、指導を行う。</p> <p>身体障害者相談員は12人</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	身体障害者（児）への相談・指導等を通じて、更生援護を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談支援件数	年間活動実績	件	目標	180	180	180
			実績	172	166	113
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談員数	—	人	目標	12	12	12
			実績	11	12	12
研修回数	—	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	7	19	19	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,607	2,020	2,034	
支出	直接事業費 (b)	千円	429	479	473	
	報償費	千円	419	463	457	
	消耗品費	千円	10	16	16	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,185	1,560	1,580
		人件費	千円	1,185	1,560	1,580
		人	0.15	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	190	40	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	120	190	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,734	2,229	2,093	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談支援件数		
実績数値 (g)	件	172	166	113
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,343	12,169	18,000
単位あたりコスト (f/g)	円	10,081	13,428	18,522

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	知的障害者相談員活動	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	知的障害者福祉法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	知的障害者及びその保護者等		
裁量区分	なし（知的障害者福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 知的障害者の更生援護に関し、本人や保護者等からの相談に応じることで、関係機関との連携、地域住民への知的障害者援護思想の啓発を行い、福祉の向上を図ることを目的とするため、地域で知的障害者に理解の深い区民から相談員を選任し、相談業務を委任して実施している。</p> <p>【活動内容】 相談員は、地域において、知的障害者の家庭における養育・生活・進路などに関する相談に応じ、必要な援助を関係機関と緊密に連携して行う。</p> <p>知的障害者相談員は11人</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	知的障害者やその保護者への相談・指導等を通じて、更生援護を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談件数	年間活動実績	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	773	746	605
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談員数	—	人	目標	11	11	11
			実績	11	11	11
研修回数	—	回	目標	6	6	5
			実績	6	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2	5	6
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,799	2,763	2,792
支出	直接事業費 (b)	千円	431	428	428
	報償費	千円	419	418	418
	消耗品費	千円	6	10	10
	通信運搬費	千円	6	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
	人件費	千円	2,370	2,340	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	240	285	60
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	240	285	60
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,041	3,053	2,858

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	773	746	605
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,621	3,704	4,615
単位あたりコスト (f/g)	円	3,934	4,092	4,724

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立生活支援センター事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者、障害者の家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害者の地域生活や社会参加を支援するため、居宅介護サービスの利用相談、作業療法士等による相談の実施、喫茶コーナーの運営を行う。</p> <p>【活動内容】 ①障害者や家族を対象とした相談支援事業の実施及び他機関との連携 ②障害程度区分認定及び障害福祉サービス（居宅）の支給決定に関する調査 ③作業療法士による相談、手話相談員による日常生活の支援 ④喫茶コーナーの運営</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	福祉サービスや社会資源の活用により、地域の障害者が、生活能力を高めるとともに、地域で自立した社会生活が送れるよう支援していく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
サービス等利用計画の年間延べ作成件数	—	件	目標	100	100	110
			実績	66	120	122
喫茶コーナー実習者数	—	人	目標	300	300	220
			実績	227	222	228

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
年間延べ相談支援件数	—	件	目標	8,900	8,900	8,900
			実績	8,289	9,146	8,673
モニタリング（支援の効果検証）実施年間延べ件数	—	件	目標	150	150	165
			実績	11	88	105
個別支援会議の年間延べ開催件数	—	件	目標	70	150	230
			実績	141	213	266
喫茶コーナー年間利用者数	—	人	目標	12,140	12,140	11,100
			実績	11,165	10,315	9,634

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	718	718	901
	都道府県支出金	千円	359	359	450
	その他	千円	5,699	6,012	4,322
	一般財源 (a)	千円	63,866	63,273	65,258
支出	直接事業費 (b)	千円	19,062	19,382	19,233
	非常勤職員報酬	千円	14,863	15,100	15,082
	社会保険料	千円	2,239	2,335	2,356
	報償費	千円	495	385	449
	費用弁償	千円	17	0	0
	消耗品費	千円	1,226	1,148	1,195
	通信運搬費	千円	88	274	42
	筆耕翻訳料	千円	9	8	9
	備品費	千円	125	122	100
	負担金	千円	0	10	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	50,942	50,344	51,042
	人件費	千円	50,942	50,344	51,042
		人	6.98	6.98	6.98
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	638	636	656
	調整額 (e)	千円	4,784	5,681	1,196
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	4,784	5,681	1,196	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	75,426	76,043	72,127	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		年間延べ相談支援件数		
実績数値 (g)	件	8,289	9,146	8,673
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,705	6,918	7,524
単位あたりコスト (f/g)	円	9,100	8,314	8,316

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病リハビリ教室	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	神経系難病（パーキンソン病等）により心身機能が低下し、介護保険の認定を受けていない方		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 在宅難病患者のうち、介護保険の認定を受けていない区民を対象に集団でのリハビリを行う。</p> <p>【活動内容】 在宅特定疾病（難病）患者のうち、機能訓練の申し込みがあり、かつ主治医の同意が得られた方（登録者）に対し、理学療法士等や指導員補助・保健師が、保健所施設内において身体機能の維持回復に必要な機能訓練と、療養生活のための情報提供を月2回実施する。利用期間は年度単位とし、継続を必要とする場合は、主治医の診断のもと再審査により決定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	<p>① 心身機能の維持が図られ、日常生活動作を維持する。</p> <p>② 同じ疾病による悩みを持つものと交流が図れ、療養生活を継続する意欲を増進する。</p> <p>③ ①、②により在宅療養の負担を軽減する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
リハビリ教室参加率	リハビリ教室参加延人数 ／（リハビリ教室実施回 数×登録者数）×100	%	目標	70	70	70
			実績	95	79	65
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
教室参加延人数	—	人	目標	400	400	400
			実績	387	359	285
教室開催回数	—	回	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,194	2,174	1,708
支出	直接事業費 (b)	千円	456	458	444
	報償費	千円	438	439	425
	消耗品費	千円	18	19	19
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,738	1,716
	人件費	千円	1,738	1,716	1,264
		人	0.22	0.22	0.16
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	176	209	32
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	176	209	32
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,370	2,383	1,740

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		指導件数（リハビリ教室参加延人数）		
実績数値 (g)	件	387	359	285
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,669	6,056	5,993
単位あたりコスト (f/g)	円	6,124	6,638	6,105

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病医療相談	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	難病特別対策推進事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	神経系難病等療養者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 神経系難病等療養者に対し、専門医による医療相談等を実施する。</p> <p>【活動内容】 広報で周知し、保健師が相談趣旨を確認し予約を受け付ける。医療相談日に保健所において、専門医による診断や治療方法についての医療相談、医療機関の紹介、看護方法や療養生活上の相談、リハビリの相談、福祉サービス等の紹介を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	神経系難病等療養者が、在宅療養するうえでの不安を解消し、必要なサービスを受ける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談実施後のアンケートによる相談者の満足度	(相談したいことが相談できた人数/アンケート回収数) × 100	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
難病医療相談者数	—	人	目標	70	70	45
			実績	18	17	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	114	99	63	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,151	1,278	532	
支出	直接事業費 (b)	千円	238	207	200	
	報償費	千円	225	193	161	
	消耗品費	千円	13	14	39	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,027	1,170	395
		人件費	千円	1,027	1,170	395
		人	0.13	0.15	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	104	143	10	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	104	143	10	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,369	1,520	605	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	18	17	14
単位あたり区単コスト (a/g)	円	63,944	75,176	38,000
単位あたりコスト (f/g)	円	76,056	89,382	43,214

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者会支援	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	難病患者会会員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 難病患者及び家族に対して、保健師がボランティア（有志）の協力を得て、日常生活上及び在宅療養上の悩みについて個別の相談・指導・助言や専門医による講演会を実施する。</p> <p>【活動内容】 患者会の活動日（毎月第二・第四月曜日）に、会員の日常生活上及び在宅療養上の悩みについて個別の相談・指導・助言や専門医による講演会を実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	パーキンソン病患者・家族が長期療養するうえで、支えの場となる患者会の利用を促進し、情報提供・交換の場や機会を提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
患者会支援事業参加率	〔参加延人数／（患者会 実施回数×会員数）〕× 100	%	目標	60	60	60
			実績	68	79	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加延人数	—	人	目標	245	245	245
			実績	356	378	509
患者会支援回数	—	回	目標	22	21	21
			実績	20	20	21
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	460	845	460
支出	直接事業費 (b)	千円	65	65	65
	報償費	千円	65	65	65
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	395	780	395
	人件費	千円	395	780	395
		人	0.05	0.10	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	40	95	10	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	40	95	10	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	500	940	470	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談件数（参加延人数）		
実績数値 (g)	人	356	378	509
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,292	2,235	904
単位あたりコスト (f/g)	円	1,404	2,487	923

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病患者訪問看護	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	難病特別対策実施要綱、東京都在宅難病患者医療機器貸与事業に関する規則、医療機器貸与（特別区）に関わる訪問看護実施要領
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	在宅難病療養者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】在宅難病療養者を対象に、看護師・理学療法士・栄養士・歯科衛生士が家庭訪問し、日常生活に必要な保健指導や機能回復訓練等を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①在宅難病療養者等から訪問指導又は医療機器貸与に係る訪問看護の申請を受け、保健師の訪問調査の結果必要と認められた方に対し、心身の状況やその置かれている環境などに応じ、保健師・看護師・理学療法士・栄養士・歯科衛生士等が家庭を訪問し、看護方法・リハビリ方法・療養方法等の相談及び実技指導を行う。</p> <p>②保健、医療、福祉など在宅医療患者に関わる機関、葛飾区難病ネットワーク会議を開催し、区における在宅療養支援体制について検討を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	在宅難病療養者等の心身機能の低下を防止し、在宅療養を可能にする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
在宅療養を継続できた割合	在宅療養を継続できた人数／訪問指導人数（実人数）×100	%	目標	95	95	95
			実績	93	89	88
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
都難病患者医療機器貸与事業訪問看護・区在宅訪問看護利用の延人数	—	人	目標	740	530	500
			実績	331	343	362
葛飾区難病ネットワーク会議開催回数	—	回	目標	1	1	1
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,059	869	1,021
	都道府県支出金	千円	1,968	1,851	1,275
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,064	6,498	5,146
支出	直接事業費 (b)	千円	4,746	5,084	3,887
	消耗品費	千円	154	134	125
	保険料	千円	17	16	13
	委託料	千円	4,575	4,934	3,749
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,345	4,134
	人件費	千円	4,345	4,134	3,555
		人	0.55	0.53	0.45
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	440	504	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	440	504	90
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,531	9,722	7,532

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		指導件数（訪問指導件数）		
実績数値 (g)	件	546	591	448
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,106	10,995	11,487
単位あたりコスト (f/g)	円	17,456	16,450	16,813

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども発達センター事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	児童福祉法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	発達に心配のある児童及び保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>発達の遅れが心配される就学前の児童に対して、療育（発達支援）を行う。</p> <p>(1) 児童発達支援事業</p> <p>①通園事業：本園 月曜日～金曜日 1日定員40人 ②訓練事業：本園 火～金 1日定員15人 土 1日定員30人 分室 月曜日～金曜日 1日定員16人(午前8人 午後8人)</p> <p>(2) 相談支援事業 子ども発達センターを利用する児童について療育に関する利用計画の作成を行う。</p> <p>(3) 障害児緊急一時保育及び一時保育 1日3人 月曜日～金曜日 (4) 保護者の交流支援</p> <p>※給食調理等、一部の業務は委託している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0503	発達に心配される児童一人ひとりの発達を支援します
事務事業目的	発達に心配のある児童が健やかな生活を送るために、子ども発達センターや区内の療育機関、保育園等において発達支援をする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
支援目標の達成率 (通園事業)	個別支援計画で設定した支援目標のうち「達成」した目標の割合	%	目標	—	60	50
			実績	—	30	59
支援目標の達成率 (訓練事業) ※分室事業含む	個別支援計画で設定した支援目標のうち「達成」した目標の割合	%	目標	—	60	50
			実績	—	28	57

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
平均出席率 (児童発達支援事業)	延べ出席児童数/延べ在籍児童数×100 (平均)	%	目標	80	80	80
			実績	75	75	75
事例研究会実施回数	事例研究会実施回数	回	目標	6	10	10
			実績	4	4	8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	6,128	0	0	
	その他	千円	94,257	97,868	112,375	
	一般財源 (a)	千円	86,965	148,604	187,627	
支出	直接事業費 (b)	千円	87,508	118,650	141,893	
	非常勤職員報酬	千円	41,811	56,407	71,762	
	社会保険料	千円	6,002	7,523	10,111	
	報償費	千円	1,901	1,171	681	
	費用弁償	千円	8	0	0	
	消耗品費	千円	350	1,254	1,247	
	通信運搬費	千円	0	12	27	
	委託料	千円	11,081	8,947	10,040	
	自動車借上料	千円	26,239	41,347	45,986	
	備品費	千円	116	1,985	2,039	
	負担金	千円	0	4	0	
	職員人件費 (c)	千円	98,342	125,994	155,488	
	人件費	千円	98,342	125,994	155,488	
		人	12.98	17.73	20.72	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,500	1,828	2,621	
	調整額 (e)	千円	9,584	13,994	3,744	
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	9,584	13,994	3,744	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	196,934	260,466	303,746	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		通園事業及び訓練事業延べ利用児数		
実績数値 (g)	人	9,970	11,575	13,555
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,723	12,838	13,842
単位あたりコスト (f/g)	円	19,753	22,502	22,408

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子保健指導事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年（都より移管）	根拠法令	母子保健法9・10・11・12・17・19条、児童福祉法6条
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	妊婦、産婦、乳幼児及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】これから親となる方や子育て中のご両親に、母親学級や育児学級等で、親となる心構えや出産や育児に関する指導を行う。産後うつ病の発症予防と早期発見のため、こんにちは赤ちゃん訪問事業でエジンバラうつ問診票を活用して、支援が必要な方を親と子のこころの相談室につなげる。地域で孤立しないで育児ができるよう、同じ月齢の親子等のグループ活動を支援し、安心して育児ができる環境を整える。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①母親学級（ハローベビー教室・平日・休日パパママ学級（3日制））</p> <p>②育児学級（2カ月児、5カ月児）</p> <p>③こんにちは赤ちゃん訪問事業（4か月未満児がいる家庭）の100%実施を目標に行っている。</p> <p>④こんにちは赤ちゃん訪問時に母親の産後うつ病の発症予防と早期発見のため、エジンバラうつ問診票を実施し、必要な方は親と子のこころの相談室へつなげる。</p> <p>⑤同じ月齢の親子や、疾病等の健康問題を抱える親子の育児グループを開催し、適宜必要な情報提供と親の経験談等の意見交換を行い、地域で安心して育児ができるよう支援する。</p> <p>⑥平成16年より親と子のこころの相談室にて専門家による産後うつ等の相談を行っている。</p> <p>⑦平成17年より親子遊びやグループワークを通して、育児不安の軽減や子どもとのかかわり方を学習できる1歳6か月児心理集団経過観察を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0601 0102	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	安心して主体的に育児ができるよう、母親の心の健康問題を早期に把握し支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
こんにちは赤ちゃん訪問率	4か月未満児訪問家庭数／対象者	%	目標	90	93	93
			実績	91.88	91.54	88.38
安心して育児ができる率	4か月健診時アンケート	%	目標	86	86	88
			実績	83.95	86.93	84.38

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
母親学級・育児学級等健康教育参加者数	—	人	目標	18,000	19,000	19,000
			実績	18,977	18,708	16,511
母子相談件数	育児相談、訪問、面接、電話相談件数	件	目標	25,000	28,000	30,000
			実績	27,531	28,423	29,852
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	10,040	0	5,525
	都道府県支出金	千円	1,309	9,396	7,052
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	79,058	75,237	72,391
支出	直接事業費 (b)	千円	24,301	24,358	25,987
	報償費	千円	4,105	3,702	3,013
	消耗品費	千円	993	975	1,034
	印刷製本費	千円	1,636	1,265	1,424
	通信運搬費	千円	318	354	386
	手数料	千円	25	0	0
	保険料	千円	84	83	82
	委託料	千円	17,140	17,835	20,048
	備品費	千円	0	144	0
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	66,106	60,275	58,981
	人件費	千円	65,546	59,035	58,111
		人	8.60	7.70	7.88
	再雇用職員	千円	560	1,240	870
		人	0.20	0.40	0.30
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	6,424	7,078	1,374
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	6,424	7,078	1,374	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	96,831	91,711	86,342	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		健康教育参加者+相談件数		
実績数値 (g)	件	46,508	47,131	46,363
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,681	1,572	1,561
単位あたりコスト (f/g)	円	2,059	1,916	1,862

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子相談	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、DV防止法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	生活上の問題や悩みを抱えているひとり親家庭		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 就業や低収入、子の養育・進学、DV等その他、問題や悩みを抱えるひとり親家庭の方からの相談に応じ、適切な支援や情報提供等を行う。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 面接または電話による相談者に対し、母子生活支援施設・助産施設・保育園への入所、福祉資金の貸付など母子及び父子福祉各般についてその自立に必要な情報提供、助言及び指導や求職活動等の支援を行う。相談内容に応じて関係機関との連携を図り、これらに付随する業務を行なう。</p> <p>相談体制 母子・父子自立支援員（H26.10.1から名称変更）を配置し、相談を受け付けている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	問題や悩みを抱えるひとり親家庭の方が子育て・生活支援、就業支援、経済的支援など、様々な支援・助言により、子どもが健やかに育ち、生活が安定・向上し、地域で安心して生活できるようにすることを目的としている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談窓口の満足度	窓口アンケート集計による	%	目標	—	—	80.0
			実績	—	—	94.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談受付件数	—	件	目標	3,500	3,500	3,200
			実績	2,788	3,129	4,061
相談処理件数	—	件	目標	246	246	430
			実績	294	425	383
研究会等への参加	—	回	目標	10	10	20
			実績	17	22	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,397	12,424	12,842
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	11,397	12,424
	人件費	千円	11,397	11,308	12,842
		人	1.65	1.66	2.02
	再雇用職員	千円	0	1,116	0
		人	0.00	0.36	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,008	1,197	252
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,008	1,197	252
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,405	13,621	13,094

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	2,788	3,129	4,061
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,088	3,971	3,162
単位あたりコスト (f/g)	円	4,449	4,353	3,224

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立母子生活支援施設措置	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	児童福祉法、葛飾区民間母子生活支援施設充実事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	18歳未満の子を扶養している母子家庭の母とその子		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 配偶者のいない女性とその監護すべき児童に対して、居室の提供・母子支援員による生活指導等を行い、母子世帯の自立を支援する。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 入所期間：原則2年以内 施設概要：区内に2施設。施設内に母子居室(20室)、事務室、集会・学習室、面接室等有 職員体制：施設長各1名、母子支援員各3名、少年指導員各2名、嘱託医各1名等配置 ①住まいに困っている方からの相談を受け、就労・養育状況を聴き取り、母子生活支援施設について案内。 ②相談者が入所を希望した場合、施設概要・利用方法等を説明、施設見学及び入所前面接を行う。 ③入所に当たって必要な諸手続き（健康診断等）を行い、申込書を受理・決定、母子保護を実施。 負担金：所得に応じて徴収（0～113,500円/月）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	母子の自立促進を図るための就労、家庭生活及び児童の養育に関する相談・助言・指導、また児童への学習や遊びの指導等により、施設退所後は地域で経済的に自立し、安定した生活が送れるようになることを目的としている。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
入所中の課題解決数	課題解決数	件	目標	—	—	30
			実績	—	22	49
平均利用期間	—	月	目標	24	24	24以下
			実績	22	22	29

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
指導・助言世帯数（延べ）	—	世帯	目標	72	72	80
			実績	75	76	130
研究会等への参加回数	—	回	目標	10	10	20
			実績	17	22	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	61,542	68,454	73,391	
	都道府県支出金	千円	30,771	34,227	36,695	
	その他	千円	196	221	419	
	一般財源 (a)	千円	40,050	41,086	43,842	
支出	直接事業費 (b)	千円	130,836	142,098	152,153	
	扶助費	千円	130,836	142,098	152,153	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,723	1,890	2,194
		人件費	千円	1,723	1,704	2,194
		人	0.25	0.25	0.34	
	再雇用職員	千円	0	186	0	
		人	0.00	0.06	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	152	181	44	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	152	181	44	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	132,711	144,169	154,391	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	513	463	741
単位あたり区単コスト (a/g)	円	78,070	88,739	59,166
単位あたりコスト (f/g)	円	258,696	311,379	208,355

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子等緊急一時保護	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度、15年度	根拠法令	葛飾区母子等緊急一時保護事業実施要綱、葛飾区緊急一時保護宿泊費助成事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	配偶者等の暴力からの避難等で、緊急に保護が必要な母子及び女性		
裁量区分	なし（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 配偶者等の暴力等（DV）からの避難等で、緊急に保護が必要な母子及び女性に対し保護施設等に入所させることができない場合に、居室の提供若しくは他の民間施設での宿泊のための宿泊費助成を行う。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】</p> <p>①緊急一時保護（平成14年度開始）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護を求めに来た方からの相談を受け、緊急に避難が必要かを聴き取る。 ・適切な保護施設に空きがない場合、区が施設と契約を結び借り上げている居室を提供、保護支援を行う。 <p>②宿泊費助成（平成15年度開始）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記居室の提供が困難であり、民間施設での宿泊を余儀なくされた場合に、その宿泊費の助成（2泊まで）を行う。 <p>保護支援にはいずれも職員が同行する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	配偶者等の暴力等からの避難などで緊急に保護が必要な母子及び女性に対して、居室の提供や宿泊費の助成を行うことにより、母子等が必要な保護と相談、助言を受け、その自立への適切な措置が講じられるまでの応急措置をとる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
利用率（区緊急一時保護件数）	保護・助成件数÷相談件数	%	目標	6.00	6.00	2.66
			実績	4.46	1.79	1.17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
DV相談件数	相談件数	件	目標	400	400	450
			実績	448	446	767
区緊急一時保護及び宿泊費助成件数	保護・助成件数	件	目標	24	24	12
			実績	20	8	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	607	607	607	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,121	2,259	2,316	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,200	1,200	1,200	
	委託料	千円	1,200	1,200	1,200	
	扶助費	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,528	1,666	1,723
		人件費	千円	1,528	1,511	1,723
		人	0.22	0.22	0.27	
	再雇用職員	千円	0	155	0	
		人	0.00	0.05	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	136	162	34	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	136	162	34	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,864	3,028	2,957	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	448	446	767
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,734	5,065	3,020
単位あたりコスト (f/g)	円	6,393	6,788	3,855

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども総合センター等運営	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区子ども総合センターの設置等に関する条例等
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住の18歳未満の子とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 子どもと家庭に関する総合相談、在宅サービス等の提供と調整、地域において子どもと家庭に関する支援ネットワークの構築等を行う。</p> <p>【活動内容】 ①子どもと家庭にかかわるあらゆる相談（面接・電話・出張・訪問・メール） ②要保護児童対策地域協議会の運営 ③地域の子ども及び家庭にかかわる支援活動の推進 ④地域における子育て支援の基盤づくり ⑤地域での見守りが必要な家庭への支援 ⑥他機関との連携による虐待の予防的支援 ⑦養育家庭の開拓、制度の普及活動等の実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0604	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします
事務事業目的	関係機関が連携して、子どもと家庭に関する課題の早期発見・早期対応に取り組む。また、育児不安や孤独感、子どもの発達などに悩む保護者に対する相談体制を充実させることにより、児童虐待などの深刻な事態を未然に防ぐ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談の解決事例件数	助言指導・他機関あつせん及び継続相談ケース最終件数	件	目標	900	900	930
			実績	881	928	1,325
発達相談実人数	巡回訪問・面接・電話での相談者のうち、発達の相談につながった件数	人	目標	320	425	600
			実績	407	580	643

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談・訪問・調査・ケース会議件数	活動件数	件	目標	10,000	10,000	12,000
			実績	8,771	11,545	11,690
関係機関との連携件数	センターから関係機関への連携件数	件	目標	500	650	1,100
			実績	591	1,046	957
発達に課題のある子の早期発見・早期対応	巡回訪問及び面接・電話相談件数（活動件数）	件	目標	1,200	1,300	1,200
			実績	1,095	1,114	1,507
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	6,112	0	7,987
	都道府県支出金	千円	23,636	35,961	30,007
	その他	千円	493	168	168
	一般財源 (a)	千円	135,775	137,371	142,574
支出	直接事業費 (b)	千円	77,823	80,796	90,478
	非常勤職員報酬	千円	27,966	30,005	36,895
	社会保険料	千円	4,273	4,695	5,615
	費用弁償	千円	23	0	0
	報償費	千円	4,366	2,278	2,302
	消耗品費	千円	499	521	685
	印刷製本費	千円	0	0	222
	通信運搬費	千円	16	23	40
	手数料	千円	3	0	0
	保険料	千円	0	0	28
	委託料	千円	15,670	18,108	19,571
	備品費	千円	0	99	0
	補助金	千円	25,007	25,067	25,120
	職員人件費 (c)	千円	86,400	92,420	89,195
	人件費	千円	86,400	86,220	86,440
		人	12.00	12.00	11.85
	再雇用職員	千円	0	6,200	2,755
		人	0.00	2.00	0.95
	間接費 (d)	千円	1,793	284	1,063
	調整額 (e)	千円	8,000	9,690	2,020
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	8,000	9,690	2,020
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	174,016	183,190	182,756	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		活動件数		
実績数値 (g)	件	9,866	12,659	13,197
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,762	10,916	10,804
単位あたりコスト (f/g)	円	17,638	14,557	13,848

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活保護	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	西生活課（東生活課）

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	生活保護法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	生活困窮者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【事業概要】 生活保護法に基づき、生活に困窮する世帯について、訪問調査や来所面接を通じて生活実態を把握し、世帯状況に応じた必要な保護を行うとともに、就労や療養などについて指導、助言を行うことにより、自立を支援する。</p> <p>【相談・申請窓口】 東・西生活課</p> <p>【申請手続】 相談を受け、その内容によって保護申請を受け、実態調査を行った上で保護を決定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0701	生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持できるようにします
事務事業目的	生活に困窮する世帯が、健康で文化的な最低限度の生活水準を維持することができるとともに、資産や能力、扶養義務者、各種社会保険、児童扶養手当等のあらゆるものを活用することによって自立可能な状態になること。特に稼働年齢にある人々には、その置かれている状況や能力にあわせた就労支援により、社会活動への参加を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
稼働年齢者のいる生活保護世帯（稼働年齢世帯）で自立更生した世帯数の割合	稼働年齢世帯の自立更生世帯数／稼働年齢世帯数×100	%	目標	4.41	4.16	4.51
			実績	3.93	4.40	4.15
稼働収入世帯割合	稼働収入がある世帯延べ数／被保護世帯延べ数×100	%	目標	12.92	13.78	14.45
			実績	12.80	14.05	14.88

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
就労支援プログラムによる支援件数	就労支援統計における就労支援専門員・業務委託・ハローワークによる支援件数	件	目標	—	—	378
			実績	379	463	382
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	18,427,775	18,739,328	18,950,077
	都道府県支出金	千円	647,223	660,111	607,340
	その他	千円	135,660	186,850	168,946
	一般財源 (a)	千円	6,386,984	6,423,107	6,911,191
支出	直接事業費 (b)	千円	24,474,700	24,915,373	25,538,124
	扶助費	千円	24,331,969	24,708,371	25,350,007
	非常勤職員報酬	千円	47,330	51,125	55,649
	社会保険料	千円	5,442	6,286	7,367
	費用弁償	千円	217	0	0
	消耗品費	千円	2,138	2,256	2,744
	印刷製本費	千円	1,372	1,849	1,442
	通信運搬費	千円	14,302	17,017	17,419
	手数料	千円	1,136	20,862	20,027
	委託料	千円	61,810	102,222	81,454
	使用料及び賃借料	千円	6,677	4,553	1,219
	広告料	千円	0	7	0
	備品費	千円	1,382	0	0
	負担金	千円	910	825	796
	償還金	千円	15	0	0
	職員人件費 (c)	千円	1,119,185	1,092,950	1,096,505
	人件費	千円	1,113,585	1,089,850	1,093,605
		人	144.15	140.25	138.95
	再雇用職員	千円	5,600	3,100	2,900
		人	2.00	1.00	1.00
	間接費 (d)	千円	3,757	1,073	2,925
	調整額 (e)	千円	110,520	132,288	27,590
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	110,520	132,288	27,590	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	25,708,162	26,141,684	26,665,144	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		被保護世帯延べ数（うち、保護停止世帯数）		
実績数値 (g)	世帯	114,070 (333)	118,533 (528)	122,583 (779)
単位あたり区単コスト (a/g)	円	55,992	54,188	56,380
単位あたりコスト (f/g)	円	225,372	220,544	217,527

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	福祉サービス苦情調整委員	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区福祉サービス苦情調整委員条例 同条例施行規則
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>苦情調整委員が、区を含む事業者が提供する福祉サービスに関する苦情の申立てを受け付け、調査し、公平かつ中立な立場で迅速に苦情等の調整を行う。申立てに係る苦情等について違法又は不当な行為が認められるときは、是正又は改善の措置を講ずるよう事業者に勧告し、必要に応じてその内容等を公表する。</p> <p>委員は、4人以内（現在3人）で、人格が高潔で社会的信望が厚く、福祉、保健、法律等の分野において優れた識見を有する者のうちから区長が任命。任期は2年。</p> <p>毎週金曜日の午後、福祉総合窓口相談室で委員（1人）が区民の苦情等に対応している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0801	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします
事務事業目的	福祉サービスの利用者の権利及び利益が擁護されるようにするとともに、福祉サービスに対する区民の信頼、安心が確保されるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
苦情調整の結果、サービスが改善した割合	—	%	目標	—	100	100
			実績	—	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談受付件数（苦情申立てに至った件数及び申立てには至らず相談のみで終了した件数の合計数）	—	件	目標	50	30	30
			実績	22	22	21
苦情申立て受付件数	—	件	目標	16	10	10
			実績	0	3	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	1,235	1,234	1,234	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,078	5,059	5,079	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,733	4,733	4,733	
	委員報酬	千円	4,680	4,680	4,680	
	印刷製本費	千円	53	53	53	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560	1,580
		人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	40	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,473	6,483	6,353	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談受付件数 (苦情申立てに至った件数及び申立てには至らず相談のみで終了した件数の合計数)		
実績数値 (g)	件	22	22	21
単位あたり区単コスト (a/g)	円	230,818	229,955	241,857
単位あたりコスト (f/g)	円	294,227	294,682	302,524

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者虐待防止事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	高齢者虐待防止法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	虐待を受けている高齢者もしくは虐待を受ける恐れのある高齢者及びその養護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>（1）高齢者虐待ネットワーク運営委員会を設置し、関係機関の連携促進や、虐待対応に関わる職員のスキルアップに取り組む。</p> <p>（2）高齢者支援課及び高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）で虐待に関する相談を受け、虐待の危険性の高い事案に関しては、実態を把握し、早期の支援を行う。</p> <p>（3）緊急に保護が必要なケースについては、シェルター施設等を活用して、被虐待高齢者の安全を確保する。</p> <p>（4）一時介護事業、ショートステイ事業、カウンセリング事業を通して介護者の介護ストレスを軽減し、虐待を未然に防止する。</p> <p>（5）24時間電話相談を設け、休日・夜間の相談にも対応する。</p> <p>（6）講演会等の実施を通して、高齢者虐待に関する知識の普及啓発を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	被虐待高齢者の適切な保護や養護者の介護ストレス軽減を通して、虐待を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
虐待対応最終件数の割合	通報・相談から6ヵ月後に最終している件数の割合	%	目標	70	70	70
			実績	61	64	68
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会開催回数	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会の開催回数	回	目標	3	3	3
			実績	3	2	4
虐待事例の検証会議開催回数	虐待事例の検証会議開催回数	回	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
虐待防止に関する研修会等の開催回数	虐待防止に関する研修会等の開催回数	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	829	1,345	1,607
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,494	10,705	13,457
支出	直接事業費 (b)	千円	1,658	2,690	3,214
	報償費	千円	361	279	515
	消耗品	千円	10	7	0
	通信運搬費	千円	50	50	88
	筆耕翻訳料	千円	53	57	56
	委託料	千円	1,168	2,242	2,341
	扶助費	千円	16	55	36
	印刷製本費	千円	0	0	178
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	10,665	9,360	11,850
	人件費	千円	10,665	9,360	11,850
		人	1.35	1.20	1.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,080	1,140	300	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,080	1,140	300	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,403	13,190	15,364	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		高齢者虐待相談・通報件数		
実績数値 (g)	件	1,428	1,510	1,512
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,049	7,089	8,900
単位あたりコスト (f/g)	円	9,386	8,735	10,161

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅相談・情報提供	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	分譲マンション居住者ほか、区民一般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>① 分譲マンション維持管理セミナーを開催し、ハード・ソフト両面から管理組合や区分所有者を支援している。</p> <p>② 分譲マンション維持管理相談会を開催し、専門家を招き、管理組合の個別相談に対応している。</p> <p>③ 分譲マンションの適切な維持管理を支援するため、(財)東京都防災・建築まちづくりセンターの「分譲マンション管理アドバイザー制度」相談コースを利用した場合にアドバイザー派遣料を助成している。</p> <p>④ 国、都、住宅関係機関・団体等から提供される各種住宅関係資料を窓口で配布し、区民への情報提供に努めている。</p> <p>なお、セミナーや相談会の開催に当たっては、地域のマンション管理士会と連携を図るほか、都や、国のマンション管理関係団体の協力を得ている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	<p>①分譲マンションの区分所有者が住宅の維持管理について、適切な情報収集や相談ができ、良好な居住環境を確保する。</p> <p>②区民が住宅施策や制度を利用し、良好な住宅環境を確保する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
分譲マンションセミナー参加者数	参加者数	人	目標	40	40	40
			実績	27	42	20
個別相談をしたマンション管理組合数	相談組合数	組合	目標	20	20	12
			実績	13	15	9

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
通知を発送する組合数	—	回	目標	590	590	600
			実績	590	600	600
周知の回数	—	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
派遣の回数	—	回	目標	5	5	5
			実績	1	5	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	44	134	94
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,282	3,333	3,347
支出	直接事業費 (b)	千円	166	347	281
	報償費	千円	98	30	27
	消耗品費	千円	9	9	9
	通信運搬費	千円	38	39	40
	補助金	千円	21	105	43
	委託料	千円	0	164	162
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,160	3,120	3,160
	人件費	千円	3,160	3,120	3,160
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	320	380	80	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	320	380	80	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,646	3,847	3,521

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談件数（分譲マンションセミナー、個別相談会参加者）		
実績数値 (g)	件	40	57	29
単位あたり区単コスト (a/g)	円	82,050	58,474	115,414
単位あたりコスト (f/g)	円	91,150	67,491	121,414

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民間住宅斡旋事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	葛飾区高齢者民間住宅 あっせん事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	65歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>現在居住している住宅から立退き等を求められ、住宅に困窮している高齢者に対して、区で相談に応じながら不動産業者の協力店へ依頼し、民間賃貸住宅の斡旋をする。</p> <p>本事業に理解のある協力店は、現在、区内に数店しかいないため円滑に住宅を斡旋することができず、協力店への依頼件数が減少している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	立退き等を求められ住宅に困窮している高齢者に対して、相談に応じながら新たな居住先が決まるように支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
契約成立件数	—	件	目標	10	10	10
			実績	6	4	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
申請（相談）件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	14	17	15
協力店への依頼件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	14	9	14
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	790	780	790
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
	人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	80	95	20
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	80	95	20
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	875	810

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	14	17	15
単位あたり区単コスト (a/g)	円	56,429	45,882	52,667
単位あたりコスト (f/g)	円	62,143	51,471	54,000

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築紛争調停委員会委員報酬 (建築に関する指導・調整)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	中高層建築物に係る紛争の 予防と調整に関する条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>条例に基づき、建築主が「建築計画のお知らせ」を当該中高層建築物の敷地に掲示するとともに、建築計画の説明を近隣関係住民に行う。その後、近隣関係住民からの相談に対して、建築主との話し合いの進め方などをアドバイスしている。当該中高層建築物に係る近隣関係住民と建築主との間で生じた紛争については、自主的な解決が図られることが原則である。しかし、当事者間で解決がつかない場合は、区は、指導調整・あっせん及び調停委員会による調停を行い、紛争の解決を図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	中高層建築物の建築主等と近隣関係住民の地域における良好な関係を保持し、地域の健全な生活環境の維持・向上を図るもの。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
紛争処理件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	17	4	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
建築計画のお知らせ看板設置件数	建築計画標識設置届	回	目標	90	90	90
			実績	72	85	69
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,990	7,890	8,008	
支出	直接事業費 (b)	千円	90	90	108	
	委員報酬	千円	90	90	108	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	7,900	7,800	7,900
		人件費	千円	7,900	7,800	7,900
		人	1.00	1.00	1.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	800	950	200	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	800	950	200	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,790	8,840	8,208	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	17	4	1
単位あたり区単コスト (a/g)	円	470,000	1,972,500	8,008,000
単位あたりコスト (f/g)	円	517,059	2,210,000	8,208,000

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	野鳥等の保護・被害対策	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	鳥獣保護及び狩猟の適正化に関する法律、外来生物法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 鳥獣保護法事務は東京都が所管しているが、区民の最も身近な相談先として区役所に苦情や相談が寄せられているため、区の鳥獣苦情相談関連部署の間で担当窓口を決め、ペット以外の鳥獣に関しては原則として環境課が対応している。</p> <p>【活動内容】 ①傷ついたり野鳥は保護し、ボランティア獣医等の協力を得て治療し、都傷病鳥獣保護委託店に預けたり放鳥したりしている。 ②カラスによる被害対策としては、一般家庭の敷地内の樹木に営巣し、区民が親鳥から威嚇や攻撃を受けた場合に、専門業者を派遣して巣を撤去したり、落下したヒナを回収している。 ③平成23年度については、特定外来生物のアライグマの被害相談が相次いだことから、緊急対策として、都の有害鳥獣捕獲許可を取得している専門業者に委託して、捕獲用の箱ワナ（檻）を区民宅に設置した。なお、平成24年度から区民からの被害相談件数がカラスに次いで多いハクビシンについて、アライグマと同様に専門業者に委託して、捕獲用の箱籠（檻）を区民宅に設置している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	野鳥等を保護する。 野鳥等（ペットを除く）による生活環境の悪化や危害を防止し、軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
カラスの巣撤去件数	環境課にて撤去した件数 (委託業者分を含む)	件	目標	50	50	50
			実績	55	38	41
箱ワナによるハクビシン・アライグマの捕獲件数	環境課にて箱ワナを設置し、捕獲した件数 (委託業者分を含む)	件	目標	—	27	27
			実績	23	16	14

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
野鳥等の被害相談件数	環境課にて相談を受けた件数	件	目標	320	350	350
			実績	390	352	343
野鳥等の保護件数	環境課にて保護した件数	件	目標	20	30	30
			実績	35	27	16
ハクビシン・アライグマの被害相談件数	環境課にて相談を受けた件数	件	目標	—	180	180
			実績	163	121	127
ハクビシン・アライグマの被害に対する箱ワナ設置件数	環境課にて設置した件数 (委託業者を含む)	件	目標	—	100	100
			実績	83	80	89

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	415	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	9,209	7,715	8,449	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,889	1,890	2,129	
	消耗品費	千円	88	96	83	
	委託料	千円	2,801	1,794	2,046	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	6,320	6,240	6,320
		人件費	千円	6,320	6,240	6,320
		人	0.80	0.80	0.80	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	640	760	160	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	640	760	160	
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	9,849	8,890	8,609	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		被害相談件数 (野鳥、ハクビシン等)		
実績数値 (g)	件	553	473	470
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,653	16,311	17,977
単位あたりコスト (f/g)	円	17,810	18,795	18,317

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公害防止啓発・指導	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	騒音・振動・悪臭・大防各法 確保条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>工場、指定作業場等から発生する騒音、振動等、並びに近年増加傾向にある日常生活や店舗の深夜営業等に伴う都市型公害の苦情に対応し、区民の生活環境の保全に努める。区民からの電話、メール等で寄せられる苦情・相談等に対し、被害や状況を聴取し現場確認を行う。</p> <p>申立者、発生源者双方と面談、事実を確認後、日常の注意で予防ができる現象等については発生源者に協力を依頼する。</p> <p>また、関係法令等の規制に該当する苦情等については、発生源者へ規制基準の内容を説明し、基準を満たすことができるよう働きかけ、改善を指導する。</p> <p>感じ方に個人差のある音や臭いについての苦情は、近隣との良好な隣人関係で未然に防止することができるため、様々な機会を通して啓発活動を実施する。また、法令遵守が定められている事業所等に対しては、戸別訪問により公害防止への取組みを依頼する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	苦情、相談申立者が受けている工場等の公害や都市型公害の問題を解決することにより、区民の生活環境を保全する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
公害問題解決率（確認処理率）	確認処理件数／苦情件数 ×100	%	目標	55	80	95
			実績	79.2	121.5	95.5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
苦情件数	新規発生源別苦情受付	件	目標	180	180	190
			実績	240	191	134
現場対応件数	公害調査及び啓発等件数	件	目標	—	—	2,600
			実績	1,922	2,638	3,095
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	55,712	56,151	53,601
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	-16,422	-16,990	-13,916
支出	直接事業費 (b)	千円	235	201	215
	消耗品費	千円	71	60	70
	印刷製本費	千円	163	140	144
	通信運搬費	千円	1	1	1
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	39,055	38,960
	人件費	千円	39,055	38,960	39,470
		人	5.05	5.10	5.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	3,880	4,655	980
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	3,880	4,655	980
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	43,170	43,816	40,665

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		指導件数		
実績数値 (g)	件	1,922	2,638	3,095
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-8,544	-6,440	-4,496
単位あたりコスト (f/g)	円	22,461	16,610	13,139

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	農業基本構想推進事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	農業経営基盤強化促進法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内農業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>農業者が5年後の経営目標を定めて作成する「農業経営改善計画」が葛飾区農業基本構想に照らし適当であると認められた場合、認定農業者検討会を経て区長が改善計画を認定し、認定農業者証を交付する。また、「葛飾区農業経営基盤の強化促進に関する要綱」に基づく農業経営相談支援チームが、改善計画の目標達成を図ろうとする認定農業者に対し指導・助言を行うほか、専門家による研修会や農業委員会との意見交換会を開催し、認定農業者の経営改善計画を支援する。さらに、25年度からは、認定農業者の経営支援のための防災協力農地上のパイプハウスなどのビニール張替費用に加え、福島原発事故により生産自粛になった落葉・剪定枝堆肥の購入費の助成を行なった。また、担い手支援のため、農業委員会・東京都・JA・千葉大学と連携し、区が借り上げた農地で農業技術を学んだ区民を、ボランティア「農業応援サポーター」に認定した（25年度15人・26年度7人）。「サポーター」は26年度から、認定農業者の派遣要望に基づき、農作業に従事している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第55号）に基づいて策定した「葛飾区農業基本構想」で示した意欲ある農業経営者を育成・支援することにより、都市農業の活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
新規認定農業者数	—	人	目標	2	2	2
			実績	1	4	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
新規農業経営改善計画書申請数	—	件	目標	2	2	2
			実績	1	4	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,202	7,316	6,775
支出	直接事業費 (b)	千円	3,832	4,976	4,405
	報償費	千円	0	0	11
	消耗品費	千円	0	396	285
	修繕料	千円	117	0	0
	手数料	千円	0	60	0
	保険料	千円	0	2	8
	使用料及び賃借料	千円	15	6	3
	備品費	千円	180	0	0
	補助金	千円	3,520	4,512	4,017
	委託料	千円	0	0	81
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340	2,370
	人件費	千円	2,370	2,340	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	240	285	60
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	240	285	60	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,442	7,601	6,835

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談・指導件数		
実績数値 (g)	人	29	21	24
単位あたり区単コスト (a/g)	円	213,862	348,381	282,292
単位あたりコスト (f/g)	円	222,138	361,952	284,792

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	内職相談あっせん事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	葛飾区内職相談あっせん事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	内職希望者（区民）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 事業所からの求人相談を受け、窓口面談と訪問調査を行い、仕事内容・工賃及び条件等を聴取して、求人一覧表に掲載する。内職希望者の相談を受け、求人一覧表から条件の合う事業所を選択してもらい、事業所に電話連絡した後、紹介状を交付しあっせんする。採用の可否は後日事業所が区に通知する。</p> <p>相談は、毎週火・木曜日の午前10時～午後4時 テクノプラザかつしかで実施（他の曜日に来庁した相談者についてもあっせん以外の対応可。）</p> <p>【改善実績】 本庁地域振興課の相談窓口（職員による対応）を、25年4月1日から、テクノプラザかつしかの就職相談事業「しごと発見プラザかつしか」へ移管し、業務委託により運営。雇用就労情報・就職機会の拡大、利用者の利便向上と経費節減を図った。さらに、「しごと発見プラザかつしか」ホームページで内職情報の公開を開始した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	家庭外において就業することが困難な者に対し、内職相談・紹介を行い、区民生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
あっせん率	あっせん者数÷求職者数×100	%	目標	57	58	58
			実績	82	85	77
就業率	採用数÷あっせん者数（結果通知返信数）×あっせん率	%	目標	51	52	52
			実績	54	49	72

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
内職あっせん者数	年度末現在の累計	人	目標	250	250	250
			実績	211	247	193
求人登録事業所数	当該年度内に求人募集のあった事業所数	件	目標	53	53	53
			実績	46	48	48
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,259	3,054	2,561
支出	直接事業費 (b)	千円	99	2,664	2,166
	印刷製本費	千円	81	0	0
	通信運搬費	千円	18	0	0
	委託料	千円	0	2,664	2,166
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,160	390
	人件費	千円	3,160	390	395
		人	0.40	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	320	48	10
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	320	48	10
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,579	3,102	2,571

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	912	993	938
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,573	3,076	2,730
単位あたりコスト (f/g)	円	3,924	3,124	2,741

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	相談事業（女性の自立支援等）	重点評価区分	—	担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	女性（一部男性可）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 男女平等社会を実現するための男女平等推進センター相談事業と同和対策事業の一環として実施する同和対策相談事業</p> <p>【活動内容】 ①悩みごと相談 月・火・木・金曜日 午前10時～午後5時、水曜日 午後1時～8時（5時以降は電話相談・男性も可）、女性問題全般の相談、カウンセリング業者に委託、要予約、一人当たり1時間 ②法律相談 火曜日 午後1時30分～4時30分 要予約、弁護士が対応、一人当たり45分 ③同和対策相談 通年</p> <p>【過去の改善実績】 平成25年度の配偶者暴力相談支援センター機能整備に伴い、相談窓口周知のためのパンフレット、カード、シールを改訂し、区内公共施設へ配布。 平成24年度より事前予約による相談時一時保育を提供できるようにした。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	女性（一部男性を含む）が抱えるさまざまな悩みや問題の解決・軽減を図るためカウンセラーや弁護士などの専門家による相談を行う。 また、同和問題に関する悩みや問題の解決・軽減を図るため相談を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談件数	各種相談の利用件数	件	目標	1,051	1,500	1,500
			実績	1,014	1,482	1,514
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
悩みごと相談利用可能件数	1日あたり相談可能件数×相談実施日数	件	目標	1,470	1,464	1,464
			実績	872	903	956
法律相談利用可能件数	1日あたり相談可能件数×相談実施日数	件	目標	204	200	192
			実績	142	166	148
同和対策相談利用可能件数	1日あたり相談可能件数×相談員数×相談実施日数	件	目標	—	732	732
			実績	—	413	410
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	9,782	9,735	9,833	
支出	直接事業費 (b)	千円	8,992	8,955	9,043	
	報償費	千円	5,707	5,681	5,678	
	委託料	千円	3,285	3,274	3,365	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	790
		人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,862	9,830	9,853	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		各種相談利用件数		
実績数値 (g)	件	1,014	1,482	1,514
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,647	6,569	6,495
単位あたりコスト (f/g)	円	9,726	6,633	6,508

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	女性相談	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	東生活課（西生活課）

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	売春防止法、配偶者暴力防止法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	配偶者暴力等、様々な問題や経済的・精神的な悩みを抱える女性		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【事業概要】 問題や悩みを抱える女性からの相談を面接又は電話により受け、その内容により施設への入所や女性福祉各般について助言・指導を行い、必要に応じ関係機関との連携を図り支援する。</p> <p>【相談窓口】 西・東生活課</p> <p>【相談体制】 婦人相談員を配置し相談を受けている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1601	すべての人の基本的人権が尊重され、男女が対等な立場で協力し合えるようにします
事務事業目的	問題や悩みを抱えている女性が、暴力や健康に関する問題、経済的・精神的な悩みから開放され、自立して自分らしく生きることができるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
悩みが解消または軽減された相談者の割合	暴力加害者から保護した者・悩みの軽減や必要な手続きへ導いた者÷相談実人員	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	99
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
関係機関への周知の実施	—	検討／実施	目標	—	—	検討
			実績	—	—	実施
相談実人員	女性相談業務報告（福祉保健局へ提出）の相談実人員	人	目標	600	450	450
			実績	406	411	595
緊急一時保護利用件数	緊急一時保護利用の実人員	件	目標	—	—	90
			実績	77	89	71
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,330	1,330	1,330
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,570	6,470	6,570
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,900	7,800
	人件費	千円	7,900	7,800	7,900
		人	1.00	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	800	950	200
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	800	950	200
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,700	8,750	8,100

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談延べ件数		
実績数値 (g)	件	571	589	867
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,506	10,985	7,578
単位あたりコスト (f/g)	円	15,236	14,856	9,343

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域活動の支援・協働の推進	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内19の旧出張所単位に地区センター長を配置し、地域と区とのパイプ役として自治町会をはじめとする地域活動団体及び地域住民が実施する様々な活動の支援・協働（相談、連絡、調整、資料作成、行政情報の周知、各種行事の支援等）の推進を図っている。</p> <p>【主な支援・協働】</p> <p>①自治町会、青少年育成地区委員会等が実施する運動会等の地区まつり、講演会等 ②まちづくり懇談会、地区センター管理運営協議会が実施する地区センターまつり、各種講座・講演会等 ③社会福祉協議会関係事業（募金等のとりまとめ）等 ④その他、警察署、消防署等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	自治町会等が行う地域課題の解決に向けた取組みの支援を行うとともに、様々な区民、団体による参画とふれあいを促進することにより、活力に満ちた地域とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
最近1年間に自治町会やボランティアなどの地域活動に参加したことの区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	—
			実績	21.5	28.5	25.2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
あらゆる機会を通じて自治町会に有用な情報提供を行い区と地域との連携を深める。	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	79,935	79,081	80,272
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	79,935	79,081
	人件費	千円	79,935	79,081	80,272
		人	11.91	11.91	11.91
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	6,832	8,113	1,708
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	6,832	8,113	1,708
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	86,767	87,194	81,980

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		自治町会数		
実績数値 (g)	団体	238	237	239
単位あたり区単コスト (a/g)	円	335,861	333,675	335,866
単位あたりコスト (f/g)	円	364,567	367,907	343,013

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	外国人生活相談	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区外国人生活相談設置要領
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	外国人区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 在区外国人からの区政及び日常生活一般に関する相談に応じ、適切な助言、指導を行うことにより、円滑に日常生活を送れるようにする。</p> <p>【活動内容】 ・毎週月曜日12時30分～17時（受付は16時30分まで）に区民相談窓口にて2カ国語（英語、中国語）で相談受付（予約不要。月曜日が祝休日の場合、火曜日に実施。） 相談内容に応じ、区役所関係部署に連絡・案内する。また、関係機関にも問い合わせを行い、問題の解決を図る。</p> <p>【過去の改善実績】 ・外国人区民に相談実施日を周知するため、広報課・戸籍住民課・国保年金課等の窓口での相談実施日一覧表を配布。 ・区ホームページの外国語サイトに掲載し周知を図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1802	お互いの国の文化や習慣を理解し、外国人区民、日本人区民が共生する地域社会をつくれます
事務事業目的	外国人区民が、文化や生活習慣などの違いによる悩みや生活上の困ったこと、制度に関する手続き方法などを、気軽に相談できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談率	（相談件数/相談受入可能件数×100）※相談受入可能件数…1日当たり10人（5人/相談員×2人）	%	目標	45.60	41.00	41.80
			実績	39.59	41.21	51.16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談件数	外国人生活相談受付状況	件	目標	228	205	205
			実績	194	204	243
相談受入可能件数	1日当たり10人（5人/相談員×2人）	件	目標	500	500	490
			実績	490	495	475
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,306	2,321	2,248	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,911	1,931	1,853	
	報償費	千円	1,911	1,931	1,853	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	395	390	395
		人件費	千円	395	390	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	40	48	10	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	40	48	10	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,346	2,369	2,258	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	194	204	243
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,887	11,377	9,251
単位あたりコスト (f/g)	円	12,093	11,613	9,292

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別支援教育推進事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	学校教育法、学校教育法施行規則、学校教育法施行細則
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害のある又は障害があると思われる児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 就学（転学）相談 障害のある、全ての児童・生徒に対し、一人一人の児童・生徒の障害の種類や程度、発達の状態及び個々の教育内容・方法などに基づく適切な就学相談を行う。</p> <p>2 特別支援教育推進事業等 通常の学級に在籍する発達障害等をともなう特別な支援が必要な児童・生徒に対して指導を行う巡回指導員を配置するとともに、各学校における特別支援教育推進のために、各学校に助言・指導を行う専門相談員を派遣する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	障害のある又は障害があると思われる児童・生徒に、一人一人の教育的ニーズに応じた特別な支援を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
適正就学率	適正就学児童・生徒数／相談数×100	%	目標	100	100	100
			実績	92	94	93
「アイリスシート（学齢期版支援シート）」の交付件数	—	件	目標	87	102	132
			実績	111	158	180

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談数（就学相談を含む。）	—	件	目標	200	200	300
			実績	283	293	343
巡回指導員派遣回数	—	回	目標	1,060	1,120	1,155
			実績	1,081	1,081	1,156
専門家チームの派遣回数（心理検査含む）	—	回	目標	168	400	402
			実績	469	527	592
都立特別支援学校特別支援教育コーディネーターの派遣回数	—	回	目標	28	30	32
			実績	39	40	41

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	427
	都道府県支出金	千円	0	0	6,153
	その他	千円	0	6,459	0
	一般財源 (a)	千円	47,501	39,735	47,418
支出	直接事業費 (b)	千円	36,441	44,486	38,593
	非常勤職員報酬	千円	27,970	35,441	27,884
	社会保険料	千円	2,162	2,703	3,060
	報償費	千円	2,686	2,985	5,322
	費用弁償	千円	51	0	48
	消耗品費	千円	471	1,804	1,313
	印刷製本費	千円	156	161	216
	通信運搬費	千円	355	26	66
	自動車借上料	千円	2,341	0	0
	使用料及び賃借料	千円	94	0	0
	備品費	千円	0	1,256	389
	委託料他	千円	155	110	295
	職員人件費 (c)	千円	11,060	1,708	15,405
	人件費	千円	11,060	1,708	15,405
		人	1.40	2.80	5.55
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,120	1,330	390
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,120	1,330	390
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	48,621	47,524	54,388	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談件数(就学相談を含む) + 巡回指導員派遣回数		
実績数値 (g)	件/回	1,833	1,901	2,091
単位あたり区単コスト (a/g)	円	25,914	20,902	22,677
単位あたりコスト (f/g)	円	26,525	24,999	26,011

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スクールカウンセラー派遣事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立保田しおさい学校及び中学校の児童・生徒、保護者、教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>本事業は、児童及び生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な経験を有する臨床心理士をスクールカウンセラーとして配置し、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的とし、「東京都公立学校スクールカウンセラー活用事業（以下、都事業という）」と「葛飾区スクールカウンセラー派遣事業（以下、区事業という）」から構成されている。平成13年度から都事業として全中学校に週1日、平成25年度より全小学校に週1日配置されている。区事業として全中学校に平成13年度より週0.5日、平成19年度よりうち12校について週1日配置している。小学校については、平成16年度から24年度まで週1日配置してきた。保田しおさい学校については、区事業として週1回配置している。</p> <p>スクールカウンセラーは、以下の4点を職務としており、学校内において、校長の経営方針や教育相談の方針に即して職務を遂行することとしている。</p> <p>（1）児童・生徒へのカウンセリング（2）カウンセリング等に関する教職員、保護者に対する助言・援助（3）児童・生徒のカウンセリング等に関する情報収集（4）児童・生徒のカウンセリング等に関して、配置校の校長や配置を所管する教育委員会が必要と認める事項</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようにします
事務事業目的	学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図るため、児童・生徒の臨床心理に関して、高度で専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を派遣し、学校における教育相談体制づくりの確立やいじめ・不登校等、児童・生徒の問題行動等の解決に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
不登校児童生徒数	—	人	目標	200	200	230
			実績	269	253	353
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談件数	—	件	目標	45,000	45,000	35,000
			実績	30,636	32,444	32,162
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	64,384	39,385	31,405
支出	直接事業費 (b)	千円	63,673	38,683	30,694
	非常勤職員報酬	千円	33,132	8,080	666
	報償費	千円	28,983	29,637	29,074
	社会保険料	千円	232	87	0
	費用弁償	千円	31	0	0
	消耗品費	千円	1,251	835	927
	通信運搬費	千円	4	2	3
	保険料	千円	40	42	24
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	711	702	711
	人件費	千円	711	702	711
		人	0.09	0.09	0.09
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	72	86	18	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	72	86	18	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	64,456	39,471	31,423

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	30,636	32,444	32,162
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,102	1,214	976
単位あたりコスト (f/g)	円	2,104	1,217	977

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スクールソーシャルワーカー派遣事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成23年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校・中学校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	学校がかかえる相談事象について、生活保護や児童虐待等の様々な福祉に関する課題について、区東・西生活課をはじめ、子ども総合センター、都児童相談所など関係機関と連携を図る。それらの活動を通して、学校における教育相談機能の向上を目指す。平成25年度より、スクールソーシャルワーカーを1名増員し、相談機能の強化を図っている。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	社会福祉士を指導室に配置し、各学校からの相談事象に応じて、各学校を訪問するとともに、関係機関との会議の開催等を通じて、共通認識を深め、適切な対応を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
連携した福祉・保健等の関係機関との連携した件数	—	件	目標	400	660	600
			実績	645	619	802
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
支援の対象となった児童生徒数	—	人	目標	100	160	120
			実績	155	116	105
ケース会議で扱った件数	—	件	目標	100	100	100
			実績	81	88	68
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,237	1,149	1,815
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,417	4,044	3,165
支出	直接事業費 (b)	千円	2,575	5,115	4,901
	非常勤職員報酬	千円	2,474	5,064	4,799
	社会保険料	千円	34	44	71
	費用弁償	千円	57	0	31
	消耗品費	千円	10	7	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	79	78	79
	人件費	千円	79	78	79
		人	0.01	0.01	0.01
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	8	10	2	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	8	10	2	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,662	5,203	4,982

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		支援の対象となった児童生徒数		
実績数値 (g)	件	645	619	802
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,197	6,533	3,946
単位あたりコスト (f/g)	円	4,127	8,405	6,212

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校支援指導員派遣事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	生活指導上課題のある区立小・中学校		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	生活指導上課題のある学校へ、児童・生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進するために、将来教職を目指すものを学校支援指導員として派遣する。指導員の身分は、地方公務員法第3条第3項に規定する非常勤職員。指導員の要件は、地方公務員法第16条に規定する欠格条項に該当しないもの。教員免許状を有する者または教員免許状を取得するために教職課程を履修中のもので、緊急時に生活指導支援を行うために必要な能力及び経験を有するもの。指導員の職務内容は、生徒の生活指導に関する業務の補助と学校長が命ずる学校運営に関する事項。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	小学校及び中学校に学校支援指導員を配置することにより、生活指導の充実を図り、児童生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
配置校における児童・生徒のいじめ・暴力行為発生数	児童・生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	件	目標	75	75	75
			実績	81	101	139
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
学校支援指導員数	—	人	目標	11	11	11
			実績	11	12	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	2,261	2,128
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	29,376	25,250	26,351
支出	直接事業費 (b)	千円	28,586	26,731	27,689
	非常勤職員報酬	千円	24,495	23,268	24,342
	社会保険料	千円	4,090	3,463	3,346
	費用弁償	千円	1	0	1
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	790	780	790
	人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	80	95	20	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	80	95	20	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	29,456	27,606	28,499

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		派遣回数		
実績数値 (g)	回	1,632	2,236	2,293
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,000	11,292	11,492
単位あたりコスト (f/g)	円	18,049	12,346	12,429

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	教育相談	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内の幼児から高校生までの子とその保護者、教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【相談事業の流れ】</p> <p>保護者等から電話で相談受付→来所日時を確認・予約→来所（保護者と対象の子ども）→臨床心理士（専門相談員＝非常勤職員、9名）及び退職教職員（2名）による面接相談（子どもの発育状況や日常生活、学習の様子などを聴取する）とともに、子どもの遊び等の様子を観察して、助言するなど適切な指導・対応を図る。また、相談内容によっては、精神科医による助言指導を受けたり、学校との連携を図ったり、他の関係機関を紹介したりする。→経過観察・来所相談を適宜（平均相談回数8回）実施する。→相談内容解決（終了）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	保護者や子どもとの面接相談（電話相談含む）を通じて、それぞれの抱えている成長過程の教育上の多様な悩みや問題を聴取し、話し合い、専門的な立場からサポートして、悩みごとの軽減・終了（解決）を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談終了（解決）率	終了件数÷相談件数×100	%	目標	70	74	80
			実績	73	79	70
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
教育相談受理件数	—	件	目標	750	750	750
			実績	732	642	550
うち新規相談受理件数	—	件	目標	500	530	500
			実績	511	440	525
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	22,527	23,909	20,459
支出	直接事業費 (b)	千円	22,132	23,149	19,195
	非常勤職員報酬	千円	18,877	19,757	17,267
	社会保険料	千円	2,591	2,777	1,400
	報償費	千円	390	366	258
	費用弁償	千円	25	0	0
	消耗品費	千円	150	138	178
	印刷製本費	千円	89	90	92
	負担金	千円	10	21	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	395	760	1,264
	人件費	千円	395	760	1,264
		人	0.05	0.15	0.16
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	40	48	32
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	40	48	32	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	22,567	23,957	20,491

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	4,909	4,561	1,630
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,589	5,242	12,552
単位あたりコスト (f/g)	円	4,597	5,253	12,571

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	若者の社会参加支援事業委託	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	ひきこもり状態、若年無業（ニート）状態及び発達障害のある若者並びに保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>対人関係に強い苦手意識を持ち、社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備するとともに、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取り組みを支援する。</p> <p>1 委託先 特定非営利活動法人みらくる 代表者 三好 義仁 (平成23年5月9日に法人成立、平成26年4月1日付けで、25年度までの委託先である、かつしか夢プラスの事業を統合した。)</p> <p>2 実施日 土・日・祝日の年間96日 【開設時間 9:15~16:15】 費用は無料</p> <p>3 実施場所 葛飾区市民活動支援センター (平成27年4月1日より立石地区センター別館に名称変更)</p> <p>4 事業内容</p> <p>(1) 相談業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カウンセラー（心理・産業・キャリア）・精神科看護師による専門相談 ・電話相談…専用携帯電話設置で毎日10時~20時 ・ネット相談 <p>(2) 社会参加に向けた支援活動</p> <p>パソコン入門講座、ワード基礎講座、エクセル基礎講座、映画鑑賞、社会参加スキル学習、ウォーミングアップSST、ミュージックセラピー、職業適性診断、木工教室、ものづくり教室等</p> <p>(3) 交流の場</p> <p>スタッフ2名</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備し、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取り組みを支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
支援活動参加者数	活動日数(96日)×支援活動参加者(9人)	人	目標	768	864	864
			実績	852	781	883
専門相談件数	12月×4人	件	目標	48	48	36
			実績	38	37	48

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
新規登録者件数	12月×3人	人	目標	36	24	12
			実績	14	51	8
来場者数	活動日数(96日)×来場者数(17人)	人	目標	960	1,632	1,632
			実績	1,625	1,525	1,688
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,487	2,438	2,475	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,697	1,658	1,685	
	委託料	千円	1,697	1,658	1,685	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	790
		人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,567	2,533	2,495	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		支援活動参加者数		
実績数値 (g)	人	852	781	883
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,919	3,122	2,803
単位あたりコスト (f/g)	円	3,013	3,243	2,826

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学習相談・学習情報の提供	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区民、団体の学習活動を支援し、その振興を図るために学習相談への対応並びに学習情報の提供を行う。</p> <p>【手段】 生涯学習課、学び交流館（4館）において、区民や団体・サークル等に対して学習機会、団体、施設、人材などの学習情報の提供、並びに学習機会、団体運営、学習事業の企画運営などに関する社会教育相談について、面談や電話、メールなどの方法により対応する。 学び交流館については、委託業者が対応している。 ※26年度相談件数＝新小岩：110件 亀有：151件 柴又：23件 水元：9件 生涯学習課：369件 計662件</p> <p>【過去の改善実績】 人材情報（人材バンク）を区ホームページへ掲載するとともに、学び交流館の利用団体情報の収集・提供方法を改善することで、区民が利用しやすくした。26年度に、ポスター・チラシを作成、配布し、対応する職員向けの学習相談マニュアルを作成した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	区民が適切な学習情報やアドバイスを得ることにより、より効果的な学習活動ができる。団体活動に関するアドバイスや情報を得ることにより、団体活動が活性化する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談件数	—	件	目標	500	710	690
			実績	706	670	662
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談窓口数	—	箇所	目標	5	5	5
			実績	5	5	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,065	4,220	4,915	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	5,065	4,220	4,915
		人件費	千円	4,925	4,065	4,915
		人	0.65	0.60	0.70	
	再雇用職員	千円	140	155	0	
		人	0.05	0.05	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	480	570	110	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	480	570	110	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,545	4,790	5,025	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	706	670	662
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,174	6,299	7,424
単位あたりコスト (f/g)	円	7,854	7,149	7,591

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域スポーツ活動推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	スポーツ基本法第22条
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【地区ロードレース】 地域のスポーツ行事を運営支援し、企画・立案に関する助言・指導や、運営物品の貸し出しを行う。</p> <p>【健康体操（コミュニティ健康体操）の実施】 自主サークルのスポーツ活動に対し、指導員派遣・サークルの運営の指導・助言を行う。</p> <p>【ニュースポーツ用具の貸出し】 グラウンド・ゴルフや輪投げ等の用具を、地域や自主サークルの要望に応じて、無料で貸し出す。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2201	多様なスポーツの機会を提供します
事務事業目的	地域及び自主グループ等が主体となって実施するスポーツ活動を支援することにより、区民が身近な場所でスポーツ活動を楽しみ、継続的に実施できるように促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
地区ロードレース大会の参加者数	—	人	目標	18,000	18,000	16,000
			実績	15,784	15,279	14,200
健康体操の参加者数	—	人	目標	2,000	2,000	1,500
			実績	1,584	1,654	1,010

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
健康体操指導員の派遣件数	年間通しての全派遣数	件	目標	100	100	60
			実績	58	61	59
地区ロードレース大会数	—	回数	目標	19	19	19
			実績	19	18	18
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,041	8,903	6,349
支出	直接事業費 (b)	千円	3,301	4,488	3,834
	報償費	千円	516	686	781
	消耗品費	千円	731	809	827
	印刷製本費	千円	252	277	280
	食糧費	千円	950	945	950
	保険料	千円	852	836	753
	委託料	千円	0	935	243
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,740	4,415	2,515
	人件費	千円	2,740	4,415	2,515
		人	0.40	0.75	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	240	380	30	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	240	380	30	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,281	9,283	6,379

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		派遣指導件数		
実績数値 (g)	件	58	61	59
単位あたり区単コスト (a/g)	円	104,155	145,951	107,610
単位あたりコスト (f/g)	円	108,293	152,180	108,119

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民相談事務	重点評価 区分	—	担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	—
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【事業概要】 昭和46年度に区民相談室を開設し相談事業をまとめた。法律相談等は昭和28年度から実施しているものもある。区民等が日常生活で直面する様々な問題を解決するにあたって、その一助となるよう相談事業を実施する。</p> <p>※相談種別①区政・一般相談②交通事故相談③法律相談等14の相談事業を実施。 相談員は、区の再任用職員、専門非常勤の交通事故相談員の他、葛飾弁護士倶楽部、東京税理士会葛飾支部、(社)葛飾区建築設計事務所協会や、宅地建築取引協会葛飾支部、東京都行政書士会葛飾支部などの協力により、派遣をしてもらっている。 ※平成25年度からニーズの高い法律相談について、区民からの要望を受けて1人あたりの相談時間を10分間拡大した。(20分→30分)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	—	—
事務事業目的	区民が日常生活で直面する諸問題を、迅速かつ適切に解決できるよう、各種の相談事業を実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談に対する満足度	アンケートによる調査	%	目標	80.0	95.0	95.0
			実績	93.0	91.5	94.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
相談件数	—	件	目標	12,000	12,000	10,400
			実績	9,734	9,930	8,341
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	39,539	41,489	42,018
支出	直接事業費 (b)	千円	13,859	14,629	14,738
	非常勤職員報酬	千円	5,053	5,053	5,004
	社会保険料	千円	723	643	551
	報償費	千円	6,144	6,908	7,040
	費用弁償	千円	1	0	0
	消耗品費	千円	543	644	526
	印刷製本費	千円	40	37	35
	通信運搬費	千円	30	46	40
	手数料	千円	1,314	1,298	1,308
	筆耕翻訳料	千円	11	0	0
	備品費	千円	0	0	234
	職員人件費 (c)	千円	25,680	26,860	27,280
	人件費	千円	20,080	23,760	24,380
		人	5.20	6.20	6.20
	再雇用職員	千円	5,600	3,100	2,900
		人	2.00	1.00	1.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	160	190	40
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	160	190	40	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	39,699	41,679	42,058	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		相談件数		
実績数値 (g)	件	9,734	9,930	8,341
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,062	4,178	5,038
単位あたりコスト (f/g)	円	4,078	4,197	5,042

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	心身障害者医療費助成	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和49年度	根拠法令	東京都心身障害者の医療費の助成に関する条例、同施行規則（昭和49年度）
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	都内に住所を有する身障手帳1・2級（内部障害は3級まで）、愛の手帳1・2度に該当する所得制限基準額以下の者		
裁量区分	なし（東京都心身障害者の医療費の助成に関する条例、事務処理特例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、心身障害者の保健の向上に寄与するとともに、心身障害者の福祉の増進を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1 現物給付 医療保険の自己負担額を医療機関等の窓口で負担するのではなく、一部負担金等相当額のみを支払う。都外契約医療機関においても同様。</p> <p>2 現金給付 医療保険の自己負担額を医療機関の窓口で支払い、領収書を添付して医療助成費の支給申請を行い、償還を行う。国保加入者については東京都から執行委任を受け助成を行い、社保・後期高齢加入者については、東京都が直接助成を行っている。</p> <p>3 住民税非課税者は負担なし。住民税課税者は1割負担。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、負担の軽減を図り、障害者が必要な医療を受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
医療費助成件数	現金給付審査件数（社保・国保）	件	目標	3,064	3,400	3,175
			実績	3,337	3,144	3,328
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
審査件数	マル障受給者証交付者数（年度未受給者数）	人	目標	4,205	4,321	4,313
			実績	4,266	4,271	4,201
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,850	11,700	11,060	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	11,850	11,700	11,060
		人件費	千円	11,850	11,700	11,060
		人	1.50	1.50	1.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,200	1,425	280	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,200	1,425	280	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,050	13,125	11,340	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数（マル障受給者証交付者数）		
実績数値 (g)	人	4,266	4,271	4,201
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,778	2,739	2,633
単位あたりコスト (f/g)	円	3,059	3,073	2,699

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大気汚染障害者認定審査会 事務	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	東京都大気汚染に係る医療費の助成に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	気管支ぜん息（18歳未満は気管支ぜん息・慢性気管支炎・ぜん息性気管支炎・肺気しゅ）の患者		
裁量区分	なし（東京都大気汚染に係る医療費の助成に関する条例に基づいているため）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>東京都からの委任事務。</p> <p>【認定者数】 2,593人(27.3月末) 気管支ぜん息（18歳未満は気管支ぜん息・慢性気管支炎・ぜん息性気管支炎・肺気しゅ）にかかっている都内在住1年以上で喫煙していない区民が対象。</p> <p>【申請手続】 申請→認定審査会において認定→医療券の交付→医療給付（東京都が助成）。有効期間は2年間。更新希望者にも同様の手続を行う。葛飾区は都からの委任を受け、新規申請（18歳未満のみ）及び更新申請の案内、受付、審査会の開催、住所変更などの諸手続を行う。</p> <p>【認定審査会】 毎月1回開催</p> <p>【委員】 5人（医師）</p> <p>【任期】 2年</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	ぜん息等の治療による経済的負担を減らし、安心して医療を受けられる環境を作ることで、症状の軽減や治癒につなげる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
認定審査会での年間認定者数(新規・更新)	認定審査会での年間認定者数(新規・更新)	人	目標	2,000	2,000	1,500
			実績	1,284	1,233	1,489
期限到達・未更新などによる資格喪失者数	期限到達・未更新などによる資格喪失者数	人	目標	700	700	700
			実績	1,140	1,271	1,207

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
都への報告件数	都への報告件数	件	目標	2,000	2,000	1,700
			実績	1,733	1,611	1,889
認定審査会の開催回数	認定審査会の開催回数	回	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	4,997	5,200	5,673
	その他	千円	0	0	3,013
	一般財源 (a)	千円	2,749	2,788	-1,424
支出	直接事業費 (b)	千円	3,006	3,308	5,022
	委員報酬	千円	964	944	924
	消耗品費	千円	5	5	0
	印刷製本費	千円	135	368	200
	通信運搬費	千円	302	269	328
	委託費	千円	1,600	1,722	3,570
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,740	4,680	2,240
	人件費	千円	4,740	4,680	790
		人	0.60	0.60	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	1,450
		人	0.00	0.00	0.50
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	480	570	20	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	480	570	20	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,226	8,558	7,282	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数		
実績数値 (g)	件	1,733	1,611	1,889
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,586	1,731	-754
単位あたりコスト (f/g)	円	4,747	5,312	3,855

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立支援医療（精神障害者）	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内に居住する精神疾患を持つ方		
裁量区分	なし（障害者総合支援法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平成18年4月1日施行の障害者自立支援法（現：障害者総合支援法）に基づき、区内に居住する精神疾患を持つ方に対し、通院医療費を助成するための事務を行う。</p> <p>【活動内容】 精神疾患を持つ方が通院医療費助成を受けるための支給認定申請書を受理し、審査のうえ東京都へ進達する。東京都が審査決定した後、本人宛、医療受給者証を発送する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	精神障害者がその有する能力及び適正に応じて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、精神障害の状態の軽減のために必要な医療について自立支援医療費を支給することにより、精神障害者の福祉の増進と精神障害の適正な医療の普及を図ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
自立支援医療受給者数	—	人	目標	6,000	6,000	6,500
			実績	6,054	6,323	6,278
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
自立支援医療費更新・変更など件数	—	件	目標	6,000	6,000	8,500
			実績	7,465	8,050	8,229
新規申請件数	—	件	目標	600	600	700
			実績	643	669	689
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	98	106	114
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	29,970	28,380	30,876
支出	直接事業費 (b)	千円	21	24	41
	消耗品費	千円	21	24	41
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	30,047	28,462
	人件費	千円	30,047	28,462	30,949
		人	4.25	4.08	4.53
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,728	3,097	670
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	2,728	3,097	670
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	32,796	31,583	31,660

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数		
実績数値 (g)	件	6,784	7,259	7,125
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,418	3,910	4,333
単位あたりコスト (f/g)	円	4,834	4,351	4,444

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	難病等医療費助成	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律、東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	難病患者		
裁量区分	なし（難病の患者に対する医療等に関する法律、東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内の難病患者が難病医療費助成、小児慢性特定疾病医療費助成を申請・更新等する場合、その受付事務を行う。</p> <p>【活動内容】 難病医療費助成、小児慢性特定疾病医療費助成等の申請書（新規・更新・変更等）を受け付、受理し、確認のうえ東京都へ進達する。東京都において診断基準等を審査し、認定した場合は医療受給者証（医療券）を申請者あて郵送により交付し、その医療に必要な費用の自己負担部分の一部を助成する。非認定の場合は、都が申請者に通知を行う。不服申し立ては直接東京都に行われる。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	難病等による治療が必要な方が医療費助成を受けることができるよう周知し、適切な治療継続の一助となるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
難病医療受給者証（医療券）交付数	—	件	目標	3,200	3,200	4,500
			実績	4,129	4,278	4,200
小児慢性特定疾病・小児精神病医療受給者証交付数	—	件	目標	400	400	400
			実績	296	300	457

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
難病医療費助成申請件数	—	件	目標	3,200	3,200	4,500
			実績	4,242	4,326	4,559
小児慢性特定疾病・小児精神病医療費助成申請件数	—	件	目標	400	400	400
			実績	297	307	484
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,440	1,464	3,094
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	10,321	14,703	22,587
支出	直接事業費 (b)	千円	0	1,080	7,586
	手数料	千円	0	1,080	6,818
	委託料	千円	0	0	373
	備品費	千円	0	0	395
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	11,761	15,087
	人件費	千円	11,761	15,087	18,095
		人	1.93	2.36	2.55
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	880	1,473	410
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	880	1,473	410
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,641	17,640	26,091

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		医療費助成申請件数		
実績数値 (g)	件	4,539	4,633	5,043
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,274	3,174	4,479
単位あたりコスト (f/g)	円	2,785	3,807	5,174

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食品衛生許認可事務・監視指導	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	食品衛生法、食品表示法、東京都食品製造業等取締条例、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、東京都ふぐの取扱い規制条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	食品等事業者		
裁量区分	なし（食品衛生法、食品表示法、食品製造業等取締条例、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【許認可事務】 食品等を調理、加工、製造及び販売する場合には、食品衛生法等に基づく営業許可や届出が必要となる。事前相談を受け、営業許可申請時に書類審査等をして実地調査を行う。営業設備の構造・材質等により査定を行い、許可処分をしている。</p> <p>【監視指導】 食品製造販売施設等に立ち入り、食品の取扱方法や施設設備面について監視指導を行い、区内で製造販売されている食品等の取去検査等を実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0302	食品の安全を推進します
事務事業目的	食の安全安心対策を推進するため、食品等事業者が法令等を遵守して自主的衛生管理を実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
食品等取去検査適合率	基準適合数/総検査数×100	%	目標	97	97	98
			実績	99	96	96
現場簡易検査適合率	食中毒菌不検出数/総検査数×100	%	目標	98	98	98
			実績	97	97	98

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
営業許可数(新規・更新)	営業許可申請数	件	目標	1,900	1,900	1,500
			実績	1,722	1,469	1,739
食品関係営業施設等(報告を含む。)の監視指導等件数	監視指導等件数	件	目標	67,000	67,000	60,000
			実績	62,349	56,748	55,718
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	17,961	16,905	19,500
	一般財源 (a)	千円	106,135	87,292	92,379
支出	直接事業費 (b)	千円	22,140	17,697	20,193
	消耗品費	千円	779	899	768
	印刷製本費	千円	162	160	161
	通信運搬費	千円	108	104	97
	委託料	千円	20,130	16,296	19,062
	使用料及び賃借料	千円	961	238	105
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	101,956	86,500
	人件費	千円	101,956	83,772	91,686
		人	14.32	12.54	12.54
	再雇用職員	千円	0	2,728	0
		人	0.00	0.88	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	9,328	10,203	2,148
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	9,328	10,203	2,148
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	133,424	114,400	114,027

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		指導件数（許認可・監視指導数）		
実績数値 (g)	件	62,349	56,748	55,718
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,702	1,538	1,658
単位あたりコスト (f/g)	円	2,140	2,016	2,047

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	医務許認可事務・監視指導	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	医療法、医師法、歯科医師法、薬剤師法、保健師助産師看護師法等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	医療施設、区民		
裁量区分	なし（医療法、医師法、歯科医師法、薬剤師法、保健師助産師看護師法等）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 診療所、歯科診療所、助産所、施術所等の施設に関する開設、廃止等の届出受理と東京都経由事務として、病院・療養型病床群の開設・廃止等の届出受理等を行う。</p> <p>(2) 医療施設等が関係法令に適合するよう施設を実査し、医療に従事する者の資格を確認する。</p> <p>(3) 医師法等の身分法に基づく医師、歯科医師、薬剤師、保健師・助産師・看護師、放射線技師等の医療関係従事者に関する免許の申請交付事務を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0303	医療と医薬品の安全を推進します
事務事業目的	区民に適正な医療を提供する環境を整える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
医療施設検査適合率	$(\text{適合数} \div \text{総検査数}) \times 100$	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
医療施設等に関する相談件数	医療施設等からの相談及び区民等からの医療機関等に関する情報提供等	件	目標	1,200	1,200	1,100
			実績	1,328	1,162	1,276
開設届等各種届出数及び監視件数	医療施設に關係法令の遵守指導した実績	件	目標	1,450	1,450	1,450
			実績	1,497	1,419	1,466
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	292	270	336
	一般財源 (a)	千円	7,999	5,666	6,841
支出	直接事業費 (b)	千円	46	46	47
	消耗品費	千円	6	6	6
	通信運搬費	千円	40	40	41
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	8,245	5,690
	人件費	千円	8,245	5,070	7,110
		人	1.15	0.65	0.90
	再雇用職員	千円	0	620	0
		人	0.00	0.20	0.00
	間接費 (d)	千円	0	200	20
	調整額 (e)	千円	760	618	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	760	618	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,051	6,554	7,357

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数（各種届出数、監視指導件数）		
実績数値 (g)	件	1,497	1,419	1,466
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,343	3,993	4,666
単位あたりコスト (f/g)	円	6,046	4,618	5,018

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	薬事衛生許認可事務・監視指導	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、麻薬及び向精神薬取締法等、毒物及び劇物取締法事務処理特例第2条第65～67
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	薬事営業者		
裁量区分	なし（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、麻薬及び向精神薬取締法等、毒物及び劇物取締法事務処理特例第2条第65～67）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1) 薬局、麻薬小売業、薬局製剤医薬品製造業・販売業の許可、医療機器販売業の届出（平成17年度開始）、医薬品販売業の許可、医薬品等の収去検査、監視指導（平成9年度開始）を薬事監視員5名で行っている。</p> <p>(2) 毒物劇物販売業者の登録（平成12年度開始）、毒物劇物業務上取扱者の登録、シアン検査、監視指導（平成17年度開始）を毒物劇物監視員（薬事監視員が兼務）5名で行っている。</p> <p>(3) 有害物質を含有する家庭用品の試買検査、監視指導（平成12年度開始）を家庭用品監視員（薬事監視員が兼務）4名で行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0303	医療と医薬品の安全を推進します
事務事業目的	<p>薬事営業者に法令の遵守を徹底させることにより</p> <p>(1) 医薬品の情報提供や適正使用を推進し、区民の健康管理に寄与する。</p> <p>(2) 毒物劇物の保管・管理を徹底させ、毒物劇物による事件・事故を未然に防ぎ区民の健康被害を防止する。</p> <p>(3) 有害物質を含有する家庭用品による区民の健康被害を防止する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
医薬品等の検査適合率	$(\text{適合数} \div \text{総検査数}) \times 100$	%	目標	100	100	100
			実績	100	99	100
薬局等の検査適合率	$(\text{適合数} \div \text{総検査数}) \times 100$	%	目標	95.0	95.5	96.0
			実績	95.9	96.1	96.4

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
監視指導数＋収去・試買検査数	医薬品の安全を確認するための検査実績	件	目標	11,000	11,000	11,000
			実績	12,814	11,460	11,386
許可・更新数＋薬事関係業の届出数	薬事営業者へ関係法令の遵守指導をした実績	件	目標	1,100	1,100	1,100
			実績	1,601	1,355	1,502
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	2,031	1,084	1,300
	一般財源 (a)	千円	31,889	24,796	27,505
支出	直接事業費 (b)	千円	2,890	3,150	3,095
	消耗品費	千円	234	234	220
	印刷製本費	千円	33	33	33
	通信運搬費	千円	66	66	60
	委託料	千円	2,557	2,817	2,782
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	31,030	22,450	25,675
	人件費	千円	31,030	20,280	25,675
		人	4.30	2.60	3.25
	再雇用職員	千円	0	2,170	0
		人	0.00	0.70	0.00
	間接費 (d)	千円	0	280	35
調整額 (e)	千円	2,880	2,470	650	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,880	2,470	650	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	36,800	28,350	29,455	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		指導件数（監視指導数、収去・試買検査数）		
実績数値 (g)	件	12,814	11,460	11,386
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,489	2,164	2,416
単位あたりコスト (f/g)	円	2,872	2,474	2,587

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境衛生許認可事務・監視指導	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、興行場法、公衆浴場法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、墓地埋葬等に関する法律、水道法、葛飾区プールに関する条例等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	理容所、美容所等、環境衛生関係営業施設		
裁量区分	なし（理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、興行場法、公衆浴場法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、墓地埋葬等に関する法律、水道法、温泉法、葛飾区プールに関する条例、葛飾区コインオペレーションクリーニング営業施設の衛生指導要綱、葛飾区コインシャワー営業施設の衛生指導要綱、葛飾区小規模給水施設の衛生管理指導要綱）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 法律に基づき、営業施設等に対する許認可及び監視指導を実施するもの。</p> <p>【活動内容】 ①理容所、美容所、公衆浴場、プールなど多くの人が利用する施設の許認可や監視指導（水質検査、空気検査等）の実施 ②3,000㎡以上の店舗等のビル（特定建築物）の立入検査（施設検査、空気環境測定等）の実施 ③墓地、納骨堂、火葬場の許可、届出等の受付事務 ④水道施設（簡易専用水道施設等）について、水道法及び指導要綱に基づく、衛生管理指導の実施 ⑤コインランドリー等の衛生管理指導の実施 ⑥飲用水等の安全を確保するため、水の衛生に関する相談の受付</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0304	生活環境の衛生を維持します
事務事業目的	区民の生活に欠かせない営業施設の衛生水準を向上させ、安心して利用できる施設とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
営業施設理化学検査適合率	衛生基準適合施設数／理化学検査施設数×100	%	目標	89.60	89.70	89.80
			実績	87.16	92.00	91.20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
許認可件数	許可、届出、変更届、プール再開届、廃止届等	件	目標	400	400	400
			実績	512	477	489
営業施設の監視指導数	監視施設数、現場理化学検査数、持ち帰り理化学検査数	件	目標	11,500	11,500	11,500
			実績	12,749	13,035	15,163
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	960	1,036	1,164
	一般財源 (a)	千円	41,898	37,928	38,696
支出	直接事業費 (b)	千円	1,288	2,464	2,850
	消耗品費	千円	944	510	519
	印刷製本費	千円	45	45	45
	通信運搬費	千円	52	52	53
	備品費	千円	247	145	819
	委託料	千円	0	1,712	1,414
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	41,570	36,500	37,010
	人件費	千円	41,570	36,500	37,010
		人	5.90	5.10	5.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	3,760	4,085	860	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,760	4,085	860	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	46,618	43,049	40,720	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		指導件数（許認可・監視指導数）		
実績数値 (g)	件	13,261	13,512	15,652
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,159	2,807	2,472
単位あたりコスト (f/g)	円	3,515	3,186	2,602

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別養護老人ホーム等措置	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	老人福祉法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	やむを得ない事由により介護保険法に規定する介護サービスを利用することが著しく困難な高齢者		
裁量区分	なし（老人福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	老人福祉法第10条の4及び第11条に基づき、身体や精神の障害が著しく生命や身体に関わる危険性が高い場合や、虐待等により高齢者を保護する必要がある場合など、やむを得ない事由により特別養護老人ホーム等の入所を措置する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	特別養護老人ホーム等に措置入所することにより、高齢者の生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
措置人数	年間延べ措置人数	人	目標	—	—	—
			実績	46	60	82
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
措置開始者	措置を開始した人数	人	目標	—	—	—
			実績	2	6	16
措置終了者数	契約に移行した人数等	人	目標	—	—	—
			実績	1	3	19
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	368	771	1,532	
	一般財源 (a)	千円	3,415	2,612	8,282	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,018	1,043	5,074	
	扶助費	千円	1,018	1,043	5,074	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,765	2,340	4,740
		人件費	千円	2,765	2,340	4,740
		人	0.35	0.30	0.60	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	280	285	120	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	280	285	120	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,063	3,668	9,934	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		措置件数		
実績数値 (g)	件	46	60	82
単位あたり区単コスト (a/g)	円	74,239	43,533	101,000
単位あたりコスト (f/g)	円	88,326	61,133	121,146

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	養護老人ホーム措置	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	原則65歳以上の方で、環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な方		
裁量区分	なし（老人福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	老人福祉法第11条第1項第1号の規定により、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを、養護老人ホームに入所を措置する		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所させ、高齢者の生活の安定を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
措置人数	年間延べ措置人数	人	目標	—	—	—
			実績	1,567	1,595	1,996
新規入所者率	新規入所者／（前年度末待機者数＋申請者数）×100	%	目標	100	100	—
			実績	73	66	79

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
老人ホーム入所者数	年度末現在に養護老人ホームへ入所している人数	人	目標	—	—	—
			実績	129	139	149
介護保険施設への移行者数	養護老人ホームから介護保険施設へ移行した人数	人	目標	—	—	—
			実績	11	10	12
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	49,443	51,299	59,130
	一般財源 (a)	千円	226,686	228,459	239,388
支出	直接事業費 (b)	千円	265,859	268,838	288,248
	報償費	千円	122	122	162
	扶助費	千円	265,737	268,716	288,086
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	10,270	10,920	10,270
	人件費	千円	10,270	10,920	10,270
		人	1.30	1.40	1.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,040	1,330	260
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,040	1,330	260	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	277,169	281,088	298,778

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		措置件数		
実績数値 (g)	件	1,567	1,595	1,996
単位あたり区単コスト (a/g)	円	144,662	143,234	119,934
単位あたりコスト (f/g)	円	176,879	176,231	149,688

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護認定審査会運営	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	介護保険法第14条
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	要介護・要支援認定申請者		
裁量区分	なし（介護保険法第14条）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 申請に基づき、対象者宅等に訪問調査を行うとともに、主治医意見書を徴取する。 訪問調査票及び主治医意見書をもとに介護認定審査会において要支援・要介護度を審査・判定する。 介護認定審査会は、医療・保健・福祉の専門家で構成され、謝礼金は、委員長22,000円／回、その他の委員は20,000円／回、1回の審査会では、35人程度の介護度を判定する。原則、申請日から30日以内に認定結果通知及び介護度が記載された被保険者証を被保険者に郵送する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	日常生活において支援や介護が必要となった方に、要支援・要介護の状況を判定し、介護状況に応じた必要なサービスを利用することにより、安定した日常生活できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
介護認定審査者数	—	人	目標	23,267	20,767	20,614
			実績	19,082	20,025	20,589
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
介護認定審査会開催回数	—	回	目標	665	650	625
			実績	610	582	620
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	843	759	728
	一般財源 (a)	千円	214,374	219,862	218,709
支出	直接事業費 (b)	千円	151,227	157,441	164,137
	委員報酬	千円	57,580	58,230	58,880
	費用弁償	千円	19	18	33
	普通旅費	千円	9	9	2
	消耗品費	千円	151	144	141
	印刷製本費	千円	822	809	673
	通信運搬費	千円	6,939	7,185	7,722
	手数料	千円	85,707	91,046	96,686
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	63,990	63,180	55,300
	人件費	千円	63,990	63,180	55,300
		人	8.10	8.10	7.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	6,480	7,695	1,400
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	6,480	7,695	1,400	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	221,697	228,316	220,837	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		介護認定審査者数		
実績数値 (g)	人	19,082	20,025	20,589
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,234	10,979	10,623
単位あたりコスト (f/g)	円	11,618	11,402	10,726

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害福祉サービス給付審査会 運営	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区福祉サービス給付認定審査会の委員の定数等を定める条例（平成18年度）障害者総合支援法（平成18年度）
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害支援区分に関する審査・判定が必要な障害者		
裁量区分	なし（障害者総合支援法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害福祉サービス給付認定審査会において適正な審査・判定を実施し、障害者総合支援法に基づく障害者の障害支援区分認定を行う。</p> <p>【実施内容】 障害福祉サービス給付認定審査会は、区から審査・判定を求められた時、関係法令等に基づき、障害者に係る障害支援区分に関する審査・判定を行う。 当審査会は、4つの合議体で構成、合議体ごとに案件の審査・判定を行う。委員は、認定調査結果、医師意見書を読み込み、認定調査に基づく1次判定の妥当性、認定調査結果と医師意見書の整合性及び判定見込の勘案を行い、合議体において障害支援区分の審査・判定を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	障害者総合支援法に基づく障害者の障害程度区分認定について、障害福祉サービス給付認定審査会により、少ないコストで、適正に審査・判定を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
審査・判定件数	—	件	目標	1,000	780	770
			実績	915	634	631
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
審査会開催回数（審査を行わない全体会を含む）	—	回	目標	53	53	53
			実績	51	47	49
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	3,944	2,620	2,458
	都道府県支出金	千円	0	1,310	1,229
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	19,465	19,050	17,200
支出	直接事業費 (b)	千円	9,189	8,160	8,247
	委員報酬	千円	4,660	4,774	4,898
	消耗品費	千円	30	28	30
	印刷製本費	千円	50	55	68
	通信運搬費	千円	358	286	284
	手数料	千円	4,091	3,017	2,967
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	14,220	14,820	12,640
	人件費	千円	14,220	14,820	12,640
		人	1.80	1.90	1.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,440	1,805	320	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,440	1,805	320	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	24,849	24,785	21,207	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査・判定件数		
実績数値 (g)	件	915	634	631
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,273	30,047	27,258
単位あたりコスト (f/g)	円	27,157	39,093	33,609

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	重度心身障害者（児）手当	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	東京都重度心身障害者手当条例、同施行規則（昭和48年度）
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	日常生活において常時複雑な介護を必要とする重度の障害者		
裁量区分	なし（東京都重度心身障害者手当条例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身に重度の障害を有するため、常時、複雑な介護を必要とする者に対し、重度心身障害者手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図る。</p> <p>【活動内容】 日常生活において常時複雑な介護を必要とする重度の障害者に対して、手当を支給する。 1 東京都の制度であり、区は申請・異動・所得状況・現況届等を受け付け、内容調査の上、都に送付する。 2 新規申請の際は、東京都心身障害者福祉センターで判定を行い、認定されると東京都から月額6万円の手当が支給される。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	心身に重度の障害を有する者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受給者数	年度末受給者数	人	目標	412	400	406
			実績	398	403	408
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
審査件数	年間進達件数	件	目標	109	110	85
			実績	141	78	98
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,580	780	1,580	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,580	780	1,580
		人件費	千円	1,580	780	1,580
		人	0.20	0.10	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	95	40	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	160	95	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,740	875	1,620	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数		
実績数値 (g)	件	141	78	98
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,206	10,000	16,122
単位あたりコスト (f/g)	円	12,340	11,218	16,531

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立幼稚園指導監督事務	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課（子育て支援課）

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	子ども・子育て支援法、学校教育法、私立学校法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	なし（子ども・子育て支援法、学校教育法、私立学校法）		

実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 私立幼稚園29園のうち、認定こども園3園及び子ども・子育て新制度に移行した私立幼稚園4園に対して、子ども・子育て支援法第38条に基づく指導検査及び第39条に基づく是正勧告・是正命令を行う。 また、私立幼稚園29園に対して、設置基準（学校教育法、学校教育法施行規則、幼稚園設置基準、私立学校法、私立学校法施行規則等）に適合した運営を維持する為の指導を行う。</p>
	<p>【活動内容】 （1）指導内容 ①子ども・子育て支援法に基づく施設型給付の対象となる施設であることの確認 ②前記①の確認を行うため、必要な事項を報告させ、帳簿書類その他の物件の提出を命じ、関係者の出頭を求めるなどの他、園への立ち入り調査を行う。③幼稚園の設置・廃止、収容人数、園舎・園庭の面積、学級編成、教員数 等の変更届の審査・受理を行う。 （2）指導方法 子ども・子育て支援法に基づく指導検査の結果、関係法令に違反する場合は書面により改善報告をさせる。一方、関係法令に違反しない軽微なもので、自主的な改善が図れるものは、自主的な是正又は改善を指導する。 私立幼稚園より提出される認可申請（私立幼稚園の設置、廃止、設置者変更及び収容定員変更）に対し審査、都（私立学校審議会）への諮問（認可には東京都私立学校審議会の答申が必要）、受理、都への報告及び前出以外の各種変更（教職員採用・解職、校舎増（改）築等）に対する審査、受理を行う。</p>

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	私立幼稚園に在籍する通園児が安心かつ安定した教育を受けられ、幼児が個性豊かにのびのびと育つように適正な環境を維持させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
園則定員以下園児在籍園率	園則定員以下の園児在籍園数÷幼稚園数×100	%	目標	100	100	100
			実績	56.7	58.6	69.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
私立幼稚園数	—	園	目標	30	29	29
			実績	30	29	29
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,092	4,025	4,100
支出	直接事業費 (b)	千円	142	125	150
	消耗品費	千円	94	94	97
	通信運搬費	千円	48	31	53
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,950	3,900
	人件費	千円	3,950	3,900	3,950
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	400	480	100
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	400	480	100
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,492	4,505	4,200

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数		
実績数値 (g)	件	30	29	29
単位あたり区単コスト (a/g)	円	136,400	138,793	141,379
単位あたりコスト (f/g)	円	149,733	155,345	144,828

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	社会福祉法人認可・指導検査事務	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成25年度	根拠法令	社会福祉法、葛飾区社会福祉法人設立認可審査委員会設置要綱、葛飾区社会福祉法人指導検査実施要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	葛飾区が所轄する社会福祉法人（葛飾区内に主たる事務所があり、かつ、葛飾区内でのみ事業を行う法人）		
裁量区分	なし（社会福祉法、葛飾区社会福祉法人設立認可審査委員会設置要綱、葛飾区社会福祉法人指導検査実施要綱）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【社会福祉法人の設立認可等事務】 社会福祉法人の設立、合併、解散、定款変更等を行う場合には、社会福祉法に基づく認可や届出が必要となる。そのため、事前相談を受け、書類審査等を行う。 また、設立認可にあたっては、法人設立認可審査委員会に付議し、資産・役員等の要件を審査するとともに、社会福祉法人に対する識見を有する者（弁護士、税理士）から意見を聴くことで適格性を確保している。</p> <p>【社会福祉法人に対する指導検査事務】 社会福祉法56条第1項の規定に基づき、所轄する社会福祉法人に対して実地検査を行う。実地検査では、理事会等の運営や役員の選任手続き、会計処理などが適正に行われているかを確認する。 なお、社会福祉法人会計という専門性の高い案件にも適切に対応していくため、指導検査実施前に税理士から助言をもらう。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0801	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします
事務事業目的	社会福祉事業の主たる担い手である社会福祉法人が、確実かつ適切に福祉サービスを提供するため、法令等を遵守した適切な法人経営を実施する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
指導検査基準適合率	指導事項（文書指摘）のなかった法人数／指導検査実施法人数×100	%	目標	—	—	75
			実績	—	75	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
認可等件数	認可、届出、証明等の件数	件	目標	—	—	—
			実績	—	33	6
指導検査実施法人数	指導検査を実施した法人数	件	目標	—	—	9
			実績	—	12	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	13	4
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	14,149	14,231
支出	直接事業費 (b)	千円	0	122	15
	報償費	千円	0	107	9
	消耗品費	千円	0	8	0
	通信運搬費	千円	0	7	6
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	14,040	14,220
	人件費	千円	0	14,040	14,220
		人	0.00	1.80	1.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	0	1,710	360	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	1,710	360	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	15,872	14,595

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		各認可等及び指導検査実施件数		
実績数値 (g)	件	0	45	15
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	314,422	948,733
単位あたりコスト (f/g)	円	—	352,711	973,000

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築審査会委員報酬 (建築審査会の運営)	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	専門知識を有する者		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>専門知識を有する委員により、建築基準法に規定する同意と審査請求に対する裁決についての議決を行うとともに、特定行政庁の諮問に応じて、重要事項を調査審議するために置かれる法定・必置の区長の附属機関であり、原則として毎月1回開催している。</p> <p>(委員構成) 委員 5名 専門調査員 1名 (審査会の開催) 平成26年度 11回 (審査会の報酬) 会長 22,000円/回 委員 20,000円/回</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0901	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします
事務事業目的	建築基準法の処分の公平性及び適法性を担保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
審査会への付議案件数	—	件	目標	36	36	36
			実績	27	23	28
審査会の開催件数	—	件	目標	12	12	12
			実績	11	7	11

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
審査会への付議案件数	—	件	目標	36	36	36
			実績	27	23	28
審査会の開催件数	—	件	目標	12	12	12
			実績	11	7	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,884	2,436	2,824	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,304	876	1,244	
	委員報酬	千円	1,304	876	1,244	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560	1,580
		人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	40	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,044	2,626	2,864	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数（審査会への付議案件数）		
実績数値 (g)	件	27	23	28
単位あたり区単コスト (a/g)	円	106,815	105,913	100,857
単位あたりコスト (f/g)	円	112,741	114,174	102,286

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	土地利用の指導	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	—
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築等を行おうとする区民及び事業者		
裁量区分	なし（都市計画法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	区内全域における用途地域の問い合わせ等に対応すると共に、都市計画法、風致地区条例、地区計画条例その他関係法令で規制、誘導される区域内で、建築行為等を行なうものに対し、指導を行なう。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0901	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします
事務事業目的	都市計画等で定められている規制に則って適正に土地利用をさせる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
建築物の建替え率	—	%	目標	2.00	2.00	2.00
			実績	1.80	1.80	1.73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
用途地域等指導件数	—	件	目標	11,000	11,000	11,000
			実績	11,900	12,993	12,691
都市計画法53条等の指導件数	—	件	目標	20	10	10
			実績	7	23	15
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	19,820	18,501	19,029
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	19,820	17,740
	人件費	千円	14,220	17,740	18,020
		人	1.80	2.80	2.80
	再雇用職員	千円	5,600	0	0
		人	2.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	761	1,009
	調整額 (e)	千円	1,440	1,710	360
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,440	1,710	360
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	21,260	20,211	19,389

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ指導件数 (用途地域等指導件数、都市計画法53条等の指導件数)		
実績数値 (g)	件	11,907	13,016	12,706
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,665	1,421	1,498
単位あたりコスト (f/g)	円	1,786	1,553	1,526

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	都市計画法53条許可	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築主等		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内において建築する建築物が、事業の支障とならないよう、許可制度により建築を制限する。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0901	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします
事務事業目的	都市計画事業の支障となる建築物の建築を制限することにより、事業の円滑な執行を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
許可件数	—	件	目標	320	320	320
			実績	393	322	364
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
申請受付件数	—	件	目標	320	320	320
			実績	393	322	364
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,765	2,730	2,765	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,765	2,730	2,765
		人件費	千円	2,765	2,730	2,765
		人	0.35	0.35	0.35	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	280	332	70	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	280	332	70	
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,045	3,062	2,835	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数（申請受付件数）		
実績数値 (g)	件	393	322	364
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,036	8,478	7,596
単位あたりコスト (f/g)	円	7,748	9,509	7,788

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅用家屋証明事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	租税特別措置法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	葛飾区内で自ら居住するための家屋を取得した個人		
裁量区分	なし（租税特別措置法、租税特別措置法施行令に基づく住宅用家屋証明事務施行規則）		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	登記に際して課される登録免許税の減額を受けるために、住宅用の家屋で個人が住むためのものとして区長に申請があったとき、登録免許税の減額対象となる住宅であることを提示・提出された書類を確認して証明をする。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	租税特別措置法に定められた要件を満たす住宅であることを公的に認め、住宅取得時の登録免許税を軽減して住宅取得を促進することにより、区民の居住水準の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
証明件数	—	件	目標	2,100	2,500	2,500
			実績	2,525	2,890	2,592
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
申請件数	—	件	目標	2,100	2,500	2,500
			実績	2,525	2,890	2,592
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	3,282	4,538	3,370
	一般財源 (a)	千円	1,066	777	2,061
支出	直接事業費 (b)	千円	103	75	121
	印刷製本費	千円	103	75	121
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	4,245	5,240
	人件費	千円	2,765	4,620	2,370
		人	0.75	0.75	0.30
	再雇用職員	千円	1,480	620	870
		人	0.40	0.20	0.30
	間接費 (d)	千円	0	0	2,070
	調整額 (e)	千円	280	428	60
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	280	428	60
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,628	5,743	5,491

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数（申請件数）		
実績数値 (g)	件	2,525	2,890	2,592
単位あたり区単コスト (a/g)	円	422	269	795
単位あたりコスト (f/g)	円	1,833	1,987	2,118

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	都営住宅関連	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年代	根拠法令	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	東京都内在住の低所得者		
裁量区分	なし（特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	都営住宅の募集は、抽選による募集を年2回（5月、11月）、抽選によらずに住宅に困窮する度合いで入居順を決定するポイント方式による募集を年2回（2月、8月）行い、また、東京都施行型の都民住宅の募集を年2回行っており、それぞれ募集案内及び申込書を区で配布している。都営住宅の地元割当がある場合は、募集から入居者の資格審査までを区が行なっている。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0904	住生活の安定と向上を促進します
事務事業目的	東京都（東京都住宅供給公社）が管理する都営住宅、都民住宅の募集を行うことにより、区民の住宅の確保に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
都営住宅・都民住宅応募数（年間合計数）	—	件	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	5,297	4,942	4,404
都営住宅（地元割当）への応募数	—	件	目標	1,000	1,000	800
			実績	346	345	408

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
都営住宅・都民住宅の募集案内配布数（年間合計数）	—	部	目標	30,000	30,000	26,000
			実績	26,591	24,868	25,092
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,836	3,834	3,329	
支出	直接事業費 (b)	千円	300	310	299	
	印刷製本費	千円	300	310	299	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,430	3,410	3,030
		人件費	千円	3,430	3,410	1,580
		人	0.70	0.70	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	1,450	
		人	0.00	0.00	0.50	
	間接費 (d)	千円	106	114	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	40	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,996	4,024	3,369	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数（延べ応募数）		
実績数値 (g)	件	346	345	408
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,087	11,113	8,159
単位あたりコスト (f/g)	円	11,549	11,664	8,257

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	開発行為許可事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	都市計画法・宅地開発指導要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	開発事業者		
裁量区分	なし（都市計画法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>都市計画法29条に基づく開発行為の許可に関わる事務。500㎡以上の土地で開発行為を行う事業者は、葛飾区長から開発内容が適法であるか許可を受けなければならない。また、許可を得るためには、事前に公共施設の管理者の同意が必要となるため、その協議のとりまとめを行う。協議終了後に開発許可申請を受付し、審査する。</p> <p>許可後、工事が完了すると完了届が提出される。現場を検査し、許可内容に適合していることを確認し検査済証を発行する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします。
事務事業目的	開発事業者に都市計画法に基づく開発許可基準を遵守させ、市街地の健全な発展と秩序ある整備を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
開発許可面積	—	㎡	目標	30,000	30,000	30,000
			実績	32,118	37,375	20,099
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
開発許可申請件数	—	件	目標	30	30	30
			実績	34	25	22
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	5,514	5,719	3,261
	一般財源 (a)	千円	3,966	3,641	8,194
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	9,480	9,360
	人件費	千円	9,480	9,360	11,455
		人	1.20	1.20	1.45
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	960	1,140	290
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	960	1,140	290
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,440	10,500	11,745

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数（開発許可申請件数）		
実績数値 (g)	件	34	25	22
単位あたり区単コスト (a/g)	円	116,644	145,640	372,455
単位あたりコスト (f/g)	円	307,059	420,000	533,864

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築基準法に基づく道路管理	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	宅地、建売住宅の購入者、近隣住民、建築を予定している人		
裁量区分	なし（建築基準法第42条及び施行令第144条の4）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内に存する道路の建築基準法による位置づけ、道路幅員、道路位置等を明らかにし、道路の情報を的確に提供する。また、道路指定図の保管、道路位置の指定、道路調査を実施し、建築敷地と道路との適法な関係を確保することにより、良好な住環境を維持する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	建築基準法に基づく、道路に関する基準を遵守し、安全で快適な市街地の整備を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
位置指定道路延長	—	m	目標	250	250	250
			実績	409	249	306
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
道路位置指定件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	21	16	22
道路調査件数	—	件	目標	50	50	50
			実績	24	45	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	1,983	1,473	1,749	
	一般財源 (a)	千円	10,403	10,569	7,244	
支出	直接事業費 (b)	千円	536	342	1,093	
	委託料等	千円	536	342	1,093	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	11,850	11,700	7,900
		人件費	千円	11,850	11,700	7,900
		人	1.50	1.50	1.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,200	1,425	200	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	1,200	1,425	200	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	13,586	13,467	9,193	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		道路調査件数		
実績数値 (g)	件	24	45	20
単位あたり区単コスト (a/g)	円	433,450	234,867	362,200
単位あたりコスト (f/g)	円	566,083	299,267	459,650

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東京都福祉のまちづくり 条例、指導、助言	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	東京都福祉のまちづくり条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	特定都市施設を新設、改修する整備主		
裁量区分	なし（東京都福祉のまちづくり条例）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	東京都福祉のまちづくり条例に基づき、高齢者・障害者が円滑に利用できる施設の整備を進めるため、多数の人が利用する都市施設を新設、改修する場合に、区に計画内容の届出が必要である。その審査費用が都からの委託金として入るもの（1件、5,000円）。提出された届出書を審査し、必要な指導・助言等を行い、基準に適合している施設に対して、適合証の交付申請があった時は、整備基準適合証を交付する。適合証交付事務に対して、都から委託金が入る（1件、22,000円）。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	東京都福祉のまちづくり条例に基づき、区内に生活するすべての人が基本的人権を尊重され、自由に行動し、社会参加ができるやさしいまちの実現をめざして、すべての人が円滑に利用できる都市環境整備を進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
特定都市施設設置工事計画届出 件数	—	件	目標	10	10	30
			実績	35	40	30
適合証交付件数	—	件	目標	2	2	2
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	175	200	150
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,985	2,920	1,430
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,160	3,120
	人件費	千円	3,160	3,120	1,580
		人	0.40	0.40	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	320	380	40
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	320	380	40
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,480	3,500	1,620

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数（特定施設設置工事計画届出件数）		
実績数値 (g)	件	35	40	30
単位あたり区単コスト (a/g)	円	85,286	73,000	47,667
単位あたりコスト (f/g)	円	99,429	87,500	54,000

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	違反建築物指導・是正事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主等		
裁量区分	なし(建築基準法)		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 建築基準法に違反する、または違反する恐れのある建物の所有者・管理者に対して助言・指導を行う事により、区内の住環境確保を図る。</p> <p>【活動内容】 区民の方々からの連絡や現地パトロール等により、建築基準法に不適合な建築物を把握し、是正指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	法に不適合な建築物を把握し、是正指導を行う。これにより、より良い住環境の確保を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
是正棟数(過年度の違反建築を含む。)	—	棟	目標	10	5	5
			実績	2	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
現地調査回数	—	回	目標	1,300	500	500
			実績	494	522	343
是正指導回数	—	回	目標	50	50	50
			実績	84	68	89
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,900	7,800	7,900
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,900	7,800
	人件費	千円	7,900	7,800	7,900
		人	1.20	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	800	950	200
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	800	950	200
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,700	8,750	8,100

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		是正指導回数		
実績数値 (g)	回	84	68	89
単位あたり区単コスト (a/g)	円	94,048	114,706	88,764
単位あたりコスト (f/g)	円	103,571	128,676	91,011

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築確認システム運用（建築確認事務）	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築主等		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>昭和40年度建築確認事務開始。平成5年度システム運用開始</p> <p>①建築物等の確認審査： 建築主の申請を受け、法令に基づき建築物等の確認や、許可申請の書類審査を行ない、確認済証等を交付する。</p> <p>②建築物等の中間・完了検査： 工事の中間・完了段階では、建築主の申請を受け、職員が工事現場へ行き、建築物の中間・完了検査を行ない、適法であることを確認して中間検査合格証・検査済証を交付する。</p> <p>③台帳の整備： 法令に基づく台帳の整備を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	建築物、エレベーター、建築設備等が適法に建設され、区民が安全で快適に暮らせる環境を確保し、災害時の被害を最小に止める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
中間検査合格証交付率	中間検査合格証交付件数 ／中間検査対象建築物数	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
完了検査済証交付率	完了検査済証交付件数 ／確認件数	%	目標	100	100	100
			実績	97	93	100

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
確認申請件数	—	件	目標	300	250	250
			実績	237	212	156
中間検査、完了検査件数	—	件	目標	350	300	300
			実績	272	231	176
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	18,560	14,211	11,484
	一般財源 (a)	千円	86,890	82,295	89,966
支出	直接事業費 (b)	千円	6,460	3,506	3,180
	委託料	千円	2,520	394	0
	使用料及び賃借料	千円	3,432	2,997	3,067
	消耗品費	千円	14	15	13
	負担金	千円	100	100	100
	備品購入費	千円	394	0	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	98,990	93,000	98,270
	人件費	千円	98,990	93,000	98,270
		人	13.70	13.50	14.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	9,200	9,975	2,180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	9,200	9,975	2,180	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	114,650	106,481	103,630

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数（確認申請件数）		
実績数値 (g)	件	237	212	156
単位あたり区単コスト (a/g)	円	366,624	388,184	576,705
単位あたりコスト (f/g)	円	483,755	502,269	664,295

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	通路協定関連事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主等		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>建築基準法第43条不適合のものについて建築審査会の同意を受け許可をするための条件。建築敷地が避難及び通行の安全等の目的を達するために十分な幅員を有する通路であって、道路に通ずるものに有効に接すること。</p> <p>現況幅員2.7m以上の道が確保され、将来的に4m以上の幅員で所有権、地上権及び借地権を有するもの全員の承諾を得られるもの。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	建築基準法の規定による道路に接していない敷地においても、通路協定を締結することにより、建築を可能とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
協定締結数	—	件	目標	5	3	3
			実績	1	1	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
協定締結数	—	件	目標	5	3	3
			実績	1	1	3
相談件数	—	件	目標	20	20	30
			実績	25	30	48
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,975	1,950	1,975
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,975	1,950
	人件費	千円	1,975	1,950	1,975
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	200	237	50
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	200	237	50
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,175	2,187	2,025

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数		
実績数値 (g)	件	1	1	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,975,000	1,950,000	658,333
単位あたりコスト (f/g)	円	2,175,000	2,187,000	675,000

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	屋外広告物許可事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	東京都屋外広告物条例 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	屋外広告物許可申請者		
裁量区分	なし（東京都屋外広告物条例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物の許可申請の受付・審査・許可事務、未更新の掲示広告物の管理者に手続きを行うよう指導（勧奨通知 発送、電話連絡）している。 ・屋外広告物に対する啓発活動として、自治町会・ボランティア団体などと協力して、違反屋外広告物追放キャンペーンの実施をしている。 ・ボランティア団体登録による（葛飾区違反広告物除却協力員制度、平成17年4月施行）違反広告物の除却活動を亀有・新小岩等の主要駅周辺で実施している。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0905	地域を良好な住環境にします
事務事業目的	屋外広告物を適正に掲出させることにより、公衆に対する危害を防止するとともに街の美観風致を維持する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
屋外広告物申請許可手数料	—	千円	目標	12,671	12,233	13,207
			実績	12,233	13,207	12,663
違反屋外広告物追放キャンペーン参加人数	—	人	目標	150	150	150
			実績	151	63	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
屋外広告物申請許可指導件数	—	件	目標	456	418	499
			実績	418	499	459
違反屋外広告物追放キャンペーン回数	—	回	目標	3	3	2
			実績	3	2	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	12,233	13,207	12,663
	一般財源 (a)	千円	-7,399	-8,339	-7,792
支出	直接事業費 (b)	千円	94	188	131
	消耗品費	千円	30	151	25
	通信運搬費	千円	44	37	55
	印刷製本費	千円	20	0	51
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,740	4,680	4,740
	人件費	千円	4,740	4,680	4,740
		人	0.60	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	480	570	120	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	480	570	120	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,314	5,438	4,991	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		申請許可指導件数		
実績数値 (g)	件	418	499	459
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-17,701	-16,711	-16,976
単位あたりコスト (f/g)	円	12,713	10,898	10,874

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特殊建築物等定期報告事務	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(委託)
対象者	建築物・設備等の所有者、管理者		
裁量区分	なし（建築基準法）		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>不特定多数の方が利用する建築物等の場合、維持保全の不備による事故・災害の発生や被害の拡大が、利用者に危害を及ぼす恐れがある。このため既存建築物または建築設備等の所有者・管理者は定期的に調査・検査を行い、その結果を行政庁に報告することが義務付けられている。この提出された報告書に基づき、適法に維持するよう審査・指導する。また、台帳を整備し既存建築物等の安全確保を図っていく。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1001	災害に強く、安全で、安心して生活できる街をつくります
事務事業目的	不特定多数の方が利用する既存建築物や既存建築設備等を、常に良好な状態で使用できるよう維持、管理をおこなう。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
定期報告率	報告件数／対象件数	%	目標	100	100	100
			実績	73	88	91
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
定期報告件数	—	件	目標	4,900	4,570	4,365
			実績	3,577	4,022	3,969
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,384	5,051	5,063	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,324	2,011	1,963	
	委託料	千円	2,324	2,011	1,963	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	3,060	3,040	3,100
		人件費	千円	3,060	3,040	3,100
		人	0.60	0.60	0.60	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	40	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,544	5,241	5,103	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数（特殊建築物の定期報告件数）		
実績数値 (g)	件	3,577	4,022	3,969
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,505	1,256	1,276
単位あたりコスト (f/g)	円	1,550	1,303	1,286

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公害発生源規制・指導	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	環境確保条例、騒音規制法、振動規制法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内の工場、指定作業場及び建設作業を行う事業者		
裁量区分	なし（環境確保条例、騒音規制法、振動規制法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	①「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」（以下「環境確保条例」）、「騒音規制法」、「振動規制法」に基づく工場、指定作業場に係る工場設置や設備変更等のための認可、届出等の審査 ②「騒音規制法」、「振動規制法」対象建設作業に係る届出の審査 ③「東京都環境影響評価条例」対象事業に係る環境保全の見地からの知事への意見書の提出 <工場認可事務の流れ> 事前相談→申請書提出（書類の形式審査）→受付（手数料納入、受付簿記入）→内容審査（現場実査等）→決裁→認可書交付→完成届提出→現場実査（認可書内容確認等）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	工場・事業場等から提出された認可・届出等の事前審査等を行うことにより、事業活動に起因する公害現象の発生を未然に防止し、公害の少ない地域環境とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
工場・指定作業場の苦情件数割合	—	%	目標	5.5	5.5	5.5
			実績	3.3	3.4	2.9
建設作業の苦情件数割合	—	%	目標	4.5	4.5	4.5
			実績	6.8	4.2	3.4

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
認可、届出指導件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	886	805	758
建設作業届出指導件数	—	件	目標	1,200	1,200	1,600
			実績	1,464	1,782	1,493
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	53,501	51,927	51,847
	その他	千円	134	124	0
	一般財源 (a)	千円	-17,293	-19,449	-19,101
支出	直接事業費 (b)	千円	1,362	1,152	856
	報償費	千円	30	30	30
	消耗品費	千円	133	107	230
	通信運搬費	千円	50	41	32
	委託料	千円	821	645	363
	使用料及び賃借料	千円	153	153	0
	備品費	千円	175	176	201
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	34,980	31,450	31,890
	人件費	千円	34,980	31,450	31,890
		人	4.80	4.40	4.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	3,280	3,515	740	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,280	3,515	740	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	39,622	36,117	33,486	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ指導件数 (認可・届出指導件数、建設作業届出指導件数)		
実績数値 (g)	件	2,350	2,587	2,251
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-7,359	-7,518	-8,486
単位あたりコスト (f/g)	円	16,860	13,961	14,876

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	一般廃棄物処理業許可事務	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	許可業者		
裁量区分	なし（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>平成25年度より一般廃棄物処理業の許可に関する事務が清掃協議会に移行した。そのため、事務的な処理については、清掃協議会から送付される資料に基づいて発生する許可・更新料の調定事務等を的確に処理する。また、許可・更新に伴い協議会とともに立入検査に関しては、「葛飾区に本社がある」または「葛飾区が収集量最大区」の業者を対象に、関係法令を遵守し適正に廃棄物を処理するよう、指導する。加えて、地域から業者の違反行為の情報等があった場合、速やかに立入検査を行う。</p> <p>【立入検査内容】 ①帳簿書類の検査、②事業活動等の検査、③その他の事項の検査</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	区民の生活環境を保全するとともに、葛飾区が許可する一般廃棄物処理許可業者に対して、廃棄物を適正に処理するよう指導を行っていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
行政処分等件数（警告書交付含む）	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
立入検査回数（当区で作業実態のある普通ごみ許可更新業者数）※許可日：6/1～5/1	—	回	目標	81	20	19
			実績	62	23	17
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,160	0	0
	一般財源 (a)	千円	20,360	10,980	11,112
支出	直接事業費 (b)	千円	190	60	52
	消耗品費	千円	29	60	52
	通信運搬費	千円	1	0	0
	負担金	千円	160	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	21,330	10,920
	人件費	千円	21,330	10,920	11,060
		人	2.70	1.40	1.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,160	1,330	280
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	2,160	1,330	280
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	23,680	12,310	11,392

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		立入検査回数		
実績数値 (g)	件	62	23	17
単位あたり区単コスト (a/g)	円	328,387	477,391	653,647
単位あたりコスト (f/g)	円	381,935	535,217	670,118

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建設リサイクル法事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	建設工事に係る再資源化等に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	工事発注者等		
裁量区分	なし（建設工事に係る再資源化等に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 特定の建設資材について、その分別解体等及び再資源化等を促進するため措置を講ずるとともに、再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を指導していく。</p> <p>【活動内容】 ①分別解体等の1週間前までに届出を義務付けしている。 ②区民の方々からの連絡や現地パトロール等により、無届工事、不適切な分別解体に対する監視、指導を行っている。 ③統計処理としては、東京都へ受付件数の報告を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	対象建設工事に係る分別解体等の計画届を義務付けることにより、建設資材の再資源化を図り、資源の有効利用、廃棄物の適正な処理を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
違反指導件数	—	件	目標	2	0	0
			実績	0	6	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
届出書受付件数	—	件	目標	950	950	950
			実績	1,015	920	1,021
パトロール回数	—	回	目標	220	60	30
			実績	55	23	36
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,900	3,080	3,130
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,900	3,080
	人件費	千円	7,900	3,080	3,130
		人	0.46	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	800	285	60
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	800	285	60
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,700	3,365	3,190

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数（届出書受付件数）		
実績数値 (g)	件	1,015	920	1,021
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,783	3,348	3,066
単位あたりコスト (f/g)	円	8,571	3,658	3,124

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	バリアフリー法審査認定事務	重点評価 区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	建築主等		
裁量区分	なし（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	特定建築物（老人ホームや病院、劇場等多数の人が利用する建築物）における特定施設（入口、廊下、階段、昇降機、便所等の施設）が、バリアフリー対応基準に適合しているかの有無を審査し、認定する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1603	すべての人にとって使いやすいデザインやしつみが随所に取り入れられるようにします
事務事業目的	病院や劇場など不特定かつ多数の人が利用する対象建築物を、高齢者や障害者等がより円滑に利用できる施設とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
認定件数	—	件	目標	5	5	3
			実績	1	0	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
審査・認定件数	—	件	目標	5	5	3
			実績	1	0	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	790	780	790
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
	人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0.0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	80	95	20
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	80	95	20
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	875	810

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数		
実績数値 (g)	件	1	0	2
単位あたり区単コスト (a/g)	円	790,000	—	395,000
単位あたりコスト (f/g)	円	870,000	—	405,000

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	発掘調査等文化財保護	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	文化財保護法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民、開発事業者		
裁量区分	なし（文化財保護法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①葛飾区遺跡調査会への委託事業（埋蔵文化財の発掘調査及び出土資料等の整理作業と発掘調査報告書の作成） ②埋蔵文化財の周知化（埋蔵文化財保護の手引き、遺跡地図の作成・配布、広報紙の埋蔵文化財の記事掲載、かつしかFMでの埋蔵文化財関係の放送） ③立会調査・試掘調査 ④調査成果の公開（区施設や区内小中学校への発掘調査報告書の配布、区民ホールでの調査写真パネルの展示）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	埋蔵文化財を記録及び保存し、それを区民に還元することで、区民が埋蔵文化財を葛飾の歴史を知る上での貴重な文化遺産として、その存在と保存の必要性を理解するとともにこれを後世に継承していくようになる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
埋蔵文化財の認知度	文化財写真展来場者、博物館での講演会・シンポジウム等での参加者アンケート	%	目標	80	90	90
			実績	87	80	81
遺跡調査報告書の利用度	図書館での報告書貸出件数	件	目標	15	15	25
			実績	32	24	10

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
試掘調査件数	—	件	目標	20	20	25
			実績	26	32	25
立会調査件数	—	件	目標	20	20	20
			実績	19	22	21
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2,500	2,500	2,500
	都道府県支出金	千円	1,250	1,250	1,250
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	17,622	17,020	18,168
支出	直接事業費 (b)	千円	10,981	10,966	11,645
	消耗品費	千円	70	92	139
	印刷製本費	千円	3	0	686
	委託料	千円	10,894	10,860	10,806
	使用賃借料	千円	14	14	14
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	7,690	7,020
	人件費	千円	7,690	7,020	7,505
		人	1.00	0.90	0.95
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	2,701	2,784	2,768
	調整額 (e)	千円	760	855	190
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	760	855	190
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	22,132	21,625	22,108

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数（試掘調査件数、立会調査件数）		
実績数値 (g)	件	45	54	46
単位あたり区単コスト (a/g)	円	391,600	315,185	394,957
単位あたりコスト (f/g)	円	491,822	400,463	480,609

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立学校認可等事務	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内私立専修・各種学校		
裁量区分	なし（特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	私立学校より提出される認可申請（私立学校の設置、廃止、設置者変更及び収容定員変更）及び届出（前出以外の各種変更、教職員採用・解職、校舎増（改）築等）に対し審査、受理、都（審議会）への諮問及び報告等を行う。 また、国・都が実施する調査等の経由・取りまとめを行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	私立学校のうち「専修学校設置基準」等に規定される要件を満たす専修及び各種学校の整備・改善、振興を図ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
設置基準等に適合しない私立学校数	—	校	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
私立学校認可申請数	—	件	目標	1	1	1
			実績	1	2	0
私立学校届出数	—	件	目標	15	15	15
			実績	16	15	19
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,689	1,663	1,285
支出	直接事業費 (b)	千円	109	103	100
	消耗品費	千円	80	79	82
	通信運搬費	千円	29	24	18
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560	1,185
		人	0.20	0.20	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	160	190	30
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	160	190	30
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,849	1,853	1,315

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		審査件数（私立学校届出数）		
実績数値 (g)	件	16	15	19
単位あたり区単コスト (a/g)	円	105,563	110,867	67,632
単位あたりコスト (f/g)	円	115,563	123,533	69,211

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自動車臨時運行許可事務	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	道路運送車両法、自動車臨時運行許可に関する施行細則
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	なし（道路運送車両法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>臨時運行の許可は、自動車の新規登録、販売、又は車検切れ自動車の運輸支局等までの回送などの際に運行目的及び経路を特定して必要最少日数（最高5日間）の臨時運行を許可するものである。</p> <p>その際、許可証の交付と許可番号標（仮ナンバー）を貸出し、有効期間満了後5日以内に返却してもらう。仮ナンバーの不正使用などを防止するため、免許証等の提示による申請者の本人確認をする。 手数料750円</p> <p>【参考】 区役所（地域振興課）のほか、6箇所の区民事務所でも受け付けをしている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	自動車の新規登録、新規検査又は当該自動車検査証が有効でない自動車についての継続検査その他の検査の申請をするために必要な提示のための回送を行う場合に臨時運行の許可を行い、自動車運送の健全な発達に資することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
仮ナンバー未返却数	年度末現在の累計 【地域振興課のみ】	件	目標	2	2	2
			実績	1	0	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
臨時運行許可件数	年度末現在の累計 【地域振興課のみ】	件	目標	782	744	773
			実績	720	826	797
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,247	3,156	3,247
支出	直接事業費 (b)	千円	87	36	87
	消耗品費	千円	21	29	19
	印刷製本費	千円	62	0	64
	通信運搬費	千円	4	7	4
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,160	3,120
	人件費	千円	3,160	3,120	3,160
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	320	380	80
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	320	380	80
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,567	3,536	3,327

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		許可件数		
実績数値 (g)	件	720	826	797
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,510	3,821	4,074
単位あたりコスト (f/g)	円	4,954	4,281	4,174

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	国民年金	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	国民年金法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	20歳以上の区民		
裁量区分	なし（国民年金法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>○国民年金の資格等適用関係の各種届出を受理・審査した後、年金事務所へ送付する。</p> <p>○国民年金保険料の納付が困難な被保険者から保険料免除申請・学生納付特例申請を受理し、必要条件の審査と所得情報の確認をした後、年金事務所へ送付する。</p> <p>○第1号被保険者としての期間のみを有する老齢基礎年金・障害基礎年金等受給権者からの裁定請求や障害基礎（20歳前）年金受給者の現況届その他給付に係る申請を受理し、必要条件を審査した後、年金事務所へ送付する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	—	—
事務事業目的	区民が将来受給すべき老齢基礎年金の受給率を高めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
国民年金加入率	被保険者数／20歳以上60歳未満区民数×100	%	目標	48	48	48
			実績	42	41	40
65歳以上区民が老齢基礎年金等を受給している割合	老齢・通算老齢・老齢基礎年金等受給者／65歳以上の区民数×100	%	目標	92	91	91
			実績	90	90	90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
第2号被保険者を除く被保険者数	第1号被保険者数及び任意加入者数	人	目標	103,000	102,000	101,000
			実績	99,755	98,579	96,940
学生納付特例・免除者数	保険料免除被保険者数	人	目標	18,000	19,000	21,000
			実績	18,856	20,359	19,946
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	101,194	105,784	114,219
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,798	10,209	-7,669
支出	直接事業費 (b)	千円	4,232	4,673	4,790
	消耗品費	千円	812	789	592
	印刷製本費	千円	76	86	50
	通信運搬費	千円	246	283	284
	委託料	千円	3,085	3,511	3,864
	使用料及び賃借料	千円	0	0	0
	備品費	千円	0	0	0
	負担金	千円	13	4	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	100,760	111,320	101,760
	人件費	千円	97,960	108,220	101,760
		人	12.40	14.40	13.40
	再雇用職員	千円	2,800	3,100	0
		人	1.00	1.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	9,920	12,730	2,480
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	9,920	12,730	2,480	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	114,912	128,723	109,030

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		第2号被保険者を除く被保険者数		
実績数値 (g)	人	99,755	98,579	96,940
単位あたり区単コスト (a/g)	円	38	104	-79
単位あたりコスト (f/g)	円	1,152	1,306	1,125

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民保養施設提供事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区区民保養施設提供事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>民間の旅行業者を活用して旅館・ホテルの一部客室を確保し、区民に安価で提供する。利用申込受付業務について、旅行専門業者に委託している。はがき申込（公開抽選）の他、空室については電話申込も受付けており、土・日・祝日を問わず、また、来庁することなく手続きが可能である。利用料金も現地での支払いである。</p> <p>平成25年度借上施設の内容は、借上施設数12施設（借上部屋数20室・定員106名）、利用料金はランク・人数別料金制をとっている。（例：3人利用で休前日8,000円から11,000円）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	日常生活圏を一時的に離れ、休養やレクリエーションの機会を提供することにより、区民の心身の健康維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
部屋稼働率	部屋稼働数／部屋借上数×100	%	目標	80	70	70
			実績	66	63	69
満足度	再度利用希望枚数／アンケートはがき総枚数×100	%	目標	90	90	90
			実績	90	90	90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
借上施設数	—	施設	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
借上部屋数	—	部屋	目標	20	20	20
			実績	20	20	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	78,899	78,866	78,250
支出	直接事業費 (b)	千円	75,739	75,746	75,880
	消耗品費	千円	63	63	64
	印刷製本費	千円	82	89	194
	通信運搬費	千円	94	94	122
	委託料	千円	75,500	75,500	75,500
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,160	3,120	2,370
	人件費	千円	3,160	3,120	2,370
		人	0.40	0.40	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	320	380	60	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	320	380	60	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	79,219	79,246	78,310	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（利用部屋数）		
実績数値 (g)	室	4,836	4,584	5,028
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,315	17,205	15,563
単位あたりコスト (f/g)	円	16,381	17,288	15,575

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	休日・土曜応急診療事業（固定診療所）	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	応急固定診療協定書
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>一般医療機関が休診となる休・祝日や夜間等に、医療が必要となった区民（急病患者）に、救急医療サービスを提供するため、立石休日応急診療所（葛飾区医師会館内）と金町休日応急診療所（金町地区センター内）を設置し、応急診療を行う。診療所は区が設置し、葛飾区医師会へ運営委託している。利用者は受診にあたり、保険診療の自己負担分を負担する。施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで情報提供する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	区民の医療不安を解消し、救急（大規模）病院への患者の集中を防ぐとともに、重篤患者への対応を適正に行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診者数	—	人	目標	18,000	15,000	15,000
			実績	14,206	13,557	13,562
転送者数（二次医療機関に引き継いだ患者数）	—	人	目標	150	120	120
			実績	125	124	80

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診者数	—	人	目標	18,000	15,000	15,000
			実績	14,206	13,557	13,562
開設日数	—	日	目標	122	122	121
			実績	122	122	121
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	128,961	128,150	132,837
支出	直接事業費 (b)	千円	127,776	126,980	131,652
	修繕料	千円	392	20	0
	通信運搬費	千円	83	85	85
	委託料	千円	126,172	126,875	131,567
	備品費	千円	44	0	0
	負担金	千円	1,085	0	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,185	1,170	1,185
	人件費	千円	1,185	1,170	1,185
		人	0.15	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	1,824	1,847	1,734	
減価償却費	千円	1,704	1,704	1,704	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	120	143	30	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	130,785	129,997	134,571

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）		
実績数値 (g)	人	14,206	13,557	13,562
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,078	9,453	9,795
単位あたりコスト (f/g)	円	9,206	9,589	9,923

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	休日応急診療事業（輪番制） 委託	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	在宅休日診療事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>[医師会：昭和54年（都から移管）、歯科医師会：昭和48年開始、休日接骨師連合会：平成7年開始]</p> <p>一般の医療機関が休診となる休日や祝日に、医療が必要となった区民（急病患者）に、身近な地域で救急医療サービスを提供する。区が葛飾区医師会、葛飾区歯科医師会、葛飾区休日接骨師連合会に委託し、各会員（医療機関）の診療所を順番に開き、救急患者の診療を行う。休日・祝日ごとに開業する施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで情報提供する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	休日に、身近な地域で医療サービスを提供し、区民の医療不安を解消する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診者数	—	人	目標	15,000	15,000	15,000
			実績	15,512	14,874	16,270
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診者数	—	人	目標	15,000	15,000	15,000
			実績	15,512	14,874	16,270
診療日数（医科のみ）	—	日	目標	72	71	72
			実績	72	71	72
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	81,942	81,539	83,755	
支出	直接事業費 (b)	千円	80,757	80,759	82,965	
	委託料	千円	80,757	80,759	82,965	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,185	780	790
		人件費	千円	1,185	780	790
		人	0.15	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	120	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	82,062	81,634	83,775	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）		
実績数値 (g)	人	15,512	14,874	16,270
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,282	5,482	5,148
単位あたりコスト (f/g)	円	5,290	5,488	5,149

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小児初期救急平日夜間診療事業委託	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	平日夜間こども診療協定書
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	15歳以下のこども		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>立石休日応急診療所（葛飾区医師会館内）の施設を利用し、平日の夜間に小児を対象とした初期救急医療サービスの提供や電話による医療相談に対応する。診療所の運営は、区から委託を受けた葛飾区医師会が行い、医師会会員である区内小児科医を中心に診療を行う。重篤者等緊急対応が必要な患者については、東京慈恵会医科大学葛飾医療センター・東部地域病院と連携し対応している。なお、施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで情報提供する。</p> <p>【診療日・受付時間】 月曜日～金曜日・午後7時30分～9時45分</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	急な子どもの疾病に対する保護者等の医療不安を解消する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診者数	—	人	目標	3,500	2,000	2,000
			実績	1,837	1,893	1,557
電話相談件数	—	件	目標	2,500	1,000	1,000
			実績	883	790	1,266

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
診療日数	—	日	目標	243	243	244
			実績	243	243	244
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	3,675	3,675	3,675	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,195	5,584	5,831	
支出	直接事業費 (b)	千円	8,080	8,479	8,716	
	委託料	千円	8,080	8,479	8,716	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	790
		人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,950	9,354	9,526	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）		
実績数値 (g)	人	1,837	1,893	1,557
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,828	2,950	3,745
単位あたりコスト (f/g)	円	4,872	4,941	6,118

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ねたきり高齢者歯科診療	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区ねたきり高齢者歯科診療事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内に住所を有するねたきり高齢者等で、原則として65歳以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 ねたきり等により、一般の歯科医療機関で歯科医療を受けることが困難な区民に対する歯科診療（歯科医師会委託事業）</p> <p>【活動内容】 ①固定診療方式：在宅ねたきり高齢者等で、移動可能な患者に対して、区が提供する歯科診療所において診療を行う ②訪問診療方式：在宅ねたきり高齢者等で、移動不可能な患者に対して、自宅または居所に訪問して診療を行う 診療時間：①、②ともに土曜日（午後2時～5時）、日曜日（午前9時30分～午後12時30分）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	高齢者へ状況に応じた適切な歯科治療を施すことにより、口腔全般の健康管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
初診者数（固定・訪問）	—	人	目標	75	78	80
			実績	75	77	69
かかりつけ歯科医紹介数	—	人	目標	120	125	125
			実績	120	108	104

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
延べ受診者数	—	人	目標	1,189	1,189	1,190
			実績	1,130	1,028	1,249
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	67,852	65,704	73,546
支出	直接事業費 (b)	千円	66,667	64,300	72,124
	委託料	千円	63,342	60,968	65,447
	手数料	千円	2,222	2,222	2,322
	修繕料	千円	1,103	1,110	1,400
	備品費	千円	0	0	2,955
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,185	1,404	1,422
	人件費	千円	1,185	1,404	1,422
		人	0.15	0.18	0.18
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	120	171	36	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	120	171	36	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	67,972	65,875	73,582	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ受診者数）		
実績数値 (g)	人	1,130	1,028	1,249
単位あたり区単コスト (a/g)	円	60,046	63,914	58,884
単位あたりコスト (f/g)	円	60,152	64,081	58,913

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害児・者歯科診療	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区障害児・者歯科診療事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内に住所を有する障害児・者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 障害等により、一般の歯科医療機関で歯科診療を受けることが困難な区民に対しての歯科診療（歯科医師会委託事業）</p> <p>【活動内容】 障害児・者に対し、区の提供する歯科診療所において診療を行う。 診療時間：土曜日（午後2時～5時）、日曜日（午前9時30分～午後12時30分）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	障害児・者への適切な歯科診療により、むし歯の早期治療や予防を行い、正しい口腔ケアの方法を身につける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
初診者数	—	人	目標	30	30	30
			実績	24	18	18
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
延べ受診者数	—	人	目標	1,400	1,400	1,400
			実績	1,348	1,368	1,405
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	51,855	56,110	53,346
支出	直接事業費 (b)	千円	50,670	54,784	52,003
	委託料	千円	48,753	48,675	49,991
	使用料及び賃借料	千円	1,205	1,205	1,205
	備品費	千円	115	4,904	0
	負担金	千円	597	0	807
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,185	1,326	1,343
	人件費	千円	1,185	1,326	1,343
		人	0.15	0.17	0.17
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	120	162	34	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	120	162	34	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	51,975	56,272	53,380	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	1,348	1,368	1,405
単位あたり区単コスト (a/g)	円	38,468	41,016	37,969
単位あたりコスト (f/g)	円	38,557	41,135	37,993

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	くつろぎ入浴事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	葛飾区くつろぎ入浴事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	70歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 70歳以上の区民に、区内の公衆浴場を1回230円で利用できる「くつろぎ入浴証」を発行している。区は、くつろぎ入浴事業を東京都公衆浴場業生活衛生同業組合葛飾支部に委託している。</p> <p>【手段】 満70歳の誕生日以降に、利用希望者は区内公衆浴場で身分を証明できる書類を提示することで「くつろぎ入浴証」の交付を受け、公衆浴場を利用する際にそれを提示することにより、1回につき通常460円のところを230円でいつでも利用できる。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度から、新たに70歳に到達した方全員に案内文を郵送し、利用勧奨している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者の健康を維持・向上させるとともに、地域社会との交流を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
入浴証交付率	年間延入浴証交付数÷新70歳人口×100	%	目標	30.00	28.00	28.00
			実績	24.73	26.44	27.41
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
年間延利用者数	—	人	目標	657,200	630,000	639,229
			実績	629,022	662,186	661,692
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	152,281	150,133	152,354
支出	直接事業費 (b)	千円	148,511	148,573	149,984
	消耗品費	千円	5	5	5
	印刷製本費	千円	93	130	39
	通信運搬費	千円	358	384	336
	委託料	千円	148,055	148,054	149,604
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,770	1,560	2,370
	人件費	千円	2,370	1,560	2,370
		人	0.30	0.20	0.30
	再雇用職員	千円	1,400	0	0
		人	0.50	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	240	190	60	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	240	190	60	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	152,521	150,323	152,414

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		年間延利用者数		
実績数値 (g)	人	629,022	662,186	661,692
単位あたり区単コスト (a/g)	円	242	227	230
単位あたりコスト (f/g)	円	242	227	230

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	はり・灸・マッサージ事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	60歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 シニア活動支援センター及び憩い交流館（18館）において、高齢者の健康増進を図るため、葛飾区鍼灸マッサージ師会及び葛飾区視覚障害者福祉協会と協定を結びはり・灸・マッサージを実施している。</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 実施日の前日の午前11時から午後5時まで、実施会場ごとに電話で受付し、はり、灸、マッサージのサービスを受けることができる。（先着順）</p> <p>② シニア活動支援センター、憩い交流館で、6月、9月、11月、3月の年4回実施、各館定員5～25名。</p> <p>③ 利用者負担1回1,500円（施術者が直接徴収）</p> <p>④ 施術者報酬1人3,200円（上記③+区負担金1,700円）</p> <p>※26年度は三療開始日に施術による事故が生じ、6月の第1週のみの実施となった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者の健康増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
利用率	年間延べ利用者数÷年間延べ定員数×100	%	目標	70	73	—
			実績	73	75	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
年間延べ利用者数	—	人	目標	760	730	730
			実績	726	660	44
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,187	2,000	796
支出	直接事業費 (b)	千円	1,449	1,298	85
	報償費	千円	1,234	1,122	74
	消耗品費	千円	29	11	0
	使用料及び賃借料	千円	186	165	11
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,738	702
	人件費	千円	1,738	702	711
		人	0.22	0.09	0.09
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	176	86	18
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	176	86	18
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,363	2,086	814

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		年間延べ利用者数		
実績数値 (g)	人	726	660	44
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,390	3,030	18,091
単位あたりコスト (f/g)	円	4,632	3,161	18,500

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護相談員事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	葛飾区介護相談員事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	介護保険法に規定する居宅サービスまたは施設サービスを提供する葛飾区内の事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 概要 介護相談員が派遣を希望する事業所を定期的に訪問し、利用者の相談に応じたり、利用者の希望、疑問等を介護サービス事業者に伝える橋渡し役として活動を行う。</p> <p>2 介護相談員の活動内容 （1）利用者または利用者の家族等の話を聞き、相談に応じる。 （2）派遣事業所の行事に参加する。 （3）サービスの現状把握に努める。 （4）派遣事業所の管理者や職員と意見交換を行う。 （5）その他サービスの質の向上のために必要な活動を行う。</p> <p>3 介護相談員の委嘱等 （1）介護相談員の選考、委嘱 区内在住で、活動の実施にふさわしい人格と熱意を有し、継続的に活動できる67歳以下の方（区内の介護保険サービス提供事業所に勤務する方を除く）から、作文・面接により選考し介護相談員養成研修を受講後、区長が委嘱する。 （2）定員 30人以内 （3）任期 2年（要綱の規定による再任あり）</p> <p>4 事業の周知 年1回介護サービス事業者連絡会において事業PRおよび派遣希望を募っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	介護保険法に規定する居宅サービスまたは施設サービスを提供する葛飾区内の事業所に介護相談員を派遣することにより、事業所の提供するサービスの質の向上に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
利用者の意向を施設に伝えた件数	実績数	件	目標	—	200	200
			実績	—	170	142
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
介護相談員派遣回数	—	回	目標	—	1,300	1,300
			実績	1,294	1,262	1,324
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,132	1,189	1,184
	都道府県支出金	千円	566	594	592
	その他	千円	603	632	630
	一般財源 (a)	千円	2,147	2,545	2,567
支出	直接事業費 (b)	千円	2,868	3,010	2,998
	報償費	千円	2,615	2,551	2,675
	消耗品費	千円	51	90	67
	通信運搬費	千円	30	41	40
	負担金	千円	172	328	216
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,950	1,975
	人件費	千円	1,580	1,950	1,975
		人	0.20	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	160	238	50	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	160	238	50	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,608	5,198	5,023	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		活動回数		
実績数値 (g)	回	1,294	1,262	1,324
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,659	2,017	1,939
単位あたりコスト (f/g)	円	3,561	4,119	3,794

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者生活支援サービス委託	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者生活支援サービス事業運営要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ひとり暮らし又は同居している家族が障害者等のため、家事を行うことが困難な世帯に属する二次予防事業対象者及びこれに準ずる方、または骨折等のため家事援助が必要とされた方を対象に、ホームヘルパーを派遣し家事援助を行う。利用日数は週1時間30分以内とし、利用時間帯は9時から17時まで。利用者負担費用は45分当たり150円。</p> <p>【手段】 ① 利用者からの相談・連絡があった場合、高齢者総合相談センターの職員が訪問し、利用希望者の身体状況・精神状況・援助内容の希望等について調査するとともに、必要により申請代行を行う。 ② 区はセンター職員からの調査報告を受け、身体状況・精神状況等を勘案し、ホームヘルパーの派遣を決定する。 ③ 区は介護事業者に連絡し、ホームヘルパーの派遣を依頼する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	自立に向けまたは要介護状態に陥らないよう家事援助を提供し、本人負担の軽減、清潔な暮らしの確保、食生活の改善、等が行われることにより、在宅生活の維持、継続を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
生活支援サービスの維持率（介護保険サービスへ移行しない利用者の割合）	利用者数／介護保険への移行者を含めた総利用者数×100	%	目標	75.00	71.60	68.35
			実績	67.92	66.67	70.51
生活支援サービスの利用率	利用者数／介護保険の対象にならないひとり暮らしの二次予防事業対象者数×100	%	目標	32.86	35.58	32.41
			実績	35.85	31.60	31.61

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
利用者数	—	人	目標	255	300	270
			実績	290	256	263
派遣延回数	—	回／日	目標	14,868	16,671	16,595
			実績	16,151	15,770	15,525
派遣延回数	—	回／45分	目標	17,389	20,220	20,280
			実績	19,589	19,272	18,675
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	41,770	41,114	40,079	
支出	直接事業費 (b)	千円	36,240	35,654	34,549	
	委託料	千円	36,240	35,654	34,549	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	5,530	5,460	5,530
		人件費	千円	5,530	5,460	5,530
		人	0.70	0.70	0.70	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	560	665	140	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	560	665	140	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	42,330	41,779	40,219	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（派遣延回数）		
実績数値 (g)	回/45分	19,589	19,272	18,675
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,132	2,133	2,146
単位あたりコスト (f/g)	円	2,161	2,168	2,154

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活支援ショートステイ	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者ショートステイ事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 65歳以上の在宅の二次予防事業対象者が、介護者の病気や冠婚葬祭などにより、一時的な支援が必要になった時に、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に一時的に入所する。家族の介護疲れ等の理由により、虐待の恐れがある場合は、要支援・要介護認定者であっても虐待防止を目的として本事業を利用することができる。1回あたり7日間（6泊7日）以内で年3回まで。連続利用は14日間を限度。 費用は宿泊費、滞在費、食費の一部を負担する。金額は施設により異なり、生活保護受給者及び非課税世帯に一部減額免除がある。</p> <p>【手段】 利用希望者からの相談・連絡があった場合、高齢者総合相談センターの職員が訪問し、利用希望者の身体状況、精神状況等の調査及び所定の診断書を添えて申請代行を行う。区は契約している施設に連絡予約し、高齢者総合相談センターの職員が入所利用を案内する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	介護予防が必要な状況にある在宅の二次予防事業対象者等を、特別養護老人ホーム等に一時的に宿泊し、体調調整等を行うことにより、高齢者の在宅生活の継続を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
生活支援ショートステイ（生活支援型）の利用率	利用者数÷介護保険の対象にならない二次予防事業対象者数×100	%	目標	—	0.06	0.04
			実績	0.00	0.04	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
利用者数（生活支援型）	—	人	目標	—	3	2
			実績	0	2	0
利用日数（生活支援型）	—	日	目標	—	21	17
			実績	0	17	0
利用者数（虐待予防）	—	人	目標	—	3	3
			実績	0	2	2
利用日数（虐待予防）	—	日	目標	—	21	21
			実績	0	11	10

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	45	0	
	都道府県支出金	千円	0	22	0	
	その他	千円	0	22	0	
	一般財源 (a)	千円	790	805	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	114	0	
	委託料	千円	0	113	0	
	通信運搬費	千円	0	1	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	790
		人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	989	810	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		利用者数		
実績数値 (g)	人	0	2	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	402,500	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	494,500	—

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	配食サービス事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区配食サービス事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 外出が困難で食事の用意ができない、おおむね65歳以上で在宅のひとり暮らし、高齢者のみ又は日中独居の高齢者を対象に、調理済みの食事（お弁当）を居宅まで定期的に配達することにより、健康の維持、栄養改善及び安否の確認を行う。</p> <p>【手段】 該当者からの申し出により、高齢者総合相談センター職員またはケアマネジャーが該当者の状態を調査し、申請書を作成し区に提出する。区は内容を審査し、決定する。 決定後は、区と協定を締結した民間配食事業者が、利用者の希望する曜日の昼食・夕食を定期的に届ける。利用者負担額は食材費、調理費相当分で事業者により異なる。区は配送費、及び安否確認費として1食につき297円を負担している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	食事の用意ができない高齢者を対象に調理済みの食事（お弁当）を居宅まで定期的に配達することにより、高齢者の健康維持及び栄養改善を図ると共に、定期的な安否確認を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
サービス提供回数	延べ利用食数	食	目標	—	373,446	365,778
			実績	329,652	339,055	361,825
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
利用者数	年度末利用者数	人	目標	—	1,085	1,090
			実績	957	1,010	1,067
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	39,176	40,293	42,462
	都道府県支出金	千円	19,588	20,146	21,231
	その他	千円	19,588	20,146	22,575
	一般財源 (a)	千円	27,883	27,169	28,342
支出	直接事業費 (b)	千円	97,940	100,734	107,500
	通信運搬費	千円	33	34	38
	委託料	千円	97,907	100,700	107,462
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	8,295	7,020
	人件費	千円	8,295	7,020	7,110
		人	1.05	0.90	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	840	855	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	840	855	180
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	107,075	108,609	114,790

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数		
実績数値 (g)	食	329,652	339,055	361,825
単位あたり区単コスト (a/g)	円	85	80	78
単位あたりコスト (f/g)	円	325	320	317

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急一時介護委託	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区虚弱高齢者緊急一時介護事業 実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 本人又は家族の疾病・冠婚葬祭・その他の理由により、一時的かつ緊急に介護が必要となった高齢者を対象に、ホームヘルパーを派遣し家事援助を行う。利用日数は年7日以内で、利用時間帯は9時から17時までの1日2時間15分以内。 利用者負担費用は45分当たり、平日は150円、土・日・祝日・年末年始は200円。</p> <p>【手段】 ① 利用希望者からの相談・連絡があった場合、高齢者総合相談センターの職員が訪問し、利用希望者の身体状況、精神状況、援助内容の希望等について調査し、必要により申請代行を行う。 ② 区はセンター職員からの調査報告を受け、身体状況、精神状況等を勘案し、可否を決定する。 ③ 登録事業所のホームヘルパーを派遣し、必要な家事援助を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度から、介護者が裁判員として従事する際も利用できるようにした。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	高齢者を対象に、疾病時や家族の緊急時にホームヘルパーによる家事援助や見守りを提供し、食事や清潔な暮らしを確保することにより、在宅生活の維持、継続を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
緊急一時介護サービスの利用率	利用者数÷介護保険の対象にならない特定高齢者数×100	%	目標	0.02	0.02	0.02
			実績	0.00	0.00	0.00
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
利用者数	—	人	目標	1	1	1
			実績	0	0	0
延べ利用日数	—	日	目標	6	6	5
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	790	780	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0	
	委託料	千円	0	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	790
		人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	875	810	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ利用日数		
実績数値 (g)	日	0	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	—

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出張理美容事業（高齢者）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和51年度	根拠法令	葛飾区ねたきり高齢者出張理美容サービス事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 在宅で要介護3以上の認定を受け外出が困難な高齢者に対し、出張理美容サービスを提供することにより、高齢者の衛生的で健康的な日常生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区が、区内の理容業者組合及び美容業者組合と委託契約をし、組合加盟の理容師、美容師が高齢者の自宅を訪問し、理容・美容サービスを行う。（1人年間6回を限度とする。） 2 利用者負担額 1,500円/回（調髪・カットともに） 3 区の負担 3,150円/回（出張料+事務手数料を区が助成する。） 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	要介護3以上の認定を受け外出することが困難な高齢者に対し、出張理美容サービスを提供することにより、高齢者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
サービス提供回数	高齢者理美容出張券利用回数	回	目標	1,360	1,490	1,446
			実績	1,276	1,320	1,421
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
出張券交付枚数	年間交付枚数	枚	目標	—	4,500	4,700
			実績	4,407	4,643	5,641
受給者（利用者）数	年度末受給者（利用者）数	人	目標	586	669	630
			実績	624	609	631
利用率	利用者数÷要介護3以上の高齢者数×100	%	目標	9.06	9.20	9.00
			実績	9.10	8.32	8.29
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,039	6,542	6,892	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,064	4,202	4,522	
	印刷製本費	千円	44	44	45	
	手数料	千円	4,020	4,158	4,477	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,975	2,340	2,370
		人件費	千円	1,975	2,340	2,370
		人	0.25	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	200	285	60	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	200	285	60	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,239	6,827	6,952	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）		
実績数値 (g)	回	1,276	1,320	1,421
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,733	4,956	4,850
単位あたりコスト (f/g)	円	4,889	5,172	4,892

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託（高齢者）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	葛飾区高齢者寝具乾燥消毒事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ひとりぐらしまたは高齢者のみの世帯で、寝具乾燥できる者が世帯の中にいないなど、寝具乾燥等の作業が困難な状態にある高齢者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥消毒を含む）を実施することにより、高齢者の衛生的で健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区が委託した事業者が、月1回高齢者宅を訪問し、高齢者が使用する寝具一式（敷布団、掛布団、毛布、マットレス各1枚まで）を、乾燥消毒処理（9月を除く）及び年に1回水洗い乾燥消毒処理（9月）を行う。 2 利用者負担額（平成27年度） 寝具乾燥消毒 90円/回、水洗い乾燥消毒 210円/回。 3 区の負担 寝具乾燥消毒 828円/回、水洗い乾燥消毒 1,950円/回 <p>【過去の改善実績】 平成23年度から、寝具乾燥事業者が寝具の回収に行った際に不在であった世帯に対し、区が安否確認を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	寝具の乾燥消毒が困難な状態にある高齢者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥消毒を含む）を実施することにより、高齢者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
サービス提供回数	延べ利用回数	回	目標	2,883	3,096	3,584
			実績	2,965	3,424	4,161
1人当たりの年間利用回数	延べ利用回数÷利用者数	回	目標	7.59	7.15	6.84
			実績	7.14	6.85	7.02

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
登録者数	年度末登録者数	人	目標	380	433	524
			実績	415	500	593
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,124	5,244	6,214	
支出	直接事業費 (b)	千円	3,149	2,904	3,844	
	手数料	千円	3,149	2,904	3,844	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,975	2,340	2,370
		人件費	千円	1,975	2,340	2,370
		人	0.25	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	200	285	60	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	200	285	60	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,324	5,529	6,274	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）		
実績数値 (g)	回	2,965	3,424	4,161
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,728	1,532	1,493
単位あたりコスト (f/g)	円	1,796	1,615	1,508

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	移動支援事業委託	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区心身障害者移動支援事業実施要綱（平成18年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	屋外での移動が困難な全身性障害者・知的障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 屋外での移動が困難な全身性障害者・知的障害者について、外出のための支援を行うことにより、障害者等が地域における自立生活及び社会参加を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用希望者の申請に基づき、区は移動支援サービスの要否、障害の種別及び年齢に応じた1月当たりの利用可能上限時間数並びに支給期間を決定し「利用者証」を交付する。 ・利用者は「利用者証」を提示して区と委託契約をしている事業者の中から選定し、サービスを受ける。 ・利用者負担は無し。 ・事業者は、国の算定基準の通院介助と同額の委託料を、区に請求する。 ・区は内容を審査の上、事業者に委託料を支払う。 <p>※障害者自立支援法の改正により、平成23年10月から区事業である移動支援事業のうち視覚障害者へのサービスは、同法内の介護給付の同行援護に移行した。その後6か月の経過期間を経て、平成24年4月から視覚障害者については原則として区の移動支援事業の対象外となった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	屋外での移動が困難な全身性障害者・知的障害者に対し、外出のための支援を行うことにより、障害者等の地域における自立生活及び社会参加を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
延べ利用者数	利用者数（延べ数）	人	目標	5,267	5,300	5,333
			実績	5,238	6,704	6,275
延べ利用時間	利用時間（延べ時間数）	時間	目標	76,443	63,000	63,400
			実績	62,307	63,204	62,736

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
契約事業者数（年度）	年度末の契約事業所数	箇所	目標	140	140	145
			実績	136	136	144
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	65,876	70,313	71,134	
	都道府県支出金	千円	36,188	35,157	35,567	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	142,152	147,818	143,913	
支出	直接事業費 (b)	千円	235,714	246,140	247,059	
	委託料	千円	235,714	246,140	247,059	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	8,374	7,020	3,555
		人件費	千円	8,374	7,020	3,555
		人	1.06	0.90	0.45	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	128	128	0	
	調整額 (e)	千円	848	855	90	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	848	855	90	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	245,064	254,143	250,704	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ利用者数		
実績数値 (g)	人	5,238	6,704	6,275
単位あたり区単コスト (a/g)	円	27,139	22,049	22,934
単位あたりコスト (f/g)	円	46,786	37,909	39,953

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	車いす貸出	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区車いす貸出事業実施要綱 (昭和57年度)
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	下記貸出事由に該当する者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 心身障害者（児）及び歩行が困難な者に対し、車いすを貸し出すことにより、外出の利便を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 貸出場所 区役所・福祉事務所東庁舎・シニア活動支援センター等、区内7か所 2 貸出期間 3か月を限度 3 貸出事由 <ol style="list-style-type: none"> ① 傷病等により歩行困難な状態にあり、通院・旅行等で車いすを必要とする者 ② 車いすの交付又は購入するまでの間、一時的に車いすを必要とする者 4 使用料 無料 5 その他 介護保険法に基づく車いすの給付を受けることができる者は対象から除く。 特に必要と認めた場合は、期間の延長を行うことができる。 		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	区内の心身障害者（児）及び歩行が困難な者に車いすを貸し出すことにより、外出の利便を図り、地域で自立した生活が営めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
貸出件数	区内7か所貸出件数	件	目標	491	478	490
			実績	466	508	477
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
修繕台数	修繕料支出台数	台	目標	5	5	6
			実績	4	4	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	14	17	5
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	804	797	953
支出	直接事業費 (b)	千円	28	34	168
	修繕料	千円	28	34	11
	備品費	千円	0	0	157
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	790	780	790
	人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	80	95	20	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	80	95	20	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	898	909	978	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		貸出件数		
実績数値 (g)	件	466	508	477
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,725	1,569	1,998
単位あたりコスト (f/g)	円	1,927	1,789	2,050

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急一時保護委託	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	葛飾区在宅心身障害者緊急一時保護事業実施要綱（昭和52年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	就学児以上65歳未満の、身障手帳1～2級、愛の手帳1～4度、脳性まひ・進行性筋萎縮症の者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 在宅の心身障害者を介護している保護者が次の理由により介護ができなくなったとき、施設において一時的に当該心身障害者を介護するもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保護者の疾病、出産、家族の入院の付き添い等により、一時的に介護できないとき。 2 保護者の近親者の冠婚葬祭等により、一時的に介護できないとき。 3 保護者が休養のため、一時的に介護できないとき。 4 区長が特に必要と認めるとき。 <p>【実施内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保護の形態 施設を運営している社会福祉法人に委託し、施設での保護を実施する。 2 施設 立石寮、エタンセール、葛飾しょうぶ園、西水元あやめ園 3 利用方法 あらかじめ利用登録申請を行い、保護の必要があるときには、事前に区役所又は各施設に空き状況を確認した上で利用申請を行い、保護の決定を受ける。 4 利用者負担料 立石寮、エタンセール及び葛飾しょうぶ園は、1日600円 西水元あやめ園は1日1,000円 （ただし、本人又は生計中心者の所得状況等により減免する場合あり） ※食事、送迎等に係る費用については実費負担 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	介護者である保護者（家族）の介護の負担を軽減するとともに、心身障害者の福祉の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
延べ利用人数	延べ利用人数＝全施設での延利用日数	人	目標	706	717	714
			実績	609	629	742
レスパイトでの利用率	レスパイトでの延べ利用人数÷延べ利用人数	%	目標	35	35	35
			実績	33	26	30

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
施設数	—	施設	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	20,681	19,478	21,727	
支出	直接事業費 (b)	千円	18,706	18,698	21,332	
	委託料	千円	18,706	18,698	20,597	
	補助金	千円	0	0	735	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,975	780	395
		人件費	千円	1,975	780	395
		人	0.25	0.10	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	200	95	10	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	200	95	10	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,881	19,573	21,737	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ利用人数		
実績数値 (g)	人	609	629	742
単位あたり区単コスト (a/g)	円	33,959	30,967	29,282
単位あたりコスト (f/g)	円	34,287	31,118	29,295

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	手話通訳者等派遣事業委託	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区手話通訳者派遣事業運営要綱 (平成10年度)
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の身体障害者手帳を所持する聴覚・言語障害者、その者を主たる構成員とする団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 聴覚・言語障害者と健聴者との意思疎通を円滑にするため、聴覚・言語障害者に手話通訳者・要約筆記者を派遣する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①委託先 手話通訳者の派遣：葛飾区社会福祉協議会（平成10年度～） 東京手話通訳等派遣センター（平成19年度～） 要約筆記者の派遣：東京手話通訳等派遣センター（平成19年度～）</p> <p>②派遣費用 無料。ただし、手話通訳者・要約筆記者の移動に伴う交通費は、利用者負担。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	聴覚障害者等の社会参加の促進を図り、地域で自立した生活が営めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
利用者実数（手話通訳者）	手話通訳者派遣申請者数 (累計)	人	目標	245	243	245
			実績	236	240	251
利用者実数（要約筆記者）	要約筆記者派遣申請者数 (累計)	人	目標	25	24	25
			実績	23	28	32

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
手話通訳者等派遣延べ回数	年間派遣延べ回数（手話 通訳者＋要約筆記者）	回	目標	1,356	1,567	1,579
			実績	1,522	1,557	1,861
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2,181	2,452	3,142
	都道府県支出金	千円	1,090	1,226	1,571
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	5,490	6,192	7,408
支出	直接事業費 (b)	千円	7,576	8,310	10,541
	委託料	千円	7,576	8,310	10,541
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,185	1,560
	人件費	千円	1,185	1,560	1,580
		人	0.15	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	120	190	40
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	120	190	40
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,881	10,060	12,161

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		手話通訳者等派遣延べ回数		
実績数値 (g)	回	1,522	1,557	1,861
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,607	3,977	3,981
単位あたりコスト (f/g)	円	5,835	6,461	6,535

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出張理美容事業（障害者）	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者出張理美容サービス事業実施要綱（昭和53年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	在宅の重度心身障害者（身障手帳1・2級又は愛の手帳1・2度）で障害のため外出が困難な者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身の障害のために外出することが困難な重度の障害者に対し出張理美容サービスを提供することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】 1 区が、区内の理容業組合及び美容業組合と委託契約をし、組合加盟の理容師、美容師が障害者の自宅を訪問し、理容・美容サービスを行う。（1人年間6回を限度とする。） 2 利用者負担額：1,500円/回（調髪・カットともに） 3 区の負担：3,150円/回（出張料＋事務手数料を区が助成する。）</p> <p>【過去の改善実績】 平成16年度に利用者負担額の見直しを行った。（2,000円⇒1,500円）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	心身の障害のために外出することが困難な重度の障害者に対し出張理美容サービスを提供することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
サービス提供回数	心身障害者理美容出張券 利用枚数	回	目標	595	584	591
			実績	577	531	524
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
出張券交付枚数	年間交付枚数	枚	目標	1,193	1,169	1,181
			実績	1,157	1,155	1,162
受給者数	年度末出張券交付者数	人	目標	186	186	188
			実績	184	188	185
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,619	3,245	3,243
支出	直接事業費 (b)	千円	1,829	1,685	1,663
	印刷製本費	千円	11	12	12
	手数料	千円	1,818	1,673	1,651
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	1,560
	人件費	千円	790	1,560	1,580
		人	0.10	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	80	190	40
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	80	190	40
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,699	3,435	3,283

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）		
実績数値 (g)	回	577	531	524
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,539	6,111	6,189
単位あたりコスト (f/g)	円	4,678	6,469	6,265

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	巡回入浴サービス委託	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区心身障害者(児)巡回入浴サービス事業実施要綱(昭和55年度)
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	在宅の身障手帳1・2級又は愛の手帳1～3度の所持者で、介護保険制度で入浴の給付がある者を除く		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 家庭において家族の介助だけでは入浴することが困難な心身障害者(児)に対して巡回入浴車を派遣し、家族等と協力して入浴サービスを実施することにより、心身障害者(児)の衛生的、健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 入浴困難な心身障害者(児)の自宅に巡回入浴車を派遣し、自宅に浴槽を持ち込み、入浴の世話をする。 ② 利用者負担額：区民税額による応能負担(0～1,500円) ③ 入浴サービスの実施回数は、年40回を限度とする。</p> <p>【過去の改善実績】 平成16年度に利用上限回数の見直しを行った。(月3回の限度⇒年36回) 平成24年度に利用上限回数の見直しを行った。(年36回⇒年40回)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	家庭において家族の介助だけでは入浴することが困難な心身障害者(児)に対して巡回入浴車を派遣し、家族等と協力して入浴サービスを実施することにより、心身障害者(児)の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
サービス提供回数	延べ入浴サービス利用回数	回	目標	1,703	1,736	1,613
			実績	1,691	1,666	1,929
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
利用登録者数	年度末利用登録者数	人	目標	66	62	63
			実績	61	66	70
サービス利用上限回数の拡大の検討	—	—	目標	—	検討	検討
			実績	—	検討	検討
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	3,786	3,870	4,321
	都道府県支出金	千円	1,893	1,935	2,116
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	9,051	8,868	9,339
支出	直接事業費 (b)	千円	13,150	13,113	14,196
	委託料	千円	13,150	13,113	14,196
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	160	190	40
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	160	190	40
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,890	14,863	15,816

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ入浴サービス利用回数）		
実績数値 (g)	回	1,691	1,666	1,929
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,352	5,323	4,841
単位あたりコスト (f/g)	円	8,805	8,921	8,199

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託（障害者）	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者寝具乾燥消毒事業実施要綱（昭和52年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	【年齢】申請時64歳以下 【障害】身障手帳1・2級、愛の手帳1・2度 【その他】その他要件あり		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 寝具の乾燥消毒が困難な状態にある重度心身障害者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥を含む）を実施することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】 ① 区が委託した事業者が、月1回障害者宅を訪問し、障害者が使用する寝具一式（敷布団・掛布団・毛布・マットレス各1枚まで）を、乾燥消毒処理（9月を除く）及び年に1回水洗い乾燥処理（9月）を行う。 ② 利用者負担額：乾燥消毒90円/回、水洗い乾燥消毒210円。ただし、利用者（未成年者の場合は扶養義務者）の住民税が非課税又は生活保護受給中の場合は、利用者負担を無料とする。 ③ 区の負担：区は契約単価と利用者負担額との差額を助成する。</p> <p>【過去の改善実績】 高齢者を対象とする同種のサービスとの均衡を図るため、平成26年度に住民税課税者の利用者負担額の見直し（契約単価の1割負担）を行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	寝具の乾燥消毒が困難な状態にある重度心身障害者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥を含む）を実施することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
サービス提供回数	延べ利用回数	回	目標	256	306	313
			実績	299	306	328
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
利用登録者数	年度末利用登録者数	人	目標	40	39	40
			実績	38	38	44
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,135	1,069	1,911	
支出	直接事業費 (b)	千円	345	289	331	
	手数料	千円	345	289	331	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	1,580
		人件費	千円	790	780	1,580
		人	0.10	0.10	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	40	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,215	1,164	1,951	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（利用延べ回数）		
実績数値 (g)	回	299	306	328
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,796	3,493	5,826
単位あたりコスト (f/g)	円	4,064	3,804	5,948

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	配食サービス事業委託（障害者）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区配食サービス事業実施要綱（平成10年度）
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	【年齢】申請時65歳未満 【障害】身障手帳1・2級、愛の手帳1～4度 【その他】その他要件あり		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害に伴い心身の機能が低下する等の原因により、自ら食事を調理するのに支障がある在宅の心身障害者に対して、調理済みの食事を居宅まで定期的に届けることにより、心身障害者と同居する高齢者等の家族の負担軽減も図りつつ、心身障害者の健康維持、栄養改善及び安否確認を行う。</p> <p>【活動内容】 ①区が協定を締結している民間配食事業者が調理済みの食事を定期的に届けるとともに、利用者の安否確認を行う。 ②実施日は原則として毎日とし、利用者が希望する日の昼食及び夕食のいずれか又は両方を提供する。 ③区は1食につき297円（住民税課税者）又は330円（非課税者）を助成し、利用者はその差額を事業者に支払う。</p> <p>【過去の改善実績】 高齢者を対象とする同種のサービスとの均衡を図るため、平成26年度に住民税課税者の利用者負担額の見直し（配達料相当額の1割負担の導入）を行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	食事を作ることができない在宅の心身障害者の健康維持、栄養改善及び安否確認を行うとともに、障害者だけの世帯や障害者と高齢者が同居する世帯などの家族の家事負担の軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
利用者数	年度末利用者数	人	目標	74	80	81
			実績	79	81	81
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
サービス提供回数	延べ利用食数	食	目標	33,344	29,741	30,121
			実績	29,361	28,933	28,183
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,270	11,108	10,824	
支出	直接事業費 (b)	千円	9,690	9,548	9,244	
	委託料	千円	9,690	9,548	9,244	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560	1,580
		人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	40	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,430	11,298	10,864	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用食）		
実績数値 (g)	食	29,361	28,933	28,183
単位あたり区単コスト (a/g)	円	384	384	384
単位あたりコスト (f/g)	円	389	390	385

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立訓練事業（高次脳機能障害者支援事業）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	高次脳機能障害者、身体障害者、失語症者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平成24年度まで地域活動支援センターの事業の中で取り組んできた高次脳機能障害者や失語症者のリハビリテーションについて、平成25年度からは事業の充実を図り、障害者総合支援法の自立訓練事業として実施する。</p> <p>【事業内容】</p> <p>（1）機能訓練</p> <p>①身体障害者機能訓練 活動：月曜日・水曜日10時～12時、月曜日・水曜日13時～15時 火曜日・木曜日10時～12時、火曜日・木曜日13時～15時 定員：各クラス5名</p> <p>②高次脳機能障害者機能訓練 活動：月曜日・水曜日10時～15時、火曜日・木曜日10時～15時 定員：各クラス6名</p> <p>③言語リハビリテーション（言語機能訓練） 活動：金曜日10時～12時、金曜日13時15分～15時15分 定員：各クラス8名</p> <p>（2）生活訓練</p> <p>①高次脳機能障害者生活訓練 活動：月曜日・水曜日10時～15時、火曜日・木曜日10時～15時 定員：各クラス6名</p> <p>②言語リハビリテーション（言語生活訓練） 活動：金曜日10時～12時、金曜日13時15分～15時15分 定員：各クラス8名</p> <p>（3）支援関係機関連絡会（年2回程度） 区関係機関、地域活動支援センター（精神）、リハビリテーション病院、家族会、高齢者総合相談センター等を対象に事例検討や情報交換を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	<p>1 医療機関でのリハビリテーションと連続した支援を実施する。</p> <p>2 高次脳機能障害者等の中途障害者が、障害に応じた自立した社会生活を送れるよう支援する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
利用者の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者の割合	%	目標	—	70	70
			実績	—	58	74
支援目標の達成率	5段階評価で、支援目標が「達成」「ほぼ達成」した利用者の割合	%	目標	—	50	50
			実績	—	67	78

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
延べ利用人数	—	人	目標	—	1,000	1,200
			実績	—	2,136	2,443
職場内研修実施回数	—	回	目標	—	8	8
			実績	6	11	12
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	3,094	0	0
	その他	千円	154	13,179	17,793
	一般財源 (a)	千円	21,583	28,147	63,918
支出	直接事業費 (b)	千円	9,110	17,918	34,462
	非常勤職員報酬	千円	7,819	14,867	17,975
	社会保険料	千円	1,189	2,312	2,696
	報償費	千円	95	0	0
	費用弁償	千円	1	0	0
	消耗品費	千円	0	100	95
	通信運搬費	千円	0	10	7
	自動車借上料	千円	0	0	13,689
	備品費	千円	0	624	0
	負担金	千円	6	5	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	15,721	23,244	47,242
	人件費	千円	15,721	23,244	47,242
		人	1.99	2.98	5.98
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	164	7
	調整額 (e)	千円	1,592	2,831	796
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,592	2,831	796	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	26,423	44,157	82,507	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（講座延べ利用者数）		
実績数値 (g)	人	1,620	2,136	2,443
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,323	13,177	26,164
単位あたりコスト (f/g)	円	16,310	20,673	33,773

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活介護事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害程度区分3以上の身体及び知的障害者（ただし、50歳以上は障害程度区分2以上）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 日常生活上の介護や支援、創作活動等の機会を提供し、身体能力・日常生活能力の維持向上に向けた支援を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①食事・排泄・移乗等日常生活上の介護 ②ストレッチ・運動等による身体能力の維持・向上のための支援 ③心理士による個別訓練や精神科嘱託医の相談など精神面に関する支援 ④作業療法士・理学療法士による個別機能訓練 ⑤音楽療法によるグループ訓練 ⑥創作・レクリエーション・外出活動等生きがい活動の支援 ※給食調理等、一部の業務は委託している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	常時介護を必要とする障害者が、持てる能力を最大限発揮し、地域社会の中で充実した生活を送れるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
重度障害者の割合	障害程度区分5・6の利用者数／全利用者数	%	目標	—	71.0	73.0
			実績	—	72.0	75.0
利用者（保護者）の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者（保護者）の割合	%	目標	—	70.0	70.0
			実績	—	73.6	77.0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
事例検討の件数	—	件	目標	—	10	10
			実績	—	10	13
実習の受け入れ人数	—	人	目標	—	15	15
			実績	—	20	6
見学実習の受け入れ人数	—	人	目標	—	10	10
			実績	—	19	23
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	273	0	0
	その他	千円	148,030	151,893	150,770
	一般財源 (a)	千円	56,925	85,197	81,859
支出	直接事業費 (b)	千円	101,929	126,996	113,964
	非常勤職員報酬	千円	40,256	51,119	49,282
	社会保険料	千円	5,705	7,607	7,251
	報償費	千円	642	1,178	1,042
	費用弁償	千円	17	0	0
	消耗品費	千円	292	454	361
	通信運搬費	千円	9	17	16
	委託料	千円	14,620	14,311	14,850
	自動車借上料	千円	40,285	51,725	41,065
	備品費	千円	83	580	79
	負担金	千円	20	5	18
	職員人件費 (c)	千円	102,542	109,044	118,263
	人件費	千円	102,542	109,044	118,263
		人	12.98	13.98	14.97
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	757	1,050	402
	調整額 (e)	千円	10,384	13,281	2,994
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	10,384	13,281	2,994	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	215,612	250,371	235,623	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（生活介護事業延べ利用者数）		
実績数値 (g)	人	12,086	12,537	12,196
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,710	6,796	6,712
単位あたりコスト (f/g)	円	17,840	19,971	19,320

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域活動支援センター事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	知的障害者、身体障害者、高次脳機能障害者、失語症者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 知的障害者、身体障害者、高次脳機能障害者等の仲間づくりや日中活動の提供を目的として、地域生活事業、創作的活動事業を実施する。</p> <p>【事業内容】 （1）地域生活事業 ①身体障害者 木、1日定員15人 ②高次脳機能障害者 火・木、1日定員5人 ③失語症者 火、1日定員10人 （2）創作的活動事業 月・水・金、1日定員15人 （3）ボランティア育成事業 ①高次脳機能障害者ボランティア養成講座（年2回） ②失語症サポーター養成講座（年3回） （4）その他事業 ①障害者パソコン講習会（年93回） ②中途視覚障害者生活講座（年4回） ③高次脳機能障害者講演会（年1回）</p> <p>【過去の改善実績】 平成24年度までは、知的障害者、身体障害者の日中活動の場と合わせて高次脳機能障害者や失語症者のリハビリテーションを提供してきた。平成25年度から、リハビリテーションに関しては自立訓練事業へ移行し、他の施設の利用が困難な高次脳機能障害者や失語症者に対するデイサービスを新たに開始した。失語症者に対しては、活動の自主団体化を目指している。 ※給食調理等、一部の事業は委託している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	身体障害者、知的障害者、高次脳機能障害者等の中途障害者が、ボランティアとともに仲間づくりや社会参加ができるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
利用者の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者の割合	%	目標	—	70	70
			実績	—	65	45
支援目標の達成率	5段階評価で、支援目標が「達成」「ほぼ達成」した利用者の割合	%	目標	—	50	50
			実績	—	77	60

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
延べ利用人数<地域生活事業>	—	人	目標	2,500	2,000	2,000
			実績	1,991	1,818	1,985
延べ利用人数<創作的活動事業>	—	人	目標	2,000	1,500	1,500
			実績	1,425	1,372	1,203
延べボランティア活動者数	—	人	目標	—	100	140
			実績	—	173	274
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,886	1,886	1,606
	都道府県支出金	千円	1,361	4,455	4,297
	その他	千円	916	884	1,212
	一般財源 (a)	千円	25,282	14,645	13,216
支出	直接事業費 (b)	千円	9,919	10,368	8,630
	非常勤職員報酬	千円	4,868	6,341	4,664
	社会保険料	千円	728	937	755
	報償費	千円	1,458	560	585
	費用弁償	千円	1	0	0
	消耗品費	千円	216	99	100
	通信運搬費	千円	15	5	5
	筆耕翻訳料	千円	0	0	0
	委託料	千円	2,285	2,221	2,324
	備品費	千円	336	200	197
	負担金	千円	12	5	0
	職員人件費 (c)	千円	19,421	11,500	11,700
	人件費	千円	19,421	11,500	11,700
		人	2.99	2.00	2.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	105	2	1
	調整額 (e)	千円	1,592	950	200
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,592	950	200	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	31,037	22,820	20,531	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用者数）		
実績数値 (g)	人	3,416	3,190	3,188
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,401	4,591	4,146
単位あたりコスト (f/g)	円	9,086	7,154	6,440

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童館管理運営	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	葛飾区児童館条例 葛飾区児童館条例施行規則
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	0歳から18歳までの児童及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 区内28の児童館において、児童及び保護者に対し自由に遊べる場（居場所）を提供するとともに、指導員が子育て相談や遊びの指導等を行なう（入館は無料）。地域を7つのブロックに分け、各ブロックには地域型児童館を統括する基幹型児童館を設置。児童館のうち2館（基幹館1・地域館1）を中高生館として、中高生の居場所づくりの活動を行っている。</p> <p>【活動内容】 ①開館時間：基幹型児童館 7館 地域型児童館 21館 午前10時～午後6時 うち中高生対応型児童館 2館 午前10時～午後8時（基幹館の日曜日は午後6時まで） ②休館日：地域型児童館 日曜日・祝日（子どもの日を除く）・年末年始 基幹型児童館 原則、年末年始を除く通年開館（ただし、第2又は第4日曜日は休館）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	児童館事業を通じて、児童の自主性や創造性を培い、健やかな成長を促すとともに、子育てに悩む保護者の支援や保護者間の交流を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
利用者（入館者）数	—	人	目標	600,000	600,000	600,000
			実績	552,710	522,136	532,470
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
行事数	児童館実績報告	回	目標	7,000	7,000	7,000
			実績	6,988	7,229	6,643
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	17,567	8,046	12,017	
	その他	千円	3,000	1,000	0	
	一般財源 (a)	千円	1,213,935	1,195,776	1,197,730	
支出	直接事業費 (b)	千円	472,934	447,213	501,045	
	非常勤職員報酬	千円	289,563	294,383	296,561	
	社会保険料	千円	43,228	45,312	45,502	
	報償費	千円	818	946	1,042	
	費用弁償	千円	68	72	0	
	消耗品費	千円	14,692	13,364	13,617	
	印刷製本費	千円	3	3	3	
	修繕料	千円	9,061	12,213	11,008	
	光熱水費	千円	25,969	27,478	28,347	
	通信運搬費	千円	2,541	2,519	2,628	
	広告料	千円	116	142	268	
	手数料	千円	24,960	25,214	25,526	
	委託料	千円	11,396	7,949	15,477	
	自動車借上げ	千円	0	0	85	
	使用料及び賃借料	千円	7,489	7,435	6,435	
	工事請負費	千円	36,064	5,490	39,096	
	備品費	千円	6,860	4,595	15,352	
	負担金	千円	98	98	98	
	交付金	千円	8	0	0	
		職員人件費 (c)	千円	746,520	740,140	689,600
		人件費	千円	735,320	737,040	689,600
			人	96.80	100.80	93.00
		再雇用職員	千円	11,200	3,100	0
			人	4.00	1.00	0.00
		間接費 (d)	千円	15,048	17,469	19,102
		調整額 (e)	千円	450,378	462,898	397,138
		減価償却費	千円	378,538	378,538	378,538
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	71,840	84,360	18,600	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,684,880	1,667,720	1,606,885	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		利用者数		
実績数値 (g)	人	552,710	522,136	532,470
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,196	2,290	2,249
単位あたりコスト (f/g)	円	3,048	3,194	3,018

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ファミリーサポートセンター 運営委託	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	ファミリー会員：区内在住・在勤、生後6か月～小学3年生までの子供がいること。 サポート会員：区内在住の20歳以上で子育て経験がある者、または保育士・看護師・教員等の資格のある者。		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 運営委託先の葛飾区社会福祉協議会において、ファミリー会員からの要請を受け、アドバイザー又は地域リーダーがサポート会員との調整を図り、サポート会員がファミリー会員に対して保育園への送迎、帰宅後の援助、子どもの病後時の援助等、必要なサービスを提供できるように整える。また、サポート会員への報酬等は、ファミリー会員からサポート会員に直接支払われる。</p> <p>【ファミリー会員の要件】 区内在住・在勤で生後6ヶ月から小学校3年生までのお子さんをお持ちの方</p> <p>【サポート会員の要件】 区内在住の20歳以上で、子育て経験がある方または保育士・看護師・教員等の資格をお持ちの方</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	必要とときに、必要な子育ての援助を受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
充足率	サポート会員活動時間内の依頼に対する対応割合	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
実施回数	依頼件数	件	目標	7,000	6,500	6,500
			実績	5,101	4,981	5,706
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	4,680	4,000	2,700	
	都道府県支出金	千円	0	0	2,700	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	10,289	11,124	10,501	
支出	直接事業費 (b)	千円	14,811	14,968	15,743	
	委託料	千円	14,811	14,968	15,743	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	158	156	158
		人件費	千円	158	156	158
		人	0.02	0.02	0.02	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	16	19	4	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	16	19	4	
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	14,985	15,143	15,905	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ実施回数)		
実績数値 (g)	回	5,101	4,981	5,706
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,017	2,233	1,840
単位あたりコスト (f/g)	円	2,938	3,040	2,787

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学童保育事業運営	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	葛飾区学童保育クラブ条例 葛飾区学童保育クラブ条例施行規則
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	親の就労等で放課後や三季休業中等に自宅での保育が困難な小学1年生から6年までの児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 共働き等により留守家庭（一時的も可）となる児童に集団生活の中で「余暇指導」「生活指導」「学習指導」を行う。</p> <p>【活動内容】 ①施設数…24クラブ（児童館併設） ②指導時間…月曜日～土曜日 （通常時）授業終了後～午後6時又は7時、（学校休業日等）午前8時30分～午後6時又は7時 ③利用者負担額 （使用料）4,000円/月、（延長使用料）1,000円/月、（間食費）2,000円/月、（教材費・昼食）実費</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	就労等により児童の保育が困難な保護者の負担を軽減するとともに、児童の健全な育成を図る。また、要件に該当する入会希望者を可能な限り受け入れられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
待機児童数（入会希望者に対する）	4月入会申請における公立学童の待機児童数	人	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
入会児童数（4月1日現在）	—	人	目標	1,273	1,253	1,175
			実績	1,273	1,253	1,151
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	33,273	36,154	283
	その他	千円	50,635	50,706	46,386
	一般財源 (a)	千円	224,003	127,287	220,885
支出	直接事業費 (b)	千円	95,480	15,525	15,433
	報償費	千円	340	415	480
	消耗品費	千円	2,535	2,114	2,504
	印刷製本費	千円	446	464	521
	修繕料	千円	299	0	0
	保険料	千円	1,401	1,466	1,291
	通信運搬費	千円	236	230	258
	手数料	千円	140	0	0
	委託料	千円	892	566	597
	使用料及び賃借料	千円	78,243	0	0
	扶助費	千円	10,926	10,270	9,782
	償還金	千円	22	0	0
	職員人件費 (c)	千円	212,431	198,622	252,121
	人件費	千円	212,431	198,622	252,121
		人	26.89	25.99	33.99
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	121,860	124,089	106,816
	減価償却費	千円	100,018	100,018	100,018
金利	千円	330	330	0	
退職給与引当	千円	21,512	23,741	6,798	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	429,771	338,236	374,370	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		利用対象者数		
実績数値 (g)	人	1,273	1,253	1,151
単位あたり区単コスト (a/g)	円	175,965	101,586	191,907
単位あたりコスト (f/g)	円	337,605	269,941	325,256

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	病児・病後児保育委託	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	葛飾区病児・病後児保育事業等実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	民間事業者との協働
対象者	区内在住で、区内及び他区市町村にある保育施設及び幼稚園に預けている生後6か月（病児保育）又は満1歳（病後児保育）から就学前までの児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 病気の回復期等にあつて、集団保育が困難な時期に対象児童を預かるもの。 生後6か月（病児保育）又は満1歳（病後児保育）から就学前までの病気回復期の児童に対して、適切な処遇が確保される施設に事業を委託して実施している。 利用に際しては事前登録が必要で、利用時にはかかりつけ医師による診療情報提供書を提出することが必要である。</p> <p>①病児保育 病気の治療中にあつても、症状が安定していて入院治療の必要はないと医師が判断した場合 ②病後児保育 病気の治療中にあつても、症状が軽度で回復期にあり入院治療の必要はないが安静の確保に配慮する必要があると医師が判断した場合</p> <p>【活動内容】 ①実施日 病児保育：月曜日から金曜日まで（わんぱくクリニックは木曜日除く） 病後児保育：月曜日から金曜日まで（小谷野しょうぶ保育園のみ土曜日まで） ②利用時間 原則午前8時から午後6時まで ③定員 各施設1日あたり4名 ④保育料 1日2,000円 その他食事代等の実費</p> <p>【過去の改善実績等（病後児保育）】 平成16年度 1園で実施 平成17年度 2園で実施 平成21年度 4園で実施 平成22年度 6園で実施 平成24年度 7園で実施 平成26年度 病児2施設で実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保育所等に入所する児童で、病気の回復期にある者を預かる事業を実施することで、仕事と子育ての両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
病児保育利用延人数	—	人	目標	—	413	576
			実績	395	471	591
病後児保育利用延人数 （砂原保育園のみ）	—	人	目標	242	408	420
			実績	376	248	290

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
病児保育定員（1日当たり）	—	人	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
病児保育実施施設数	—	所	目標	1	1	2
			実績	1	1	2
病後児保育定員（1日当たり）	—	人	目標	28	28	28
			実績	28	28	28
病後児保育実施施設数	—	所	目標	7	7	7
			実績	7	7	7

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	7,847	9,196	12,507	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	17,325	15,966	29,581	
支出	直接事業費 (b)	千円	24,382	24,382	41,308	
	委託料	千円	24,382	24,382	41,308	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	780
		人件費	千円	790	780	780
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	25,252	25,257	42,108	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		病児・病後児合計利用延人数		
実績数値 (g)	人	771	719	881
単位あたり区単コスト (a/g)	円	18,436	17,879	33,577
単位あたりコスト (f/g)	円	32,752	35,128	47,796

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	訪問型保育委託	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区私立保育園訪問型保育事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	民間事業者との協働
対象者	区内在住で、0歳から就学前までのお子さん		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 (訪問型病後児保育) 対象児童が病気回復期にあつて、集団保育が困難な時期に自宅等に保育士等が訪問して保育を実施する。 (訪問型一時保育) 対象児童の保護者が疾病や入院しなければならなくなったとき、同居の家族が入院してその介護・看護をしなければならなくなったとき、産前産後で保護者の安静が必要なとき等、一定の要件に該当する理由で一時的に保育が必要となった場合に自宅等に保育士等が訪問して保育を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①実施日 月～金（祝日、年末年始除く。） ②利用時間 午前7時30分～午後6時 ③利用料 1人1時間800円（児童の食事等は、原則として利用者が用意する。） ④実施園 3園 ⑤その他 事前の利用登録が必要</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保育園児等で病気回復期にあるが集団保育になじまない児童、保護者の病気等により緊急一時的に保育に欠ける児童の自宅等に保育士等が出向き、児童を保育することにより子育てと仕事の両立を図るとともに、児童の健全育成に資することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
訪問延回数	—	回	目標	48	101	106
			実績	97	89	49
登録児童数	—	人	目標	—	53	58
			実績	39	38	68

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
広報による制度周知	広報かつしか掲載回数	回	目標	—	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,076	1,031	1,098	
支出	直接事業費 (b)	千円	286	251	308	
	委託料	千円	286	251	308	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	790
		人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,156	1,126	1,118	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（訪問延回数）		
実績数値 (g)	回	97	89	49
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,093	11,584	22,408
単位あたりコスト (f/g)	円	11,918	12,652	22,816

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭福祉員運営委託	重点評価 区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	葛飾区家庭福祉員等制度運営要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の生後36日から3歳未満（保育がとられた年度の初日の前日での年齢）までの乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区の要綱に合致する家庭福祉員の自宅等において、対象者である乳幼児を保育し、受託児童数に応じて委託料を支払う。家庭福祉員は、保育士、幼稚園教諭、看護師等の資格を有し、かつ、保育経験者とする。 ※平成22年度からは、無資格者でも区の選考を経て認定研修（講義88時間、実習20日間）を受講すれば、有資格者と認定する。</p> <p>【内容】 定員 各2～5人 曜日 月曜日から土曜日まで（祝日、年末年始等を除く。） 保育時間 午前8時から午後4時まで（時間延長可能） 保育料 月額20,000円 雑費3,000円 食事、おむつ代、延長保育料、冷暖房費等の実費</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保育に欠ける児童を家庭的雰囲気の中で保育するものであるため、施設保育とは異なる保育サービスを提供する機関として、保護者が子どもの特性に応じて保育サービスを選択できることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受託延人数	—	人	目標	1,020	983	1,094
			実績	951	1,057	1,128
待機児童数 （4月1日現在）	—	人	目標	25	25	0
			実績	74	38	111

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
家庭福祉員数 （4月1日現在）	—	人	目標	—	27	27
			実績	26	27	27
定員 （4月1日現在）	—	人	目標	—	91	95
			実績	86	91	95
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	35,919
	都道府県支出金	千円	47,574	58,812	34,278
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	60,947	64,957	68,772
支出	直接事業費 (b)	千円	102,601	117,849	134,769
	消耗品費	千円	80	118	87
	委託料	千円	102,521	117,731	134,682
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,920	5,920	4,200
	人件費	千円	5,920	5,920	3,040
		人	1.60	1.60	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	1,160
		人	0.00	0.00	0.40
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	0	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	108,521	123,769	138,969

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		受託延人数		
実績数値 (g)	人	951	1,057	1,128
単位あたり区単コスト (a/g)	円	64,087	61,454	60,968
単位あたりコスト (f/g)	円	114,113	117,095	123,200

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急一時保育運営委託	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	葛飾区私立保育園緊急一時保育実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の生後6か月から就学前までの乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 対象者の保護者が病気や出産等で入院をしなければならなくなったときや、同居の家族が入院をしてその介護や看護をしなければならなくなったときなど保育に欠ける場合に、緊急かつ一時的に乳幼児を保育する。 なお、保育施設や幼稚園に通っている乳幼児は対象外とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①実施日時 曜日 月曜日から土曜日まで（祝日及び年末年始を除く。） 時間 午前8時30分から午後5時まで 保育期間 1ヶ月以内（その後の状況により2回まで更新可能）</p> <p>②利用料 日額 1,200円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者の疾病等で緊急かつ一時的に乳幼児の保育ができない場合に、適切な保育を行うことにより、保護者、乳幼児共に安心した生活ができることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
延利用者数	—	人	目標	105	94	104
			実績	88	97	104
延利用日数	—	日	目標	850	818	905
			実績	676	773	1,678

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
実施保育園数	—	園	目標	35	36	40
			実績	35	36	40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	7,143	8,638	13,968	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,773	6,298	12,388	
	委託料	千円	4,773	6,298	12,388	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340	1,580
		人件費	千円	2,370	2,340	1,580
		人	0.30	0.30	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	240	285	40	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	240	285	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,383	8,923	14,008	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延利用日数		
実績数値 (g)	日	676	773	1,678
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,567	11,175	8,324
単位あたりコスト (f/g)	円	10,922	11,543	8,348

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保育園管理運営	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	保育管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	児童福祉法等
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	0歳から5歳までの小学校就学前乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 児童福祉法に基づき、区が設置、運営する保育園43園において、家庭で保育できない事情にある就学前の乳幼児をお預かりしている。（うち6園は、社会福祉法人等に運営を委託している。）</p> <p>【活動内容】 ①一般保育：日・祝・年末年始を除く毎日、午前7時15分から午後6時15分の開所時間の 中で、家庭で保育できない事情にある乳幼児を預かる保育 ②延長保育：「一般保育」の開所時間後、1時間、2時間の延長をして乳幼児を預かる保育 ③緊急一時保育：保護者の病気等で緊急に乳幼児を預かる保育 ④一時保育：子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に乳幼児を預かる保育 ⑤休日保育：日・祝・年末年始において、子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に乳幼児を預かる保育 ⑥病後児保育：病気回復期の乳幼児を預かる保育 ⑦ふれあい体験保育：在宅保育における子育てに関する相談や乳幼児の保育相談</p> <p>【過去の改善実績】 延長保育実施園の拡大・・・（1時間延長保育）H18年度以前：21園、H19年度：5園、 H20年度：4園、H21年度：2園 （2時間延長保育）H20年度以前：4園、H21年度：2園、 H22年度：2園、H24年度：1園 一時保育実施園の拡大・・・H14年度：1園実施、H17年度：1園実施 休日保育実施園の拡大・・・H17年度：1園実施、H21年度：2園実施、 H22年度：2園実施、H24年度：1園実施 病後児保育実施園の拡大・・・H17年度：1園実施、H21年度：2園実施、 H22年度：2園実施、H24年度：1園実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者の就業機会を確保し子育てと仕事の両立を支援するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境を確保する。 最良の保育サービスを提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
区立保育園待機児童数	基準日：評価翌年度4月1日	人	目標	0	0	0
			実績	25	68	129
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
在籍児童数	年度延べ在籍児童数を12か月で割った数	人	目標	4,570	4,464	4,555
			実績	4,688	4,702	4,745
延長保育延べ利用児童数	延長保育を利用した年度延べ利用数	人	目標	65,645	74,199	79,199
			実績	69,199	67,350	67,692
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	2,210	5,259	2,313	
	都道府県支出金	千円	22,720	22,274	25,595	
	その他	千円	896,303	908,784	870,455	
	一般財源（a）	千円	7,611,858	7,539,829	7,688,427	
支出	直接事業費（b）	千円	2,658,144	2,720,332	2,821,800	
	非常勤職員報酬	千円	796,552	812,891	834,425	
	社会保険料	千円	35,517	37,351	38,003	
	報償費	千円	1,650	1,856	1,641	
	費用弁償	千円	39	0	0	
	消耗品費	千円	54,105	55,529	56,275	
	印刷製本費	千円	660	1,205	1,004	
	修繕料	千円	45,478	59,885	69,306	
	賄費	千円	396,563	407,143	419,975	
	燃料費	千円	857	834	913	
	光熱水費	千円	158,022	163,550	169,794	
	通信運搬費	千円	3,740	3,945	4,006	
	広告料	千円	0	139	162	
	手数料	千円	16,581	15,639	16,894	
	筆耕翻訳料	千円	180	179	192	
	委託料	千円	1,084,831	1,098,037	1,098,168	
	自動車借上料	千円	1,807	2,200	3,096	
	使用料及び賃借料	千円	25,645	21,092	18,004	
	工事請負費	千円	16,249	20,100	58,363	
	備品費	千円	17,414	16,468	29,251	
	負担金	千円	2,254	2,288	2,326	
	扶助費	千円	1	1	2	
		職員人件費（c）	千円	5,833,621	5,713,622	5,716,121
		人件費	千円	5,822,421	5,698,122	5,707,421
			人	744.99	739.99	736.99
		再雇用職員	千円	11,200	15,500	8,700
			人	4.00	5.00	3.00
	間接費（d）	千円	41,326	42,192	48,869	
	調整額（e）	千円	630,686	732,585	200,855	
	減価償却費	千円	46,367	46,367	53,182	
	金利	千円	327	327	5,875	
	退職給与引当	千円	583,992	685,891	141,798	
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	9,163,777	9,208,730	8,787,645	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		利用対象者数		
実績数値（g）	人	4,688	4,702	4,745
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,623,690	1,603,536	1,620,322
単位あたりコスト（f/g）	円	1,954,731	1,958,471	1,851,980

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護人材雇用促進事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内介護事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 概要 介護保険は、介護を必要とする人を社会全体で支えていく制度で、平成12年4月の運用開始以降、適時見直しを行い制度の充実を図ってきた。制度の充実と高齢化の進展に伴い、介護サービスへの需要が高まり、サービスを担う人材の確保が大きな課題となっている。そのため、平成26年度より「介護のしごと大発見」と銘打ち、葛飾区社会福祉協議会、ハローワーク墨田、葛飾区介護サービス事業者協議会と連携して、合同説明会を開催している。</p> <p>2 活動内容 第1回 平成26年9月27日（土） 午前10時～午後4時 テクノプラザかつしか 第2回 平成27年9月18日（金） 午後1～4時 テクノプラザかつしか</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0801	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします
事務事業目的	区内の介護事業者の人材の確保の機会を設けて、介護関係業務に係る労働力を確保し、介護保険サービスの質の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
就業に結び付いた人数	合同説明会の参加をきっかけに就業をした人数	人	目標	—	—	14
			実績	—	—	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加延べ人数	合同説明会への参加人数	人	目標	—	—	100
			実績	—	—	103
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	435
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	1,215
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	860
	印刷製本費	千円	0	0	98
	委託料	千円	0	0	636
	使用料及び賃借料	千円	0	0	112
	通信運搬費	千円	0	0	14
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	0	790
	人件費	千円	0	0	790
		人	0.00	0.00	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	0	0	20	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	20	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	0	0	1,670

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		就業に結び付いた人数		
実績数値 (g)	人	—	—	5
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	243,000
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	334,000

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	いきいきふれあいサロン事業	重点評価 区分	—	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	いきいきふれあいサロン事業実施要領 地域ふれあいサロン事業助成金交付要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者を中心とした地域の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>身近な区有施設を活用し、地域の高齢者が気軽に集える場所を確保し、高齢者の引きこもりの解消に努める。また、散歩等外出の際にお休み処としての活用や近隣の方と会話を楽しむ機会をつくり、地域におけるコミュニティの再活性化を図る。</p> <p>1. サロンの運営 運営主体：葛飾区社会福祉協議会（1団体） 開設時間：12時30分～16時30分 主な内容：井戸端サロンスペース、健康教室・折り紙教室・囲碁・将棋などの開催、掲示板スペース（利用者の伝言やお知らせ、作品等を紹介）</p> <p>2. 地域のサロン活動への支援 地域団体が主体となって実施するサロン活動に要する開設費・運営費を助成する。 運営主体：地域団体（1団体） 開設時間：13時～17時 主な内容：リンパ体操・ヨガ体操・懇談など 社会福祉協議会への委託による「ふれあいサロン掘切」は26年度で終了し、27年度以降は、地域ふれあいサロン事業助成金交付要綱に基づく助成金により、団体のサロン活動の支援を継続する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	地域の高齢者が気軽に集える場所を確保し、高齢者の引きこもり解消に努める。また、散歩等外出の際にお休み処としての活用や近隣の方と会話を楽しむ機会をつくり、地域におけるコミュニティの再活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
年間利用者数	活動団体全ての利用者数	人	目標	—	—	4,597
			実績	—	—	4,438
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
助成対象団体数	—	団体	目標	—	2	2
			実績	—	2	2
いきいきふれあいサロン開設日数	活動団体全ての開設日数	日	目標	—	238	290
			実績	—	239	291
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,252	0	233
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,833	3,019	2,013
支出	直接事業費 (b)	千円	2,505	679	666
	委託料	千円	2,505	553	466
	補助金	千円	0	126	200
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	2,340
	人件費	千円	1,580	2,340	1,580
		人	0.20	0.30	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	160	285	40
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	160	285	40
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,245	3,304	2,286

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ利用者数		
実績数値 (g)	人	—	2,986	4,438
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	1,011	454
単位あたりコスト (f/g)	円	—	1,106	515

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかあんしんネットワーク事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課（障害福祉課）

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	①65歳以上のひとり暮らし又は75歳以上の高齢者世帯の高齢者。②単身障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【目的】 ひとり暮らしの高齢者等に生命について緊急な（放置できない）状態が生じた時に、消防や警察、医療機関から依頼があった場合、あらかじめ登録されている緊急連絡先などの情報を当該機関に提供し、緊急時における迅速な対応を図る。</p> <p>【実施内容】 1 3年に1度実施する高齢者の生活に関する調査とあわせて対象者に登録勧奨を行う。それ以外の年は、新たに65歳以上になった高齢者、転入者に対し、郵送で登録勧奨を行う。 2 情報登録希望者から「かつしかあんしんネット情報登録カード」を受け、緊急連絡先等の情報を高齢者支援課、高齢者総合相談センターおよび民生委員が保管し、万が一のときに本人に代わって、他機関に連絡できるように備える。 3 単身障害者については、名簿登録又は見守り希望に沿って提出された登録カードを民生委員と障害福祉課職員が保管し、対応する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	ひとり暮らし高齢者と障害者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
あんしんネット登録率 (高齢者)	あんしんネット登録者数 ／対象者数×100	%	目標	32	37	38
			実績	33	36	47
あんしんネット登録率 (65歳未満・障害)	あんしんネット登録者数 ／対象者数×100	%	目標	—	20	25
			実績	—	23	24

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
かつしかあんしんネット情報登録カード登録者数（高齢者）	—	人	目標	1,600	6,000	6,400
			実績	5,900	6,048	8,298
かつしかあんしんネット情報登録カード登録者数（65歳未満・障害）	—	人	目標	—	140	150
			実績	—	118	102
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	275	93	111
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,620	3,253	2,947
支出	直接事業費 (b)	千円	550	226	293
	報償費	千円	14	0	0
	消耗品費	千円	22	21	8
	通信運搬費	千円	221	205	34
	委託料	千円	293	0	0
	印刷製本費	千円	0	0	251
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,345	3,120	2,765
	人件費	千円	4,345	3,120	2,765
		人	0.55	0.40	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	440	380	70	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	440	380	70	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,335	3,726	3,128

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		かつしかあんしんネット情報登録カード登録者数		
実績数値 (g)	人	5,900	6,166	8,400
単位あたり区単コスト (a/g)	円	783	528	351
単位あたりコスト (f/g)	円	904	604	372

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域開放型花壇管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民で構成され、継続的に活動できるグループ（個人は対象外）		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 地域開放型花壇 【概要】 公園内の空きスペース等に花壇を新設し、管理を任せることにより、高齢者が健康でいきいきと暮らせるようにと実施した事業「高齢者いきいき花壇」が前身である。現在は高齢者だけに限定せず、地域の団体の要望があれば、公園、児童遊園内に花壇設置の場所を提供している。花壇の管理運営活動を通して、地域住民が交流を深めるとともに、公園の安全・安心の向上に役立っている。 【活動内容】 (1) 地域住民のグループから希望を受け、花壇の管理運営に関する覚書を締結の上、公園・児童遊園内に花壇として使用する場所を提供する。 (2) 毎年、活動状況の報告、情報交換、覚書の更新、用具類配布のため、意見交換会を開催する。 (3) 区は、①花壇管理に必要な最小限の品（ごみ袋、腐葉土等）を提供 ②平成21年度から活動状況を区HPで紹介</p> <p>2 花いっぱい花壇 【概要】 公園整備時に、地域団体からの要望により園内に設置した花壇を提供し、地域で管理運営を行うことを通じて、地域住民の交流を図るとともに、公園の安全・安心の向上を目指す。 【活動内容】 (1) 公園の供用開始に合わせ、地域住民グループと個別に協定を締結する。 (2) 地域住民グループの役割、区の役割等の詳細は公園ごとに異なる。 (3) 区は、種子及び花壇管理に必要な最小限の品（ごみ袋、腐葉土等）を提供する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	公園内の花壇が地域の団体の人々で適切に管理運営され、公園が美しく、快適な状態が維持されるとともに、花壇の管理運営をとおして、地域住民の交流が図られ、更に、大人の目が絶えずあることで、犯罪から子どもたちを守ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
利用花壇数	—	箇所	目標	30	30	33
			実績	29	31	36
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
PR回数（HP掲載情報更新回）	—	回	目標	4	4	4
			実績	3	2	1
資器材の提供	—	回	目標	—	1	1
			実績	—	1	1
意見交換回の開催	—	回	目標	—	1	1
			実績	—	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,605	2,887	3,395	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,025	1,327	1,025	
	消耗品費	千円	1,018	1,319	1,013	
	運搬通信費	千円	7	8	12	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560	2,370
		人件費	千円	1,580	1,560	2,370
		人	0.20	0.20	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	60	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	60	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,765	3,077	3,455	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		管理対象施設数（花壇）		
実績数値 (g)	箇所	29	31	36
単位あたり区単コスト (a/g)	円	89,828	93,129	94,306
単位あたりコスト (f/g)	円	95,345	99,258	95,972

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	グリーンバンク事業	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	グリーンバンク事業の運営に関する要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 苗圃を介した樹木のあっ旋（昭和58年度開始） 宅地の造成、家屋の増改築等でやむを得ず伐採される状況にある樹木を、区が区民から無償貸与された苗圃（細田）に、区が業者に委託して仮植しておき、引取希望者に無料で提供（苗圃からの移植は引取者負担）する。</p> <p>2 登録（情報提供）による樹木のあっ旋（平成16年度開始） 樹木の提供や引取希望の情報を区のホームページに掲載し、区民の方同士が直接引き渡しを行う。</p> <p>3 苗圃の除草、消毒等維持管理は業者委託により実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	愛情をもって育てられた樹木を他の区民に引き取ってもらうことにより、樹木の伐採を抑制し、民有地の緑を保全することにより、豊かな自然を守り育てる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
提供樹木引取率	引取樹木数÷提供樹木数	%	目標	100	100	100
			実績	197.1	183.9	130.3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
提供を受けた樹木本数	—	本	目標	160	160	160
			実績	70	62	43
引き取られた樹木本数	—	本	目標	160	160	160
			実績	138	114	33
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,091	3,053	2,197	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,395	1,304	896	
	光熱水費	千円	15	14	15	
	委託料	千円	1,380	1,288	880	
	通信運搬費	千円	0	2	1	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,635	1,185
		人件費	千円	1,580	1,170	1,185
		人	0.20	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	465	0	
		人	0.00	0.15	0.00	
	間接費 (d)	千円	116	114	116	
	調整額 (e)	千円	160	143	30	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	160	143	30	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,251	3,196	2,227	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（提供された樹木本数+引き取られた樹木本数）		
実績数値 (g)	本	208	176	76
単位あたり区単コスト (a/g)	円	14,861	17,347	28,908
単位あたりコスト (f/g)	円	15,630	18,156	29,303

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	アメリカシロヒトリ防除対策事業	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	アメリカシロヒトリ防除対策事業の実施に関する要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	要件を充たした樹木の所有者又は管理者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【薬剤散布】 自宅に植栽している樹木がアメリカシロヒトリ等の害虫の被害を受けた、薬剤の自主的散布が極めて困難な下記の対象者からの連絡を受け、職員が現地調査のうえ業者に委託し薬剤散布を行う。 (対象者) ①世帯全員が介護保険法の要介護者又は要支援者 ②世帯全員が2級以上の身体障害者手帳の交付を受けている ③世帯が①と②で構成されている世帯</p> <p>【相談・啓発活動】 自ら害虫を駆除、防除するために必要な知識の普及、相談を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	区民の所有する樹木を、害虫による被害から未然に防ぎ、又は被害を最小限にして、民有地の緑（樹木）を健全に育成することにより、区民の誰もが快適に生活できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
樹木の害虫に関する相談件数	樹木害虫被害の相談及び防除に関する一般相談件数	件	目標	30	30	30
			実績	24	25	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
薬剤散布件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	1	1	2
樹木の害虫に関する相談件数	樹木害虫被害の相談及び防除に関する一般相談件数	件	目標	30	30	30
			実績	24	25	16
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	420	560	452
支出	直接事業費 (b)	千円	25	15	57
	消耗品費	千円	7	14	0
	委託料	千円	18	1	57
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	395	545
	人件費	千円	395	390	395
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	155	0
		人	0.00	0.05	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	40	48	10
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	40	48	10
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	460	608	462

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（薬剤散布＋害虫防除相談件数）		
実績数値 (g)	件	25	26	18
単位あたり区単コスト (a/g)	円	16,800	21,538	25,111
単位あたりコスト (f/g)	円	18,400	23,365	25,667

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	拠点回収促進	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>区民一人が身近な場所で資源のリサイクルに参加できる機会を提供するために、区内施設（保育園や地区センター等の区施設、区立公園など）に回収ボックスを設置し、古紙（紙パック）・ペットボトル・食品トレイ・古布・蛍光管・乾電池・インクカートリッジを回収し資源化に努めている。</p> <p>①【ペットボトル】私立保育園14ヶ所、区立保育園36ヶ所、地区センターや区役所、図書館等の区関連施設で22ヶ所の計72ヶ所で回収ボックスを設置し、区が委託した業者が排出量に応じ週1回から3回収し、集積所から回収したペットボトルと併せて資源回収業者へ売却している。</p> <p>②【食品トレイ】私立保育園7ヶ所、区立保育園20ヶ所の計27ヶ所で回収ボックスを設置している。</p> <p>③【紙パック】私立保育園14ヶ所、区立保育園20ヶ所の計34ヶ所で回収ボックスを設置し、食品トレイとともに区が委託した業者が週1回収し、食品トレイは再商品化委託、紙パックは古紙回収業者へ売却し、資源化ルートに乗せている。</p> <p>④【古布】平成20年10月より区立公園や地区センター等の15ヶ所において、巡回方式による古布回収を行っている。また、平成26年7月より区役所、かつしかエコライフプラザにおいて常設の回収ボックスを設置し営業時間内であれば随時回収を受け付けている。</p> <p>⑤【蛍光管・乾電池】地区センターや区役所、図書館等の22ヶ所の区関連施設では従来からのペットボトルに加え、平成21年7月より蛍光管・乾電池の回収ボックスを設置した。平成23年6月からはエコライフプラザにも回収ボックスを設置するなど、資源化に努めている。</p> <p>⑥【インクカートリッジ】平成23年6月より地区センターや区役所、図書館、エコライフプラザ等の23ヶ所の区関連施設でインクカートリッジの回収ボックスを設置した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	区民に分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げるとともに、ごみ減量・リサイクルの意識の高揚を図り、ごみ減量につなげる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
拠点回収量	—	kg	目標	177,800	177,400	167,400
			実績	164,518	162,501	174,251
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
設置拠点施設	—	箇所	目標	84	82	84
			実績	84	84	84
回収ボックス設置数	—	台	目標	171	171	177
			実績	171	177	178
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	13	14	20
	一般財源 (a)	千円	10,114	8,486	8,465
支出	直接事業費 (b)	千円	7,757	6,940	6,905
	消耗品費	千円	286	297	55
	委託料	千円	7,441	6,613	6,850
	修繕料	千円	30	30	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,370	1,560
	人件費	千円	2,370	1,560	1,580
		人	0.30	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	240	190	40
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	240	190	40
	(控)コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,367	8,690	8,525

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ回収回数)		
実績数値 (g)	回	12,474	13,243	13,671
単位あたり区単コスト (a/g)	円	811	641	619
単位あたりコスト (f/g)	円	831	656	624

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	資源回収	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	平成12年度区移管時から古紙（新聞・雑誌・ダンボール）、びん、缶を対象に管内を曜日別に6区に区分して週1回収している。平成16年度からは、回収時間を品目毎に設定し（古紙：8時～9時30分、その後はびん・缶）、効率的な回収を行っている。また、平成18年度からは品目を拡大した（ペットボトル、食品トレイ、紙バック、雑紙）。回収した資源は全量資源化を実施している。なお、資源の持ち去り抑制に関しては、条例を改正し、平成21年4月からは違反者に対し20万円以下の罰金を科すこととなっている。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	効率的な資源回収作業を実施するとともにごみとして出される資源の混入率を低減し、分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げる。また、回収した資源は、全量リサイクルルートにのせる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
行政回収量	—	t	目標	16,900	19,100	17,500
			実績	17,322	17,631	17,278
可燃・不燃ごみ（20年度より燃やす・燃やさない・プラ）中の資源混入量（推計）	収集量×性状調査の混入率	t	目標	14,968	13,740	13,347
			実績	14,521	14,234	14,652

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
可燃・不燃ごみ（20年度より燃やす・燃やさない・プラ）中の資源混入量（推計）	収集量×性状調査の混入率	t	目標	14,968	13,740	13,347
			実績	14,521	14,234	14,652
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	855,084	860,928	902,949
支出	直接事業費 (b)	千円	842,444	850,008	887,939
	消耗品費	千円	2,200	3,098	3,314
	通信運搬費	千円	30,555	30,709	32,248
	委託料	千円	809,613	816,124	852,302
	負担金	千円	76	77	75
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	12,640	10,920	15,010
	人件費	千円	12,640	10,920	15,010
		人	1.60	1.40	1.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	1,280	1,330	380	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,280	1,330	380	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	856,364	862,258	903,329	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ回収回数）		
実績数値 (g)	回	1,151,436	1,139,216	1,173,588
単位あたり区単コスト (a/g)	円	743	756	769
単位あたりコスト (f/g)	円	744	757	770

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放置自転車リサイクル	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区放置自転車リサイクル事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	再生自転車の購入を希望する者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>撤去し保管されている自転車で、2か月間の保管期限が切れる自転車から、状態のよい自転車を選定し、告示後、6か月を過ぎた時点で葛飾自転車商組合に譲与する。葛飾自転車商組合は譲与された自転車を清掃・整備点検の上、組合員の店舗24店で、リサイクル自転車として5千円～1万円位で販売している。</p> <p>また、撤去され引き取り手のない自転車で、リサイクル自転車以外のものについては、告示後、2か月を過ぎた時点で、専門の事業者に売却している。売却となった自転車は、海外で販売され、再利用される。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	引取りのない自転車を廃棄することなく、使用可能な自転車を再利用する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
リサイクル率	リサイクル台数/未返還自転車台数	%	目標	9	9	9
			実績	9	9	2
廃棄（売却）率	廃棄（売却）台数/未返還自転車台数	%	目標	91	91	90
			実績	91	91	98

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
リサイクル自転車数	リサイクル台数/未返還自転車台数	台	目標	740	700	240
			実績	735	547	227
売却台数	売却された台数	台	目標	12,000	8,000	8,000
			実績	8,499	7,958	7,033
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	790	780	790
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
	人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	80	95	20
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	80	95	20
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	870	875	810

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		リサイクル自転車数		
実績数値 (g)	台	735	547	227
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,075	1,426	3,480
単位あたりコスト (f/g)	円	1,184	1,600	3,568

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	し尿収集運搬	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	水洗化されていない住居		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	平成12年度区移管時から開始。区の下水道普及率は100%であるが、私道の奥などの事情により水洗化されない世帯の汲み取り便所を対象に無料で月2回、小型吸上車（バキューム車）による、し尿の収集を実施している。 対象戸数：285戸（平成26年4月1日現在）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	計画的・効率的な業務運営を図り、対象世帯へ安定的なサービスを提供し、もって、区民の衛生環境の保全に努める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
し尿収集量	—	kl	目標	567	554	430
			実績	513	411	398
一作業当たりのし尿収集量	し尿収集量／延べ収集作業回数（搬入回数）	kl／回	目標	1.45	1.45	1.40
			実績	0.88	1.30	1.29

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
延べ収集戸数	—	戸	目標	5,670	5,220	4,522
			実績	4,357	4,389	4,311
し尿収集対象戸数	—	戸	目標	315	290	245
			実績	308	289	285
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	30,953	28,577	29,498	
支出	直接事業費 (b)	千円	28,583	26,237	27,128	
	委託料	千円	28,583	26,237	27,128	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340	2,370
		人件費	千円	2,370	2,340	2,370
		人	0.30	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	240	285	60	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	240	285	120	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	31,193	28,862	29,558	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ収集戸数）		
実績数値 (g)	回	4,357	4,389	4,311
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,104	6,511	6,842
単位あたりコスト (f/g)	円	7,159	6,576	6,856

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	粗大ごみ収集運搬	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>平成12年度清掃事業区移管時から、家庭から出される家具・家電製品（13年4月1日からテレビ等家電4品目、15年10月1日から家庭系パソコンのリサイクル対象品目を除く）自転車・布団等の粗大ごみについては、日曜日と年末年始（12月29日～1月3日）を除き戸別収集してきた。平成17年4月からは、区民の利便性向上のため日曜日も含めて収集している。粗大ごみの申込みについては、インターネットによる方法と18区を一括して粗大ごみ受付センターが電話受付している。収集は、有料で「有料粗大ごみ処理券」をコンビニ等の区内取扱店で購入し、粗大ごみに貼って出すシール方式をとっている。「有料粗大ごみ処理券」は、A券（200円）とB券（300円）の2種類がある。</p> <p>平成24年4月からは、これまでの戸別収集に加え、新たに区民が直接持ち込むことができる制度を設けることで、区民の利便性の向上を図るとともに、不法投棄の防止等による適正処理を推進している。処理手数料については、戸別収集時の手数料が200円の品目は無料、それ以外の品目は概ね半額設定している。また、平成24年度からは収集業務も含め民間委託により行っている。</p> <p>【持込場所】 葛飾西粗大ごみ持込ステーション（東都運業内 奥戸3丁目23番28号） 葛飾東粗大ごみ持込ステーション（都北運輸内 東水元4丁目5番6号）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	物を「安易に使い捨てる」発想から「大切に長く使う、再利用する」ことへの意識改革のための啓発活動を進める。その上で粗大ごみとなった物については、申告にもとづき計画的に収集・受入処理する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
処理重量（粗大ごみ）	—	t	目標	3,000	3,200	3,200
			実績	3,059	2,843	2,841
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
粗大ごみ収集個数	—	個	目標	268,362	341,300	401,930
			実績	341,289	361,858	369,783
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	88,698	91,707	91,521
	一般財源 (a)	千円	369,415	376,311	399,907
支出	直接事業費 (b)	千円	420,983	430,188	443,238
	消耗品費	千円	92	27	15
	印刷製本費	千円	461	0	45
	通信運搬費	千円	107	90	73
	委託料	千円	420,311	430,063	443,100
	使用料及び賃借料	千円	12	8	5
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	37,130	37,830	48,190
	人件費	千円	37,130	37,830	48,190
		人	4.70	4.85	6.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	3,760	4,608	1,220	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,760	4,608	1,220	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	461,873	472,626	492,648	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（粗大ごみ収集個数）		
実績数値 (g)	個	341,289	361,858	369,783
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,082	1,040	1,081
単位あたりコスト (f/g)	円	1,353	1,306	1,332

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	動物死体処理	重点評価 区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>平成12年度区移管時から飼い主あるいは土地建物の占有者から処理依頼があった場合、動物死体（25kg未満）を1頭につき処理手数料2,600円を徴収し、引き取り処理している。動物死体は最終的には委託業者（週2回引き取り）が火葬処分後、供養し霊園に埋葬している。また、ごみ集積所に投棄された動物死体についても清掃事務所が処理している。都道上の動物死体は都から委託を受け清掃事務所が処理している（区道上の場合は都市整備部道路保全事務所で処理している。）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	動物の死体を迅速に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生を守る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
動物死体処理総数	—	件	目標	1,286	1,282	1,303
			実績	1,245	1,315	1,315
都道上等の処理実績	—	件	目標	188	190	194
			実績	161	218	207

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
動物死体処理総数	—	件	目標	1,286	1,282	1,303
			実績	1,245	1,315	1,315
都道上等の処理実績	—	件	目標	188	190	194
			実績	161	218	207
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	2,790	2,847	2,885
	一般財源 (a)	千円	2,989	3,133	5,383
支出	直接事業費 (b)	千円	3,409	3,640	3,528
	消耗品費	千円	145	172	177
	印刷製本費	千円	37	0	38
	手数料	千円	2,792	2,873	2,965
	委託料	千円	435	595	348
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340	4,740
	人件費	千円	2,370	2,340	4,740
		人	0.30	0.30	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	240	285	120	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	240	285	120	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,019	6,265	8,388

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ死体処理件数)		
実績数値 (g)	件	1,245	1,315	1,315
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,401	2,383	4,094
単位あたりコスト (f/g)	円	4,835	4,764	6,379

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(直営)
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	①燃やすごみ(可燃ごみ) 生ごみ・紙くず等については、週2回収集している。管内を3地区(月・木、火・金、水・土)に区分し収集している。平成20年4月からは、プラマーク以外のプラスチック類・ゴム製品・革製品なども燃やすごみとなっている。 ②燃やさないごみ(不燃ごみ) 金属類・ガラス製品・陶磁器等の不燃物について、管内を12地区に区分して、2週間に1回収集している。 ③プラスチック製容器包装(プラマークの日) 商品を入れたり包んでいたプラマークのついているプラスチック製の容器や袋、包装等について、管内を曜日別に6地区(各曜日)に区分して、週1回回収している。 ④事業系ごみ 家庭廃棄物の収集運搬に支障のない範囲(1回あたり90ℓ以下)で有料で収集運搬を行っている。 集積所数: 22,569か所(平成26年4月1日現在)		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	廃棄物を適正に処理し生活環境を清潔にすることにより、区民の健康で快適な生活を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
燃やすごみ・燃やさないごみ・プラスチック製容器包装の収集量	—	t	目標	80,610	81,370	78,936
			実績	89,547.96	87,557.69	86,110.40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
延べ収集箇所数(ごみ集積所数) 　ごみ集積所×3.5回×52週	週当たりの回数(燃やす2回燃やさない0.5回プラマーク1回)	箇所	目標	4,048,590	4,226,586	4,152,330
			実績	4,055,324	3,987,256	4,107,558
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	69,828	78,210	88,759
	一般財源 (a)	千円	1,780,715	1,778,328	1,755,033
支出	直接事業費 (b)	千円	945,648	1,016,328	1,024,807
	社会保険	千円	3	6	0
	一般賃金	千円	8,235	11,878	11,540
	消耗品費	千円	1,189	1,530	1,156
	印刷製本費	千円	432	360	460
	通信運搬費	千円	934,615	1,001,984	1,011,354
	委託料	千円	869	295	0
	使用料及び賃借料	千円	86	44	42
	負担金	千円	219	231	255
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	904,895	840,210	818,985
	人件費	千円	890,895	834,940	818,985
		人	119.55	112.30	109.00
	再雇用職員	千円	14,000	5,270	0
		人	5.00	1.70	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	85,440	97,185	19,690
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	85,440	97,185	19,690	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,935,983	1,953,723	1,863,482	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ収集回数)		
実績数値 (g)	回	4,055,324	3,987,256	4,107,558
単位あたり区単コスト (a/g)	円	439	446	427
単位あたりコスト (f/g)	円	477	490	454

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民農園新設・維持管理	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	区民農園条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民・団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区民農園を設置することにより、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図るために実施する。21農園を設置。</p> <p>【活動内容】 ①区民農園の整備 農地所有者から無償提供を受けた農地に、外柵・水道・トイレ等を設置し、1区画15㎡の区民農園として整備する。 ②貸出 毎年11月に利用者を募集し、抽選により利用者を決定する。利用期間は翌年の3月から23ヵ月間。21農園について、奇数年と偶数年に分けて募集。使用料は月額700円。 ③維持管理 トイレ清掃、通路等の除草、生垣剪定などの維持管理については、委託により実施。平成25年度からは、月1回の見回りの実施など委託を拡大。利用者や農園周辺の住民からの苦情等の対応は区職員で行っている。</p> <p>【過去の改善実績】 ①適正使用の推進 利用のマナーを守り、適正に使用してもらうため、申請受付時の本人確認や利用上の諸注意の徹底、利用者証の発行、定期的な見回りの実施等を行った。 ②受益者負担の適正化 選択的・採算的サービスである区民農園事業については、受益者負担の適正を図る必要があることから、段階的に使用料の改定を行っている。 10年4月～有料化500円、20年4月～600円、24年4月～700円。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	区民に土と緑に親しむ場を提供し、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
区民農園総面積	全区民農園面積（基準日3/1）	㎡	目標	—	26,294	24,979
			実績	26,294	24,979	23,631
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
貸出区画数	全農園區画数	区画	目標	1,239	1,201	1,121
			実績	1,201	1,121	1,053
農園応募者数	奇数年・偶数年利用開始農園の各年度応募者数	人	目標	1,800	1,800	1,800
			実績	1,258	1,225	974
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	8,817	0	8,164
	一般財源 (a)	千円	4,362	23,050	24,265
支出	直接事業費 (b)	千円	6,781	17,799	26,984
	消耗品費	千円	365	300	299
	印刷製本費	千円	22	22	23
	修繕料	千円	254	0	0
	光熱水費	千円	942	866	768
	通信運搬費	千円	156	135	89
	手数料	千円	4,670	197	393
	委託料	千円	372	10,021	9,412
	工事請負費	千円	0	6,258	16,000
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,925	4,520	4,740
	人件費	千円	5,925	3,900	4,740
		人	0.75	0.50	0.60
	再雇用職員	千円	0	620	0
		人	0.00	0.20	0.00
	間接費 (d)	千円	473	731	705
	調整額 (e)	千円	600	475	120
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	600	475	120	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,779	23,525	32,549

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（貸出区画数）		
実績数値 (g)	区画	1,201	1,121	1,053
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,632	20,562	23,044
単位あたりコスト (f/g)	円	11,473	20,986	30,911

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ボランティア保険	重点評価 区分	—	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内に活動拠点を置き、無報酬で技術や労働力を提供し公益性のある直接的活動を行う団体又はグループの指導者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>加入認定されたボランティア団体の活動中に発生した事故の補償をてん補する保険事務を扱う。補償される保険の内容は、①損害賠償責任保険②傷害保険の二種類がある。</p> <p>①損害賠償責任保険は、第三者への身体賠償、財物賠償、保管物賠償を対象とする。</p> <p>②傷害保険は指導者自身のケガ、死亡を対象とする。加入申請受付、事故報告、保険金請求などについて、団体との連絡は主管課にて行う。</p> <p>総務課は、保険契約や保険会社との連絡・処理などを行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に行われるようにします
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区内のボランティア団体の指導者が活動中に事故にあった場合に、損害賠償や傷害を補償することにより安心して活動できる環境を整える。 ・ 葛飾区におけるボランティア活動の振興に寄与する。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
ボランティア保険に加入した団体数	—	団体	目標	900	700	700
			実績	683	670	676
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
事故による保険金支払い件数 （保険期間：平成25年7月1日～26年7月1日）	—	件	目標	20	18	18
			実績	11	6	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,114	2,801	2,663	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,929	1,631	1,478	
	保険料	千円	1,929	1,631	1,478	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,185	1,170	1,185
		人件費	千円	1,185	1,170	1,185
		人	0.15	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	143	30	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	120	143	30	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,234	2,944	2,693	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（ボランティア保険加入件数）		
実績数値 (g)	団体	683	670	676
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,559	4,181	3,939
単位あたりコスト (f/g)	円	4,735	4,393	3,984

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校受付業務委託	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学校の児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	各小学校に来校者の受け付け防犯モニターの確認、電気錠による玄関の開閉などを行う者を配置し、外部からの不審者の侵入を防ぐことにより学校内の安全を確保する。なお、登下校時の交通安全誘導委託の勤務時間の合い間を活用しシルバー人材センターに上記受付業務を委託している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	児童が安心して学習できる環境を整える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
学校侵入者発生件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受付配置日数	—	日	目標	219	216	218
			実績	219	216	223
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	36,958	36,813	38,536	
支出	直接事業費 (b)	千円	36,168	36,033	37,746	
	委託料	千円	36,168	36,033	37,746	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	790
		人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	37,038	36,908	38,556	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		利用対象者数		
実績数値 (g)	人	20,292	20,009	20,101
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,821	1,840	1,917
単位あたりコスト (f/g)	円	1,825	1,845	1,918

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	通学児童案内等業務委託	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	各小学校へ原則として2名の交通案内員を配置し、通学時児童の安全を確保する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	児童が安心して通学できる環境を整える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
通学時における交通事故発生件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	6	3	5
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
児童数	—	人	目標	21,100	21,100	21,100
			実績	20,292	20,009	20,101
誘導数	—	人	目標	98	98	98
			実績	98	98	98
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	85,688	84,406	88,159	
支出	直接事業費 (b)	千円	84,898	83,626	87,369	
	委託料	千円	84,898	83,626	87,369	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	790
		人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	85,768	84,501	88,179	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		利用対象者数		
実績数値 (g)	人	20,292	20,009	20,101
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,223	4,218	4,386
単位あたりコスト (f/g)	円	4,227	4,223	4,387

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校給食運営（小学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和18年度	根拠法令	学校給食法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生及び小学校に勤務する教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【年間給食標準提供回数】 191回</p> <p>【給食費（月額）】 低学年：3,900円、中学年：4,200円、高学年：4,490円*教職員からも給食費を徴収</p> <p>【運営体制】 調理業務は食数に応じ、調理職員（常勤及び非常勤）を配置。今後は順次、民間委託を拡大していく。都費栄養士は、1/2配置のため、非常勤栄養士を区で採用し、20年度より全校配置となった。</p> <p>【多様な給食】 セレクト、リクエスト、バイキング、お弁当、交流給食、PTA試食会の実施等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	<p>①区立小学校の児童が、安全で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供され、成長期に必要な栄養価を摂取できている。②各学校独自性や自主性を発揮した多様な給食を提供するとともに、食育について推進を図る。③給食室の衛生管理を強化するとともに、給食調理業務を効率的に運営していく。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
「残菜量」	—	g	目標	25.0	25.0	23.0
			実績	26.9	25.4	22.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
学校給食調理業務委託校数	—	校	目標	20	23	25
			実績	20	23	25
「多様な給食実施率」	実施数（セレ、リク、バイ、弁当）／学校数×4	%	目標	80.0	80.0	80.0
			実績	73.9	75.5	80.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	1,461,827	1,414,594	1,377,964
支出	直接事業費 (b)	千円	728,757	794,054	823,418
	非常勤職員報酬	千円	151,276	153,148	148,589
	社会保険	千円	23,051	24,100	23,290
	報償費	千円	17	30	7
	費用弁償	千円	83	0	0
	消耗品費	千円	38,903	43,061	43,026
	修繕料	千円	6,442	7,271	9,757
	通信運搬費	千円	2,961	0	0
	手数料	千円	12,660	14,328	13,461
	委託料	千円	464,054	516,764	554,237
	使用料及び賃借料	千円	53	54	56
	原材料費	千円	95	154	300
	備品費	千円	24,953	30,936	26,486
	負担金	千円	4,209	4,208	4,209
	職員人件費 (c)	千円	733,070	620,540	554,100
	人件費	千円	710,670	620,540	554,100
		人	102.05	88.65	85.85
	再雇用職員	千円	22,400	0	0
		人	8.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	446
	調整額 (e)	千円	63,480	67,783	12,200
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	63,480	67,783	12,200	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	1,525,307	1,482,377	1,390,164

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（給食提供数）		
実績数値 (g)	回	191	191	191
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,653,545	7,406,251	7,214,472
単位あたりコスト (f/g)	円	7,985,901	7,761,136	7,278,347

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校給食運営（中学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和18年度	根拠法令	学校給食法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学生及び中学校に勤務する教職員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【年間給食標準提供回数】 186回</p> <p>【給食費（月額）】 5,280円 双葉中二部5,600円 ※教職員からも給食費を徴収</p> <p>【運営体制】 調理業務は食数に応じ、調理職員（常勤及び非常勤）を配置。今後は順次、民間委託を拡大。都費栄養士は、1/2配置のため、非常勤栄養士を区で採用し、20年度より全校配置となった。（双葉中二部は平成23年4月から配置）</p> <p>【多様な給食】 セレクト、リクエスト、バイキング、お弁当、交流給食、PTA試食会の実施等</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	<p>①区立中学校の児童が、安全で栄養バランスのとれた美味しい給食を提供され、成長期に必要な栄養価を摂取できている。②各学校独自性や自主性を発揮した多様な給食を提供するとともに、食育について推進を図る。③給食室の衛生管理を強化するとともに、給食調理業務を効率的に運営していく。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
「残菜量」	—	g	目標	40.0	40.0	40.0
			実績	44.1	45.1	43.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
学校給食調理業務委託校数	—	校	目標	9	9	9
			実績	9	9	9
「多様な給食実施率」	実施数（セレ、リク、バイ、弁当）／学校数×4	%	目標	75.0	75.0	78.0
			実績	71.9	77.1	72.0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	732,730	733,381	725,992
支出	直接事業費 (b)	千円	328,200	315,721	321,173
	非常勤職員報酬	千円	83,717	81,146	81,444
	社会保険	千円	12,837	12,643	12,676
	費用弁償	千円	73	0	0
	消耗品費	千円	17,382	17,672	19,401
	修繕料	千円	3,194	4,256	4,533
	通信運搬費	千円	1,730	0	0
	手数料	千円	5,509	7,486	5,761
	委託料	千円	178,643	174,699	177,006
	備品費	千円	22,199	14,904	17,437
	負担金	千円	2,916	2,915	2,915
	職員人件費 (c)	千円	404,530	417,660	404,600
	人件費	千円	390,530	414,560	404,600
		人	56.05	60.35	59.00
	再雇用職員	千円	14,000	3,100	0
		人	5.00	1.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	219
	調整額 (e)	千円	34,360	44,318	39,900
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	34,360	44,318	39,900	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	767,090	777,699	765,892	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（給食提供数）		
実績数値 (g)	回	186	186	186
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,939,409	3,942,909	3,903,180
単位あたりコスト (f/g)	円	4,124,140	4,181,177	4,117,697

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	葛飾区立小学校における放課後子ども事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学生（葛飾区立小学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小学校施設（教室、校庭、体育館等）を活用し、当該小学校に通う児童が、放課後や土曜日、三季休業日に遊びやスポーツ、学習などを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方と交流する。</p> <p>地域の方々及び保護者の方々と協力し、子どもたちが健全に過ごせるための環境づくりを推進する。</p> <p>各小学校に青少年団体、自治町会、PTA、学校長等で構成する運営委員会を設置し、運営方針や課題などを話し合い事業の充実を図る。</p> <p>児童指導サポーター（運営委員長が推薦し、区と教育委員会から委嘱を受けた有償ボランティア）が、毎日リーダー1名・サブリーダー3～5名の体制で見守りと指導を行う。</p> <p>平成20年度から、事業の内容を充実するため、今までの自由遊びに加え、学習、文化・スポーツ活動を展開している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2001	青少年のための活動機会を整え、活発に活動できるようにします
事務事業目的	遊びを通して、学年の異なる子どもたちや地域の方々と交流することにより、子どもたちが自主性や社会性・創造性等を身につける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
登録率	（登録児童数／在校児童数）×100	%	目標	81	81	81
			実績	78	78	77
1日平均の参加率	（参加児童数／登録児童数）×100	%	目標	20	20	20
			実績	18	18	18

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
登録児童数	—	人	目標	10,300	10,500	10,500
			実績	10,020	9,986	9,921
延べ参加児童数	—	人	目標	400,000	410,000	410,000
			実績	339,529	336,901	326,990
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	79,736	80,420	79,589
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	194,835	182,678	183,458
支出	直接事業費 (b)	千円	145,225	142,902	141,084
	報償費	千円	136,300	134,420	133,013
	消耗品費	千円	5,235	4,253	3,566
	印刷製本費	千円	14	15	17
	修繕料	千円	45	0	0
	通信運搬費	千円	1,850	1,810	1,847
	手数料	千円	0	60	90
	保険料	千円	389	810	945
	委託料	千円	545	460	850
	備品費	千円	347	384	136
	交付金	千円	500	690	620
	職員人件費 (c)	千円	129,200	120,100	121,400
	人件費	千円	126,400	117,000	118,500
		人	16.00	15.00	15.00
	再雇用職員	千円	2,800	3,100	2,900
		人	1.00	1.00	1.00
	間接費 (d)	千円	146	96	563
	調整額 (e)	千円	12,800	14,250	3,000
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	12,800	14,250	3,000	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	287,371	277,348	266,047	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加児童数		
実績数値 (g)	人	339,529	336,901	326,990
単位あたり区単コスト (a/g)	円	574	542	561
単位あたりコスト (f/g)	円	846	823	814

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校施設等開放	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	葛飾区立学校施設使用条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①小・中学校の学校施設を学校教育上支障のない範囲で、区民（一般及び登録団体）に供する。 校庭、体育館・ミーティングルーム・会議室・和洋室等</p> <p>②学校避難所運営会議の運営を支援する。 ・学校長の下で避難所運営会議を組織し開催する。 ・学校避難所訓練の実施を支援する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2101	多様な学びと交流の機会を整え、自主的な学習活動を支援します
事務事業目的	地域に開かれた学校としての機能を増進するため区民の施設利用を推進する。また、学校は災害時の第一順位の避難所に指定されており、学校避難所運営会議が適切に運営されることにより、地域に開かれた学校づくりの一助とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
利用者総数	—	人	目標	1,120,000	1,120,000	1,000,000
			実績	948,344	927,971	902,141
避難所訓練実施回数	—	回	目標	35	30	46
			実績	38	49	40

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
利用可能施設数	—	施設	目標	275	275	275
			実績	235	232	221
避難所運営会議開催数	—	回	目標	35	30	46
			実績	27	49	38
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	286,004	250,351	212,957
支出	直接事業費 (b)	千円	41,164	42,971	43,667
	一般賃金	千円	8,140	12,779	12,186
	報償費	千円	20,404	19,603	19,745
	消耗品補	千円	2,808	2,288	2,378
	印刷製本費	千円	290	427	390
	修繕料	千円	1,718	1,251	791
	通信運搬費	千円	796	60	54
	委託料	千円	6,510	5,994	7,440
	原材料費	千円	35	130	94
	備品費	千円	463	439	589
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	244,840	207,380	169,290
	人件費	千円	230,840	198,080	169,290
		人	35.60	29.60	26.10
	再雇用職員	千円	14,000	9,300	0
		人	5.00	3.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	18,880	20,520	3,420
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	18,880	20,520	3,420	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	304,884	270,871	216,377	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（利用件数）		
実績数値 (g)	件	41,925	44,078	43,748
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,822	5,680	4,868
単位あたりコスト (f/g)	円	7,272	6,145	4,946

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 図書館のICT化に伴い、区民に図書館サービスを広く周知し、区民の図書館利用における利便性を向上するために実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・葛飾区立図書館のホームページを開設（平成16年1月10日付）。 ・平成16年1月にインターネットによる蔵書検索・予約を開始した。平成18年8月にホームページのリニューアルを行った。 ・レファレンス用としてインターネット利用可能なパソコンを導入している。 ・利用者が使用するインターネット利用可能なパソコンを平成19年度に6館（中央図書館1・地域図書館5）に導入した。 ・平成21年10月に、中央図書館に座席管理システムを導入した。 ・平成21年9月に図書館システムおよびホームページをリニューアルし、ICタグの全館導入、自動貸出機の導入を行った。（地区図書館を除く）また、中央図書館に自動返却仕分機、予約棚（セルフ予約受取システム）を導入した。これに合わせ、メールアドレス登録者に返却期限のお知らせなどのメールサービスを、任意で選択可能とするなど、利用者の利便性を高めている。 ・平成25年度には葛飾ゆかりの作家の直筆寄贈原稿をはじめとした地域資料をデジタル化し、館内専用端末で公開するとともに、ホームページからも検索・一部閲覧できるようにシステムを構築した。 ・平成26年7月、中央図書館の座席管理システムの機器更改を実施。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	利用者が、開館時間・場所にとらわれず図書館の資料を検索・予約できる。また、貸出・返却手続きの簡素化を図り、利便性を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
インターネット利用による予約率	インターネット予約数÷予約件数×100	%	目標	70.00	72.00	75.00
			実績	72.19	74.00	76.00
自動貸出機の利用率	自動貸出機貸出冊数÷総貸出冊数×100	%	目標	58.00	63.00	62.00
			実績	61.30	61.00	62.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
新規インターネットサービス利用登録者数	実績数	人	目標	25,000	23,000	23,000
			実績	21,168	20,060	18,234
ホームページ情報項目数	項目数	頁	目標	85	90	90
			実績	90	90	94
図書館ホームページ・データベースへのアクセス件数	実績数	件	目標	2,200,000	2,200,000	2,100,000
			実績	2,077,284	2,092,804	2,110,339
予約確認連絡における、電話連絡以外の連絡方法の割合	予約確認連絡が電話連絡以外の人÷予約件数×100	%	目標	87.00	87.00	90.00
			実績	87.70	89.00	88.00

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	114,417	107,879	113,087
支出	直接事業費 (b)	千円	100,943	93,753	98,777
	通信運搬費	千円	1,180	1,164	1,197
	委託料	千円	33,443	25,808	60,539
	使用料及び賃借料	千円	66,320	66,781	37,041
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	11,850	12,480
	人件費	千円	11,850	12,480	12,640
		人	1.50	1.60	1.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,624	1,646	1,670
	調整額 (e)	千円	1,200	1,520	320
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,200	1,520	320
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	115,617	109,399	113,407

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		登録者数		
実績数値 (g)	人	187,520	201,327	212,192
単位あたり区単コスト (a/g)	円	610	536	533
単位あたりコスト (f/g)	円	617	543	534

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書館業務委託（中央図書館 カウンター業務）	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和24年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 中央図書館での資料貸出・返却・配架・書架整理・雑誌受入・予約者への連絡等を委託する。</p> <p>【活動内容】 快適で利便性のある図書館施設をさらに利用しやすくするために、従来休館していた月曜日を開館日とした。また、中央図書館は開館時間を平日・土曜日を午後10時まで、日曜・祝日を午後8時まで延長した。さらに平成23年度から年末年始（12月31日から1月3日）についても午後5時まで開館している。</p> <p>【過去の改善実績】 中央図書館開館による施設の規模拡大に伴い、窓口業務を委託し、また、駅前という好立地による増大した来館者の案内・貸出・返却業務の対応を円滑に行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
貸出冊数	—	冊	目標	1,200,000	1,200,000	1,100,000
			実績	1,088,191	1,055,296	1,025,559
来館者数	—	人	目標	1,300,000	1,300,000	1,200,000
			実績	1,187,303	1,185,499	1,190,836

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
開館日数	—	日	目標	350	350	350
			実績	349	349	349
蔵書数	—	冊	目標	400,000	410,000	415,000
			実績	401,172	413,303	425,225
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	114,156	114,054	117,190	
支出	直接事業費 (b)	千円	106,256	106,254	109,290	
	委託料	千円	106,256	106,254	109,290	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	7,900	7,800	7,900
		人件費	千円	7,900	7,800	7,900
		人	1.00	1.00	1.00	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	800	950	200	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	800	950	200	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	114,956	115,004	117,390	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（貸出冊数）		
実績数値 (g)	冊	1,088,191	1,055,296	1,025,559
単位あたり区単コスト (a/g)	円	105	108	114
単位あたりコスト (f/g)	円	106	109	114

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書資料等提供	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和24年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 利用者のニーズに沿った資料を提供していくために、図書資料等の充実を図る。</p> <p>【活動内容】 図書館資料（図書・雑誌・新聞・CD・DVD・ビデオ・カセット・デジ等）の収集・保存・閲覧・貸出、都内の図書館から相互貸借サービスを行っている（男女平等推進センターと連携し、オンライン化を行っている。）。また、調べものに必要な資料の紹介や資料検索を支援するレファレンスサービスを実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2102	多様な手段で、図書サービスを受けられるようにします
事務事業目的	快適で、利便性の高い学習環境を維持し、区民の読書活動をはじめとする学習や生活に必要な資料や情報、心豊かに余暇を過ごすための図書資料等を、区民の誰もが自由に入手できるよう図書サービスを行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
年間貸出数	—	冊	目標	4,000,000	3,800,000	3,700,000
			実績	3,789,866	3,608,395	3,563,129
区民1人あたりの蔵書数	蔵書数÷区民人口数	冊	目標	3.10	3.10	3.10
			実績	2.94	3.00	3.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
蔵書数	—	冊	目標	1,290,000	1,320,000	1,350,000
			実績	1,312,300	1,331,150	1,355,989
新規蔵書数	—	冊	目標	80,000	85,000	85,000
			実績	83,838	82,306	82,105
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	200
	一般財源 (a)	千円	612,633	611,193	617,930
支出	直接事業費 (b)	千円	137,444	140,182	149,013
	一般賃金	千円	1,917	0	0
	消耗品費	千円	124,312	125,043	128,838
	印刷製本費	千円	2,050	1,841	1,988
	燃料費	千円	104	140	129
	通信運搬費	千円	2,431	2,586	2,641
	筆耕翻訳料	千円	14	0	0
	保険料	千円	24	26	17
	委託料	千円	5,443	9,433	14,117
	使用料及び賃借料	千円	1,116	1,106	1,266
	公課費	千円	33	7	17
	職員人件費 (c)	千円	166,690	158,340	156,420
	人件費	千円	166,690	158,340	156,420
		人	21.10	20.30	19.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	308,499	312,671	312,697
	調整額 (e)	千円	16,880	19,285	3,840
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	16,880	19,285	3,840	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	629,513	630,478	621,970	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（年間貸出数）		
実績数値 (g)	冊	3,789,866	3,608,395	3,563,129
単位あたり区単コスト (a/g)	円	162	169	173
単位あたりコスト (f/g)	円	166	175	175

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	20歳代・30歳代健康診査	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	20歳から39歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 労働安全衛生法等、法律で定められた健康診査を受診する機会がない若年層の区民に対して、健康診査の受診機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療を図る。</p> <p>【実施内容】 ①実施期間 9月～10月 ②実施方法 区医師会等への委託契約により、区内約160か所の医療機関で実施。区の広報紙・ホームページなどで受診希望者を募り、応募のあった該当者全員に受診票を送付。受診者は、医療機関へ予約し、健康診査を受診する。 ③受診料 無料 ④健診結果 医療機関から受診者に説明。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	疾病を早期発見し、早期治療に結びつけるとともに、日常生活習慣の改善や健康意識を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	5.0	5.0	3.5
			実績	2.5	2.5	2.3
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	16.0	16.0	16.0
			実績	16.0	16.2	15.6

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診者数	—	人	目標	4,000	4,000	3,500
			実績	3,052	2,781	2,481
要医療者数	—	人	目標	640	640	630
			実績	489	450	388
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	34,516	31,765	30,115
支出	直接事業費 (b)	千円	32,765	29,656	27,965
	消耗品費	千円	27	26	27
	印刷製本費	千円	337	296	326
	通信運搬費	千円	491	474	460
	委託料	千円	31,910	28,860	27,152
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,950
	人件費	千円	1,580	1,950	1,975
		人	0.20	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	171	159	175
	調整額 (e)	千円	160	238	50
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	160	238	50
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	34,676	32,003	30,165

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	3,052	2,781	2,481
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,309	11,422	12,138
単位あたりコスト (f/g)	円	11,362	11,508	12,158

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	施設通所者健康診査事業	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	葛飾区内障害者施設通所者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 区内の障害者施設の通所者で身体的状況等により、医療機関での健康診査が困難な者で施設でまとめて検診を希望する者の健康診査を行う。</p> <p>【実施内容】 ①実施期間 通年 ②実施場所 区内障害者施設及び 葛飾区保健所・金町保健センター ③費用 証明手数料一人あたり300円 ④検査項目 労働安全衛生法に準ずる内容 ⑤検査結果 施設を通じて本人に個別に渡す。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	区内の障害者施設の通所者が、適切な定期健康診査を受診することにより、健康的な生活を送ることができるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
生活習慣の改善に留意している 受診者の割合	問診で生活習慣改善に留意していると回答した者 ÷ 受診者数	%	目標	—	48.0	49.0
			実績	—	40.2	45.8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診者数	—	人	目標	530	530	530
			実績	512	492	612
実施回数	—	回	目標	27	30	30
			実績	25	25	29
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	152	145	181	
	一般財源 (a)	千円	9,157	10,529	11,428	
支出	直接事業費 (b)	千円	7,433	7,710	9,172	
	委託料	千円	7,421	7,697	9,158	
	消耗品	千円	12	13	14	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,876	2,964	2,437
		人件費	千円	1,876	2,964	2,437
		人	0.28	0.38	0.35	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	361	54	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	160	361	54	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,469	11,035	11,663	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	512	492	612
単位あたり区単コスト (a/g)	円	17,885	21,400	18,673
単位あたりコスト (f/g)	円	18,494	22,429	19,057

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	前立腺がん検診	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	60～74歳の区民（男性）		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 前立腺がん検診は、血液中のPSA検査を実施することにより、前立腺がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①特定健診・葛飾区基本健診等と同時に又は単独で実施する。 (健診同時実施分は健診通知に案内を同封し周知。単独実施分は区広報紙・区ホームページ・はなしょうぶコール等で希望者を募集。) ②検査結果は実施医療機関から受診者へ説明し、検査結果が要医療となった者には、精密検査受診の指導を行う。 ③受診者負担額は1,000円とする。</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診を同時実施とし、受診票も一体化した。平成23年度より、対象年齢の下限を50歳から60歳に引上げ、不必要な精密検査の減少を図り、がん発見の効率性を高めた。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	前立腺がんり患者の早期発見及び前立腺に関わる疾患の早期発見に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	18.8	18.0	18.5
			実績	17.0	16.8	17.5
精密検査受診率	精密検査受診者数(区が把握している受診者数)÷要精密検査者数	%	目標	70.0	63.0	64.0
			実績	62.8	62.0	60.8

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診者数	—	人	目標	8,570	7,447	7,654
			実績	7,011	6,951	7,240
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	500	381	395
			実績	363	335	357
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	15,878	15,670	16,672
支出	直接事業費 (b)	千円	15,075	14,877	15,870
	消耗品費	千円	7	4	8
	印刷製本費	千円	116	128	123
	通信運搬費	千円	49	47	48
	委託料	千円	14,903	14,698	15,691
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	790	780	790
	人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	13	13	12
調整額 (e)	千円	80	95	20	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	80	95	20	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	15,958	15,765	16,692

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	7,011	6,951	7,240
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,265	2,254	2,303
単位あたりコスト (f/g)	円	2,276	2,268	2,306

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定健康診査追加検査	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	①から③が全て該当する者 ①葛飾区国民健康保険以外の医療保険加入者の被扶養者及び国保組合加入者の区民 ②追加検査を実施している区内医療機関で同時に特定健康診査を受診する者 ③特定健康診査受診券の「契約とりまとめ機関名」欄に「集合B」か「医師会」とある者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	【概要】 区内在住の葛飾区国民健康保険以外の医療保険加入者の被扶養者および国保組合の加入者が特定健診を受診する際、葛飾区独自の国保の被保険者と同等の追加検査を受診できるように特定健康診査追加検査を実施する。 【実施内容】 ①実施期間 7月～9月 ②実施方法 区医師会への委託契約により、区内約160か所の医療機関で実施。受診者は、特定健康診査追加検査実施医療機関で、医療保険者が実施する特定健康診査を受診する際に申込み、受診する。 ③受診費用 無料 ④健診結果 医療機関から受診者に健診結果を個々に説明。 健診結果のデータは医療機関から区に取り纏めて報告され、健診データの整理、委託料の支払いを行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	医療保険者が実施する被用者保険被扶養者等の特定健康診査に、葛飾区国民健康保険の特定健康診査と同内容の区独自検査を追加することにより、疾病の早期発見に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診者数	—	人	目標	2,000	2,200	2,250
			実績	1,916	1,895	1,985
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診者数	—	人	目標	2,000	2,200	2,250
			実績	1,916	1,895	1,985
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,320	8,455	8,136
支出	直接事業費 (b)	千円	6,507	6,505	6,933
	消耗品費	千円	1	1	1
	委託料	千円	6,506	6,504	6,932
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	790	1,950	1,185
	人件費	千円	790	1,950	1,185
		人	0.10	0.25	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	23	0	18
調整額 (e)	千円	80	238	30	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	80	238	30	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	7,400	8,693	8,166

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	1,916	1,895	1,985
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,820	4,462	4,099
単位あたりコスト (f/g)	円	3,862	4,587	4,114

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母親健康診査	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の3歳未満の子を持つ母親		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 育児中の母親の健康診査を実施することで疾病の早期発見、早期治療を図るとともに、正しい健康習慣を確立して生活習慣病を未然に防止することによって、母親が健康的な生活の中で子育てに資することを目的とする。</p> <p>【実施内容】 ①実施期間 通年 ②実施場所 区内医療機関 ③費用 無料 ④診査項目 基本検査及び胸部疾患検診 ⑤診査結果 医療機関から受診者に説明する。必要に応じて治療や精密検査を勧奨する。 ⑥受診票交付 乳児健診・1歳6か月健診時に交付する。健診に該当しない方は、随時、健康づくり課・保健センターにおいて窓口配布又は健康づくり課で電話受付後、本人に郵送する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	育児により健診の受診が難しい3歳未満の子を持つ母親に、通年での健康診査を実施することにより、健診の受診機会を増加させ、疾病の早期発見に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診率	受診者数÷応募者数（受診予定者数）	%	目標	33.5	33.2	32.1
			実績	31.0	27.8	28.2
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	7.5	9.2	8.2
			実績	9.1	7.9	8.2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診者数	—	人	目標	2,620	2,600	2,500
			実績	2,179	2,105	2,295
要医療者数	—	人	目標	196	239	205
			実績	199	166	188
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	7,935	6,464	8,801
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	17,174	17,851	18,513
支出	直接事業費 (b)	千円	23,078	22,309	25,282
	通信運搬費	千円	18	17	15
	委託料	千円	23,060	22,292	25,267
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,975	1,950
	人件費	千円	1,975	1,950	1,975
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	56	56	57
	調整額 (e)	千円	200	238	50
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	200	238	50
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	25,309	24,553	27,364

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	2,179	2,105	2,295
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,882	8,480	8,067
単位あたりコスト (f/g)	円	11,615	11,664	11,923

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾区基本健康診査	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	(1) 40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等支援給付者 (2) 40歳以上で4月2日以降の葛飾区国民健康保険新規加入者 (3) 40歳以上で4月2日以降の被用者保険（被扶養者に限る）又は、国保組合加入者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	【概要】 制度上、葛飾区特定健康診査・長寿医療健康診査を受診できない区民に対して、健康診査受診機会を確保し、疾病の早期発見・早期治療を図る。 【実施内容】 ①実施期間…9月から10月（2か月間） ②実施方法…上記（1）の該当者のうち、前年度受診者及び40歳には受診票を個別送付する。（2）及び（3）の該当者には広報紙等で受診希望者を募り、申込みのあった方に受診票を送付する。葛飾区医師会等へ委託し、区内指定医療機関約160か所で行う。 ③受診料…無料 ④検査結果…各医療機関が受診者に説明する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ることで、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	制度上、特定健康診査・長寿医療健康診査を受診できない生活保護受給者等を対象に、年1回の健康診査受診機会を確保することにより、疾病の早期発見、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診率	受診者数÷受診票送付者数	%	目標	92.2	92.0	92.0
			実績	81.0	81.9	81.9
要医療者率	要医療者数÷受診者数	%	目標	57.0	51.0	54.0
			実績	52.3	54.8	53.2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診者数	—	人	目標	2,190	2,040	2,060
			実績	1,915	1,904	2,020
要医療者数	—	人	目標	1,447	1,040	1,030
			実績	1,003	1,044	1,077
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	8,626	8,690	7,210
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	11,460	10,908	14,479
支出	直接事業費 (b)	千円	17,618	17,161	19,192
	印刷製本費	千円	139	130	131
	通信運搬費	千円	147	90	80
	委託料	千円	17,332	16,941	18,981
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340
	人件費	千円	2,370	2,340	2,370
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	98	97	127
	調整額 (e)	千円	240	285	60
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	240	285	60
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,326	19,883	21,749

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	1,915	1,904	2,020
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,984	5,729	7,168
単位あたりコスト (f/g)	円	10,614	10,443	10,767

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	胃がん検診	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	《胃がん（バリウム）検診》 35歳以上の区民 《胃がんハイリスク検診》 葛飾区国民健康保険に加入している40歳・50歳・60歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>●胃がん（バリウム）検診</p> <p>【概要】 胃がん（バリウム）検診を実施することにより、胃がんの早期発見・早期治療を促し、区民の健康維持と健康増進に資することを目的としている。なお、本検診は、国の指針に基づき死亡率の減少効果が確立している公共的な予防対策（対策型検診）として推奨されている。</p> <p>【実施内容】 ①対象者 35歳以上の区民 ②実施期間 通年 ③実施場所 保健所・金町保健センター・水元保健センター・南綾瀬地区センター・ウエルピアかつしか新小岩北地区センター・高砂地区センター ④定員 保健所・金町保健センターは100名、その他は50名 ⑤費用 1,000円 ⑥検査方法 バリウム飲用でのエックス線間接撮影 ⑦検査結果 受診者へ結果通知を郵送する。必要に応じて精密検査を勧める。 ⑧申込方法 電話申込、ハガキによる申込及び区ホームページからの電子申請 ⑨委託先 （検診委託）民間検診事業者 （読影委託）民間検診事業者及び葛飾区医師会</p> <p>【改善実績】 ①平成23年度から「はなしょうぶコール」への電話申込と区ホームページの電子申請を開始し、いつでも検診を申し込みできる体制とした。 ②平成23年度から区民が目にする広報かつしかへ継続的な掲載や封筒等印刷物に受診勧奨のキャッチコピーを入れる等受診率向上のための周知啓発を図った。</p> <p>●胃がんハイリスク検診</p> <p>【概要】 ピロリ菌感染の有無（ピロリ菌抗体検査）と胃粘膜萎縮の程度（ペプシノゲン検査）を測定することで、胃がんの発生リスクを判定し、そのリスクに応じて内視鏡検査等を行うことで、より効果的に胃がんの予防や早期発見を図ることを目的とする。</p> <p>【実施内容】 ①対象者 葛飾区国民健康保険に加入している40歳・50歳・60歳の区民 ②実施期間 6月～8月 ③実施場所 区内医療機関 ④費用 1,000円 ⑤検査方法 血液検査（葛飾区特定健康診査時に採取した血液を使用する） ⑥検査結果 医療機関から受診者に説明し、必要に応じて精密検査を勧める。 ⑦周知方法 対象者に郵送で個別にお知らせする。その他、広報かつしか、区ホームページに掲載</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的		胃がんを早期に発見し、早期治療に結びつける。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	3.5	1.6	1.7
			実績	1.6	1.5	1.5
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	95.0	95.0	95.0
			実績	89.3	90.9	84.6

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診者数（バリウム検査）	—	人	目標	3,600	2,842	3,020
			実績	2,744	2,675	2,619
精密検査受診者数（バリウム検査）	区が把握している受診者数	人	目標	300	300	319
			実績	233	253	149
受診者数（ハイリスク検査）	—	人	目標	—	—	1,200
			実績	—	—	1,160
精密検査受診者数（ハイリスク検査）	区が把握している受診者数	人	目標	—	—	210
			実績	—	—	174

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	77	79	85
	その他	千円	2,744	2,675	2,634
	一般財源 (a)	千円	21,401	22,622	24,190
支出	直接事業費 (b)	千円	19,327	19,874	21,583
	消耗品費	千円	22	16	45
	印刷製本費	千円	435	483	426
	通信運搬費	千円	440	423	426
	委託料	千円	18,430	18,952	20,686
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,740	4,988	5,199
	人件費	千円	4,740	4,368	5,199
		人	0.60	0.56	0.71
	再雇用職員	千円	0	620	0
		人	0.00	0.20	0.00
	間接費 (d)	千円	155	514	127
調整額 (e)	千円	480	532	122	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	480	532	122	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	24,702	25,908	27,031	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	2,744	2,675	2,619
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,799	8,457	9,236
単位あたりコスト (f/g)	円	9,002	9,685	10,321

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	眼科健康診査事業	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成5年度	根拠法令	葛飾区眼科健康診査実施要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	45歳及び60歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 壮年期の45歳及び罹患率の高い60歳の区民に対して、眼科健康診査を実施することで区民の眼の病気の早期発見及び早期治療を図る。</p> <p>【実施内容】 ①対象者…45歳・60歳 ②実施期間…10月から11月（2か月間） ③実施方法…対象者には9月下旬に受診票を送付し、受診勧奨を行う。葛飾区医師会に委託し、区内指定医療機関（約28か所）で実施する。 ④検査料…無料（区民の負担額なし） ⑤検査項目…矯正視力検査・精密眼圧検査・精密眼底検査・細隙燈顕微鏡検査を基本項目とし、医師の判断により眼底カメラ検査を実施する。 ⑥受診結果…各医療機関が受診者に説明。治療が必要な方には、治療や二次医療機関への紹介を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成22年度から、対象を罹患率の高い60歳にも拡大するとともに、受診者の利便性を向上させるため実施期間を1か月から2か月に延長した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	白内障・緑内障・糖尿病網膜症等の眼科疾患を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	27.7	24.3	24.0
			実績	23.1	23.1	22.6
要医療率	要医療者数÷受診者数	%	目標	4.1	6.0	5.0
			実績	5.3	5.1	3.7

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	3,600	3,400	3,000
			実績	2,973	2,884	2,861
要医療者数	区が把握している要医療者数	人	目標	146	187	155
			実績	158	147	106
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	24,186	23,650	23,878
支出	直接事業費 (b)	千円	22,570	22,053	23,050
	印刷製本費	千円	298	264	271
	通信運搬費	千円	644	625	645
	委託料	千円	21,628	21,164	22,134
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560	790
		人	0.20	0.20	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	36	37	38
	調整額 (e)	千円	160	190	20
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	160	190	20
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	24,346	23,840	23,898

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	2,973	2,884	2,861
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,135	8,200	8,346
単位あたりコスト (f/g)	円	8,189	8,266	8,353

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	骨粗しょう症検診	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	—
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(直営)
対象者	18歳以上の区内在住者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実 施内容、手段、 過去の改善実績 等)	<p>【概要】 骨粗しょう症の早期発見・早期治療のため18歳以上の区民を対象に骨密度検査を行う。</p> <p>【実施内容】</p> <p>①実施期間 通年(年間22回) ②実施方法 電話で予約受付をする。 保健所において各回定員60名で実施。 放射線技師(区職員)による骨密度検査を実施し、その際、骨粗しょう症の予防方法に関するパンフレットを配布。 ③受診料 1,120円 ④受診結果 1週間以内に検査結果を郵送する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	骨粗しょう症を早期発見し、早期治療に結びつける。 日常生活習慣の改善や健康意識を向上させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
要精密者率	要精密者数÷受診者数	%	目標	2.8	1.8	1.8
			実績	1.4	1.7	1.4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診者数	—	人	目標	1,320	1,300	750
			実績	793	642	662
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	888	719	741
一般財源 (a)		千円	1,938	2,054	1,882
直接事業費 (b)		千円	382	359	365
	消耗品費	千円	323	312	281
	印刷製本費	千円	5	5	39
	通信運搬費	千円	54	42	45
		千円			
職員人件費 (c)		千円	2,444	2,414	2,258
	人件費	千円	2,444	2,414	2,258
		人	0.32	0.32	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)		千円	0	0	0
調整額 (e)		千円	240	285	36
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	240	285	36
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,066	3,058	2,659

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	793	642	662
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,444	3,199	2,843
単位あたりコスト (f/g)	円	3,866	4,763	4,017

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子宮がん検診・子宮頸がん予防ワクチン接種	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	【がん検診】昭和59年度 【ワクチン】平成23年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法・予防接種法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	検診対象者は20歳以上の区民（女性）・予防ワクチン接種対象者は小学6年～高校1年相当の区民（女性）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 子宮がん検診は20歳以上の女性を対象とし、細胞診検査を行い子宮がんの早期発見及び早期治療を促す。子宮頸がん予防ワクチン接種は、小6～高校1年相当の女性を対象とし、子宮頸がんの原因となるウイルスの感染を予防する。</p> <p>【方法】 1 子宮がん検診 ①申込方法…はなしょうぶコール・電子申請・はがき・窓口で申込を受け付け、受診票を送付する。（申込期間：3月1日から12月31日まで） ②実施方法…区内の指定医療機関で実施する（19か所）。 ③検査内容…子宮頸がん検診（細胞診）を実施。（ただし6か月以内に不正出血があった者で（1）～（4）に該当するものは子宮体がん検診も実施する。（1）年齢50歳以上の方（2）未妊婦であって、月経不規則な方（3）閉経以後の方（4）医師が必要と認めた場合。） ④受診者負担額…1,000円 2 子宮頸がん予防ワクチン接種 ①申込方法…健康づくり課の電話・窓口で申込を受け付け、接種票を送付する。 ②実施方法…区内の指定医療機関（約80か所）で、6ヶ月の間にワクチンを3回接種する。 ③受診者負担額…無料</p> <p>【過去の改善実績】 ＜がん検診＞平成21年度から平成25年度まで、国の施策により、20・25・30・35・40歳の方にクーポン券による無料検診を実施した。平成26年度には、過去に無料クーポン券の配布対象であった方と20歳の方に対し、受診勧奨を行った。国の補助対象は子宮頸がん検診のみであるが、区の負担で体がん検診も無料で実施した。区の負担は増加したが精度向上に努めた。平成24年度から検診結果の分類方法を従来の日母分類（日本独自）から国際標準のベセスダシステムに変更した。 ＜予防ワクチン＞平成23年度から、任意接種として、予防効果が高いとされる中学1年～高校1年相当の区民（女性）に対して予防接種を開始した。平成25年度より予防接種法第5条に基づく定期接種として実施しているものの、重い副作用が生じたため、平成25年6月の国の勧告に基づき積極的な受診勧奨を差し控えている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	若い世代にり患率の高い子宮頸がんの発症を予防するとともに、子宮頸がんのり患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	13.1	13.0	14.5
			実績	12.9	12.0	15.7
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	80.0	80.0	80.0
			実績	65.5	76.0	39.5

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診者数	—	人	目標	16,110	15,250	17,009
			実績	14,865	14,279	18,798
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	128	200	223
			実績	161	234	180
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	16,447	9,496	11,403
	都道府県支出金	千円	38,960	0	0
	その他	千円	0	0	103
	一般財源（a）	千円	154,155	125,610	156,417
支出	直接事業費（b）	千円	199,937	129,286	163,656
	消耗品費	千円	214	259	259
	印刷製本費	千円	482	280	465
	通信運搬費	千円	2,271	1,921	3,719
	委託料	千円	196,957	126,826	159,014
	扶助費	千円	13	0	199
		千円			
		職員人件費（c）	千円	8,905	5,694
	人件費	千円	7,505	5,694	4,187
		人	0.95	0.73	0.53
	再雇用職員	千円	1,400	0	0
		人	0.50	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	720	126	80
	調整額（e）	千円	760	694	106
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	760	694	106
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	210,322	135,800	168,029

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値（g）	人	14,865	14,279	18,798
単位あたり区単コスト（a/g）	円	10,370	8,797	8,321
単位あたりコスト（f/g）	円	14,149	9,510	8,939

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	成人歯科健康診査事業	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	地域保健法・歯科口腔保健の推進に関する法律・葛飾区成人歯科健康診査事業実施要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳, 65歳, 70歳の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 歯科健診により、歯周疾患の予防や早期発見に努めるとともに、健診を契機として、かかりつけ歯科医の定着を図り、区民の保健向上に寄与する。</p> <p>【活動内容】 ①葛飾区歯科医師会に委託して実施 ②対象者：実施年度中に40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳, 65歳, 70歳になる区民 ③受診場所：区内の協力歯科医療機関（約180件） ④受診期間：9～11月の3か月間 ⑤健診項目：硬組織(歯)疾患・歯周組織疾患・口腔粘膜異常・顎関節異常 ⑥健診結果：健診終了後、受診者に説明と歯科保健指導実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	歯科健診や歯科保健指導の機会を提供することにより、歯周病などの疾病を早期発見するとともに、歯と口腔の健康を守る習慣を定着させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
60歳で24本の歯を持っている人の割合	成人歯科健診結果 60歳で24本持っている人数÷60歳受診者数	%	目標	74.2	77.0	78.0
			実績	76.4	79.8	78.8
歯間清掃用具を使用している人の割合	成人歯科健診・3歳児歯科健診受診者アンケート結果 使用している人数÷受診者数	%	目標	50.0	50.0	52.0
			実績	48.3	51.5	52.4

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診率	成人歯科健診受診者数÷成人歯科健診対象者数	%	目標	15.0	16.0	16.0
			実績	15.6	15.2	15.2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	7,676	7,645	8,566
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	54,753	53,492	55,233
支出	直接事業費 (b)	千円	59,206	57,898	61,147
	印刷製本費	千円	1,149	269	260
	通信運搬費	千円	2,238	2,238	2,261
	委託費	千円	55,819	55,391	58,626
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,160	3,198	2,607
	人件費	千円	3,160	3,198	2,607
		人	0.40	0.41	0.33
	再雇用職員	千円	0	0	0
人		0.00	0.00	0.00	
間接費 (d)	千円	63	41	45	
調整額 (e)	千円	320	390	66	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	320	390	66	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	62,749	61,527	63,865

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	6,977	6,803	6,826
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,848	7,863	8,092
単位あたりコスト (f/g)	円	8,994	9,044	9,356

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大腸がん検診	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	40歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 大腸がん検診は、便潜血反応検査を実施することにより、大腸がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①特定健診、葛飾区基本健診等と同時に又は単独で実施する。 ②採便容器を使用し、便潜血反応検査を行う。 ③検査結果は、健診同時実施の場合は医療機関から受診者へ説明し、検査結果が陽性となった者には、精密検査受診の指導を行い、単独実施の場合は区が結果を受診者に郵送し、検査結果が陽性となった者には、精密検査受診勧奨も行う。 ④受診者負担額は500円。</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診の健診同時実施。同がん検診の受診票一体化。 平成23年度から国の施策により、40・45・50・55・60歳の方にクーポン券による無料検診を実施した。 平成25年度から対象年齢の上限を撤廃した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	大腸がんり患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	24.5	21.0	22.0
			実績	20.3	20.9	20.8
精密検査受診率	精密検査受診者数（区が把握している受診者数） ÷要精密検査者数	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	62.1	60.5	63.3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診者数	—	人	目標	34,000	31,780	33,286
			実績	27,326	35,854	36,125
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	1,200	1,200	1,257
			実績	1,043	1,821	1,834
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	10,096	8,493	8,366
	都道府県支出金	千円	175	232	329
	その他	千円	626	694	685
	一般財源 (a)	千円	28,702	37,318	39,985
支出	直接事業費 (b)	千円	33,843	40,273	42,718
	消耗品費	千円	13	11	16
	印刷製本費	千円	296	314	395
	通信運搬費	千円	1,993	2,159	2,251
	委託料	千円	31,541	37,789	40,056
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,530	6,080	6,305
	人件費	千円	5,530	5,460	6,305
		人	0.70	0.70	0.85
	再雇用職員	千円	0	620	0
		人	0.00	0.20	0.00
間接費 (d)	千円	226	384	342	
調整額 (e)	千円	560	665	150	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	560	665	150	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	40,159	47,402	49,515	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	27,326	35,854	36,125
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,050	1,041	1,107
単位あたりコスト (f/g)	円	1,470	1,322	1,371

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	乳がん検診	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	30歳以上の区民(女性)		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 乳がん検診は、視触診検査及び乳房エックス線検査を実施することにより、乳がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①生まれ年により隔年で実施 ②はなしょうぶコール・電子申請・はがき・窓口で申込を受け付け、受診票を送付する。 (申込期間：3月1日から12月31日まで) ③区内指定医療機関(26か所)で実施する。 ④40歳から68歳で視触診検査の結果「異常なし」の方及び30歳代で視触診検査の結果「異常なし」で乳腺症の既往歴や乳がんの家族歴があり、医師の指示があった方は、保健所・保健センター等でマンモグラフィ検査を実施する。 ⑤受診者負担額は視触診検査(無料)、乳房エックス線検査(1,000円)とする。</p> <p>【過去の改善実績】 国の施策により、平成21年度から平成25年度まで40・45・50・55・60歳の方にクーポン券による無料検診を実施した。平成26年度には、過去に無料クーポン券の配布対象であった方と40歳の方に対し、受診勧奨を行った。 平成23年度には乳房エックス線機器をデジタル化し、より鮮明な画像撮影が可能となった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	乳がんのり患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	17.8	15.0	16.5
			実績	14.6	13.9	17.2
精密検査受診率	精密検査受診者数(区が把握している受診者数)÷要精密検査者数	%	目標	83.0	83.0	83.0
			実績	81.5	91.2	79.6

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診者数	—	人	目標	14,490	13,200	14,520
			実績	9,011	8,827	13,287
精密検査受診者数	区が把握している受診者数	人	目標	548	548	603
			実績	541	437	619
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	17,023	11,033	14,073
	都道府県支出金	千円	10	8	4
	その他	千円	3,068	3,066	4,736
	一般財源 (a)	千円	76,126	78,692	108,140
支出	直接事業費 (b)	千円	66,550	67,435	105,825
	消耗品費	千円	994	1,046	1,084
	印刷製本費	千円	443	364	540
	通信運搬費	千円	2,568	2,559	4,230
	委託料	千円	62,545	63,466	99,971
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	28,825	24,848	20,424
	人件費	千円	27,425	23,298	20,424
		人	3.95	3.46	3.26
	再雇用職員	千円	1,400	1,550	0
		人	0.50	0.50	0.00
	間接費 (d)	千円	852	516	704
調整額 (e)	千円	2,440	2,432	392	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,440	2,432	392	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	98,667	95,231	127,345	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	9,011	8,827	13,287
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,448	8,915	8,139
単位あたりコスト (f/g)	円	10,950	10,789	9,584

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	肺がん検診	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	健康増進法・がん対策基本法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	40歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 肺がん検診は、胸部エックス線検査及び喀痰検査を実施することにより、肺がんの早期発見及び早期治療を促し、区民の健康維持及び増進に資することを目的とする。</p> <p>【方法】 ①特定健診、長寿健診等と同時に（健診の際に撮影した胸部エックス線フィルムを利用）又は単独で実施し、2名以上の医師による胸部エックス線フィルムの読影を行う。 ②問診や胸部エックス線フィルムを読影した結果、喀痰細胞診が必要と認められた方については、検査機関を通して喀痰検査を実施する。 ③上記検査の結果、精密検査を必要とする者には、二次検査のための二次検診依頼書を発行する。 ④受診者負担額は、単独で行う胸部エックス線検査1,000円、喀痰検査500円とする。</p> <p>【過去の改善実績】 肺・大腸・前立腺がん検診の健診同時実施。同がん検診の受診票一体化。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0103	生活習慣病について知ること、区民自らが健康管理できるようにします
事務事業目的	肺がんり患者を早期に発見し、早期治療に結びつける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診率	受診者数÷対象人口	%	目標	48.9	43.0	44.0
			実績	42.6	42.4	42.3
精密検査受診率（エックス線）	精密検査受診者数（区が把握している受診者数）÷要精密検査者数	%	目標	70.0	70.0	70.0
			実績	52.0	53.6	37.1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受診者数	—	人	目標	83,780	77,500	79,288
			実績	71,005	72,941	73,748
精密検査受診者数（エックス線）	区が把握している受診者数	人	目標	600	600	614
			実績	594	637	585
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	98,020	99,318	103,081
支出	直接事業費 (b)	千円	95,918	97,233	100,587
	消耗品費	千円	947	1,084	1,124
	印刷製本費	千円	758	804	840
	通信運搬費	千円	20	18	19
	委託料	千円	94,193	95,327	98,604
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,975	1,950	2,370
	人件費	千円	1,975	1,950	2,370
		人	0.25	0.25	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	127	135	124
調整額 (e)	千円	200	190	60	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	200	190	60	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	98,220	99,508	103,141

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	71,005	72,941	73,748
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,380	1,362	1,398
単位あたりコスト (f/g)	円	1,383	1,364	1,399

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康診査事業（後期高齢者医療事業）	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	後期高齢者医療制度被保険者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 健診事業の努力義務を負う東京都後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて、後期高齢者医療制度の加入者（75歳以上の方、65歳以上で一定の障害のある方）に対して健康診査を実施している。</p> <p>【活動内容】 ① 広域連合が定める健診項目に加えて、区独自に胸部エックス線や心電図等を実施している。被保険者の自己負担はない。 ② 健診期間は9月及び10月で、8月末に対象者に受診券を送付している。 ③ 区内の医療機関（約170か所）に委託して実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	疾病の予防や早期に発見することで、健康の保持と医療費増加の抑制を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
長寿医療健康診査受診率	受診者数／対象者数×100	%	目標	67	67	67
			実績	64	65	65
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
長寿医療健康診査受診者数	—	人	目標	31,490	32,361	33,500
			実績	28,521	29,767	30,825
健康診査受診勧奨ハガキの送付数	—	通	目標	—	13,000	12,800
			実績	—	11,390	10,821
自治町会を通じて事業周知チラシ回覧数	—	枚	目標	—	16,000	16,000
			実績	—	16,088	16,287
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	105,242	109,840	117,443
	一般財源 (a)	千円	131,196	139,734	153,290
支出	直接事業費 (b)	千円	227,633	240,532	261,172
	消耗品費	千円	5	5	4
	印刷製本費	千円	363	394	330
	通信運搬費	千円	693	1,318	1,394
	委託料	千円	226,572	238,815	259,444
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	8,769	8,970
	人件費	千円	8,769	8,970	9,480
		人	1.11	1.15	1.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	36	72	81
	調整額 (e)	千円	888	1,092	240
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	888	1,092	240
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	237,326	250,666	270,973

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		長寿医療健診受診者数		
実績数値 (g)	人	28,521	29,767	30,825
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,600	4,694	4,973
単位あたりコスト (f/g)	円	8,321	8,421	8,791

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	重点評価区分	—	担当部	福祉部
				担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	40歳以上の葛飾区国民健康保険被保険者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳までの国保加入者を対象として行うもので、生活習慣病の発症や重症化を抑制することにより、区民の生涯にわたる生活の質の向上と医療費増加の抑制を図ることを目的に実施している。</p> <p>【活動内容】 区内の医療機関に委託して実施（特定健康診査約170か所、特定保健指導約90か所）。被保険者の自己負担はない。</p> <p>（1）特定健康診査（6月～8月） メタボリックシンドローム及びその予備群に着目し、国が定める腹囲、血圧、脂質、血糖などの項目の他に区独自の胸部X線検査等について、医療機関が診査を行う。医師が健診結果を説明し、啓発用パンフレットを提供する。対象者には5月末に受診券を送付。</p> <p>（2）特定保健指導（6月～翌年6月） ①医師等が初回面接し、行動目標・行動計画を作成する。②動機付け支援の場合は、被保険者が自主的に行動計画に沿った取組を行い、積極的支援の場合は、医師等が継続的に取組を支援する。③医師等が指導開始から6か月後に、保健指導の効果について最終評価する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0203	医療保険を安定的に運営するとともに、区民が必要な医療を受けられるようにします
事務事業目的	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することで、健康の保持・増進と医療費増加の抑制を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
特定健康診査受診率	受診者数／対象者数×100（*26年度実績は暫定値）	%	目標	65	50	53
			実績	48	49	48
特定保健指導利用率	利用者数／対象者数×100（*26年度実績は暫定値）	%	目標	45	28	36
			実績	15	12	17

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
特定健康診査受診者数	健康診査の受診者数（*26年度実績は暫定値）	人	目標	61,731	47,036	49,215
			実績	40,557	40,559	43,329
特定保健指導利用者数	保健指導の利用者数（*26年度実績は暫定値）	人	目標	6,123	1,864	2,463
			実績	753	590	839
特定健康診査受診勧奨ハガキの送付	発送数	通	目標	—	22,500	20,500
			実績	—	22,429	21,011
自治町会を通じて事業周知チラシ回覧	回覧枚数	枚	目標	—	16,000	16,000
			実績	—	16,088	16,287
小中学校PTA理事会を通じて事業周知チラシ配布	配付校数	校	目標	—	73	73
			実績	—	73	73
特定保健指導利用勧奨通知の送付	発送数	通	目標	—	6,000	6,100
			実績	—	4,967	4,456

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	78,595	80,277	84,265
	都道府県支出金	千円	153,866	159,943	159,542
	その他	千円	76,638	80,277	77,955
	一般財源 (a)	千円	169,682	148,756	157,809
支出	直接事業費 (b)	千円	463,710	454,870	464,605
	報酬	千円	378	0	0
	消耗品費	千円	109	96	431
	印刷製本費	千円	2,146	2,143	1,545
	通信運搬費	千円	5,648	5,102	4,610
	委託料	千円	435,325	427,663	445,242
	負担金	千円	20,104	19,866	12,777
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	14,931	14,274	14,852
	人件費	千円	14,931	14,274	14,852
		人	1.89	1.83	1.88
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	140	109	114
	調整額 (e)	千円	1,512	1,738	376
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,512	1,738	376	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	480,293	470,991	479,947

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		特定健康診査受診者数と特定保健指導利用者数の合計人数		
実績数値 (g)	人	41,310	41,149	44,168
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,108	3,362	3,573
単位あたりコスト (f/g)	円	11,627	10,646	10,866

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ウイルス肝炎検査事業	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	肝炎対策基本法・健康増進法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	肝炎検査を受けたことのない区民と葛飾区特定健康診査、長寿健康診査及び葛飾区基本健康診査受診者のうち40歳の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 肝炎検査未実施者の中の希望者に対して肝炎検査を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①葛飾区特定健康診査、長寿健康診査及び葛飾区基本健康診査と同時に、40歳の者、過去に肝炎検査を受けたことがない者などを対象に実施。40歳の者には受診票・受診勧奨リーフレットを個別通知している。費用は無料。医療機関から受診者に結果を説明し、陽性者には肝臓専門医療機関を紹介するとともに、適切な治療法などを説明する。結果は区に報告され、検診データの整理、委託料の支払いを行う。健診との同時実施のほかに、保健所において年一回健康増進法に基づき40歳以上を対象に肝炎検査を実施する。 ②フィブリノゲン製薬問題に端を発した肝炎ウイルス対策について、国が特定感染症事業の一部改正を行い、本人負担分も全額国等が負担する「緊急肝炎ウイルス検査事業」を開始した。区は区内「東京都肝臓専門医療機関」11か所に医師会を通じて委託により実施し、区民の健康不安を解消することに努める。検査結果の陽性者には、受診勧告、早期治療へつなげる指導及び医療費助成制度の説明を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	保健所及び指定医療機関にてB・Cウイルス肝炎検査を実施することにより、早期発見・早期治療へつなげ肝がんへの進行を防ぐ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
B・Cウイルス肝炎検査陽性者数	—	人	目標	70	70	70
			実績	48	55	53
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
基本健診等により肝炎検査を受けた人数	—	人	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	5,515	5,545	5,603
緊急肝炎ウイルス検査を受けた人数	—	人	目標	420	260	260
			実績	181	118	281
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	720	496	1,033
	都道府県支出金	千円	11,874	11,941	12,167
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	7,206	7,584	8,400
支出	直接事業費 (b)	千円	18,931	18,851	20,415
	委託料	千円	18,716	18,540	20,197
	印刷製本費	千円	215	311	213
	通信運搬費	千円	0	0	5
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	869	1,170	1,185
	人件費	千円	869	1,170	1,185
		人	0.11	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	88	143	30	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	88	143	30	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	19,888	20,164	21,630	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	5,696	5,663	5,884
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,265	1,339	1,428
単位あたりコスト (f/g)	円	3,492	3,561	3,676

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	感染症予防対策	重点評価 区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度：感染症発生時防疫活動 昭和55年度：感染症サーベイランス 昭和52年度：健康診断（腸内細菌検査）	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律15条・17条
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民等		
裁量区分	なし（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平常時については、感染症予防について普及啓発及びサーベイランスを活用し監視を行う。発生時には、速やかにその原因の究明及び感染拡大に努める。</p> <p>【手段】 ①感染症発生時には、当該者及び家族・関係者に対し、医師、保健師、事務担当（必要に応じて食品・環境衛生監視員等）で、初動チームを編成し、速やかに原因の究明と感染拡大防止のための積極的疫学調査・指導を実施する。また、患者の医療等について感染症の診査に関する協議会に諮問し処遇を決定する ② 感染症サーベイランス（発生動向調査）事業により、発生動向を把握し、感染症まん延予防のため、関係機関との連携を図る。 ③平常時の2・3類感染予防として、又発生時の感染拡大防止のため腸内細菌検査を（原則有料）実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	<p>① 平常時より飲食物取扱従事者の検便検査の機会を提供し、無症状保菌者の早期発見に努める。もって、2次感染予防をする。 ② 発生届により、感染源調査と感染症まん延予防のために積極的疫学調査、2次感染予防対策を実施し、区民への感染症拡大防止する。</p>		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
2・3類患者関係者検査実施率	(検査実施件数÷対象者)×100(結核を除く)	%	目標	100	100	100
			実績	100	94	100
2・3類感染症2次感染発生件数	患者家族、接触者への感染件数(結核を除く)	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
感染症発生届数	感染症に基づく1～3類までの発生届け出数(結核を除く)	件	目標	10	10	10
			実績	10	16	7
疫学調査実施件数	疫学調査実施件数(結核を除く)	件	目標	50	50	50
			実績	77	72	48
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	590	167	419
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	28,971	25,400	25,130
支出	直接事業費 (b)	千円	3,022	9,827	10,204
	非常勤職員報酬	千円	2,238	2,408	2,322
	消耗品費	千円	33	36	273
	通信運搬費	千円	8	22	24
	手数料	千円	480	480	493
	委託料	千円	263	6,881	7,092
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	26,539	15,740	15,345
	人件費	千円	26,539	15,740	15,345
		人	4.21	2.86	1.95
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,088	1,197	290
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,088	1,197	290	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	31,649	26,764	25,839	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数（2・3類患者関係者検便実施件数、健康診断）		
実績数値 (g)	人	32	31	33
単位あたり区単コスト (a/g)	円	905,344	819,355	761,515
単位あたりコスト (f/g)	円	989,031	863,355	783,000

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核予防事業	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和26年度	根拠法令	予防接種法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独(委託)
対象者	乳児、結核患者及び接触者		
裁量区分	なし（予防接種法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律）		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 乳児にBCG接種を積極勧奨することにより、結核の免疫力を高め小児の結核性髄膜炎の発病を予防する。また、結核患者の発生した場合は、積極的疫学調査をし、同居等の家族や接触者等の健診を実施し、結核の予防と早期発見に努める。</p> <p>【手段】 ①結核患者発生時に、疫学調査を実施し、結核患者との接触者には健診を行う。 ②4か月健診時にBCG接種を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	① 乳児のBCG接種により、結核の免疫力を付け結核発病時の重篤化を防ぐ。 ② 結核感染が疑われる者に健診を行い、結核の早期発見とまん延防止をする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
BCG接種実施率	(BCG接種数÷BCG接種対象児数)×100	%	目標	99	99	99
			実績	98	98	98
患者家族等検診受診率	(受診者数÷検診対象者数)×100	%	目標	97	97	97
			実績	97	92	87

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
BCG接種実施者数	—	人	目標	3,500	3,500	3,500
			実績	3,564	3,476	3,609
患者家族等検診者数	—	人	目標	600	600	600
			実績	636	1,158	518
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,635	2,049	1,103
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	36,397	33,625	29,790
支出	直接事業費 (b)	千円	12,174	14,544	12,148
	報償費	千円	0	0	30
	消耗品費	千円	10,333	10,306	9,882
	印刷製本費	千円	0	0	131
	通信運搬費	千円	160	153	256
	保険料	千円	0	0	61
	委託料	千円	1,681	4,085	1,788
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	20,182	14,329	13,069
	人件費	千円	20,182	14,329	13,069
		人	2.56	2.00	1.81
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	5,676	6,801	5,676
調整額 (e)	千円	2,040	1,606	310	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,040	1,606	310	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	40,072	37,280	31,203	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	4,200	4,634	4,127
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,666	6,812	7,218
単位あたりコスト (f/g)	円	9,541	8,045	7,561

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	予防接種事業	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年度	根拠法令	予防接種法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 予防接種法に基づいた定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成により、感染症のまん延を防ぐとともに疾病の重篤化を防止する。</p> <p>【手段】 (1) 子どもの予防接種 ①DPT-IPV(ジフテリア、百日咳、破傷風、不活化ポリオ)、日本脳炎、ヒブ感染症、小児用肺炎球菌は2か月時に接種票を郵送し医療機関で接種 ②MR第1期・水ぼうそう、おたふくかぜは1歳になる前月に接種票を郵送し医療機関で接種（任意予防接種の水ぼうそう・おたふくかぜは、接種費用の一部を助成） ③MR2期、DT2期は接種票を個別郵送し医療機関で接種 (2) 高齢者の予防接種（65歳以上等） ①B類の定期予防接種のインフルエンザについては、接種歴から把握した方と申請者へ接種票を発送 ②任意接種の高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種については、本人の申請によりその費用の一部助成を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0301	感染症の発生や拡大を抑制します
事務事業目的	感染症の地域的な流行や蔓延を防止する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
第1期麻疹予防接種率	麻疹に関する特定感染症予防指針	%	目標	95	95	97
			実績	97	98	95
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
子どもの予防接種件数	—	件	目標	87,000	84,500	79,600
			実績	88,383	78,038	78,961
高齢者の予防接種件数	—	件	目標	58,700	58,800	56,000
			実績	47,153	49,934	66,316
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	1,481
	都道府県支出金	千円	61,135	26,611	15,207
	その他	千円	21,933	35,449	49,272
	一般財源 (a)	千円	762,139	960,554	1,103,033
支出	直接事業費 (b)	千円	817,941	998,968	1,148,615
	消耗品費	千円	413	355	376
	印刷製本費	千円	3,820	710	829
	通信運搬費	千円	7,162	5,866	12,287
	手数料	千円	643	0	0
	委託料	千円	801,440	987,464	1,130,694
	扶助費	千円	4,463	4,573	4,429
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	27,266	23,646	20,378
	人件費	千円	27,266	23,646	20,378
		人	4.10	3.41	3.14
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	2,304	2,556	412
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	2,304	2,556	412	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	847,511	1,025,170	1,169,405	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ接種者数		
実績数値 (g)	人	140,398	139,385	153,151
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,428	6,891	7,202
単位あたりコスト (f/g)	円	6,036	7,355	7,636

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	すくすく歯育て支援事業	重点評価区分	—	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区歯科保健相談事業運営要綱
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	乳幼児とその母親		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 葛飾区と葛飾区歯科医師会が連携し、すくすく歯育て歯科健診を核とした事業を通して、子どもの歯と口腔を守り育て、健やかな育ちを支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①親子の歯育てすくすくクラブ 対象者全員にはがきによる個別通知を行い、10か月児とその母親を対象に保健所、金町・水元保健センターにおいて健康教室を実施する。</p> <p>②1歳2か月児歯科健診 対象者全員にはがきによる個別通知を行い、保健所・保健センターにおいて、歯科健診および歯科保健指導を実施する。むし歯予防のポイントや家族でのケアの方法について個別にアドバイスを行う。</p> <p>③すくすく歯育て歯科健診 歯科医師会委託事業。2歳～2歳3か月の子とその母親を対象に、対象者全員に受診票を送付し区内の協力歯科医療機関で歯科健診及び予防処置を実施する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0601 0102	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	歯科保健に関する正しい知識の普及を図るとともに、子ども本人だけでなく家族に対しても、むし歯予防を働きかけ、乳幼児の心身ともに健やかな発育とかかりつけ歯科医の定着を促す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
3歳児のかかりつけ歯科医を持っている割合	3歳児歯科健診アンケートかかりつけ歯科医有りの者数÷受診者数	%	目標	55.0	55.0	55.0
			実績	52.4	53.6	53.0
3歳児むし歯有病者率	3歳児歯科健診結果むし歯有病者数÷受診者数	%	目標	16.4	15.0	14.5
			実績	15.0	15.4	13.7

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
親子の歯育てすくすくクラブ参加率	すくすくクラブ参加者数÷対象者数	%	目標	50.0	52.0	53.0
			実績	51.9	53.4	52.7
1歳2か月児歯科健診受診率	歯科健診受診者数÷対象者数	%	目標	61.0	65.0	65.0
			実績	62.5	63.1	65.4
すくすく歯育て歯科健診受診率	歯科健診受診者数÷対象者数	%	目標	61.0	61.0	61.0
			実績	59.0	58.2	56.4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	9,230	7,609	5,846
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	35,897	34,706	38,169
支出	直接事業費 (b)	千円	25,109	24,644	26,304
	消耗品費	千円	651	650	691
	印刷製本費	千円	537	585	615
	通信運搬費	千円	389	572	623
	委託料	千円	23,475	22,779	24,060
	使用料及び賃借料	千円	57	58	59
	備品費	千円	0	0	256
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	15,874	14,648	14,732
	人件費	千円	15,874	14,586	14,694
		人	2.02	1.87	1.86
	再雇用職員	千円	0	62	38
		人	0.00	0.02	0.01
	間接費 (d)	千円	4,144	3,023	2,979
	調整額 (e)	千円	1,600	1,777	372
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,600	1,777	372	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	46,727	44,092	44,387

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数（各事業含む）		
実績数値 (g)	人	6,310	6,432	6,476
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,689	5,396	5,894
単位あたりコスト (f/g)	円	7,405	6,855	6,854

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子健康診査事業	重点評価区分	—	担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年（都より移管）	根拠法令	母子保健法12・13・15条
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	妊婦、乳幼児及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】妊婦及び乳幼児の健康診査を行い、指導が必要な方には保健指導を行い、精密検査や治療が必要な方には医療機関へ受診できるよう支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①妊婦届の受付時に妊婦健康診査票（一定額の補助）14枚と超音波検査受診票1枚を交付し、委託受診結果等から指導・相談等を実施する。</p> <p>②4か月児健康診査を保健センター等で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。</p> <p>③6か月・9か月児健康診査を委託医療機関で実施し、その健診結果から指導・相談等を行う。</p> <p>④1歳6か月健康診査を委託医療機関で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。 1歳6か月歯科健康診査を保健センター等で実施し、必要な指導・相談等を行う。</p> <p>⑤3歳児健康診査を保健センター等で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。</p> <p>⑥経過観察健診を保健センター等で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。</p> <p>⑦（仮称）5歳児健康診査の実施に向け事業内容の検証を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0601 0102	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます
事務事業目的	妊婦及び乳幼児の健康管理、疾病の早期発見に努め、母子の健康障害を予防する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
妊婦健康診査受診率	受診者／対象者	%	目標	94	95	95
			実績	94.16	93.51	94.03
乳幼児健康診査受診率	受診者／対象者	%	目標	90	90	90
			実績	89.42	89.08	90.34

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
妊婦健康診査受診件数	妊婦健康診査・超音波検査（里帰り）、保健指導票受診件数	件	目標	49,000	49,000	49,000
			実績	48,147	47,958	48,694
乳幼児健康診査受診件数	4か月・6か月・9か月・1歳6か月・3歳・5歳・経過観察健診受診件数	件	目標	19,000	19,000	19,000
			実績	18,790	18,541	18,807
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	78,246	200	444
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	398,309	482,820	486,170
支出	直接事業費 (b)	千円	337,277	337,145	345,880
	報償費	千円	63	391	1,121
	消耗品費	千円	688	643	991
	印刷製本費	千円	1,278	1,285	1,282
	通信運搬費	千円	1,100	1,007	1,078
	委託料	千円	312,560	308,558	318,129
	扶助費	千円	21,588	24,178	22,874
	備品費	千円	0	1,083	405
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	98,339	105,038	99,473
	人件費	千円	96,099	97,474	94,833
		人	12.93	12.77	12.30
	再雇用職員	千円	2,240	7,564	4,640
		人	0.80	2.44	1.60
	間接費 (d)	千円	40,939	40,837	41,261
	調整額 (e)	千円	9,192	11,638	2,346
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	9,192	11,638	2,346	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	485,747	494,658	488,960

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		妊婦・乳幼児健康診査受診件数		
実績数値 (g)	件	66,937	66,499	67,501
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,948	7,261	7,202
単位あたりコスト (f/g)	円	7,254	7,439	7,244

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校衛生管理（小学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①学校保健安全法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を設置 ②定期健康診断の実施（身体測定・栄養状態・寄生虫卵検査・心臓検査・腎臓検査・脊柱側弯検査・歯科健診等） ③就学時健康診断の実施（翌4月の小学校就学予定児童） ④小児生活習慣病予防健診の実施（区独自事業として小4希望者に、肥満度指数算出・血圧・血液検査・家族性因子調査・事後指導等） ⑤学校環境衛生の確保（飲料水・プール水・照度・空気検査等） ⑥日本スポーツ振興センターの請求事務（学校管理下での負傷・疾病・障害等：保険料は全額公費負担）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	①学校内の環境衛生を保持し、児童が健康で安心して学校教育を受けられるようにする。 ②健康診断を適切に実施することにより、病気等の早期発見を図り、早期治療に結びついていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
小児生活習慣病検査受診率	受診者数／対象者（小学4年生＋前年度A・B判定者）	%	目標	70	70	70
			実績	61	56	54
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
健康診断受診率	受診者／在籍者（学校保健統計調査より）	%	目標	100	100	100
			実績	99	100	99
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	207,182	204,601	209,002
支出	直接事業費 (b)	千円	196,252	193,679	197,416
	非常勤職員報酬	千円	99,196	99,161	99,120
	報償費	千円	2,754	2,833	2,855
	消耗品費	千円	5,917	5,773	6,695
	印刷製本費	千円	765	815	950
	修繕料	千円	972	980	1,271
	手数料	千円	638	608	630
	筆耕翻訳料	千円	73	75	76
	委託料	千円	64,363	63,535	65,225
	使用料及び賃借料	千円	56	56	58
	備品費	千円	2,940	1,492	2,098
	負担金	千円	18,578	18,351	18,438
	職員人件費 (c)	千円	10,090	10,130	10,140
	人件費	千円	8,690	8,580	8,690
		人	1.10	1.10	1.10
	再雇用職員	千円	1,400	1,550	1,450
		人	0.50	0.50	0.50
	間接費 (d)	千円	840	792	1,446
	調整額 (e)	千円	880	1,045	220
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	880	1,045	220	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	208,062	205,646	209,222

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数（各種健診＝健康診断＋小児生活習慣病健診）		
実績数値 (g)	人	22,407	21,915	21,883
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,246	9,336	9,551
単位あたりコスト (f/g)	円	9,286	9,384	9,561

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校衛生管理（中学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	①学校保健安全法に基づき、各学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を設置 ②定期健康診断の実施（身体測定・栄養状態・寄生虫卵検査・心臓検査・腎臓検査・脊柱側弯検査・歯科健診等） ③小児生活習慣病予防健診の実施（区独自事業として中1希望者に、肥満度指数算出・血圧測定・血液検査・家族性因子調査・事後指導等） ④貧血検査の実施（区独自事業） ⑤学校環境衛生の確保（飲料水・プール水・照度・空気検査等） ⑥日本スポーツ振興センターの請求事務（学校管理下での負傷・疾病・障害等：保険料は全額公費負担）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	①学校内の環境衛生を保持し、生徒が健康で安心して学校教育を受けられるようにする。 ②健康診断を適切に実施することにより、病気等の早期発見を図り、早期治療に結びついていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
小児生活習慣病検査受診率	受診者数／対象者（中学1年生＋前年度A・B判定者）	%	目標	75	75	75
			実績	64	62	59
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
健康診断受診率	受診者／在籍者（学校保健統計調査より）	%	目標	100	100	100
			実績	98	98	98
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	118,098	120,621	122,389
支出	直接事業費 (b)	千円	111,958	114,391	115,980
	非常勤職員報酬	千円	47,730	47,771	47,730
	報償費	千円	1,300	1,356	1,374
	消耗品費	千円	2,732	2,809	3,349
	印刷製本費	千円	451	444	599
	修繕料	千円	447	685	784
	手数料	千円	312	307	313
	筆耕翻訳料	千円	18	19	23
	委託料	千円	49,915	51,488	52,510
	備品費	千円	867	1,384	1,218
	負担金	千円	8,186	8,128	8,080
	職員人件費 (c)	千円	6,140	6,230	6,190
	人件費	千円	4,740	4,680	4,740
		人	0.60	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	1,400	1,550	1,450
		人	0.50	0.50	0.50
	間接費 (d)	千円	0	0	219
	調整額 (e)	千円	480	570	120
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	480	570	120	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	118,578	121,191	122,509	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数（各種健診＝健康診断＋小児生活習慣病健診）		
実績数値 (g)	人	10,835	10,783	10,611
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,900	11,186	11,534
単位あたりコスト (f/g)	円	10,944	11,239	11,545

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核検診（小学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>「定期健康診断における結核健診マニュアル」（文科省作成）に準拠。</p> <p>①区立小学校全児童を対象 ②保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科健診実施 ③問診調査、内科健診で、精密検査受診の検討が必要とされた児童を対象に、結核対策委員会で必要性の有無検討 ④精密検査が必要と判定された児童は、区内指定医療機関で受診 ⑤結核感染判明の際は、保健所と連携して対応する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	区立小学校の児童が、健康で安心して学校教育を受けることができるように、定期健康診断における結核健診等により早期発見を図り、早期治療に結びついていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
結核健診精密検査受診率	精密検査受診者数／精密検査対象者数	%	目標	100	100	100
			実績	92	97	95
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
結核健診問診調査で回収された問診票の回収率	問診票総数／在籍者数（結核検診実施報告より）	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,454	2,357	3,105
支出	直接事業費 (b)	千円	874	797	1,525
	報償費	千円	430	430	470
	消耗品費	千円	8	10	0
	印刷製本費	千円	81	79	87
	委託料	千円	355	278	968
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	160	190	40
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	160	190	40
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,614	2,547	3,145

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数（内科健診）		
実績数値 (g)	人	20,163	19,897	19,951
単位あたり区単コスト (a/g)	円	122	118	156
単位あたりコスト (f/g)	円	130	128	158

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	結核検診（中学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	—	根拠法令	学校保健安全法
性質区分	健康診査・検診	実施形態	区単独（委託）
対象者	中学生（区立学校）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>「定期健康診断における結核健診マニュアル」（文部科学省作成）に準拠。</p> <p>①区立中学校全生徒を対象 ②保護者が記入した問診票を回収後、各学校で内科健診実施 ③問診調査、内科健診で精密検査受診の検討が必要であるとされた生徒を対象に、結核対策委員会で必要性の有無検討 ④精密検査が必要と判定された生徒は、区内指定医療機関で受診 ⑤結核感染が判明した際は、保健所と連携して対応する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活が送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	区立中学校の生徒が、健康で安心して学校教育を受けることができるように、定期健康診断における結核健診等により早期発見を図り、早期治療に結びついていく。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
結核健診精密検査受診率	精密検査受診者数／精密検査対象者数	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	98
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
結核健診問診調査で回収された問診票の回収率	問診票総数／在籍者数（結核検診実施報告より）	%	目標	100	100	100
			実績	99	100	99
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	963	886	1,367
支出	直接事業費 (b)	千円	173	106	577
	消耗品費	千円	2	4	0
	印刷製本費	千円	33	33	21
	委託料	千円	138	69	556
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	790	780
	人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	80	95	20
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	80	95	20
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,043	981	1,387

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ受診者数（内科健診）		
実績数値 (g)	人	8,829	8,816	8,760
単位あたり区単コスト (a/g)	円	109	100	156
単位あたりコスト (f/g)	円	118	111	158

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	幼稚園管理運営	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	学校教育法
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立幼稚園における教育を希望する4歳児・5歳児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区立幼稚園における教育を希望する4歳児・5歳児を幼稚園に就園させ、幼児教育を行う。施設の補修をはじめとして幼稚園舎を維持管理する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	園児がすこやかに幼稚園生活を送れるよう、良好な幼児教育の提供と施設整備を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
(5/1) 幼稚園在園率	在籍園児数/定員×100	%	目標	70	55	55
			実績	49	52	43
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
在籍園児数	—	人	目標	290	290	290
			実績	143	150	126
修繕費	施設・物品に係る修繕費	千円	目標	3,235	3,235	4,609
			実績	2,269	2,095	3,758
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	83	115	158	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	15,977	16,363	14,057	
	一般財源 (a)	千円	130,847	131,922	121,272	
支出	直接事業費 (b)	千円	41,047	43,880	29,627	
	光熱水費	千円	2,313	2,431	2,493	
	手数料	千円	367	333	371	
	委託料	千円	948	994	1,146	
	修繕料	千円	2,269	2,095	3,758	
	使用料及び賃借料	千円	15,964	15,759	12,170	
	工事請負費	千円	3,590	5,588	0	
	消耗品費	千円	1,857	2,421	1,703	
	原材料費	千円	47	39	51	
	備品費	千円	535	559	1,002	
	非常勤職員報酬	千円	10,994	11,783	5,040	
	報償費	千円	179	179	179	
	自動車借上料	千円	860	832	894	
	負担金	千円	120	123	37	
	印刷製本費	千円	634	427	419	
	通信運搬費	千円	298	312	361	
	筆耕翻訳料	千円	3	5	3	
	償還金	千円	0	0	0	
	交付金	千円	69	0	0	
		職員人件費 (c)	千円	105,860	104,520	105,860
		人件費	千円	105,860	104,520	105,860
			人	13.40	13.40	13.40
		再雇用職員	千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	10,720	12,730	2,680
		減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	10,720	12,730	2,680	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	157,627	161,130	138,167	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		在籍園児数		
実績数値 (g)	人	143	150	126
単位あたり区単コスト (a/g)	円	915,014	879,480	962,476
単位あたりコスト (f/g)	円	1,102,287	1,074,200	1,096,563

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中学生産業教育・職業体験事業	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内全24校の中学生が、5日間の職場体験学習を通じて働くことの意義や職業に対する関心を深められるよう、教育委員会と連携し、協力事業所の確保に取り組む。様々な分野の区内産業（公的機関を含む）の理解・協力のもと、文書にて事業所へ文書により受け入れ依頼を行い、受け入れ可能事業所のリストを教育委員会へ提供する。20年度からは、雇用・就業マッチング支援事業（しごと発見プラザかつしか）受託事業者が、事業所を訪問し求人開拓を依頼する際に、合わせて職場体験の受け入れを依頼している。</p> <p>【各課の役割分担】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導室 事業実施に係る関係機関へのPR ・中学校 事業所への受け入れ依頼・実施後の報告 ・産業経済課 事業所への受け入れ依頼・受け入れ先一覧作成 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1404	区民のキャリアアップと就労を支援します
事務事業目的	区内中学生が、職場体験学習を通して働くことの意義や職業に対する関心を深める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
受け入れ事業所数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	1,123	1,037	1,044
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
中学校の実施校数	—	校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	818	806	817
支出	直接事業費 (b)	千円	28	26	27
	消耗品費	千円	11	11	11
	通信運搬費	千円	17	15	16
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	790	780	790
	人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	80	95	20	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	80	95	20	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	898	901	837

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		受け入れ事業所数		
実績数値 (g)	件	1,123	1,037	1,044
単位あたり区単コスト (a/g)	円	728	777	783
単位あたりコスト (f/g)	円	800	869	802

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	英語等検定料助成	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	全小学校6年生・中学校3年生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	○小学校6年生に漢字検定または数学検定の受験料助成を年1回することにより、学習意欲を高め、計画的に学習していく環境を整備する。中学校3年生には英語検定を年1回受験料を助成し、東京オリンピック開催とも合わせてグローバル人材の育成を図る。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	中学3年生に英語検定受験費用を助成しグローバル人材を育成する。小学校6年生には学習意欲の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
英語が好きと感じている児童・生徒の割合（小6中3の平均）	学習意識調査	%	目標	—	—	70
			実績	—	—	57
—	—	%	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
中学校3年、小学校6年受験率	—	%	目標	—	—	80
			実績	—	—	68
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	10,022
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	8,442
	負担金	千円	0	0	8,442
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	0
	人件費	千円	0	0	1,580
		人	0.00	0.00	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	40
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	40
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	10,062

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		受験者数		
実績数値 (g)	人	—	—	1,855
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	5,403
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	5,424

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	科学教育センター運営	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	教諭・児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小学校科学教育センターは、児童の理科への興味・関心を高め、科学的な見方や考え方の向上を図るために、概ね月に一回の土曜日の午前と午後の2枠に開室する。科学教育センターでの実験・観察をはじめ、科学博物館や水元公園などでの現地研修会を行い、年間11回の活動を行う。</p> <p>中学校科学教育センターは、生徒の理科研究を促進するとともに、科学的な見方や考え方を伸ばし、創造性を高めるために、月に1～3回の土曜日の午前と午後を開室をする。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	小学校及び中学校における理科教育の振興を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
理科を好きと感じる児童生徒の割合	確かな学力定着度調査	%	目標	77	77	77
			実績	70	71	71
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
科学教育センター定員に対する児童・生徒の参加率の和	$\frac{(\text{小学校の参加者}) + (\text{中学校の参加者})}{\text{定員}}$	%	目標	200	200	200
			実績	179	206	217
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	68	0
	その他	千円	0	0	69
	一般財源 (a)	千円	5,671	45,760	49,386
支出	直接事業費 (b)	千円	5,276	38,028	46,295
	報償費	千円	3,933	4,654	7,155
	消耗品費	千円	897	2,052	2,158
	印刷製本費	千円	185	564	254
	修繕料	千円	17	16	48
	光熱水費	千円	0	1,758	24
	通信運搬費	千円	37	209	216
	手数料	千円	0	4,491	6,561
	保険料	千円	195	265	289
	委託料	千円	0	11,489	11,395
	使用料及び賃借料	千円	12	12,474	15,863
	備品費	千円	0	56	0
	負担金	千円	0	0	2,332
	職員人件費 (c)	千円	395	7,800	3,160
	人件費	千円	395	7,800	3,160
		人	0.05	1.00	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	40	950	80
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	40	950	80	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,711	46,778	49,535	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	2,242	2,713	2,782
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,529	16,867	17,752
単位あたりコスト (f/g)	円	2,547	17,242	17,806

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学力・学習意識調査委託	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学校4年、5年、6年 中学校1年、2年、3年		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	平成27年度からは、学力調査を廃止し、葛飾区「学習意識調査」を実施することとした。小学校4年から中学校3年までの全児童、生徒を対象に実施し、教育活動をよりよいものにするための参考として活用するとともに、個人票を返却することにより、児童・生徒自身の学習や生活を見直すきっかけとして活用していく。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	区学力調査において、意識調査を行い、生きる力と社会に対応できる能力を育む。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
授業がよくわかる、楽しいと感じている児童・生徒の割合	学習意識調査	%	目標	—	—	80.0
			実績	—	—	77.8
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加児童、生徒数	—	人	目標	—	—	18,600
			実績	—	—	18,523
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	0	11,775	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	10,432	
	委託料	千円	0	0	10,432	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	0	1,343
		人件費	千円	0	0	1,343
		人	0.00	0.00	0.17	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	34	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	34	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	11,809	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		小学校4年から中学校3年までの児童生徒数		
実績数値 (g)	人	0	0	18,872
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	624
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	626

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾スタンダード定着度調査委託	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学校3年生～中学校3年生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	「国語」、「算数・数学」、「英語」の理解度の指針となる「教科スタンダード」の定着を図るため、小学校3年生から中学校3年生までの「葛飾スタンダード定着度調査」を実施する。学力の定着を図るものに加え、意識調査を合わせて行い、「かつしかっ子宣言」や「かつしかっ子学習スタイル」の取組状況の確認を行う。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	学力調査や意識調査の結果を「かつしかっ子宣言」や「かつしかっ子学習スタイル」、「葛飾教師の授業スタンダード」、「かつしかっ子チャレンジ」の具体的な成果指標として扱い、確かな学力の定着を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
各教科の達成率の平均	各教科の指針である「かつしかっ子チャレンジ」の定着度状況	%	目標	—	—	85.0
			実績	—	—	91.2
意識調査（自己肯定感）において「あてはまる」とした割合	かつしかっ子宣言の取組状況	%	目標	—	—	25.0
			実績	—	—	75.4

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
チャレンジ検定実施校	—	校	目標	—	—	74
			実績	—	—	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	0	0	2,934	
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	2,144	
	印刷製本費	千円	0	0	2,144	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	0	0	790
		人件費	千円	0	0	790
		人	0.00	0.00	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	2,954	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		調査対象児童・生徒数		
実績数値 (g)	人	—	—	29,071
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	101
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	102

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学習支援講師派遣事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>東京都の少人数授業実施に向けた教員の加配を受けられなかった小・中学校及び大規模校に対して、少人数授業実施のために、区独自の採用による非常勤の学習指導員を加配している。</p> <p>勤務形態は、1日5時間、年間197日勤務。報償費は、2,500円/時間。学習支援講師は、基礎的・基本的な学習内容の定着を図るために、小学校では理科・算数、中学校では数学・英語について、習熟度に応じた少人数学習集団による指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の定着を図る。習熟度別編成等による少人数授業等による指導方法の改善を図り、個に応じた多様な指導を進めるとともに、教科学習の充実を促進し、一人一人の児童・生徒がわかる喜びと次への学習への意欲を育て、確かな学力の定着を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
学習支援講師派遣校における担当教科の理解度	区学力調査	%	目標	73	73	73
			実績	66	70	71
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
勤務時間	—	時間	目標	72,700	72,050	47,350
			実績	74,139	62,315	46,030
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	162,208	145,335	103,129
支出	直接事業費 (b)	千円	160,628	143,541	101,312
	非常勤職員報酬	千円	158,508	141,936	100,571
	社会保険料	千円	2,120	1,605	741
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,794	1,817
	人件費	千円	1,580	1,794	1,817
		人	0.20	0.23	0.23
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	160	219	46	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	160	219	46	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	162,368	145,554	103,175	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		勤務時間		
実績数値 (g)	時間	74,139	62,315	46,030
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,188	2,332	2,240
単位あたりコスト (f/g)	円	2,190	2,336	2,241

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小中一貫教育推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	小中一貫教育の対象となる学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>○小中一貫教育校を2つの地区に指定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松上小学校と新小岩中学校 ・高砂小学校と高砂中学校 <p>○幼小連携のモデル校を1つ指定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯塚幼稚園と飯塚小学校（小1問題対策） 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	小学校から中学校へのスムーズな教育活動の実施のため、小・中学校教員間の交流授業、小・中学校合同の学校行事の実施、部活動体験など学習指導・生活指導・学校行事での小中連携等の強化を図り、小中一貫教育校を目指す。 幼稚園と小学校の円滑な連携のために、「小1問題」対策に関する検討を実践的に進める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
教育推進モデル校研究報告会への各幼稚園・小中学校の教員参加者数	—	人	目標	150	150	330
			実績	82	309	99
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
来年度の小中一貫教育に向けたモデル校の設置数	—	校	目標	5	5	2
			実績	5	5	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	34,767	20,030	19,205
支出	直接事業費 (b)	千円	34,372	19,640	18,810
	非常勤職員報酬	千円	33,858	18,941	18,519
	社会保険料	千円	514	246	52
	報償費	千円	0	92	44
	消耗品費	千円	0	158	99
	印刷製本費	千円	0	203	96
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	395	390	395
	人件費	千円	395	390	395
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	40	48	10	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	40	48	10	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	34,807	20,078	19,215

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		小中一貫教育推進モデル・研究校		
実績数値 (g)	校	10	10	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,476,700	2,003,000	4,801,250
単位あたりコスト (f/g)	円	3,480,700	2,007,750	4,803,750

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日本語指導員派遣事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>希望者に対して、以下の二つの事業を実施する。</p> <p>1 日本語学級への通級、松上小学校、中之台小学校、高砂中学校に日本語の通級学級を置く。週3回の所属の学校の授業時間に通級学級のある学校に通い、学校生活や日常生活に適応できるよう日本語を学習実施している。</p> <p>2 通訳派遣制度 学校からの派遣申請に基づき、週2回（1回2時間）、最長64時間、在籍校に日本語通訳を派遣する。（1時間あたり3,200円） 学校（担任）と児童・生徒及び保護者との相互連絡、相談内容を通訳している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	日本語が十分ではない帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒が、葛飾区立学校に入学・編入学するにあたり、日本語学級への通級、日本語通訳を活用することにより、学校への早期適応を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
派遣終了時の児童・生徒の日本語の理解度（アンケート調査による）	—	%	目標	75	80	75
			実績	77	60	40
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
通訳を派遣した児童・生徒数	—	人	目標	50	50	60
			実績	63	70	121
日本語学級への通級児童・生徒数	—	人	目標	44	44	40
			実績	31	33	57
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	13,609	16,422	18,422	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,056	15,642	17,632	
	報償費	千円	12,899	15,485	17,576	
	保険料	千円	157	157	56	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	553	780	790
		人件費	千円	553	780	790
		人	0.07	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	56	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	56	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	13,665	16,517	18,442	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数（通訳を派遣した児童・生徒数、日本語学級への通級）		
実績数値 (g)	人	94	103	178
単位あたり区単コスト (a/g)	円	144,777	159,437	103,494
単位あたりコスト (f/g)	円	145,372	160,359	103,607

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校図書館支援	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校児童・中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>読書活動の充実のため、各学校で選定した推薦図書、小学生は年間20冊以上、中学生は年間10冊以上読むよう指導するとともに、読書感想文コンクールを実施する。</p> <p>また、学校図書館の活用のため、図書検索システムを導入するとともに、平成21年度には、司書資格を有する非常勤の「学校図書館支援指導員」の小中学校全校への配置を達成した。学校図書館支援指導員は、週12時間で夏休み等を除く年間35週勤務（時給1000円）であり、図書館の整備、読み聞かせ、読書指導等を行う。さらに、区立図書館から学校図書館への貸出等を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	学校図書の整備を行い、児童・生徒が本に親しんだり、本を借りやすくしたりする環境づくりを行うとともに、児童・生徒の読書活動を推進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
小学校において各学校で選定した推薦図書を年間20冊以上読んだ児童数の割合	—	%	目標	70	70	70
			実績	68	68	66
中学校において各学校で選定した推薦図書を年間10冊以上読んだ生徒数の割合	—	%	目標	50	50	50
			実績	15	15	11

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
学校図書館支援指導員数	—	人	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
図書検索システム導入校	—	校	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	34,436	35,006	35,119
支出	直接事業費 (b)	千円	32,856	33,446	33,539
	非常勤職員報酬	千円	32,451	33,027	33,008
	社会保険料	千円	89	106	168
	報償費	千円	80	58	54
	費用弁償	千円	49	48	42
	消耗品費	千円	187	207	213
	印刷製本費	千円	0	0	54
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560	1,580
	人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	160	190	40	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	160	190	40	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	34,596	35,196	35,159	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		在校生徒数		
実績数値 (g)	人	29,336	29,020	29,071
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,174	1,206	1,208
単位あたりコスト (f/g)	円	1,179	1,213	1,209

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特色ある学校づくり推進	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	地域との協働
対象者	区立小中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	学校が子どもや地域の実態に応じ、地域の人材・教材等を教育活動に積極的に導入し、学校行事や独自の計画により特色を打ち出しながら教育活動を展開する。各校の予算については、計画書や個別ヒアリング等を通して指導室が吟味し、活動内容等に応じて配分する。また、学校の教育活動の充実を図るために、地域人材の積極的な導入を図る。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	学校が子どもや地域の実態に応じ、創意工夫した教育活動を行うことにより、子どもの個性・特性の伸長を図り、生きる力をはぐくむ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
学校に地域や学校の特色を生かした教育活動があると感じる保護者の割合	—	%	目標	72	74	76
			実績	71	73	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
特色ある学校づくり実施学校数	—	校	目標	74	74	74
			実績	74	74	74
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	9,069	5,500	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	15,280	15,182	15,224	
支出	直接事業費 (b)	千円	20,873	17,172	11,748	
	報償費	千円	6,728	6,428	5,688	
	消耗品費	千円	12,379	8,782	4,681	
	印刷製本費	千円	273	446	173	
	修繕料	千円	276	100	29	
	燃料費	千円	8	10	10	
	通品運搬費	千円	0	19	30	
	手数料	千円	0	210	0	
	委託料	千円	46	55	369	
	自動車借上料	千円	767	755	680	
	使用料及び賃借料	千円	65	18	0	
	備品費等	千円	331	339	88	
	負担金	千円	0	10	0	
		職員人件費 (c)	千円	3,476	3,510	3,476
		人件費	千円	3,476	3,510	3,476
			人	0.44	0.45	0.44
		再雇用職員	千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
		間接費 (d)	千円	0	0	0
		調整額 (e)	千円	352	428	88
		減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	352	428	88
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	24,701	21,110	15,312	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		対象校の児童・生徒数		
実績数値 (g)	人	29,336	29,020	29,071
単位あたり区単コスト (a/g)	円	521	523	524
単位あたりコスト (f/g)	円	842	727	527

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別支援学校管理運営（保土しおさい学校）	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	学校教育法、学校教育法施行規則、学校教育法施行細則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校の3年生から6年生の病虚弱児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区立小学校の3年生から6年生の病虚弱児童を、自然豊かな環境の中で規則正しい生活や運動を中心に健康指導を行う寄宿生の特別支援学校に就学させ、教育を行うことで、健康の回復を図る。</p> <p>学校所在地：千葉県安房郡鋸南町大六180-2 児童定員80名（学校の2階部分を寄宿舎として使用）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校の施設や整備を良好な状態に保つこと。 2 病・虚弱児童の健康を回復し、原籍校に復帰させること。 3 教職員や施設が設備を有効に活用して、授業や指導にあたること。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
健康を回復して退校（卒業を含む）する児童	健康を回復して退校する児童数／利用児童数×100	%	目標	30	30	30
			実績	9	43	45
体験参加入学率	体験参加入学数／体験参加児童数×100	%	目標	50	50	50
			実績	22	28	12

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
年間利用児童数	—	人	目標	45	45	45
			実績	35	35	29
体験学習実施回数（随時体験を除く）	—	回	目標	3	3	3
			実績	3	2	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	83,181	82,971	80,891	
支出	直接事業費 (b)	千円	35,428	35,337	38,456	
	非常勤職員報酬	千円	9,505	9,507	9,518	
	社会保険料	千円	1,444	1,478	1,481	
	費用弁償	千円	2	0	0	
	消耗品費	千円	3,599	3,961	3,565	
	印刷製本費	千円	142	106	131	
	修繕料	千円	4,474	4,807	3,551	
	燃料費	千円	1,135	1,153	1,032	
	光熱水費	千円	4,354	4,631	4,748	
	通信運搬費	千円	461	340	624	
	手数料	千円	1,490	1,382	1,988	
	委託料	千円	3,116	2,606	2,388	
	自動車借上料	千円	1,172	1,017	1,138	
	使用料及び賃借料	千円	4,457	4,271	4,388	
	工事請負費	千円	0	0	3,824	
	原材料費	千円	77	78	80	
		職員人件費 (c)	千円	44,780	44,260	39,200
		人件費	千円	44,780	44,260	39,200
			人	6.20	6.20	6.00
		再雇用職員	千円	0	0	0
			人	0.00	0.00	0.00
		間接費 (d)	千円	2,973	3,374	3,235
		調整額 (e)	千円	8,092	8,872	4,932
	減価償却費	千円	3,386	3,386	3,386	
	金利	千円	546	546	546	
	退職給与引当	千円	4,160	4,940	1,000	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	91,273	91,843	85,823	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		利用児童数		
実績数値 (g)	人	35	35	29
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,124,543	2,142,829	2,789,345
単位あたりコスト (f/g)	円	2,355,743	2,396,314	2,959,414

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	国際理解教育推進	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（委託）
対象者	区立小学校5・6年児童、中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	全小中学校において、コミュニケーション能力を高めるため、小学校5・6年の各学級に年間30時間程度、中学校は全学級に年間24時間程度、外国人英語指導補助員（ALT）を配置する。なお、小学校においては、新学習指導要領の本格実施により、平成23年度から年間18時間程度から30時間へ、中学校は平成24年度から18時間から24時間へに時間数を拡大した。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	児童が、これからの国際社会に対応できるよう、外国の文化や生活などについての体験的な学習を通して、国際社会に生きるために必要な基礎的資質や能力、態度を養う。生徒が聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
英語が好きと感じる生徒の割合	学習意識調査	%	目標	66	66	67
			実績	57	58	60
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
設置小学校数	—	校	目標	50	50	50
			実績	50	50	50
設置中学校数	—	校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	44,100	43,702	44,877	
支出	直接事業費 (b)	千円	43,310	42,922	44,087	
	委託料	千円	43,310	42,922	44,087	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	790
		人件費	千円	790	780	790
			人	0.10	0.10	0.10
		再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	44,180	43,797	44,897	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		在校児童・生徒数		
実績数値 (g)	人	16,051	15,896	15,861
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,747	2,749	2,829
単位あたりコスト (f/g)	円	2,752	2,755	2,831

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	クラスサポーター派遣事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小学校 1 年生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>学校長の配置申請に基づき、配置が必要と判断される場合には、原則として5月初旬から7月20日までの期間内で、月曜日から金曜日の週5日間配置する。クラスサポーターの従事時間は、午前8時30分から午後1時までの間で、学校長が指定する4時間とする。配置されたクラスサポーターは、学校長の指揮監督のもとに担任教諭の補助者として、集団生活への適応に課題のある児童に対し個別指導を行うなど児童が円滑な学校生活を送れる学習環境を整える。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	クラスサポーターの配置により、落ち着いて授業を受けることができないなど学級運営に支障がある学級に、児童の円滑な学校生活を送れる学習習慣の整備を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
配置学校におけるいじめ、問題行動等の発生数	—	件	目標	3	3	3
			実績	1	1	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
クラスサポーター配置申請数	—	件	目標	33	33	33
			実績	40	72	66
クラスサポーター配置人数	—	人	目標	35	35	35
			実績	25	25	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	10,252	9,946	9,332	
支出	直接事業費 (b)	千円	8,672	8,386	7,752	
	一般賃金	千円	8,629	8,368	7,740	
	社会保険料	千円	43	18	12	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560	1,580
		人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	160	190	40	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	160	190	40	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,412	10,136	9,372	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		派遣回数		
実績数値 (g)	回	2,198	2,090	1,769
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,664	4,759	5,275
単位あたりコスト (f/g)	円	4,737	4,850	5,298

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中学生職場体験事業	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	民間事業者との協働
対象者	中学2年生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	平成20年度より連続した5日間の職場体験を全校で実施。平成18年度は3校のモデル校(奥戸・葛美・堀切)の実践により課題を把握し、平成19年度は5校のモデル校(奥戸・葛美・堀切・四ツ木・綾瀬)に拡大し、その他の学校においては1～4日の職場体験を全校で実施して、20年度からの全校5日間の実施に備えた。21・22年度は、区民・地域・事業所に事業の趣旨を理解してもらえよう、各種団体への依頼や、広報への掲載、リーフレットの配布などで、各学校とともに受入職場の確保に努めた。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようにします
事務事業目的	キャリア教育の一環として区内の中学生の職業観の育成を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
5日間実施の学校数	—	校	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
5日間の受け入れ事業所数	—	箇所	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	998	1,008	777
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	4,414	4,420	4,276
支出	直接事業費 (b)	千円	2,439	2,314	2,143
	消耗品費	千円	245	277	197
	印刷製本費	千円	172	168	126
	通信運搬費	千円	1,946	1,795	1,729
	保険料	千円	76	74	91
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,975	2,106
	人件費	千円	1,975	2,106	2,133
		人	0.25	0.27	0.27
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	200	257	54
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	200	257	54
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	4,614	4,677	4,330

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		職場体験生徒数		
実績数値 (g)	人	3,033	2,970	2,405
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,455	1,488	1,778
単位あたりコスト (f/g)	円	1,521	1,575	1,800

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	移動教室、体験学習	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（委託）
対象者	区立小学校児童・中学校生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>①日光林間学園（昭和39年度開始）は、小学校6年生全員が、栃木県日光の学園で2泊3日で実施する。</p> <p>②中学校2年生全員で、あだたら高原学園（昭和52年度開始）にて、3泊4日で実施する（平成20年度より2泊3日）。平成23年度については、東日本大地震等の影響もあり実施を中止するとともに、施設の廃止に伴い、24年度以降は長野県上田市菅平高原で実施した。</p> <p>③岩井臨海学校（平成3年度より実施）は、小学校5年生全員が、千葉県岩井の民宿で2泊3日で実施する。</p> <p>④宿泊ふれあい学習（平成10年度より実施）は、中学校1年生全員が入学期において、人間関係を円滑にすることを目的に、1泊2日で実施する。平成23年度については、東日本大地震等により、宿泊施設が使用できなくなったため、各学校で、日帰りで実施した。平成24年度からは通常通り実施した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようにします
事務事業目的	自然体験や集団生活を通して、基本的な生活習慣や公衆道徳などを学び、豊かな人間性や社会性を育成する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
移動教室等を通して、自然のよさが実感できた児童・生徒の割合	—	%	目標	100	98	98
			実績	94	94	94
移動教室等を通して、友達とのふれあいを深めた児童・生徒の割合	—	%	目標	80	98	98
			実績	97	96	97

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加児童・生徒数	—	人	目標	12,808	12,800	12,800
			実績	12,679	12,518	12,522
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	128,980	129,917	147,326
支出	直接事業費 (b)	千円	125,425	126,173	143,534
	報償費	千円	2,081	1,995	2,223
	消耗品費	千円	490	481	422
	通信運搬費	千円	1	1,443	123
	手数料	千円	4,363	154	0
	委託料	千円	51,238	48,799	58,670
	自動車借上料	千円	51,796	55,001	62,498
	使用料及び賃借料	千円	15,456	18,300	19,598
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,555	3,744	3,792
	人件費	千円	3,555	3,744	3,792
		人	0.45	0.48	0.48
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	360	456	96	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	456	96	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	129,340	130,373	147,422

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	12,679	12,518	12,522
単位あたり区単コスト (a/g)	円	10,173	10,378	11,765
単位あたりコスト (f/g)	円	10,201	10,415	11,773

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	適応指導教室運営	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	葛飾区立総合教育センター条例・同施行規則
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	不登校の状態にあり学校から申請があった小学校4年生から中学校3年生		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内の小中学校に在籍する児童・生徒のうち、主に心理的な要因等により、長期不登校の状態にあり、学校から申請のあった者を適応指導教室に通級させ、併せて教育相談等を行い、学校復帰ができるように支援する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	不登校児童生徒に合った適応指導と専門相談員による心理的ケアを行い、学校復帰させる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
学校復帰率	(原学級復帰+中学校・高校等進学)÷通級者数×100	%	目標	80	70	70
			実績	51	66	68
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
通級者数	—	人	目標	60	60	60
			実績	39	43	80
退級者数（体験入級者含む）	学校復帰者・進学者・転校者	人	目標	50	50	50
			実績	20	25	54
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,560	3,009	4,039
支出	直接事業費 (b)	千円	2,165	2,249	2,696
	報償費	千円	1,766	1,838	1,774
	消耗品費	千円	163	175	634
	自動車借上料	千円	233	233	285
	使用料及び賃借料	千円	3	3	3
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	395	760	1,343
	人件費	千円	395	760	1,343
		人	0.05	0.15	0.17
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	40	48	34	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	40	48	34	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,600	3,057	4,073	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		通級者数		
実績数値 (g)	人	39	43	80
単位あたり区単コスト (a/g)	円	65,641	69,977	50,488
単位あたりコスト (f/g)	円	66,667	71,093	50,913

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	連合行事	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小・中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	児童・生徒の日常の学習成果の発表や鑑賞の場として、小学校水泳記録会、中学校陸上競技会、音楽鑑賞教室等の連合行事を実施している。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1903	運動を通じて体力を養い、心身ともに健康で健やかな体を育みます
事務事業目的	児童・生徒の文化・芸術・体育への意欲・関心の向上及び情操教育の推進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
音楽・体育等が好きな児童・生徒の割合	学習意識調査	%	目標	78	78	78
			実績	76	76	76
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
連合行事参加児童・生徒数	—	人	目標	17,500	17,500	17,500
			実績	15,700	19,800	17,600
連合行事実施回数	—	回	目標	9	9	9
			実績	9	9	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	32,623	34,116	36,030
支出	直接事業費 (b)	千円	31,043	32,166	33,265
	報償費	千円	83	89	114
	消耗品費	千円	1,335	1,177	1,258
	印刷製本費	千円	600	491	564
	通信運搬費	千円	5,725	6,573	7,274
	手数料	千円	74	244	75
	保険料	千円	17	22	26
	委託料	千円	8,682	8,637	8,915
	自動車借上料	千円	5,811	5,718	5,602
	使用料及び賃借料	千円	4,454	4,828	4,903
	負担金	千円	4,262	4,387	4,534
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,950	2,765
	人件費	千円	1,580	1,950	2,765
		人	0.20	0.25	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	160	238	70
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	160	238	70	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	32,783	34,354	36,100	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	15,700	19,800	17,600
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,078	1,723	2,047
単位あたりコスト (f/g)	円	2,088	1,735	2,051

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	課外活動指導員	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	地域との協働
対象者	小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 中学校部活動地域指導者 ①部活動を担当する顧問の教員の異動等により、引き続き顧問教員を充てることができないため、既存の部活動を廃止又は休止しなければならない場合に、地域顧問指導者を配置する。 ②顧問教員の管理下において活動するもので、学校長が技術指導の補助を必要とする部活動に、地域技術指導者を配置する。</p> <p>2 小・中学校の夏季休業中におけるプール指導補助員 小・中学校が夏季休業中に実施するプール指導について、プール水泳指導ができる補助員を配置することにより、水泳指導の安全を図る。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	2002	学校・家庭・地域の連携により、豊かな教育環境をつくります
事務事業目的	児童生徒の体力・運動能力の向上を図るとともに、児童生徒一人ひとりの個性を伸ばし、自主性を育てる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
部活動数	地域指導者を活用し、部活動数を維持する	件	目標	330	339	330
			実績	339	327	325
中学校部活動参加生徒数	部活動参加生徒を増やす	人	目標	7,500	7,940	7,850
			実績	7,940	7,805	7,883

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
地域顧問指導者数	地域顧問指導者の確保	人	目標	30	25	27
			実績	25	26	26
地域技術指導者数	地域技術指導者の確保	人	目標	100	100	92
			実績	97	90	106
小中学校プール指導補助員数	指導補助員の確保	人	目標	120	120	113
			実績	107	109	118
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	3,271	2,228	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	28,251	29,083	30,889	
支出	直接事業費 (b)	千円	29,152	28,971	28,519	
	報償費	千円	28,928	28,753	28,314	
	保険料	千円	224	218	205	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,370	2,340	2,370
		人件費	千円	2,370	2,340	2,370
		人	0.30	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	240	285	60	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	240	285	60	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	31,762	31,596	30,949	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数 (中学校部活動参加生徒数、小中学校プール指導補助員数)		
実績数値 (g)	人	8,047	7,914	8,001
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,511	3,675	3,861
単位あたりコスト (f/g)	円	3,947	3,992	3,868

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自転車駐車場管理運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	自転車駐車場利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・区内10駅（綾瀬駅・柴又駅を除く）の駅周辺に自転車駐車場を設置（36か所）し、その管理・運営については、平成18年度から指定管理者制度を導入している。 ・利用時間：年中無休 始発～終電（一部の自転車駐車場を除く） ・利用方法：一時利用（利用日に自転車駐車場を利用料金を払う） 定期利用（利用日の前月20日から末日までに自転車駐車場で定期購入） ・使用料金：自転車 <ul style="list-style-type: none"> 一時利用 50円～150円 定期利用800円～2,400円／月 原動機付自転車 <ul style="list-style-type: none"> 一時利用 200円 定期利用3,000円／月 定期利用7,500円／3か月 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	通勤・通学等で駅周辺に乗り入れる自転車を自転車駐車場に収容することにより道路の安全な利用の確保を図り、放置自転車のない安全で快適なまちを実現する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
1日の平均的自転車放置率	（一日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数） 区内12駅周辺で月1回（10月は2回）実施する放置自転車実態調査	%	目標	10	9	7
			実績	9	7	4
延べ利用率	（延べ利用台数÷収容可能台数） 指定管理者から提出される自転車駐車場利用状況報告	%	目標	118	118	118
			実績	113	114	114

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
収容可能台数	—	台	目標	26,700	26,800	27,000
			実績	26,368	26,569	27,548
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	116,384	110,287	108,582
	一般財源 (a)	千円	-67,597	-61,486	-44,153
支出	直接事業費 (b)	千円	47,207	47,241	63,464
	修繕料	千円	567	0	0
	使用料及び賃借料	千円	28,972	29,328	44,833
	負担金	千円	17,668	17,913	18,599
	手数料	千円	0	0	32
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560	965
	人件費	千円	1,580	1,560	965
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	84,720	190	10	
減価償却費	千円	84,560	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	160	190	10	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	133,507	48,991	64,439	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		収用可能台数		
実績数値 (g)	台	26,368	26,569	27,548
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-2,564	-2,314	-1,603
単位あたりコスト (f/g)	円	5,063	1,844	2,339

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	駐車場事業運営	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	葛飾区公共駐車場条例、同施行規則 葛飾区公共無人管理駐車場条例、同施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	駐車場利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>亀有南駐車場 収容台数 359台 最初の1時間400円（以降@200円/30分） 四つ木駐車場 収容台数 12台 @100円/20分 金町南駐車場 収容台数 256台 最初の1時間400円（以降@200円/30分） 新小岩北駐車場（自動二輪専用） 収容台数 57台 @100円/60分（12時間最大500円）</p> <p>平成18年4月より指定管理者制度を導入している。 各駐車場において定期利用も受け付けている。 亀有南・金町南駐車場においては回数券利用も受け付けている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1102	違法な駐車・駐輪を少なくします
事務事業目的	多くの人に駐車場を利用してもらう。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
一時利用台数	—	台	目標	340,000	340,000	340,000
			実績	333,482	322,468	354,938
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
利用総台数	—	台	目標	410,000	410,000	340,000
			実績	336,632	325,627	358,476
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	115,706	114,499	128,295
	一般財源 (a)	千円	-94,369	-95,162	-110,189
支出	直接事業費 (b)	千円	18,967	17,407	16,146
	使用料及び賃借料	千円	2,055	2,055	832
	工事請負費	千円	1,990	0	0
	負担金	千円	9,621	9,607	9,621
	公課費	千円	5,301	5,445	5,394
	修繕量	千円	0	300	299
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,370	1,930	1,960
	人件費	千円	2,370	1,930	1,960
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	139,362	190	40	
減価償却費	千円	68,032	0	0	
金利	千円	71,090	0	0	
退職給与引当	千円	240	190	40	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	160,699	19,527	18,146	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	20,266	20,393	22,561
単位あたり区単コスト (a/g)	円	-4,657	-4,666	-4,884
単位あたりコスト (f/g)	円	7,929	958	804

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	柴又公園管理運営委託	重点評価区分	—	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区立公園条例
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【事業概要】 平成18年度まで柴又公園については、公園内の山本亭、寅さん記念館などの公園施設（教養施設・便益施設）を除き、委託方式で管理していた。平成19年度から、公園と公園施設の一体管理・運営が効率的であるとともに、利用者の便益性の向上につながるため、公園施設を管理する事業者を指定管理者とした。</p> <p>【改善】 指定管理者選定に当たっては、観光施設指定管理者の公募と一本化して選定した。 平成23年度末に、駐車場検索サイト「s-park」に駐車場を登録し、柴又周辺への来訪者に対する駐車場情報が提供できるようにした。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	平成19年度から葛飾区立柴又公園の管理運営について、指定管理者制度を導入し民間の能力を活用することによって、より効果的かつ効率的に業務を実施し、維持管理の向上や経費の削減を図るとともに、施設利用者のニーズに対応する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
駐車広場利用延べ台数	駐車広場の利用状況の把握	台	目標	34,000	37,000	33,150
			実績	31,639	33,102	34,541
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
駐車広場駐車可能延べ台数（年間）	駐車可能台数×開場日数	台	目標	72,635	72,635	72,635
			実績	71,640	71,043	72,038
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	27,605	27,729	27,777	
支出	直接事業費 (b)	千円	25,393	25,545	25,565	
	委託費 (指定管理者経費)	千円	25,393	25,545	25,565	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,212	2,184	2,212
		人件費	千円	2,212	2,184	2,212
		人	0.28	0.28	0.28	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	224	266	56	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	224	266	56	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	27,829	27,995	27,833	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	44,997	44,997	44,997
単位あたり区単コスト (a/g)	円	613	616	617
単位あたりコスト (f/g)	円	618	622	619

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域産業振興会館維持 管理委託	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	地域産業振興会館条例・同施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	一般区民・区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区内産業振興の拠点施設（テクノプラザかつしか）としての機能を維持するため建物・設備機器等のメンテナンスや修繕を行う。</p> <p>【構造規模】 鉄筋コンクリート造・地下1階地上4階、敷地面積7,721.21㎡、延床面積6,096.87㎡</p> <p>【施設内容】 大ホール、会議室、視聴覚室、展示ホール、相談室、トイレ、情報機器室、レストラン、駐車場</p> <p>【改善実績】 平成18年度から指定管理者制度導入。22年度に大規模改修工事実施（6か月間休館）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	会館の運営を通して、区内産業振興の拠点施設として区内事業者・区民の交流や自主的活動の促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
開館日数	—	日	目標	355	353	353
			実績	355	353	353
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
開館日数	—	日	目標	355	353	353
			実績	355	353	353
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	3,503	3,503	3,503
	一般財源 (a)	千円	136,896	136,235	143,946
支出	直接事業費 (b)	千円	139,609	138,958	146,659
	委託料	千円	139,609	138,958	145,232
	消耗品費	千円	0	0	584
	備品費	千円	0	0	843
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	790	780	790
	人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	80	95	20	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	80	95	20	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	140,479	139,833	147,469

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	6,097	6,097	6,097
単位あたり区単コスト (a/g)	円	22,453	22,345	23,609
単位あたりコスト (f/g)	円	23,041	22,935	24,187

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域産業振興会館運営委託	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	地域産業振興会館条例・同施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	一般区民・区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区内産業振興の拠点として、区内産業団体及び一般区民に企業活動や自主活動の場を提供し、製品の発表展示・販売など、企業活動を支援し、産業振興を図る。</p> <p>【開館日・開館時間】 年末年始（12月29日から1月3日）及び2・8月の施設メンテナンスのための休館日を除く全日 午前8時30分から午後9時30分まで</p> <p>【主な実施内容】・施設貸出（大ホール・会議室3・視聴覚室・和室2・展示ホール） ・パソコンステーション運営 ・資格取得講座 ・産業情報紙の発行</p> <p>【改善実績】 平成18年度より指定管理者制度導入。民間事業者のノウハウを活かした館運営を実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1402	区内の事業所が安定的に経営できるようにします
事務事業目的	会館の運営を通して、区内産業振興の拠点施設として区内事業者・区民の交流や自主的活動の促進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
貸出施設稼働率	利用件数／利用可能件数×100	%	目標	50	48	48
			実績	46	48	46
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
貸出施設利用件数	—	件	目標	4,500	4,500	4,500
			実績	4,468	4,626	4,355
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	39,543	40,977	18,497
支出	直接事業費 (b)	千円	38,753	40,197	17,707
	委託料	千円	38,753	38,884	17,707
	備品費	千円	0	1,313	0
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	790	780	790
	人件費	千円	790	780	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	80	95	20	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	80	95	20	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	39,623	41,072	18,517

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		利用件数		
実績数値 (g)	件	4,468	4,626	4,355
単位あたり区単コスト (a/g)	円	8,850	8,858	4,247
単位あたりコスト (f/g)	円	8,868	8,879	4,252

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東四つ木工場ビル	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区東四つ木工場ビル条例
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 目的 地域社会と調和して事業展開を図る小規模企業の操業の場を提供することにより、地域産業の振興を図る。</p> <p>2 施設概要 (1) 所在地 葛飾区東四つ木 1-22-1 (2) 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 4階建て (3) ユニット数 25ユニット (4) 使用料 部屋の面積等により127,100円から262,400円(月額)まで (5) その他 駐車場48、会議室1、ホイスクリーン1、エレベーター2</p> <p>3 入居期間 3年間(更新により最大で12年間入居可能)</p> <p>4 管理 指定管理者による施設管理</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	地域の環境から工場操業の継続が困難に直面している企業や、狭い工場から広い工場に移り経営規模の拡大を図ろうとしている企業が、操業の場を確保でき、安心して生産活動に励んでいる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
東四つ木工場ビル利用企業で区内で自立した企業数	—	社	目標	1	1	1
			実績	0	0	0
稼働率	利用件数/ユニット数(25)	%	目標	100	88	92
			実績	80	92	100

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
入居企業数	年度末の入居企業数	社	目標	25	22	24
			実績	20	23	25
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	54,558	57,787	60,733
	一般財源 (a)	千円	40,058	37,703	34,743
支出	直接事業費 (b)	千円	94,056	94,750	94,716
	光熱水費	千円	9,221	11,163	12,906
	委託料	千円	8,996	9,517	9,763
	家屋購入費	千円	75,839	73,916	71,992
	報償費	千円	0	154	52
	使用料及び賃借料	千円	0	0	3
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	560	740	760
	人件費	千円	0	740	760
		人	0.00	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	560	0	0
		人	0.20	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	16,996	16,996	16,996	
減価償却費	千円	16,996	16,996	16,996	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	0	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	111,612	112,486	112,472

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		管理対象面積(敷地面積+2~4階の床面積)		
実績数値 (g)	m ²	5,177	5,177	5,177
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,738	7,283	6,711
単位あたりコスト (f/g)	円	21,559	21,728	21,725

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光事業運営委託	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	地方自治法
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 観光施設である観光文化センター（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）及び山本亭において、施設への誘客を図るため、施設を活用したイベントなどを実施する。</p> <p>【実施主体】 観光施設指定管理者</p> <p>【平成26年度実績】 観光文化センター：73事業（400万人達成記念式典、山田洋次監督胸像披露式典等） 山本亭：72事業（お茶会、大正琴演奏会、かつしか郷土かるた大会等）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします
事務事業目的	観光拠点施設としての魅力を高め、新たな入館者やリピーターを増やす。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	220,000	230,000	160,000
			実績	166,942	163,007	154,327
山本亭入館者数	—	人	目標	61,000	61,000	63,000
			実績	56,680	52,037	58,960

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
イベント実施数 (観光文化センター)	—	事業	目標	—	—	—
			実績	74	74	73
イベント実施数 (山本亭)	—	事業	目標	—	—	—
			実績	37	42	72
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	1	9	0	
	一般財源 (a)	千円	7,401	4,041	5,940	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,612	3,270	5,150	
	委託料	千円	6,612	3,270	5,150	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	790	780	790
		人件費	千円	790	780	790
			人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	80	95	20	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	80	95	20	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	7,482	4,145	5,960	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		入館者数		
実績数値 (g)	人	223,622	215,044	213,287
単位あたり区単コスト (a/g)	円	33	19	28
単位あたりコスト (f/g)	円	33	19	28

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光文化センター等維持管理	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	地方自治法
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 観光施設である観光文化センター（寅さん記念館・山田洋次ミュージアム）と山本亭の機能を維持させるために、施設の維持管理を行う。平成18年度から指定管理者が施設の管理運営にあっている。</p> <p>【開館時間】 午前9時～午後5時</p> <p>【休館日】 第3火曜日及び12月第3火～木曜日</p> <p>【入館料】 寅さん記念館・山田洋次ミュージアム：一般500円、児童・生徒300円、シルバー400円、 団体（一般）400円 山本亭：一般100円、中学生以下無料 ※山本亭は貸室利用も可能（有料）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1501	観光資源を活かした賑わいのあるまちにします
事務事業目的	観光拠点施設として、観光文化センター及び山本亭の機能や魅力の維持向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	220,000	230,000	160,000
			実績	166,942	163,007	154,327
山本亭入館者数	—	人	目標	61,000	61,000	63,000
			実績	56,680	52,037	58,960

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
観光文化センター入館者数	—	人	目標	220,000	230,000	160,000
			実績	166,942	163,007	154,327
山本亭入館者数	—	人	目標	61,000	61,000	63,000
			実績	56,680	52,037	58,960
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	578	578
	一般財源 (a)	千円	18,382	16,796	22,544
支出	直接事業費 (b)	千円	16,802	15,814	21,542
	委託料	千円	15,346	14,360	20,556
	負担金	千円	1,456	1,454	986
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,580	1,560
	人件費	千円	1,580	1,560	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	23,269	23,299	23,149
	減価償却費	千円	23,109	23,109	23,109
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	160	190	40
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	41,651	40,673	46,271

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	2,473	2,473	2,473
単位あたり区単コスト (a/g)	円	7,433	6,792	9,116
単位あたりコスト (f/g)	円	16,842	16,447	18,710

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化会館・亀有文化ホール 管理運営	重点評価 区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	葛飾区文化会館条例、葛飾区亀有文化ホール条例
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 文化会館及び亀有文化ホールの管理・運営</p> <p>【活動内容】 ①文化会館及び亀有文化ホールの維持管理 ②鑑賞事業運営 ③施設の貸出 ④文化会館来客用駐車場運営等</p> <p>【過去の改善実績】 ・指定管理者制度の導入（平成18年度から導入） ・指定管理者との定例会議において、公演入場者数及び施設利用率の実績把握に努めるとともにさらなる利用者増を目指して区民への広報宣伝方法の工夫や接遇向上への取り組み等を指導した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	文化振興及び国際交流の推進拠点として、施設を快適で安全に利用することができる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
平均入場者数	総入場者数/公演数	人	目標	600	670	640
			実績	664	634	635
稼働率	年間利用区分数/年間利用可能区分数×100	%	目標	49	50	50
			実績	49.22	48.01	47.36

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
年間施設利用可能区分数	—	区分	目標	60,000	60,000	60,000
			実績	60,193	60,021	60,305
年間鑑賞事業公演数	—	件	目標	70	70	72
			実績	70	71	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	23,000	0
	一般財源 (a)	千円	504,801	539,672	560,440
支出	直接事業費 (b)	千円	499,791	554,972	554,082
	修繕料	千円	13,854	4,926	10,712
	通信運搬費	千円	4	360	4
	委託料	千円	475,715	483,021	507,544
	使用料及び賃借料	千円	9,826	9,790	9,008
	備品費	千円	392	2,264	1,987
	手数料	千円	0	3	42
	工事請負費	千円	0	54,608	24,634
	消耗品費	千円	0	0	151
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	5,010	7,700	5,925
	人件費	千円	5,010	7,700	5,925
		人	0.90	1.25	0.75
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	433
	調整額 (e)	千円	320	713	150
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	320	713	150	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	505,121	563,385	560,590

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	23,811	23,811	23,811
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,200	22,665	23,537
単位あたりコスト (f/g)	円	21,214	23,661	23,543

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	文化芸術創造事業運営	重点評価区分	—	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	—
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区民ニーズを踏まえた文化芸術体験講座等ワークショップの企画実施や、アマチュア演奏団体の活動支援などにより、多くの区民に文化芸術活動への参加機会や、文化芸術に触れ親しめる機会を提供する。</p> <p>【活動内容】 ○区民参加型体験講座 ○区民参加型ワークショップ事業 ○区内各施設での公演等のアウトリーチ事業 ○美術等の展示事業 ○シンフォニーヒルズ少年少女合唱団の育成 ○葛飾吹奏楽団・葛飾フィルハーモニー管弦楽団の活動支援</p> <p>【過去の改善実績】 ・指定管理者制度の導入（平成18年度導入） ・指定管理者との週次・月次会議、四半期報告・年度報告や随時の会議において、指定管理者が行う事業の問題点を分析し、参加区民の満足度や経費の効率性、文化芸術性の向上などの観点に基づき、的確なアドバイスを実施し、年度を通じて事業が円滑に進められ、参加者満足度を向上している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	区民が文化芸術に触れ親しみ、区民文化を向上する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
参加者満足度	来場者アンケートで満足と答えた人の割合	%	目標	—	88	88
			実績	87.54	88.29	92.23
延べ参加者数	—	人	目標	—	23,000	28,800
			実績	22,911	27,911	30,567

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
事業数	文化芸術創造事業数	件	目標	—	38	37
			実績	29	39	39
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	20,224	22,809	21,682	
支出	直接事業費 (b)	千円	19,039	21,249	19,707	
	委託料	千円	19,039	21,249	19,707	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,185	1,560	1,975
		人件費	千円	1,185	1,560	1,975
			人	0.15	0.20	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	120	190	50	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	120	190	50	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	20,344	22,999	21,732	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値 (g)	人	22,911	27,911	30,567
単位あたり区単コスト (a/g)	円	883	817	709
単位あたりコスト (f/g)	円	888	824	711

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	日光林間学園管理運営	重点評価区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	学校施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和39年度	根拠法令	葛飾区立日光林間学園条例、同条例施行規則
性質区分	指定管理者	実施形態	指定管理者
対象者	利用を希望する者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	昭和39年度事業開始、平成19年11月から指定管理者制度導入 ① 利用方法 利用日の3ヵ月前の月の初日から利用日の3日前まで学園でインターネット、電話又はFAXによる申込受付 ② 休園日 原則なし ③ 施設内容 1階:ホール、事務室他 2階:大・小食堂、大・中浴室、大広間(1室) 3・4階:宿泊室30室(12.5帖28室、大広間2室)・職員室 その他:体育館、キャンプファイア-場等 ④ 収容人数移動教室時350人、一般利用時150人 ⑤ 宿泊利用料金 大人-区内在住・在勤者2,700円、区外在住者等3,200円 中学生以下-区内在住・在勤者1,350円、区外在住者等1,600円、幼児-無料 ⑥ 食事料金 朝・昼食600円 夕食1,000円・1,500円		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1902	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送ることができるようになります
事務事業目的	施設を適正に管理することにより、小・中学生の体験学習の場（移動教室・ふれあい学習）、区民等の生涯学習活動、心身のリフレッシュの場として活用する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
稼働率〔人〕	(宿泊者延人数/年間利用可能人数)×100	%	目標	29	29	29
			実績	27	28	27
稼働率〔部屋〕	(利用部屋数/年間利用可能部屋数)×100	%	目標	31	31	35
			実績	29	35	35

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
宿泊者延人数〔移動教室・公用〕	移動教室・公用で宿泊した延人数	人	目標	9,350	9,183	9,367
			実績	9,206	9,480	9,354
宿泊者延人数〔一般利用〕	一般利用者が宿泊した延人数	人	目標	4,350	4,372	4,459
			実績	5,603	5,770	5,933
利用延部屋	宿泊利用された延部屋数	部屋	目標	2,902	2,985	3,045
			実績	3,221	3,725	3,896
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	77,036	79,446	80,622	
支出	直接事業費 (b)	千円	70,321	73,206	74,302	
	委託料	千円	70,321	73,206	74,302	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	6,715	6,240	6,320
		人件費	千円	6,715	6,240	6,320
		人	0.85	0.80	0.80	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	21,193	21,273	21,273	
	減価償却費	千円	20,513	20,513	20,513	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	680	760	760	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	98,229	100,719	101,895	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	5,105	5,105	5,105
単位あたり区単コスト (a/g)	円	15,090	14,592	15,793
単位あたりコスト (f/g)	円	19,242	19,729	19,960

平成27年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合スポーツセンター 管理運営	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	地方自治法第244条の2第3項 葛飾区体育施設条例及び同施行規則 葛飾区の公の施設における指定管理 者の指定の手続きに関する条例 スポーツ振興法
性質区分	指定管理者	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 体育施設の運営に関して、地方自治法第244条の2第3項に基づき指定管理者制度を導入し、民間事業者と協働して開館日や利用時間及び利用種目等を拡充させる。そしてスポーツ施設を有効に活用した事業を実施し、結果として利用者数増大、施設及びコースの満足度向上に努める。 運営状況については、主管課が指定管理者の報告を受けながら適宜、管理を行う。</p> <p>【活動内容等】 ①体育・スポーツ及びレクリエーションの指導並びに普及に関すること ②健康増進及び体力向上に関すること ③体育施設の使用に関すること ④体育施設の維持管理に関すること</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	2202	スポーツを支える基盤を整備します
事務事業目的	指定管理者制度を導入し、民間事業者の柔軟な発想による経営手法及び質の高い企画能力を活用し、サービスの向上及び利用者ニーズへのより迅速な対応を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
施設利用者数の対前年比	当該年度利用者数／前年度利用者数×100	%	目標	118	101	101
			実績	119	108	95
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	24年度	25年度	26年度
施設利用者数（個人・団体）	—	人	目標	1,971,800	2,020,629	2,189,850
			実績	2,000,623	2,168,168	2,052,221
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度	25年度	26年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	695,577	725,936	746,205	
支出	直接事業費 (b)	千円	682,754	702,393	727,918	
	委託料	千円	682,754	702,393	727,918	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	11,139	21,918	16,089
		人件費	千円	11,139	21,918	16,089
		人	1.41	2.81	2.13	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	1,684	1,625	2,198	
	調整額 (e)	千円	133,696	-91,309	127,219	
	減価償却費	千円	127,696	124,160	124,160	
	金利	千円	4,872	4,872	2,669	
	退職給与引当	千円	1,128	2,670	390	
	(控) コスト対象外	千円	0	223,010	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	829,273	634,628	873,424	

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		管理対象面積		
実績数値 (g)	m ²	411,200	411,200	411,200
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,692	1,765	1,815
単位あたりコスト (f/g)	円	2,017	1,543	2,124